

平成25年度

業務実績報告書  
( 資 料 )

日本司法支援センター



【資料1】日本司法支援センター（法テラス）全国事務所所在地等一覧

平成26年3月31日現在

事務所名	郵便番号	住 所	電話番号	FAX番号
本部	164-8721	中野区本町1-32-2 ハーモニータワー8F	0503383-5333	03-5334-7090
裁判員裁判弁護技術研究室	160-0004	新宿区四谷1-4 四谷駅前ビル6F	0503383-0062	03-3353-7057
常勤弁護士業務支援室	160-0004	新宿区四谷1-4 四谷駅前ビル6F	0503383-0062	03-3353-7057
東京地方事務所	160-0023	新宿区西新宿1-24-1エステック情報ビル13F	0503383-5300	03-6911-0150
霞が関分室	100-0013	千代田区霞ヶ関1-1-3 弁護士会館3F	0503383-5330	03-3502-6856
新宿出張所	160-0023	新宿区西新宿1-24-1エステック情報ビル13F	0503381-2312	03-6911-0150
上野出張所	110-0005	台東区上野2-7-13 JTB・損保ジャパン上野共同ビル6F	0503383-5320	03-3835-2369
池袋出張所	170-0013	豊島区東池袋1-35-3 池袋センタービル6F	0503383-5321	03-3590-3334
多摩支部	190-0012	立川市曙町2-8-18 東京建物ファースト立川ビル5F	0503383-5327	042-527-3051
多摩支部八王子出張所	192-0046	八王子市明神町4-7-14 八王子ONビル4F	0503383-5310	042-656-3201
神奈川地方事務所	231-0023	横浜市中区山下町2 産業貿易センタービル10F	0503383-5360	045-662-9356
川崎支部	210-0007	川崎市川崎区駅前本町11-1 バシフィックマークス川崎ビル10F	0503383-5366	044-246-0406
小田原支部	250-0012	小田原市本町1-4-7 朝日生命小田原ビル5F	0503383-5370	0465-24-7402
埼玉地方事務所	330-0063	さいたま市浦和区高砂3-17-15 さいたま商工会議所会館6F	0503383-5375	048-838-7230
川越支部	350-1123	川越市脇田本町10-10 KJビル3F	0503383-5377	049-242-5321
熊谷地域事務所	360-0037	熊谷市筑波3-195 熊谷駅前ビル7F	0503383-5380	048-522-8260
秩父地域事務所	368-0041	秩父市番場町11-1 サンウッド東和2F	0503383-0023	0494-25-1962
千葉地方事務所	260-0013	千葉市中央区中央4-5-1 Qiball(きぼーる)2F	0503383-5381	043-225-9206
松戸支部	271-0092	松戸市松戸1879-1 松戸商工会議所会館3F	0503383-5388	047-366-6575
茨城地方事務所	310-0062	水戸市大町3-4-36 大町ビル3F	0503383-5390	029-231-1731
下妻地域事務所	304-0063	下妻市小野子町1-66 JA常総ひかり県西会館1F	0503383-5393	0296-44-8461
牛久地域事務所	300-1234	牛久市中央5-20-11 ヨシダビル4F	0503383-0511	029-873-6946
栃木地方事務所	320-0033	宇都宮市本町4-15 宇都宮NIビル2F	0503383-5395	028-622-0987
群馬地方事務所	371-0022	前橋市千代田町2-5-1 前橋テルサ5F	0503383-5399	027-232-9727
静岡地方事務所	420-0853	静岡市葵区追手町9-18 静岡中央ビル2・11F	0503383-5400	054-251-3677
沼津支部	410-0833	沼津市三園町1-11	0503383-5405	055-931-0320
浜松支部	430-0929	浜松市中区中央1-2-1 イーステージ浜松オフィス4F	0503383-5410	053-451-1722
下田地域事務所	415-0035	下田市東本郷1-1-10 パールビル3F	0503383-0024	0558-27-1167
山梨地方事務所	400-0032	甲府市中央1-12-37 IRIXビル1・2F	0503383-5411	055-232-7540
長野地方事務所	380-0835	長野市新田町1485-1 長野市もんぜんぶら座4F	0503383-5415	026-226-7675
松本地域事務所	390-0873	長野県松本市丸の内8-3 丸の内ビル3階	0503383-5417	0263-36-3351
新潟地方事務所	951-8116	新潟市中央区東中通1番町86-51 新潟東中通ビル2F	0503383-5420	025-225-6171
佐渡地域事務所	952-1314	佐渡市河原田本町394 佐渡市役所佐和田行政サービスセンター2F	0503383-5422	0259-52-2675
大阪地方事務所	530-0047	大阪市北区西天満1-12-5 大阪弁護士会館B1F	0503383-5425	06-6367-1156
堺出張所	590-0075	堺市堺区南花田口町2-3-20 住友生命堺東ビル6F	0503383-5430	072-232-8547
京都地方事務所	604-8005	京都市中京区河原町通三条上る恵比須町427 京都朝日会館9F	0503383-5433	075-231-4355
福知山地域事務所	620-0054	福知山市末広町1-1-1 中川ビル4F	0503383-0519	0773-23-6374
兵庫地方事務所	650-0044	神戸市中央区東川崎町1-1-3 神戸クリスタルタワービル13F	0503383-5440	078-362-2698
阪神支部	660-0052	尼崎市七松町1-2-1 フェスタ立花北館5F	0503383-5445	06-6411-2010
姫路支部	670-0947	姫路市北条1-408-5 光栄産業棟第2ビル	0503383-5448	079-284-2308
奈良地方事務所	630-8241	奈良市高天町38-3 近鉄高天ビル6F	0503383-5450	0742-24-3213
南和地域事務所	638-0821	吉野郡大淀町下湖68-4 やすらぎビル4F	0503383-0025	0747-52-9179
滋賀地方事務所	520-0047	大津市浜大津1-2-22 大津商中日生ビル5F	0503383-5454	077-521-9122
和歌山地方事務所	640-8152	和歌山市十番丁15 市川ビル2F	0503383-5457	073-425-9201
愛知地方事務所	460-0008	名古屋市中区栄4-1-8 栄サンシティビル15F	0503383-5460	052-241-1065
三河支部	444-8515	岡崎市十王町2-9 岡崎市役所西庁舎1F(南棟)	0503383-5465	0564-22-5308
三重地方事務所	514-0033	津市丸之内34-5 津中央ビル	0503383-5470	059-222-5096
岐阜地方事務所	500-8812	岐阜市美江寺町1-27 第一住宅ビル2F	0503383-5471	058-262-0902
可児地域事務所	509-0214	可児市広見5-152 サン・ノーブルビレッジ・ヒロミ1F	0503383-0005	0574-61-2940
中津川地域事務所	508-0037	中津川市えびす町7-30 イシックス駅前ビル1F	0503383-0068	0573-66-5551
福井地方事務所	910-0004	福井市宝永4-3-1 三井生命福井ビル2F	0503383-5475	0776-22-0354
石川地方事務所	920-0911	金沢市橋場町1-8	0503383-5477	076-263-7065
富山地方事務所	930-0076	富山市長柄町3-4-1 富山県弁護士会館1F	0503383-5480	076-493-9450
魚津地域事務所	937-0067	魚津市釈迦堂1-12-18 魚津商工会議所ビル5F	0503383-0030	0765-22-2594
広島地方事務所	730-0013	広島市中区八丁堀2-31 広島鴻池ビル1・6F	0503383-5485	082-224-0023
山口地方事務所	753-0072	山口市大手町9-11 山口県自治会館5F	0503383-5490	083-932-8141
岡山地方事務所	700-0817	岡山市北区弓之町2-15 弓之町シティセンタービル2F	0503383-5491	086-234-8413
鳥取地方事務所	680-0022	鳥取市西町2-311 鳥取市福祉文化会館5F	0503383-5495	0857-20-2298

事務所名	郵便番号	住 所	電話番号	FAX番号
倉吉地域事務所	682-0023	倉吉市山根572 サンク・ピエビル202号室	0503383-5497	0858-26-6019
島根地方事務所	690-0884	松江市南田町60	0503383-5500	0852-23-7802
浜田地域事務所	697-0022	浜田市浅井町1580 第二龍河ビル6F	0503383-0026	0855-22-1560
西郷地域事務所	685-0015	隠岐郡隠岐の島町港町塩口24-9 NTT隠岐ビル1F	0503383-5326	08512-2-4750
福岡地方事務所	810-0004	福岡市中央区渡辺通5-14-12 南天神ビル4F	0503383-5501	092-722-3501
北九州支部	802-0006	北九州市小倉北区魚町1-4-21 魚町センタービル5F	0503383-5506	093-511-1571
佐賀地方事務所	840-0801	佐賀市駅前中央1-4-8 太陽生命佐賀ビル3F	0503383-5510	0952-28-7202
長崎地方事務所	850-0875	長崎市栄町1-25 長崎MSビル2F	0503383-5515	095-824-6688
佐世保地域事務所	857-0806	佐世保市島瀬町4-19 バードハウジングビル402	0503383-5516	0956-25-5340
壱岐地域事務所	811-5135	壱岐市郷ノ浦町郷ノ浦174 吉田ビル3F	0503383-5517	0920-47-3585
五島地域事務所	853-0018	五島市池田町2-20	0503383-0516	0959-72-5968
対馬地域事務所	817-0013	対馬市厳原町中村606-3 おおたビル3F	0503383-0517	092-052-5032
平戸地域事務所	859-5114	平戸市築地町510	0503383-0468	0950-23-8286
雲仙地域事務所	854-0514	雲仙市小浜町北本町14番地 雲仙市小浜総合支所3F	0503383-5324	0957-74-3185
大分地方事務所	870-0045	大分市城崎町2-1-7	0503383-5520	097-532-6673
熊本地方事務所	860-0844	熊本市中央区水道町1-23 加地ビル3F	0503383-5522	096-352-6350
高森地域事務所	869-1602	阿蘇郡高森町大字高森1609-1 NTT西日本高森ビル1F	0503383-0469	0967-62-0861
鹿児島地方事務所	892-0828	鹿児島市金生町4番10号アーバンスクエア鹿児島ビル6階	0503383-5525	099-223-6146
鹿屋地域事務所	893-0009	鹿屋市大手町14-22 南商ビル1F	0503383-5527	0994-44-6922
指宿地域事務所	891-0402	指宿市十町912-7	0503383-0027	0993-24-2657
奄美地域事務所	894-0006	奄美市名瀬小浜町4-28 AISビルA棟1F	0503383-0028	0997-53-5076
徳之島地域事務所	891-7101	大島郡徳之島町亀津553番地1 徳之島合同庁舎2階	0503381-3471	0997-82-3261
宮崎地方事務所	880-0803	宮崎市旭1-2-2 宮崎県企業局3F	0503383-5530	0985-27-2876
延岡地域事務所	882-0043	延岡市祇園町1-2-7 UMK祇園ビル2F	0503383-0520	0982-33-0551
沖縄地方事務所	900-0023	那覇市楚辺1-5-17 プロフェスビル那覇2・3F	0503383-5533	098-855-3220
宮古島地域事務所	906-0012	宮古島市平良字西里1125 宮古合同庁舎1F	0503383-0201	0980-72-6552
宮城地方事務所	980-0811	仙台市青葉区一番町3-6-1 一番町平和ビル6F	0503383-5535	022-263-4558
南三陸出張所	986-0725	本吉郡南三陸町志津川字沼田56番地	0503383-0210	0226-47-1071
山元出張所	989-2203	亶理郡山元町浅生原字日向13番地1	0503383-0213	0223-33-8037
東松島出張所	981-0503	東松島市矢本字大溜1-1	0503383-0009	0225-84-3024
福島地方事務所	960-8131	福島市北五老内町7-5 イズム37ビル4F	0503383-5540	024-535-2939
会津若松地域事務所	965-0871	会津若松市栄町5-22 フジヤ会津ビル1F	0503383-0521	0242-24-3903
二本松出張所	964-0917	二本松市本町1-60-2 旧安達地方広域行政組合自治センター1F	0503381-3803	0243-62-0251
ふたば出張所	979-0407	双葉郡広野町広洋台1-1-89	0503381-3805	0240-28-0061
山形地方事務所	990-0042	山形市七日町2-7-10 NANABEANS8F	0503383-5544	023-633-0180
岩手地方事務所	020-0022	盛岡市大通1-2-1 岩手県産業会館本館2F	0503383-5546	019-652-5516
宮古地域事務所	027-0076	宮古市栄町3-35 キャトル宮古5F	0503383-0518	0193-64-3519
大槌出張所	028-1115	岩手県上閉伊郡大槌町上町1番3号	0503383-1350	0193-41-1536
気仙出張所	022-0003	大船渡市盛町字宇津野沢9番地5	0503383-1402	0192-26-4855
秋田地方事務所	010-0001	秋田市中通5-1-51 北都ビルディング6F	0503383-5550	018-825-1211
青森地方事務所	030-0861	青森市長島1-3-1 日本赤十字社青森県支部ビル2F	0503383-5552	017-773-5021
八戸地域事務所	031-0086	八戸市大字八日町36 八戸第1ビル3F	0503383-0466	0178-22-5841
むつ地域事務所	035-0073	むつ市中央1-5-1	0503383-0067	0175-22-3695
札幌地方事務所	060-0061	札幌市中央区南1条西11-1 コンチネンタルビル8F	0503383-5555	011-219-3818
函館地方事務所	040-0063	函館市若松町6-7 三井生命函館若松町ビル5F	0503383-5560	0138-26-3520
江差地域事務所	043-0034	檜山郡江差町字中歌町199-5	0503383-5563	0139-52-5039
八雲地域事務所	049-3106	二世郡八雲町富士見町21番地1	0503383-8366	0137-63-4633
旭川地方事務所	070-0033	旭川市3条通9-1704-1 住友生命旭川ビル6F	0503383-5566	0166-25-2066
釧路地方事務所	085-0847	釧路市大町1-1-1 道東経済センタービル1F	0503383-5567	0154-42-0168
香川地方事務所	760-0023	高松市寿町2-3-11 高松丸田ビル8F	0503383-5570	087-851-3023
徳島地方事務所	770-0834	徳島市元町1-24 アミコビル3階	0503383-5575	088-655-2777
高知地方事務所	780-0870	高知市本町4-1-37 丸ノ内ビル2F	0503383-5577	088-873-3023
須崎地域事務所	785-0003	須崎市新町2-3-26	0503383-5579	0889-42-2001
安芸地域事務所	784-0004	安芸市本町3-11-22 2F	0503383-0029	0887-34-8532
中村地域事務所	787-0014	四万十市駅前町13-15 アメニティオフィスビル1F	0503383-0467	0880-35-5488
愛媛地方事務所	790-0001	松山市一番町4-1-11 共栄興産一番町ビル4F	0503383-5580	089-932-0213

## 【資料2】日本司法支援センターのあゆみ（～平成26年3月31日）

平成11年 7月	司法制度改革審議会を内閣に設置
平成13年 6月	司法制度改革審議会最終意見書を内閣に提出
12月	司法制度改革推進本部を内閣に設置
平成14年 3月	司法制度改革推進計画を閣議決定
平成16年 6月	総合法律支援法公布
11月～12月	全国50か所に日本司法支援センター地方準備会発足
平成17年 9月	法務大臣、理事長となるべき者として金平輝子を指名 日本司法支援センターロゴ・愛称「法テラス」発表
平成18年	
4月10日	日本司法支援センター設立（本部東京） 金平輝子理事長就任 理事長、役員・地方事務所長等を任命
4月28日	法務大臣、中期計画を認可
5月25日	法務大臣、業務方法書・法律事務取扱規程・国選弁護人の事務に関する契約約款を認可
10月2日	業務開始
12月14日	4月10日を「法テラスの日」とすることを決定
平成19年	
3月30日	総合法律支援法第30条第2項に規定する業務について、日本弁護士連合会、公益財団法人中国残留孤児援護基金との契約締結
10月30日	法務大臣、国選付添人の事務に関する契約約款を認可
平成20年	
4月10日	寺井一弘理事長就任 理事長、役員・地方事務所長等を任命
7月31日	法務大臣、国選弁護人の事務に関する契約約款の変更を認可（算定基準関連）
11月13日	法務大臣、国選被害者参加弁護士の事務に関する契約約款を認可、業務方法書・法律事務取扱規程・国選付添人の事務に関する契約約款の変更を認可
平成21年	
4月2日	法務大臣、法律事務取扱規程、国選弁護人の事務に関する契約約款、国選被害者参加弁護士の事務に関する契約約款の変更を認可
平成22年	
2月26日	法務大臣、国選弁護人の事務に関する契約約款・国選付添人の事務に関する契約約款・国選被害者参加弁護士の事務に関する契約約款・中期計画の変更を認可、第2期中期目標を指示
3月25日	法務大臣、業務方法書の変更を認可
3月30日	法務大臣、第2期中期計画を認可

平成23年

- 3月7日 法務大臣、国選弁護人の事務に関する契約約款・国選付添人の事務に関する契約約款・国選被害者参加弁護士の事務に関する契約約款・業務方法書の変更を認可
- 4月10日 梶谷 剛理事長就任
- 9月21日 法務大臣、業務方法書の変更を認可

平成24年

- 3月30日 法務大臣、業務方法書・法律事務取扱規程の変更を認可
- 12月21日 法務大臣、業務方法書の変更を認可

平成25年

- 3月27日 法務大臣、業務方法書の変更を認可
- 11月28日 法務大臣、業務方法書の変更を認可

平成26年

- 3月25日 法務大臣、業務方法書の変更を認可
- 3月28日 法務大臣、第3期中期計画を認可

【資料3】日本司法支援センターの中期目標・中期計画・年度計画（～平成26年3月31日）

中期目標	中期計画の各項目	年度計画（平成25年度）
2 総合法律支援の充実のための措置に関する事項	I 総合法律支援の充実のための措置に関する目標を達成するためとるべき措置	I 総合法律支援の充実のための措置に関する目標を達成するためとるべき措置
(1)業務運営の基本的姿勢等	1 業務運営の基本的姿勢等	1 業務運営の基本的姿勢等
①業務運営の基本的姿勢	(1)業務運営の基本的姿勢	(1)業務運営の基本的姿勢
1 ア 日本司法支援センター（以下「支援センター」という。）は、国民に身近で頼りがいのある司法を実現するために各種業務を行う法人であることにかんがみ、真に国民に親しまれ頼りにされる存在となるよう、その業務運営においては、非公務員型法人であることの利点を活かした様々な創意工夫により、高齢者及び障害者に対する特別の配慮を含め、利用者の立場に立った業務遂行に常に心がける姿勢を基本とする。	①利用者の立場に立った業務運営 ア 支援センターの業務運営においては、引き続き、非公務員型法人であることの利点を活かした様々な創意工夫により、懇切・丁寧かつ迅速・適切な対応その他高齢者及び障害者に対する特別の配慮を含め、利用者の立場に立った業務遂行に常に心がける姿勢を基本とする。	① 利用者の立場に立った業務運営 ア 支援センターの業務運営においては、引き続き、非公務員型法人であることの利点を活かした様々な創意工夫により、懇切・丁寧かつ迅速・適切な対応その他高齢者及び障がい者に対する特別の配慮を含め、利用者の立場に立った業務遂行に常に心がける姿勢を基本とする。 イ 法的トラブルを抱えている東日本大震災の被災者を支援するため、震災特例法に基づく震災法律援助事業を適正・迅速に遂行し、きめ細かい対応を行うよう心がける。
2	イ 利用者の立場からの幅広い意見を聴取し、今後の業務運営に活かすため、外部有識者から構成される顧問会議を各事業年度に1回以上開催する。	ウ 利用者の立場からの幅広い意見を聴取し、今後の業務運営に活かすため、外部有識者から構成される顧問会議を平成25年度内に2回以上開催する。
3	ウ 高齢者及び障害者等の法による紛争解決に必要な情報やサービスの提供を求めることに困難がある方に対しては、その置かれた環境に特別に配慮し、関係機関・団体との連携協力体制を確保しつつ、支援センターの業務を周知するための方策について工夫・検討するとともに、出張法律相談を充実させるなど高齢者及び障害者等が必要な情報やサービスの提供をより容易に受けられるような業務運営を推進する。	エ 高齢者・障がい者等への周知に関しては、既に作成している高齢者向けパンフレット及び従来から作成していた障がい者向けパンフレットに加えて、視覚障がい者向けパンフレットを関係団体等に配布する。また、各地方事務所において社会福祉協議会や地域包括支援センター、地域生活定着支援センター、民生委員・児童委員連絡協議会、調停協会等との連携を強化し、業務説明会等を行う。 引き続き、支援センター事務所へのアクセスが困難な方を対象とした巡回・出張法律相談を充実させるため、これまで以上に利用しやすくなるよう関係機関・団体と連携・協力しつつ、必要に応じて説明会や協議会を実施するなどして、出張・巡回法律相談に対応することが可能な契約弁護士・司法書士の確保に努める。 また、震災法律援助事業については、引き続き、個々の事件にきめ細かく対応していくとともに、より被災者が利用しやすくなるよう、震災法律援助契約弁護士・司法書士の確保に努める。 関係機関・団体との連携の在り方を検討し、各地での取組の情報交換を踏まえ、出張・巡回法律相談の申込みに積極的に対応できるよう、契約弁護士・司法書士を確保する。
4	② 利用者の意見、苦情等への適切な対応 支援センターが提供するサービスに関する利用者からの意見、苦情等について、支援センターの業務運営の参考にするとともに、必要に応じて業務の改善等適切な対応を行う。	② 利用者の意見、苦情等への適切な対応 支援センターが提供するサービスに関する利用者からの意見、苦情等について、支援センターの業務運営の参考にするとともに、必要に応じて業務改善等適切な対応を行う。 また、意見、苦情等を集約・分析して、その結果を職員に還元する等して、サービスの質の向上に努める。
5	③ 効率的で効果的な業務運営 国費の支出の適正及び国費を投入して行う事業の意義・効果についての国民の関心が高まっていることを踏まえ、役職員は常にコスト意識を持ち、納税者の視点から、資金の投入の必要性、支出の適切性、投入資金額に見合う効果の有無等を十分に考慮して業務運営に当たり、必要に応じて、自発的に創意工夫をして、効率的で効果的な業務運営を実現するための改善に努めることを基本姿勢とする。	③ 効率的で効果的な業務運営 国費の支出の適正及び国費を投入して行う事業の意義・効果についての国民の関心が高まっていることを踏まえ、役職員は常にコスト意識を持ち、納税者の視点から、資金の投入の必要性、支出の適切性、投入資金額に見合う効果の有無等を十分に考慮して業務運営に当たり、必要に応じて、自発的に創意工夫をして、効率的で効果的な業務運営を実現するための改善に努めることを基本姿勢とする。

中期目標	中期計画の各項目	年度計画（平成25年度）
②支援センターの存在及びその業務の内容についての周知	(2)支援センターの存在及びその業務の内容についての周知	(2)支援センターの存在及びその業務の内容についての周知
<p>6 ア 支援センターがその役割を十分に果たすことができるよう、支援センターの存在及びその業務の内容について周知を図る。</p> <p>イ 広報に関しては、効率性の観点を踏まえつつ効果的に実施するものとする。広報効果とこれに要した費用について事後に分析し、その結果を後の広報戦略に反映させる。</p>	<p>① 効率性の観点を踏まえつつ効果的な広報を実施するため、基本方針、実施媒体等を盛り込んだ広報計画を各年度策定し、同計画に基づき広報活動に取り組む。また、当該広報活動に要した費用と効果について、アンケート調査結果等を参考にするなどして事後に分析し、その結果を翌年度の広報計画に反映させる。</p> <p>② 支援センターの利用経験がある者等の認知経路として上位を占めるテレビ広告、ホームページ等の広報効果の高い媒体を活用し、支援センターの事業等に関する情報を効果的に提供する。</p> <p>③ 記者説明会の機動的な開催や、省庁、地方公共団体等の関係機関・団体との連携を通じた周知活動に努める。</p> <p>④ 支援センターが、より多くの国民に利用され、頼りにされる存在となるよう、業務内容等について上記方法により周知し、認知度を毎年度上昇させる。</p>	<p>① 効率性の観点を踏まえつつ効果的な広報を実施するため、基本方針、実施媒体等を盛り込んだ広報計画を策定し、同計画に基づき広報活動に取り組む。また、当該広報活動に要した費用と効果について、アンケート調査結果等を参考にするなどして事後に十分な分析を行い、その結果を翌年度の広報計画に反映させる。</p> <p>② 広報経費に関する予算状況を踏まえ、ホームページをより効果的に活用する等の情報発信の手法について研究し、多様な手法を用いることによって、より費用対効果の高い広報を実現する。</p> <p>③ 様々な機会を通じて、本部・地方事務所においても積極的に記者説明会（プレスリリース）を実施する。また、発信した情報が記事として取り上げられるよう、全国の広報担当職員の研修を行う等して、プレスリリースの質を高めるための方策を講じ、全国的にメディアに取り上げられるような取組を行う。</p> <p>④ 多重債務問題への取組を継続するとともに、家事問題等への取組に向けて、関係機関・団体と連携した周知活動をより効果的に実施する。そのため、広報活動に関する全国規模での実務担当者研修を行い、連携ノウハウの共有及び担当職員における周知技術の向上を図る。また、メディアに取り上げられるよう関係省庁などへ働きかける。</p> <p>⑤ 認知度調査を実施し、平成25年度に実施した広報効果を適切に検証する。また、支援センターが、より多くの国民に利用され、頼りにされる存在となるよう、業務内容等について効果的な広報活動を検討・実施し、認知度を上昇させる。</p>
(2)組織の基盤整備等	2 組織の基盤整備等	2 組織の基盤整備等
①一般契約弁護士・司法書士・常勤弁護士の確保等	(1)一般契約弁護士・司法書士・常勤弁護士の確保等	(1)一般契約弁護士・司法書士・常勤弁護士の確保等
<p>7 ア 総合法律支援の中核を担う支援センターの体制整備のため、民事法律扶助事件の受け手となる弁護士・司法書士が少ない地域、国選事件の受け手となる弁護士が少ない地域を含め、民事法律扶助事件の受任者の確保態勢、捜査・公判を通じ一貫した弁護人確保態勢等の全国的に均質な確保を図るべく、一般契約弁護士・司法書士の幅広い確保及び常勤弁護士の所要の数の確保に努める。</p>	<p>① 一般契約弁護士・司法書士・常勤弁護士の確保</p> <p>ア 民事法律扶助の担い手となる弁護士・司法書士の確保態勢を全国的に均質なものとするため、弁護士会・司法書士会と連携協力し、必要に応じて説明会や協議会を実施するなどして、契約弁護士・司法書士を確保する。また、弁護士・司法書士が少ない地域について、一般契約弁護士等による巡回相談又は常勤弁護士による常駐若しくは巡回を行う。</p>	<p>① 一般契約弁護士・司法書士・常勤弁護士の確保</p> <p>ア 民事法律扶助の担い手となる弁護士・司法書士の確保態勢を全国的に均質なものとするため、引き続き、弁護士会・司法書士会と連携協力し、新規登録時期に合わせた説明会や研修会、取り組むべきテーマごとの協議会を開催するなどして、契約弁護士・司法書士（震災法律援助契約弁護士・司法書士（震災特例法による震災法律援助について支援センターと契約をしている弁護士・司法書士をいう。以下同じ。）を含む。）を確保する。弁護士・司法書士が少ない地域について、一般契約弁護士等による巡回又は常勤弁護士の常駐若しくは巡回を行う。</p>
8	<p>イ 捜査及び公判又は少年審判を通じ一貫した弁護人及び付添人確保態勢を全国的に均質なものとするため、弁護士会とも連携協力し、捜査及び公判又は少年審判を通じ一貫して弁護活動及び付添活動を担う弁護士を確保する。また、国選弁護事件及び国選付添事件の受け手となる弁護士が少ない地域に、常勤弁護士による常駐又は巡回を行う。</p>	<p>イ 各地において、弁護士会の協力を得て引き続き、国選弁護人及び付添人契約に関する説明会の実施や説明資料の配布等を行い、契約内容の周知及び契約弁護士の確保に努める。また、常勤弁護士を採用し、国選弁護事件の受け手となる弁護士が少ない地域に常駐若しくは巡回させる。</p>

中期目標	中期計画の各項目	年度計画（平成25年度）
	<p>ウ 被害者参加人のための国選弁護制度の担い手となる弁護士の確保態勢を全国的に均質なものとするため、弁護士会と連携協力して、契約弁護士を確保する。</p>	<p>ウ 被害者参加人のための国選弁護制度の担い手となる弁護士の確保態勢を全国的に均質なものとするため、引き続き、弁護士会と連携協力し、被害者参加弁護士契約に関する説明会の実施や説明資料の配布等を行い、契約内容の周知及び契約弁護士の確保に努める。</p>
9	<p>エ 総合法律支援の中核を担う支援センターの体制整備のため、契約弁護士・司法書士の幅広い確保に加えて、所要の常勤弁護士の確保に努める。</p>	<p>エ 常勤弁護士の確保のために、日本弁護士連合会、単位弁護士会、司法研修所等の関係機関・団体の協力を得て、常勤弁護士の業務内容や魅力、採用情報等について、司法修習生、弁護士、司法試験合格者、法科大学院生等に対する説明を行い、応募を促すとともに、経験豊富な中堅弁護士の確保に向けて、日本弁護士連合会が発行する機関誌や支援センターのホームページにおいても、常勤弁護士の業務内容や最新の採用情報を掲載し、広く応募を促す。</p>
10	<p>② 法律サービスの提供に係る体制の整備</p> <p>ア 地方裁判所支部管轄単位で実働弁護士がいなかったり1名しかいない地域のうち、当該地方裁判所支部から公共交通機関を用いて長時間を要することなく移動できる範囲内に地方裁判所本庁又は2名以上の実働弁護士が事務所を開設している地方裁判所支部が存在する地域を除外した「実質的ゼロワン地域」において、法律サービスの需要も考慮しつつ、弁護士会、地方公共団体その他関係機関とも連携協力しながら、支援センターの常勤弁護士による法律サービスの提供が可能な体制を整備する。</p> <p>イ 加えて、地方裁判所支部管轄単位で実働弁護士1人当たりの人口が非常に多数である地域のうち、当該地方裁判所支部から公共交通機関を用いて長時間を要することなく移動できる範囲内に地方裁判所本庁又は多数の実働弁護士が事務所を開設している地方裁判所支部が存在しない地域において、法律サービスの需要も考慮しつつ、弁護士会、地方公共団体その他関係機関とも連携協力しながら、支援センターの常勤弁護士による法律サービスの提供が可能な体制を整備する。</p>	<p>② 法律サービスの提供に係る体制の整備</p> <p>地方裁判所支部（以下「地裁支部」という。）管轄単位で実働弁護士がいなかったり1名しかおらず、当該地裁支部から公共交通機関を用いて長時間を要することなく移動できる範囲内に地方裁判所本庁又は2名以上の実働弁護士が事務所を開設している地裁支部が存在しない地域を優先とし、加えて、地裁支部管轄単位で実働弁護士1人当たりの人口が非常に多数である地域のうち、当該地裁支部から公共交通機関を用いて長時間を要することなく移動できる範囲内に地裁本庁又は多数の実働弁護士が事務所を開設している地裁支部が存在しない地域において、当該地裁支部管内の人口・事件数等を考慮しつつ、地域事務所を設置し、常勤弁護士を常駐させる。</p> <p>前述の地域に隣接する地方事務所等に配置する常勤弁護士を巡回させることにより、同地域において、法律サービスを提供するための具体的な方策を企画・立案し、実施する。</p>
11	<p>ウ 常勤弁護士の採用に当たっては、支援センターが多様な分野にわたる業務を行うことを考慮し、幅広い人材の中から、例えば、裁判員裁判にも適切に対応し得る刑事弁護に高い能力を有する人材や、関係機関・団体との連携協力関係を適切に構築し得る人材を含め、支援センターの業務の円滑で効率的な運営に適切で、総合法律支援への取組に意欲的で、国民の期待に応えることのできる人材の確保を図る。</p> <p>エ 常勤弁護士については任期付採用とし、その報酬については実務経験年数において同等の裁判官・検事の給与を参考にする。</p>	<p>③ 常勤弁護士の採用</p> <p>常勤弁護士の採用に当たっては、適時的確な人員配置その他支援センターの業務の円滑で効率的な運営に適切で、裁判員裁判にも適切に対応し得る刑事弁護に高い能力を有する人材や、関係機関・団体との連携協力関係を適切に構築し得る人材等を含む、総合法律支援への取組に意欲的で、国民の期待に応えることのできる人材の確保を図る。</p> <p>④ 常勤弁護士の待遇</p> <p>常勤弁護士については任期付採用とし、その報酬については実務経験年数において同等の裁判官・検事の給与を参考にする。</p> <p>③ 常勤弁護士の採用</p> <p>常勤弁護士の業務内容、採用情報などについて、司法修習生、司法試験合格者、法科大学院生及び既登録弁護士等に対する説明を積極的に行い、総合法律支援に意欲的に取り組み、国民の期待に応えることのできる人材の確保に努める。</p> <p>④ 常勤弁護士の待遇</p> <p>常勤弁護士については、実務経験年数が10年未満の者の任期を3年、実務経験年数が10年以上の者の任期を2年とし、それぞれ2回まで更新可能とすることを基本としつつ、最初の任期を1年として、司法修習終了直後の者等から常勤弁護士を採用する。</p>

中期目標	中期計画の各項目	年度計画（平成25年度）
②職員質の向上等	(2)職員質の向上等	(2)職員質の向上等
<p>12 ア 能力主義に基づく的確な職員の採用及び人事配置を行う。</p> <p>イ 人事交流等により、多様な経験を積むことができる人材育成の仕組みについて検討する。</p>	<p>① 効率的で効果的な事務を遂行する観点から、能力主義に基づく的確な職員の採用及び人事配置を行う。</p> <p>② 職員の資質向上や人材育成を図るため、国、独立行政法人、民間企業等を含む広範な関係機関・団体との人事交流を図る。</p>	<p>① 効率的で効果的な事務を遂行する観点から、能力主義に基づく的確な職員の採用及び人事配置を行う。</p> <p>② 職員の資質向上や人材育成を図るため、国、独立行政法人、民間企業等を含む広範な関係機関・団体との人事交流を図る。関係機関との更に緊密な連携関係の構築と職員のスキルアップ等のために人事交流の充実を図る。</p>
<p>13 ウ 常勤弁護士による裁判員裁判への適切な対応を可能とするための研修等、常勤弁護士を含む職員の専門性を向上させるとともに、効率的で効果的な業務遂行ができるようにするための研修の実施及び研修内容の充実に努める。他方で、研修を行うに当たっては、過去に行った研修の内容や効果、研修に要した費用等を考慮して、効率的で効果的な研修の実施を心がける。</p>	<p>③ 利用者への良質なサービスを安定的に提供するため、職員の実務能力や専門性を向上させる体系的な研修を、費用等を考慮して効率的にかつ計画的に実施するとともに、効果的な研修となるよう研修内容の充実に努める。 また、常勤弁護士に対する研修を体系的に実施し、裁判員裁判その他の事件への適切な対応が可能となるよう常勤弁護士の能力向上を図る。</p>	<p>③ 利用者への良質なサービスを安定的に提供するため、職員の実務能力や専門性を向上させる体系的な研修を、費用等を考慮して効率的にかつ計画的に実施するとともに、効果的な研修となるよう研修内容の充実に努める。 人材育成の観点から、職場内教育（OJT）、集合研修及び自己啓発が相互補完的に機能するような研修体系の見直し等を図る。 また、常勤弁護士に対して支援センター本部主催の研修を体系的に実施するとともに、各ブロック単位の研修を充実させる。 研修内容については、裁判員裁判弁護技術研究室・常勤弁護士業務支援室を活用しながら随時見直しを図り、より充実した研修の実施に努める。</p>
③内部統制・ガバナンスの強化等	(3)内部統制・ガバナンスの強化等	(3)内部統制・ガバナンスの強化等
<p>14 ア 国費の支出を含む業務運営の適正を確保するため、支援センターの業務及び会計について、監事及び会計監査人による厳正な監査を受けるとともに、業務執行部門から独立した内部監査体制の整備、強化を図るよう努める。</p>	<p>① 国費の支出を含む業務運営の適正を確保するため、内部監査、会計監査人の監査及び監事監査の連携の在り方を検討するとともに、業務執行部門から独立した内部監査体制の整備・強化を図るなどして、監査の質・量について充実・強化を図る。</p>	<p>① 理事長の指示が支援センターの業務運営に的確に反映されるよう、次のとおり組織運営を行う。</p> <p>ア 執行部会を定期的に開催し、決定事項については、速やかに、組織内に伝達する。</p> <p>イ 本部方針を地方事務所適切に周知するとともに、支援センターの抱える課題等を協議するため、全国地方事務所長会議・事務局長会議、ブロック別協議会を開催する。</p> <p>ウ 平成24年度に引き続き、ガバナンスの強化と内部統制の構築・運用状況の点検のための委員会において、必要な改善策の検討及びコンプライアンス体制の強化を図る。</p> <p>② 内部統制の構築及び運用状況につき、会計監査人による監査の指摘を踏まえ、監事監査及び内部監査の際に点検するとともに、情報共有の場を2回以上設けるなど、会計監査人監査との連携強化を図ることにより、監査全体を効率的、効果的に実施する。監事監査、内部監査及び情報セキュリティ監査とも、基本的には平成24年度と同程度の規模とすることとし、監査方法については、各業務部門、事務所においてリスクに対する適切な対応がなされているかを掘り下げて点検する。 監事監査は、本部ほか6地方事務所を予定する。 内部監査は、本部ほか43地方事務所・地域事務所を予定する。情報セキュリティ監査は6地方事務所を実施する。</p>

中期目標	中期計画の各項目	年度計画（平成25年度）
<p>イ 内部統制を強化するために必要な措置について検討し、実施する。また、支援センターが行う業務が、法令及び諸規程を遵守して行われる体制を確立するため、コンプライアンス体制の確立に向けた検討を進め、所要の施策を順次実施する。</p>	<p>② 上記監査結果等を踏まえ、規程の整備等の内部統制を強化するために必要な措置について検討・実施するとともに、職員に対する研修を実施するなどして法令・規程等の周知を徹底し、コンプライアンスの一層の推進を図る。</p>	<p>③ 本部・地方事務所における内部統制の構築・運用に関する包括的な点検のために、各事務所における業務・組織の自己点検を踏まえた実地監査を実施する。監査の結果は会議、研修等において確認し、業務の改善及び業務レベルの向上に役立てる。コンプライアンスに関する意識向上のために、会議において役・職員にその重要性を訴えるなどの施策を実施する。 情報セキュリティ監査の結果を反映した内容の職員研修を実施し、情報セキュリティに対する意識のレベル向上を図る。</p>
<p>15 ウ 業務に関する不祥事の発生を防止するために支援センターがとり得る対策を検討し、実施する。</p>	<p>③ 平成20年10月に発覚した、国選弁護士に係る契約弁護士による報酬の不正請求事案を契機として、支援センターでは、接見回数3回以上の被疑者国選弁護士報酬請求があった事案全件について、調査を実施するとともに、同様の不祥事を防止するため、報酬請求の際に疎明資料の添付を必要とする措置を講じたところであるが、更なる対策を要する点及び採り得る対策を検討した上で、必要な対策を速やかに実施する。また、契約弁護士等に対して関連する規則等の周知を徹底し、二度と不適切な事案が発生しないよう万全の措置を講じ、コンプライアンスの一層の推進を図る。</p>	<p>④ 契約弁護士に対して関連する規則等を周知徹底し、過誤事案が判明した場合には、事案に応じて適切な対応をする。報酬基準が複雑化していることに伴って、報酬算定業務をより適切に行うため、必要な措置を講じる。 これらにより、コンプライアンスの一層の推進を図る。</p>
<p>(3) 外部機関等との関係</p>	<p>3 外部機関等との関係</p>	<p>3 外部機関等との関係</p>
<p>① 地方協議会の開催等</p>	<p>(1) 地方協議会の開催等</p>	<p>(1) 地方協議会の開催等</p>
<p>16 ア 全国の地方事務所（地方裁判所本庁所在地に設置される事務所をいう。以下同じ。）単位で地方協議会を開催し、支援センターの業務に関する具体的情報の周知を図るとともに、利用者及び関係機関・団体の意見を聴取し、これを業務運営上の参考とするように努める。</p>	<p>① 全国の地方事務所において、各地の実情を踏まえ、開催する地方協議会の議題、参加者、開催時期、開催回数等を適宜工夫し、支援センターの業務に関する具体的情報を周知するとともに、参加者に対するアンケート調査等を実施するなどして、利用者及び関係機関・団体の意見を聴取し、業務運営上の参考とすることなどにより、関係機関・団体との一層の連携強化を図り、当該地域の実情に応じた業務運営を行う。</p>	<p>① 全国の地方事務所において、各地の実情を踏まえ、開催する地方協議会の議題、参加者、開催時期、開催回数等を適宜工夫し、支援センターの業務に関する具体的情報を周知するとともに、参加者に対するアンケート調査等を実施するなどして、利用者及び関係機関・団体の意見を聴取し、業務運営上の参考とすることなどにより、当該地域の実情に応じた業務運営を行う。 また、各地方事務所の取組状況のうち、参考となる事例を全国に普及させる。</p>
<p>17 イ 本部又は地方事務所において、支援センターの運営に関し、利用者その他の関係者の意見を聴いて参考とするための地方協議会その他の会議等を開催する場合には、支援センターの業務運営の公正・中立性、利用者の立場に立った業務遂行及び関係機関・団体との連携協力関係の確保が重要であることを踏まえ、その人選を行う。</p>	<p>② 本部又は地方事務所において、利用者その他の関係者の意見を聴いて参考とするための地方協議会その他の会議等を開催する場合には、支援センターの業務運営の公正・中立性、利用者の立場に立った業務遂行及び関係機関・団体との連携協力関係の確保の観点から、その人選を行う。</p>	<p>② 本部又は地方事務所において、利用者その他の関係者の意見を聴いて参考とするための地方協議会その他の会議等を開催する場合には、支援センターの業務運営の公正・中立性、利用者の立場に立った業務遂行及び関係機関・団体との連携協力関係の確保の観点から、その人選を行う。</p>
<p>② 関係機関との連携強化</p>	<p>(2) 関係機関との連携強化</p>	<p>(2) 関係機関との連携強化</p>
<p>18 ア 弁護士のみならず司法書士その他の隣接法律専門職者のサービスをより身近に受けられるようにし、また、法による紛争解決のために有益な情報を幅広く提供するため、弁護士及び司法書士その他の隣接法律専門職者の団体並びにその他の関係機関・団体との連携の維持・強化を図る。</p>	<p>① 窓口設置機関・団体数については、現在約25,000の相談窓口が情報提供システムに登録され、量的な部分での目標は達成したところ、今後は、これまで構築してきた関係機関・団体との連携を引き続き良好な状態で維持するとともに、支援センターの業務について相互に共通の認識を共有できるようにするための意見交換や相互研修を行うことなどにより、利用者にとってより有益な情報提供ができるよう、関係機関・団体との連携の強化・充実に努める。</p>	<p>① 法務省と連携し、総合法律支援関係省庁等連絡会議等を年1回開催し、中央レベルでの連携・協力関係の維持・充実に努める。 ② 各地方事務所において、地方協議会や研修会・打合せ等を通じて連携の充実に努める。 ③ 社会情勢の変化等に伴い新たに創設される関係機関・団体、また、関係機関・団体において新たに創設される制度に関する情報収集に努め、支援センターの業務についての理解を得て、連携・協力関係の構築に努める。 コールセンターにおいても、関係機関の担当者による業務説明会を実施して連携の強化を図る。</p>

中期目標	中期計画の各項目	年度計画（平成25年度）
<p>19 イ 犯罪被害者の支援に資するサービス提供機関は必ずしも法的紛争解決に関わるものに限られないことに留意し、犯罪被害者に対して的確な情報を効率的に提供するなど犯罪被害者に対する充実したサービスの提供を図るため、被害者支援連絡協議会の場を積極的に活用するなどして、犯罪被害者支援関係機関・団体との連携の維持・強化を図る。</p>	<p>② 犯罪被害者に対する充実したサービスの提供のため、被害者支援連絡協議会を、犯罪被害者に対して的確な情報を効率的に提供するための情報交換の場として積極的に活用するなどして、同協議会に参画している犯罪被害者支援関係機関・団体等との連携の維持・強化を図る。</p>	<p>④ 地方事務所ごとに、被害者支援連絡協議会や同協議会に設置されている分科会、犯罪被害者支援に関する協議会等に参画し、意見交換をするなどして、関係機関・団体との連携・協力関係の維持・強化を図る。</p>
<p>3 業務運営の効率化に関する事項</p>	<p>II 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置</p>	<p>II 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置</p>
<p>(1) 総括</p>	<p>1 総括</p>	<p>1 総括</p>
<p>支援センターは、主に国費によりその業務を運営する法人であることから、可能な限りの効率化を反映させた業務運営体制の整備を進め、以下に掲げる各業務における効率化に関する目標を達成するほか、業務運営全般につき、適時適切な点検・見直しにより、効率のかつ円滑な業務運営を図る。</p>		
<p>① 一般管理費</p>	<p>(1) 一般管理費等</p>	<p>(1) 一般管理費等</p>
<p>20 ア 役職員の報酬、給与について、引き続き、国家公務員の給与構造改革の趣旨を踏まえた適切な給与体系の維持、柔軟な雇用形態の活用等による合理化、効率化を行う。</p> <p>イ 人件費以外の一般管理費について、無駄を排除するとともに、一般競争入札等の競争的手法の利用の徹底により契約手続の適正を維持し、全体として効率化に努める。</p>	<p>① 人件費については、業務内容に応じた柔軟な雇用形態の活用及び「国家公務員の給与構造改革」の趣旨を踏まえた適切な給与体系の維持により、経費の合理化・効率化を図る。</p> <p>② 業務運営の効率化により、運営費交付金を充当して行う事業については、新規に追加されるもの、拡充分等は除外した上で、以下の削減を行う。</p> <p>ア 平成22年度は、一般管理費（人件費を除く。）を、前年度比1パーセント削減する。</p> <p>イ 平成23年度以降は、一般管理費（人件費及び公租公課を除く。）を、毎年度、前年度比3パーセント削減し、事業費（民事法律扶助事業経費（立替金債権管理事務処理費を除く。）を除く。）を、毎年度、前年度比1パーセント削減する。</p> <p>③ 各種契約手続については、競争性、透明性及び公正性を高めるため、原則として一般競争入札及び企画競争等の競争的手法によることとする。また、いわゆる少額随契による場合においても、見積り合わせ方式（複数の業者から見積書を徴する競争的手法）によることとする。これらの取組によって、経費の節減を図る。</p>	<p>① 人件費については、業務内容に応じた柔軟な雇用形態の活用及び「国家公務員の給与構造改革」の趣旨を踏まえた適切な給与体系の維持により、経費の合理化・効率化を図る。</p> <p>② 業務運営の効率化により、運営費交付金を充当して行う事業については、新規に追加されるもの、拡充分等は除外した上で、以下の削減を行う。</p> <p>一般管理費（人件費及び公租公課を除く。）を前年度比3パーセント削減し、事業費（立替金債権管理事務処理費以外の民事法律扶助事業経費を除く。）を前年度比1パーセント削減する。</p> <p>③ 各種契約手続については、競争性、透明性及び公正性を高めるため、原則として一般競争入札及び企画競争等の競争的手法によることとする。これら競争的手法を活用するに当たり、特にこれまで一者応札・一者応募になっている案件については、公告期間の十分な確保、公告方法の検討及び仕様書の見直しを行うなど、一層の競争性の確保に努めるものとする。また、少額随意契約による場合においては、見積り合わせ方式の活用を徹底するとともに、性質随意契約による場合においても、契約内容の妥当性及び相当性を十分精査するものとし、これらの取組によって、経費の節減を図る。</p>
<p>② 組織の見直し</p>	<p>(2) 組織の見直し</p>	<p>(2) 組織の見直し</p>
<p>21 ア 職員数について、総合法律支援の実施及び体制の整備の重要性を踏まえつつ、業務量に応じた適切なものとする必要がある。職員を新たに採用する場合には、業務を行うために真に必要な職員数を検証した上で、必要な数の採用を行う。職員の配置については、配置先の業務量に応じた適正なものとする。</p>	<p>① 職員数について、総合法律支援の実施及び体制の整備の重要性を踏まえつつ、業務量に応じた適切なものとする。具体的な職員の採用及び配置については、総合法律支援の充実のための措置及び提供するサービスの質の向上に関する取組に配慮しつつ、民事法律扶助事件及び国選対象事件の事件数等の業務量実態に見合った適正なものとする。とりわけ、職員を新たに採用する場合には、総合法律支援の実施及び体制の整備の重要性を踏まえつつ、業務を行うために真に必要な職員数を検証した上で、必要な数の採用を行う。</p>	<p>① 職員数について、総合法律支援の実施及び体制の整備の重要性を踏まえつつ、業務量に応じた適切なものとする。具体的な職員の採用及び配置については、総合法律支援の充実のための措置及び提供するサービスの質の向上に関する取組に配慮しつつ、民事法律扶助事件及び国選対象事件の事件数等の業務量実態に見合った適正なものとする。とりわけ、職員を新たに採用する場合には、総合法律支援の実施及び体制の整備の重要性を踏まえつつ、業務を行うために真に必要な職員数を検証した上で、必要な数の採用を行う。</p>

中期目標	中期計画の各項目	年度計画（平成25年度）
<p>22 イ 常勤弁護士が総合法律支援の実施及び体制の整備のために果たすべき役割を踏まえつつ、支援センターの業務を遂行するために真に必要な常勤弁護士の数を厳格に検証する。常勤弁護士の配置に当たっては、民事法律扶助事件及び国選事件の確実な受任、地域の関係機関等との連携協力関係の確保・強化の必要性、地域における一般契約弁護士の事件の受任体制等を総合考慮し、適正な配置になるよう事前に十分な検討を行う。</p>	<p>② 常勤弁護士が総合法律支援の実施及び体制の整備のために果たすべき役割を踏まえつつ、支援センターの業務を遂行するために真に必要な常勤弁護士の数の厳格な検証を怠らないものとする。具体的な常勤弁護士の採用及び配置の検討に当たっては、総合法律支援の実施及び体制の整備のために果たすべき役割を踏まえつつ、民事法律扶助事件及び国選弁護関連事件等の確実な受任、地域の関係機関等との連携協力関係の確保・強化の必要性等の要素を総合考慮する。</p>	<p>② 常勤弁護士の配置の検討に当たり、民事法律扶助事件及び国選弁護関連事件等の受任の確実性、地域の関係機関等との連携協力関係の確保・強化の必要性等を検討する。</p>
<p>23 ウ 支部、出張所については、業務量、対応する地方事務所の体制、支部・出張所を維持するための費用と維持による効果等の点を総合的に考慮して、廃止を含め、必要な見直しを行う。</p>	<p>③ 支部・出張所については、より効果的・効率的な業務運営に資するよう、総合法律支援の充実のための措置及び提供するサービスの質の向上に関する取組にも配慮しつつ、業務量、対応する地方事務所の体制、費用対効果等を総合的に考慮して、廃止を含め、必要な見直しを行う。</p>	<p>③ 支部・出張所については、より効果的・効率的な業務運営に資するよう、総合法律支援の充実のための措置及び提供するサービスの質の向上に関する取組にも配慮しつつ、業務量、対応する地方事務所の体制、費用対効果等を総合的に考慮して、引き続き、必要な見直しを行う。</p>
<p>(2) 情報提供・犯罪被害者支援</p>		
<p>① コールセンターの利用促進</p>		
<p>24 情報提供業務について、効率的で効果的な業務運営を行うため、コールセンターと地方事務所の役割を明確化した上で、コールセンターで対応可能なものについては、コールセンターの利用の促進を図る。そのために、コールセンター及び地方事務所提供している情報の種類や内容等について、関係機関・団体や利用者に対する周知を図る。また、地方事務所からのコールセンターへの電話転送について、地方事務所において行っている電話による情報提供の件数やコールセンターの体制、費用対効果等の点を考慮した上、その導入を検討する。</p>	<p>(1) コールセンターの利用促進 コールセンターにおける電話とメールによる情報提供と地方事務所における電話と面談による情報提供について、それぞれの利点や利用者のニーズを踏まえた上で、より効果的で効果的な情報提供を行う観点から、コールセンターと地方事務所の役割の明確化を図り、コールセンターで対応可能なものについてはコールセンターの利用の促進を図る。そのために、関係機関・団体、利用者に対してコールセンター及び地方事務所で行っている情報提供の種類、内容等について、ホームページや広報を通じて、あるいは関係機関との打合せ等の機会を利用して周知を図る。 地方事務所で行っている情報提供の件数や内容を分析し、地方事務所からの電話転送を行うことが費用対効果の観点から合理的である場合には、効率性・効果性の観点を踏まえつつ地方事務所からのコールセンターへの電話転送を行うことについて、平成22年度中に検討する。</p>	<p>(1) コールセンターの利用促進 ① 利用者にとって適切な窓口を選択することを可能とするため、コールセンター及び地方事務所の情報提供の種類や業務内容等について、ホームページや広報、関係機関との打合せ等の際に周知を図る。 引き続き、地方事務所からコールセンターへの電話転送を行い、情報提供業務の効率的運用を図る。 ②</p>
<p>② コールセンターの設置場所等</p>		
<p>25 コールセンター業務の委託契約を次に更新するに当たっては、経済性やサービスの質の確保に留意しつつ、効率的な業務運営の観点から、その設置場所を地方に移すことも含めて、必要な検討を行う。</p>	<p>(2) コールセンターの設置場所等 コールセンターの運用に当たっては、受電件数の増減や社会情勢の変化、支援センターの業務効率化のためのニーズに対応できるような柔軟な体制の構築に努めるとともに、コールセンターの委託契約更新時において、コールセンターの人材の確保や研修の充実等によるサービス品質の確保に努めつつ、設置場所の地方移転等による経済性・効率性の観点からの検討を行い、コールセンター運営に要する経費削減に努める。</p>	<p>(2) コールセンターの設置場所等 ① コールセンターの運用に当たっては、利用者へのサービスレベルの維持向上を図りつつ、安定的かつ効率的運用に努める。 ② コールセンターの運用に当たっては、支援センターの他の業務との連携や利用者のニーズに対応するため、コールセンターにおける民事法律扶助に関する資力確認の実施対象の拡大を図るなどして、支援センターの業務全体の効率化も視野に入れ、業務運営の経費削減に努める。</p>
<p>(3) 民事法律扶助・国選弁護人等確保</p>		
<p>① 民事法律扶助業務の事務手続の効率化</p>		
<p>26 審査の適正を確保しつつ、書面審査を活用するなどの方法により、事務手続の効率化を図る。</p>	<p>(1) 民事法律扶助業務の事務手続の効率化 審査の適正を確保しつつ、援助審査の方法を合理化すること（合議制の審査に代え、事案に応じて単独審査方法を活用する、援助開始決定時において書面審査を活用する、援助申込者からの提出書類を合理化するなど）などにより、事務手続の効率化を図る。</p>	<p>(1) 民事法律扶助業務の事務手続の効率化 事務手続の効率化を図るため、各種調査での事務手続洗い出しの結果を基に、最も合理的かつ効率的な標準事務について、引き続き、具体的な検討を進める。また、援助開始決定時における書面審査の活用及び援助申込者からの提出書類の合理化等、審査の適正を確保しつつ、援助審査方法の合理化を図る。</p>

中期目標	中期計画の各項目	年度計画（平成25年度）
<p>②国選弁護関連業務の効率化</p> <p>27 業務運営の効率化の観点から、国選弁護人等の報酬算定に対する不服申立てへの対応について、本部及び地方事務所の役割を明確にした上で、事務を適切に分担し、事務手続の簡素化、合理化を図る。また、複数事件の包括的な委託の活用により、業務運営の効率化を図る。</p>	<p>(2)国選弁護関連業務の効率化</p> <p>① 国選弁護等の報酬・費用の算定に係る不服申立てについて、現在は、一律に本部で再算定しているところ、地方事務所限りで再算定するのが適切な案件については、地方事務所限りで処理できるようにするなど、本部及び地方事務所の役割を明確にした上で、適切に業務を分担し、事務手続の簡素・合理化を図る。</p> <p>② 業務処理の効率化を図るため、複数事件の包括的な委託の契約締結に努める。</p>	<p>(2)国選弁護関連業務の効率化</p> <p>① 国選弁護等の報酬・費用の算定に係る不服申立てに関する再算定について、見直しによる事務手続の簡素化・合理化の進展状況を引き続き注視しつつ、更なる見直しの必要性・相当性について検討する。</p> <p>② 国選弁護人契約における一括契約について、弁護士に対する説明会や説明資料等を利用して周知を行い、契約数の増加に努める。</p> <p>③ 一括契約に基づく算定の対象となり得る複数の即決申立被告事件の配点方法等の実務運用について、裁判所等関係機関との間で協議を行う。</p>
<p>(4)司法過疎対策</p>	<p>4 司法過疎対策</p>	<p>4 司法過疎対策</p>
<p>28 ①司法過疎対策地域事務所の設置要素の明確化</p> <p>司法過疎対策地域事務所の設置、廃止の要否について、事後の厳格な検証の実施に資するよう、司法過疎対策地域事務所を設置する際に考慮する要素を中期計画等において具体的に明らかにする。</p> <p>②司法過疎対策地域事務所設置等に関する検討及び日本司法支援センター評価委員会による評価</p> <p>地域の実働弁護士の数、地域のニーズ、日本弁護士連合会によるひまわり基金公設事務所の設置状況その他の支援センターが司法過疎対策地域事務所を設置する際に考慮するものとして明らかにした要素を的確に把握することにより、司法過疎対策地域事務所の設置、廃止について、不断に検討し、必要な見直しを行うものとし、毎年度、日本司法支援センター評価委員会において一定の指標（現行の項目別評価表の「評価の指標」又はこれに相当するもの）に基づく評価を受けることとする。</p>	<p>司法過疎地域事務所の設置に当たっては、当該地域の法律事務取扱業務量、実働弁護士数、実働弁護士1人当たりの人口、地域の要望・支援、日本弁護士連合会による公設事務所の設置状況、採算性等の要素について、効率的・効果的な業務運営及び支援センターの業務の補完性（民業圧迫の回避）の観点をも踏まえて総合勘案した上で、必要な地に設置することとし、設置された後も、当該事務所について同様の観点から毎事業年度ごとに見直しを行う。</p>	<p>上記12(1)②の地域において、当該地裁支部管内の人口・事件数、単位弁護士会、地方自治体等による支援体制等を総合勘案し、必要な地に地域事務所を設置することとする。</p> <p>地域事務所の設置後においても、当該地域の司法過疎状態の状況把握を行い、所要の検討を行う。</p>
<p>4 提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項</p>	<p>Ⅲ 提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p>	<p>Ⅲ 提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p>
<p>(1)総括</p>		
<p>支援センターの業務が国民の権利・利益に直接関わる極めて公共性・公益性が高いものであることにかんがみ、業務の質の向上を図る。その際、利用者の視点で、各地域における実情を考慮しつつ、職員の創意工夫をも活用し、効率的な方法で、利用者の満足度の向上を図ることを目指す。</p>		
<p>(2)情報提供</p>	<p>1 情報提供</p>	<p>1 情報提供</p>
<p>①利用者のニーズの把握と業務への反映等</p>	<p>(1)利用者のニーズの把握と業務への反映等</p>	<p>(1)利用者のニーズの把握と業務への反映等</p>
<p>29 ア 業務の質を客観的に評価し、業務内容の改善向上に役立てる。</p>	<p>① 客観的評価の実施</p> <p>情報提供窓口業務について第三者による客観的評価を行い、その評価結果をフィードバックするなどして、より質の高い窓口対応・サービスを目指す。</p>	<p>① 客観的評価の実施</p> <p>情報提供窓口の質の向上を図るため、コールセンター及び各地方事務所情報提供窓口での対応に関する第三者による客観的評価を平成25年度中にそれぞれ1回以上実施し、業務内容や電話応対等にフィードバックして、業務改善を図ることにより、窓口対応の向上を図る。</p>

中期目標	中期計画の各項目	年度計画（平成25年度）
<p>30 イ 利用者のニーズを踏まえ、利用者に最適で質の高い情報を提供するとともに、利用者の関係機関への橋渡しを行う。</p>	<p>② 関係機関情報の充実 関係機関・団体との連携の構築を引き続き進めるとともに、関係機関・団体に関するより詳細な情報収集を行い、関係機関情報の充実を図る。また、関係機関・団体との協議会・研修会等を通じてより緊密な関係を構築し、利用者が求める関係機関・団体へのスムーズな橋渡しを行う。</p>	<p>② 関係機関情報の充実 関係機関・団体との相互理解を深めるため、関係機関・団体との協議会や研修会等を開催又は積極的に参加する。 関係機関情報について、全国どこからでも一定水準以上の関係機関情報の提供を行うため、地域の事情に即した情報の収集・登録を行い、関係機関情報の充実・共有化を図る。</p>
<p>31 ウ 利用者の意見を適切に業務に反映させる仕組みを構築して業務の質の向上を図るとともに、オペレーター等の質の向上に努める。</p>	<p>③ アンケート調査の実施及びオペレーター等の質の向上等 ア 情報提供に係る国民のニーズを把握し、情報提供業務に反映させ、より利用しやすく、かつ満足度の高いものとするため、ホームページを利用した通年のアンケート調査や情報提供後に利用者に依頼する等の方法によるアンケート調査を行い、5段階評価で平均4以上の満足度の評価を得る。  イ アンケート調査結果や評価結果を踏まえて業務内容の見直し等を行うとともに、これらをオペレーター等の研修内容に反映し、ケーススタディー等を内容とするオペレーター等の研修計画を策定・実施するなど、利用者の抱えるトラブルを整理し、最適な情報提供を行うことができる能力を養成するための研修を充実させ、オペレーター等の質の向上を図る。</p>	<p>③ アンケート調査の実施 通年のホームページにおけるアンケート調査や期間を設定したコールセンター及び地方事務所での情報提供利用者に対するアンケート調査を実施し、5段階評価で4以上の満足度の評価を得る。  ④ オペレーター等の質の向上 アンケート調査結果や評価結果をオペレーター等の研修内容に反映するため、ロールプレイ等を内容とするオペレーター等の研修を実施する。その上で、利用者の立場に立った対応能力の向上を図る。</p>
<p>② 提供する情報の内容及びその提供方法</p>	<p>(2) 提供する情報の内容及びその提供方法</p>	<p>(2) 提供する情報の内容及びその提供方法</p>
<p>32 ア 制度の新設、制度内容の変更や社会経済情勢の変化に応じた情報提供に努め、利用者の利便性の向上を図る。</p>	<p>① 利用者の利便性の向上 新たな法制度に速やかに対応し、社会情勢の変化に柔軟かつ速やかに対応するため、FAQの追加・更新を行い、利用者にとって、より有用な情報提供が行えるデータベースの構築を進める。</p>	<p>① 新規に関係を構築した関係機関情報、新たな法制度や社会情勢に対応した法制度を紹介するFAQの追加・更新などデータベースの一層の拡充を図るとともに、定期的に見直し・更新作業を行い、最新かつ正確なデータの維持・提供に努める。 震災に関する情報についても、逐次更新追加を行う。  ② 利用者へのサービス向上のため、法律専門家等の情報提供業務への関与を継続し、オペレーター等へのアドバイス対応やFAQ、震災Q&amp;Aの充実、メール対応等の情報提供業務の正確性の確保と内容の充実を図る。  ③ 各士業によるワンストップ相談会や震災フリーダイヤルを継続して実施するほか、外線転送の試行を踏まえて、これを拡大・充実することで利用者の利便性の向上を図る。</p>
<p>33 イ 情報提供の方法を工夫し、充実した情報提供を行うよう努める。</p>	<p>② 充実した情報提供の実施 ア 正確な情報提供を行うための法律専門家の情報提供業務への関与や、紹介した関係機関・団体における必要書類に係る情報提供等、情報提供の方法・内容の更なる充実を図る。  イ 広く国民に対して法制度等に関する情報提供を行うため、情報発信のための媒体（ホームページ、印刷物等のうち広報効果の高い媒体）の充実を図るとともに、今後の情報提供手段としてIT技術を積極的に利用した情報提供について検討するなど、今後の情報提供の在り方を検討する。</p>	<p>④ 従来実施しているパソコンのメールに加えて、情報端末の多様化に応じた情報提供サービスの実施を検討する。  ⑤ ホームページやリーフレット等の内容の充実にも努め、積極的な情報発信を行う。引き続き、IT技術を駆使した情報提供サービスについて情報収集に努め、その実現可能性について検討する。</p>

中期目標	中期計画の各項目	年度計画（平成25年度）
<p>③最適な情報の迅速な提供</p> <p>34 消費者庁、地方公共団体等の関係機関・団体との連携・協力関係を強化し、支援センターと関係機関・団体の業務内容についての情報を相互に把握し共有するなど、利用者が必要とする最適な情報を簡易迅速に入手できるようにするために必要な措置を講じる。</p>	<p>(3)最適な情報の迅速な提供</p> <p>消費者庁、地方公共団体等の関係機関・団体との情報交換・情報共有が可能な信頼関係を構築し、利用者が必要とする関係機関の詳細な情報を速やかに提供するとともに、関係機関・団体における支援センターのホームページの関係機関情報の積極的活用を促進する。</p>	<p>(3)最適な情報の迅速な提供</p> <p>① 消費者庁・地方自治体と連携して、被災地における土業によるワストップ相談を実施する。</p> <p>② ホームページ上の関係機関情報やFAQの充実を図るとともに、関係機関情報の積極的な利用の促進を図る。</p>
<p>④法教育に資する情報の提供等</p> <p>35 国民に身近な司法の実現における法教育の役割が大きいため、法教育が紛争の未然防止に役立つことを考慮し、情報提供業務の一環として、関係機関と連携して地域住民等に対する法教育に取り組む。</p>	<p>(4)法教育に資する情報の提供等</p> <p>法教育関連事業を行っている法務省その他の関係機関との適切な役割分担を踏まえつつ、情報提供の一環として、高齢者、学生、地域住民等にとってより身近な司法の実現を目指して、関係機関と十分な連携を図り、地域の法教育に関する取組において適切な役割を果たす。</p>	<p>(4)法教育に資する情報の提供等</p> <p>関係機関との連携・協力のもと、全国3か所程度において法教育シンポジウムを開催するなどし、法教育の普及・発展のための取組を継続する。</p> <p>法教育に関する情報提供を行うための準備作業として、各事務所における法教育の実施状況や実施内容・方法等に関する情報を収集・整理し、組織内での情報共有を図る。</p>
<p>(3)民事法律扶助</p>	<p>2 民事法律扶助</p>	<p>2 民事法律扶助</p>
<p>①利用者のニーズの把握と業務への反映</p>	<p>(1)利用者のニーズの把握と業務への反映</p>	<p>(1)利用者のニーズの把握と業務への反映</p>
<p>36 ア 利用者に最適な援助を提供するための方策を検討し、実施する。</p>	<p>① 事案の内容、申込者本人の能力及び資力等を十分に考慮することなどにより、援助申込者にとって最適な援助を提供することのできる環境を整備する。</p>	<p>① 事案の内容、申込者本人の能力及び資力等を十分に考慮することなどにより、援助申込者にとって最適な援助を提供するための環境整備に努める。また、震災法律援助業務については、引き続き、個々の事件にきめ細かく対応していくとともに、震災法律援助契約弁護士・司法書士の確保に努め、より被災者が利用しやすい環境整備に努める。</p>
<p>37 イ 民事法律扶助のニーズ調査の結果を踏まえ、利用者のニーズを適切に反映した事業計画を立案し、実施する。また、必要に応じて、適時適切な方法で、民事法律扶助に関するニーズを把握するよう努める。</p>	<p>② 平成20年度に実施した「法律扶助のニーズ及び法テラス利用状況に関する調査」の結果を踏まえ、例えば、特定の紛争類型における専門的サービスの提供方法について検討することなどにより、ニーズを的確に反映した事業計画を立案し、同計画に基づく事業を実施する。</p> <p>また、民事法律扶助のニーズを的確に反映した事業計画を立案できるよう、必要な調査を実施する。</p>	<p>② これまでに実施した各種調査結果等を踏まえ、東日本大震災の被災者を含む利用者のニーズを反映した事業の在り方について、引き続き、検討・立案する。</p>
<p>②サービスの質の向上</p>	<p>(2)サービスの質の向上</p>	<p>(2)サービスの質の向上</p>
<p>38 ア 迅速な援助を提供するという観点から、審査の適正を確保しつつ、事務処理方法の工夫等により、援助申込から必要な援助の提供までの期間の短縮を図る。</p>	<p>① 迅速な援助を提供して援助申込者の負担を軽減するという観点から、審査の適正を確保しつつ、援助審査の方法を合理化すること（合議制の審査に代え、事案に応じて単独審査方法を活用する、援助開始決定時において書面審査を活用する、援助申込者からの提出書類を合理化するなど）などにより、毎年度、前年度と比較して、援助申込みから受任者・受託者の選任までの期間を短縮させるよう努める。</p>	<p>① 迅速な援助を提供して援助申込者の負担を軽減するという観点から、審査の適正を確保しつつ、事案に応じて、援助開始決定時における書面審査の活用及び援助申込者からの提出書類の合理化等、援助審査方法の合理化を図るとともに、審査以外についても標準的な事務処理方法を地方事務所に提示することで事務全般の効率化を図ることなどにより、援助申込みから受任者・受託者の選任までの期間を平成24年度と比較して短縮させるよう努める。</p>
<p>39 イ 関係機関・団体と連携・協力して、制度の変更等、契約弁護士・司法書士が提供するサービスの質の向上に資する情報の収集に努めるとともに、適時適切に契約弁護士・司法書士に対する周知を図るなどして、民事法律扶助により提供されるサービスの質の向上を図る。</p>	<p>② 関係機関・団体と連携協力して、法制度の変更、利用者からの意見等、契約弁護士・司法書士が提供するサービスの質の向上に資する情報の収集に努めるとともに、適時適切に契約弁護士・司法書士に周知することにより、民事法律扶助により提供されるサービスの質の向上を図る。</p>	<p>② 関係機関・団体と連携協力して、法制度の変更、利用者からの意見等、契約弁護士・司法書士が提供するサービスの質の向上に資する情報の収集に努め、適時適切に契約弁護士・司法書士等に周知する。</p>
<p>40 ウ 専門性を必要とする事件への適切な対応を検討する。</p>	<p>③ 各地方事務所において、労働・DV・犯罪被害者・多重債務等の専門分野に精通した契約弁護士・司法書士を確保し、専門相談を充実するとともに、適切な受任者・受託者の選任に努める。</p>	<p>③ 弁護士会・司法書士会と連携・協力し、労働・DV・犯罪被害者・多重債務等の専門分野に精通した契約弁護士・司法書士を確保し、一定規模以上の地方事務所では専門相談の実施・拡充に努める。</p> <p>また、弁護士会・司法書士会の専門相談窓口利用者が民事法律扶助及び震災法律援助を利用することができる連携スキームの構築に努める。</p>

中期目標	中期計画の各項目	年度計画（平成25年度）
(4) 国選弁護士等確保	3 国選弁護士等確保	3 国選弁護士等確保
①迅速かつ確実な選任態勢の確保等	(1) 迅速かつ確実な選任・選定態勢の確保	(1) 迅速かつ確実な選任態勢の確保
41 各地域ごとに、裁判所、検察庁、警察及び弁護士会との間で協議の場を設けるなどして、迅速かつ確実に国選弁護士、国選付添人の選任、国選被害者参加弁護士の選定が行われる態勢の確保を図る。とりわけ、裁判員裁判の円滑な実施が我が国の司法制度における喫緊の課題であることにかんがみ、同裁判につき、裁判所及び弁護士会と連携の上、刑事弁護に関する十分な知識や経験を有し、かつ、集中審理に対応し得る国選弁護人の選任が行われる態勢の確保に努めるとともに、その知識や経験を多くの弁護人が共有することができるよう、国選弁護人の選任の運用の工夫に努める。	迅速かつ確実に国選弁護士及び国選付添人の選任並びに国選被害者参加弁護士の選定が行われる態勢の確保を図るため、各地方事務所単位で、裁判所、検察庁、警察及び弁護士会との間で、各事業年度に1回以上、定期的な協議の場を設定する。とりわけ、裁判員裁判につき、裁判所及び弁護士会と連携の上、刑事弁護に関する十分な知識や経験を有し、かつ、集中審理に対応し得る国選弁護人の選任が行われる態勢の確保に努めるとともに、その知識や経験を多くの弁護人が共有することができるよう、国選弁護人の選任の運用の工夫に努める。	本部において、日本弁護士連合会との定期的な協議の場で、各地の国選弁護士及び付添人の選任並びに国選被害者参加弁護士の選定態勢について点検する。 また、地方事務所ごとに、国選弁護士及び国選付添人の選任並びに国選被害者参加弁護士の選定態勢に関する、裁判所、検察庁、警察及び弁護士会が参加する定期的な協議の場を平成25年度に1回以上設ける。 裁判員裁判に関し、十分な知識や経験を有する国選弁護人を選任するための態勢や、その知識や経験を多くの弁護人が共有し得るような選任の運用につき、地方事務所ごとに裁判所及び弁護士会と協議して、各地の実情に応じた適切な在り方を検討し、その実現に努める。
②通知時間の短縮	(2) 通知時間の短縮	(2) 通知時間の短縮
42 裁判所からの国選弁護士等候補者指名通知請求を受けてから裁判所に候補を通知するまでの時間の短縮を図る。	裁判所からの国選弁護士等候補者指名通知請求を受けてから裁判所に候補を通知するまでの所要時間の短縮を図るために、引き続き、地方事務所ごとに手続類型別の目標時間（被疑者国選弁護事件については原則として数時間以内、遅くとも24時間以内等）を設定し、実行する。	本部において、日本弁護士連合会との定期的な協議の場で、各地の指名通知の状況を点検する。 また、地方事務所ごとに、事業年度の当初において、裁判所からの国選弁護士等候補者指名通知請求を受けてから裁判所に候補を通知するまでの手続類型別の目標時間（被疑者国選弁護事件については原則として数時間以内、遅くとも24時間以内等）を設定し、事業年度末において、その達成度合いを検証する。
③契約弁護士のサービスの質の向上に資する取組	(3) 契約弁護士のサービスの質の向上に資する取組	(3) 契約弁護士のサービスの質の向上に資する取組
43 関係機関・団体と連携・協力して、制度の変更、裁判員裁判に関する知識・経験等、契約弁護士が提供するサービスの質の向上に資する情報の収集に努めるとともに、適時適切に契約弁護士に対する周知を図るなどして、国選弁護等サービスの質の向上を図る。	弁護士会等の関係機関・団体と連携協力して、制度の変更、裁判員裁判に関する知識・経験等、契約弁護士が提供するサービスの質の向上に資する情報の収集に努めるとともに、適時適切に契約弁護士に対する周知を図り、国選弁護等サービスの質の向上を図る。	関係機関・団体と連携・協力して、制度の変更、裁判員裁判等に関する情報を収集した上、これを契約弁護士に適時適切に周知するため、各地において、弁護士会の協力を得て、説明会の実施や説明資料の配布等を行う。 弁護士会と連携・協力し、支援センターを通じて犯罪被害者支援に携わる弁護士に関する利用者からの意見等について情報交換等をする場を設けるとともに、支援センターの業務運営の参考とするなど、必要に応じて適切な対応を行う。
(5) 司法過疎対策を含む常勤弁護士に関する業務	4 司法過疎対策を含む常勤弁護士に関する業務	4 司法過疎対策を含む常勤弁護士に関する業務
①体制整備	(1) 体制整備	(1) 体制整備
44 必要に応じて常勤弁護士を複数配置するなど、常勤弁護士が受任事件に的確に対応でき、また、地域のニーズに適切に対応できる体制を整える。 司法過疎対策地域事務所を設置していない司法過疎地域において、より多くの利用者に、ニーズに応じたサービスを提供するため、ニーズを十分に把握し、このような司法過疎地域に近接する地方事務所への常勤弁護士の重点配置等の工夫により、司法過疎地域における法律サービスを充実させる。	法律事務所を備えた事務所のうち必要な地域においては、常勤弁護士を複数配置し、民事法律扶助事件、国選弁護・付添事件、有債事件等を機動的に受任する体制を整える。 司法過疎地域事務所を設置していない司法過疎地域において、適切な法律サービスを提供するため、必要に応じて、このような司法過疎地域に近接する地への常勤弁護士の重点配置等の工夫に努める。	司法過疎地域事務所を設置していない司法過疎地域において、適切な法律サービスを提供するため、必要に応じて、このような司法過疎地域に近接する地への常勤弁護士の重点配置等の工夫に努める。 民事法律扶助事件、国選弁護・付添事件、有債事件等を機動的に受任する体制を整えるため、法律事務所に複数の常勤弁護士を配置するよう努める。
②サービスの質の向上	(2) サービスの質の向上	(2) サービスの質の向上
45 関係機関等と連携協力し、利用者のニーズに適切に対応したきめの細かいサービスの提供に努める。	法律事務所を備えた事務所においては、配置地域の関係機関等との連携を図り、必要に応じて、民事法律扶助事件、国選弁護・付添事件、有債事件等の当事者が抱える法的トラブルの総合的な解決に努める。	常勤弁護士において、関係機関等に常勤弁護士及び法テラスの業務内容の理解を求めて連携を図り、関係機関等が認知する法的トラブルを把握・対応していくとともに、当事者の状況に応じ、事件処理後も関係機関に引き継ぐなどして、法的トラブルの総合的な解決を図る。
(6) 犯罪被害者支援	5 犯罪被害者支援	5 犯罪被害者支援
①利用者のニーズの把握と業務への反映	(1) 利用者のニーズの把握と業務への反映	(1) 利用者のニーズの把握と業務への反映
46 支援センターの具体的な業務の在り方について、犯罪被害者やその支援に携わる関係者の意見を聴取する機会を設ける。	犯罪被害者支援に関し、犯罪被害者やその支援に携わる者の意見を聴取する機会を地方事務所単位で各事業年度に1回以上設ける。	地方事務所ごとに、犯罪被害者やその支援に携わる者の意見を聴取する機会を、平成25年度に1回以上設ける。

中期目標		中期計画の各項目		年度計画（平成25年度）	
②提供するサービスの質の向上		(2) 提供するサービスの質の向上		(2) 提供するサービスの質の向上	
47	ア 犯罪被害者に対し、被害を受けたときからの時間の長短を問わず、その心情に十分配慮した懇切・丁寧かつ迅速・適切な情報提供に努める。犯罪被害者に対する情報提供に関して、これまでの相談内容やそれへの対応状況、犯罪被害者の意見を踏まえてできるだけ効率的な業務運営を行いつつ、質の向上を図るよう努める。	① 犯罪被害者に対する情報提供に関して、できる限り効率的な業務運営を行いつつ、これまでの相談内容やそれへの対応状況、犯罪被害者の意見を踏まえて質の向上を図るよう努めるとともに、犯罪被害者の心情に十分に配慮した懇切・丁寧かつ迅速適切な情報提供に努める。 犯罪被害者に対する情報提供のニーズが高い地方事務所には、効率性の観点も踏まえ、犯罪被害者支援に精通している職員を適切に配置するなどしてより質の高い情報提供に努める。	① 犯罪被害者に対する情報提供に関して、できる限り効率的な業務運営を行いつつ、これまでの相談内容やそれへの対応状況、犯罪被害者の意見を踏まえて質の向上を図るよう努めるとともに、犯罪被害者の心情に十分に配慮した迅速適切な情報提供に努める。		
48	イ 効率的な業務運営を行いつつサービスの質の向上を図るため、犯罪被害者支援担当窓口対応専門職員が配置されている地方事務所における犯罪被害者支援担当窓口対応専門職員が勤務していない時間帯における犯罪被害者に対する窓口での情報提供、犯罪被害者支援担当窓口対応専門職員が配置されていない地方事務所における犯罪被害者に対する窓口での情報提供に当たっては、犯罪被害者支援担当窓口対応専門職員以外で犯罪被害者に対する窓口における情報提供を担当する職員に対し、必要な研修を行うことなどにより二次被害を防止するなど、犯罪被害者の心情に配慮した質の高いサービスの提供を図る。	② 支援センターが提供する犯罪被害支援の内容及び質を全国的に均質なものとし、かつ、一定の水準以上のものとするため、犯罪被害者支援担当窓口対応専門職員以外で犯罪被害者に対する窓口における情報提供を担当する職員に対し、二次的被害の防止を図ることなどを始めとした犯罪被害者支援に関する研修を各事業年度に1回以上実施することなどにより、犯罪被害者の心情に配慮した質の高いサービスの提供を図る。	② 犯罪被害者支援担当窓口対応専門職員以外で犯罪被害者に対する窓口における情報提供を担当する職員に対し、二次的被害の防止を始めとする犯罪被害者支援に関する研修を、平成25年度に1回以上実施する。		
49	ウ 犯罪被害者支援に精通している弁護士を紹介する体制の整備と拡充を図るとともに、犯罪被害者及びその支援に携わる関係者の意見等を踏まえつつ、日本弁護士連合会、弁護士会等の関係機関・団体と連携・協力して、犯罪被害者支援に携わる弁護士が提供するサービスの質の向上が図られるよう努める。	③ 各地方事務所単位において、犯罪被害者支援に精通している弁護士を確保するとともに、犯罪被害者及びその支援に携わる関係者の意見等を踏まえつつ、弁護士会等の関係機関・団体と連携協力して、支援センターを通じて犯罪被害者支援に携わる弁護士が提供するサービスの質の向上を図る。	③ 地方事務所ごとに、弁護士会と連携・協力し、犯罪被害者支援に精通している弁護士を確保するとともに、犯罪被害者の状況に応じて必要なサービス提供ができるよう、適切に紹介を行う。		
50	エ 経済的に余裕のない犯罪被害者が民事法律扶助制度を適切に活用し、被害回復を行えるように、適切な情報提供に努める。犯罪被害者からの民事法律扶助の援助申込みに対し、より迅速な援助開始、専門的知見を有する弁護士の選任などを通じた充実した援助の提供に努める。	④ 経済的に余裕のない犯罪被害者が、民事法律扶助制度等を確実に利用できるよう、適切かつ積極的な助言を徹底する。 犯罪被害者からの民事法律扶助の援助申込みについては、専門相談から弁護士の選任までの手続を整備することなどにより、より迅速な援助開始、専門的知見を有する適切な弁護士の選任等の充実した援助の提供に努める。	④ 経済的に余裕のない犯罪被害者が、民事法律扶助制度や日本弁護士連合会委託援助制度を確実に利用できるよう、適切かつ積極的な情報提供等を行う。 犯罪被害者からの民事法律扶助の援助申込みについては、専門相談から弁護士の選任までの手続を整備することなどにより、より迅速な援助開始、専門的知見を有する適切な弁護士の選任等の充実した援助の提供に努める。		
5 財務内容の改善に関する事項		IV 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画		IV 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	
(1) 総括		1 総括		1 総括	
51	引き続き、自己収入（寄附金等）の獲得に努める。	広報活動と連携しながら、一般人からの寄附等の寄附金の受入れ等による自己収入の獲得に努めるとともに、刑事裁判の被疑者・被告人からのしよく罪寄附を受け入れる。	広報活動と連携しながら、一般人からの寄附等の寄附金の受入れ等による自己収入の獲得に努めるとともに、刑事裁判の被疑者・被告人からのしよく罪寄附を受け入れる。		
(2) 民事法律扶助		2 民事法律扶助		2 民事法律扶助	
		(1) 民事法律扶助制度は、弁護士・司法書士費用を立て替える制度であり、その実施のために国費が投入されていることから、財政負担を抑制しつつ、援助を必要とする国民等に適切にサービスを提供するためには、償還金の確保が極めて重要である。そのために、以下の取組等を行う。			

中期目標	中期計画の各項目	年度計画（平成25年度）
①立替金債権等の管理・回収計画等	(2)立替金債権等の管理・回収計画等	(1)立替金債権等の管理・回収計画等
<p>52 民事法律扶助の立替金債権等の回収に最大限努める。そのために、年度ごと、地方事務所ごとの民事法律扶助業務に係る立替金債権等の管理・回収計画を策定し、毎年度、立替金債権等の管理・回収状況について検証した上、厳格に評価し、不断に必要な見直しを行う。その上で、生活保護受給者に係る立替金債権等、償還の見込みがない立替金債権等については、償却も含めてその処理を検討し、適切に対応する。</p>	<p>年度ごと、地方事務所ごとの民事法律扶助業務に係る立替金債権等の管理・回収計画を策定し、毎年度、同債権等の管理・回収状況について検証した上、厳格に評価し、不断に必要な見直しを行うことにより、償還を要すべき者からの立替金債権等の回収に最大限努力して、償還額の増加を図る。その上で、事件の解決により財産的な利益を得られず、資力も回復していない生活保護受給者に係る立替金債権等、償還の見込みがない立替金債権等については、償却も含めてその処理を検討し、当該債権等の特性に応じた運用を図ることなどにより、債権管理コストの削減を図る。</p>	<p>これまでの実績を踏まえつつ、債権管理システムの稼働によって入手可能となった償還に係る各種データに基づいて、本部において民事法律扶助業務に係る立替金債権等の管理・回収に効果的と思われる取組を必須項目として示した上で、地方事務所ごとの立替金債権等の管理・回収計画を策定し、同債権等の管理・回収状況について検証した上、厳格に評価し、不断に必要な見直しを行うことにより、償還を要すべき者からの立替金債権等の回収に最大限努力して、償還額の増加を図る。その上で、事件の解決により財産的な利益を得られず、資力も回復していない生活保護受給者等に係る立替金債権等、償還の見込みがない立替金債権等については、償却も含めてその処理を検討し、当該債権等の特性に応じた運用を図るとともに、債権管理システムを活用した効率的な督促を行うなどして、債権管理コストの削減を図る。</p>
②効率的で効果的な回収方法の工夫等	(3)効率的で効果的な回収方法の工夫等	(2)効率的で効果的な回収方法の工夫等
<p>53 償還を要すべき者に対しては、初期滞納の段階での回収率の向上を図る、長期滞納者に対するものも含め効率的で効果的な回収方法を工夫する、償還率の高い地方事務所における取組を分析し、その長所を活かして、支援センター全体として効率的で効果的な回収を行うなどの対策を検討し、適切に実施する。</p>	<p>コンビニエンスストアを利用した償還方法を整備して初期滞納の段階での回収の改善を図るとともに、例えば、①償還率の高い地方事務所における取組を分析し、その長所を活かした全国一律の督促指針を立てて実施する、②集中的に督促を行うための体制を整備する、③援助開始時における償還制度の説明を更に徹底して被援助者の償還に向けた意識付けを強化する、④電話による督促を含め、被援助者との連絡を密にして、その生活状況等に応じた償還月額の調整を行い、継続的な償還を図るなどの方法により、償還を要すべき立替金債権について、長期滞納者に対するものも含め、地方事務所と連携しつつ、支援センター全体として効率的で効果的な回収を図る。これらの取組を的確に実施することにより、毎年度、前年度と比較して償還率を向上させるよう努める。</p>	<p>償還を要すべき立替金債権について、長期滞納者に対するものも含め、地方事務所と連携しつつ、支援センター全体として効率的で効果的な回収を図る。そのために、債権管理システムの機能を有効に活用して、費用対効果の観点を踏まえつつ、以下の取組について検討し、実施可能なものから速やかに実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① コンビニエンスストアを利用した償還方法を拡充するとともに、電話督促を実施して、初期滞納段階での回収の改善を図る。</li> <li>② 償還率の高い地方事務所における取組や本部における取組の方法及び効果等を分析し、その長所を活かした全国一律の督促指針を立てて実施する。</li> <li>③ 集中的に督促を行うための体制を整備する。</li> <li>④ 援助開始時における償還制度の説明を徹底して、被援助者の償還に向けた意識付けを強化する。</li> <li>⑤ 電話による督促を実施するとともに、問合せにも適切に対応することにより、被援助者との連絡を密にして、その生活状況等に応じた償還月額の調整を行い、継続的な償還を図る。</li> <li>⑥ 債権管理システムの活用により、個々の被援助者に係る立替金債権の回収状況を常に把握し、現状に応じた効果的な督促方法を検討の上、実施する。</li> <li>⑦ 裁判所の法的手続が適当な場合には積極的に利用するなど、長期滞納者に対する督促を一層強化する。</li> </ol> <p>これらの取組により、平成24年度と比較して償還率を向上させるよう努めるほか、債権管理システムを有効に活用するなどして、より適切かつ機動的な債権管理を行う。</p>
(3) 司法過疎対策	3 司法過疎対策	3 司法過疎対策
①有償受任等による自己収入	(1)有償受任等による自己収入	(1)有償受任等による自己収入
<p>54 有償事件の受任等により自己収入を適切に確保する。</p>	<p>司法過疎地域に設置した事務所においては、民事法律扶助事件、国選弁護・付添事件に適切に対応した上で、有償事件の受任等により、自己収入を確保する。</p>	<p>司法過疎地域に設置した事務所においては、民事法律扶助事件、国選弁護・付添事件に適切に対応した上で、有償事件の受任等により自己収入を確保する。</p>

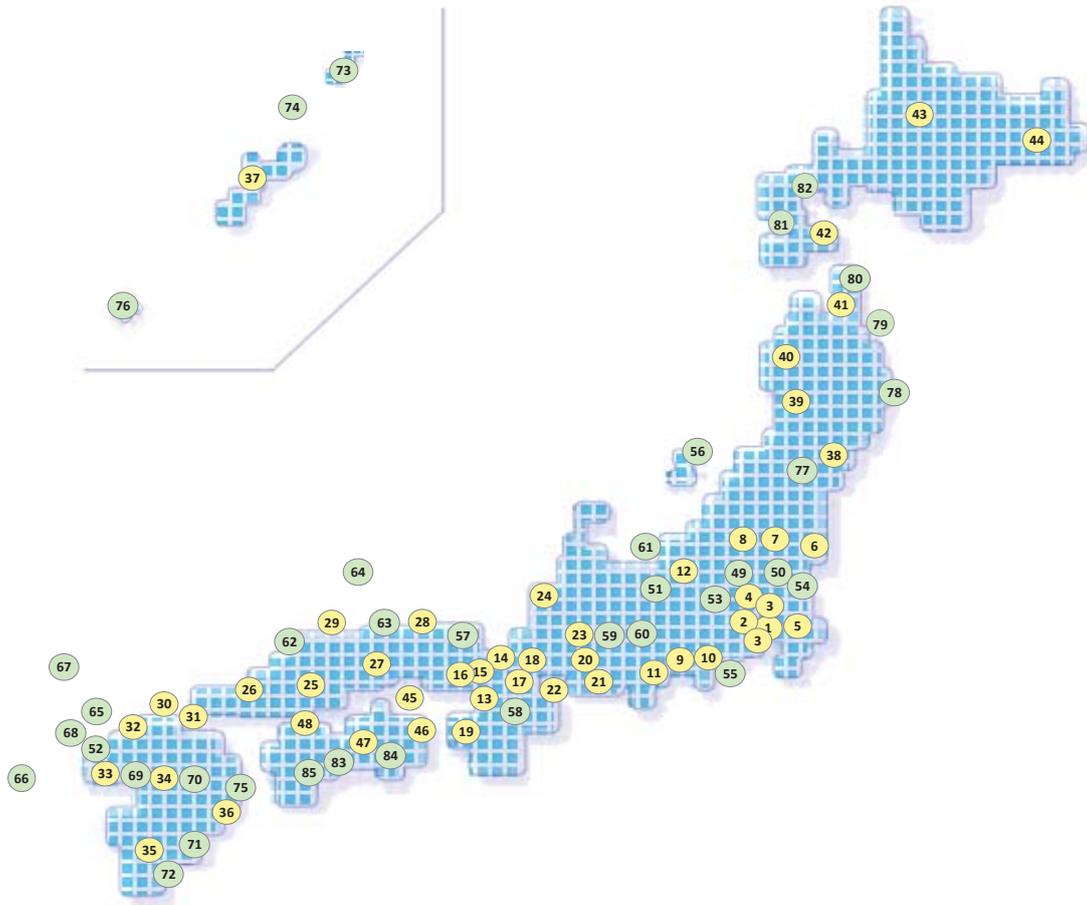
中期目標	中期計画の各項目	年度計画（平成25年度）
②財政的支援の獲得	(2)財政的支援の獲得	(2)財政的支援の獲得
55	国と地方の役割分担の観点を踏まえつつ、地方公共団体その他関係機関・団体からの財政的支援（例えば、事務所の無償又は廉価な借料での貸与等）の獲得に努める。	地方公共団体その他関係機関・団体からの財政的支援（例えば、事務所の無償又は廉価な借料での貸与等）の獲得に努める。
(4)財務内容の公表	4 財務内容の公表	5 財務内容の公表
56	財務内容の一層の透明性を確保する観点から、セグメント情報等の決算情報の公表の充実を図る。	財務内容について、一層の透明性を確保し、国民その他の利害関係者への説明責任を果たすため、区分経理によるセグメント情報の充実その他事業報告書等の明解な表示を工夫する等、より分かりやすい形で情報開示を行う。
	5 予算、収支計画及び資金計画	6
57	(1)予算 (2)収支計画 (3)資金計画	
	V 短期借入金の限度額	V 短期借入金の限度額
	短期借入金の限度額は、36億円とし、短期借入金は、運営費交付金等の資金の出入に時間差が生じた場合、その他不測の事態が生じた場合に充てるために用いるものとする。	短期借入金の限度額は、36億円とし、短期借入金は、運営費交付金等の資金の出入に時間差が生じた場合、その他不測の事態が生じた場合に充てるために用いるものとする。
	VI 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画	VI 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画
	重要な財産の処分に関する計画の見込みはない。	重要な財産の処分に関する計画の見込みはない。
	VII 剰余金の使途	VII 剰余金の使途
	剰余金は、情報提供に関する業務の充実、制度周知徹底活動の充実及び職員研修の充実に充てる。	剰余金は、情報提供に関する業務の充実、制度周知徹底活動の充実及び職員研修の充実に充てる。
6 その他業務運営に関する重要事項	VIII その他法務省令で定める業務運営に関する事項	VIII その他法務省令で定める業務運営に関する事項
58	施設・設備、人事に関する計画 業務量に応じた施設・設備・人的体制の確保を図りつつ、組織の活性化を図るため、国家公務員の人事評価制度に準じた評価制度などを活用しながら、能力主義に基づいた確かな職員の採用及び人事配置に取り組む。	施設・設備、人事に関する計画 業務量に応じた施設・設備の充実及び人的体制の確保を図りつつ、組織の活性化を図るため、国家公務員の人事評価制度に準じた評価制度などを活用しながら、能力主義に基づく確かな職員の採用及び人事配置に取り組む。

【資料4】常勤弁護士の採用実績一覧

	18年度末	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末
常勤弁護士数	24	96	151	200	217	220	233	246
うち赴任中	24	57	100	149	182	189	183	201
うち養成中	0	39	51	51	35	31	50	45
対前年度増加分	24	73	59	66	42	39	63	59
対前年度減少分	0	1	4	17	25	36	50	46

# 資料5

## 常勤弁護士配置先一覧 (平成26年3月31日現在)



地方事務所(41か所)・支部(7か所)				
1	東京地方事務所	25	25 広島地方事務所	3
2	東京地方事務所多摩支部	5	26 山口地方事務所	5
3	埼玉地方事務所	7	27 岡山地方事務所	1
4	埼玉地方事務所川越支部	4	28 鳥取地方事務所	1
5	千葉地方事務所	9	29 島根地方事務所	2
6	茨城地方事務所	3	30 福岡地方事務所	4
7	栃木地方事務所	1	31 福岡地方事務所北九州支部	3
8	群馬地方事務所	2	32 佐賀地方事務所	2
9	静岡地方事務所	6	33 長崎地方事務所	2
10	静岡地方事務所沼津支部	3	34 熊本地方事務所	3
11	静岡地方事務所浜松支部	3	35 鹿児島地方事務所	2
12	長野地方事務所	1	36 宮崎地方事務所	3
13	大阪地方事務所	15	37 沖縄地方事務所	5
14	京都地方事務所	4	38 福島地方事務所	3
15	兵庫地方事務所	2	39 山形地方事務所	1
16	兵庫地方事務所阪神支部	3	40 秋田地方事務所	2
17	奈良地方事務所	1	41 青森地方事務所	3
18	滋賀地方事務所	5	42 函館地方事務所	3
19	和歌山地方事務所	3	43 旭川地方事務所	1
20	愛知地方事務所	2	44 釧路地方事務所	2
21	愛知地方事務所三河支部	4	45 香川地方事務所	5
22	三重地方事務所	4	46 徳島地方事務所	1
23	岐阜地方事務所	4	47 高知地方事務所	2
24	福井地方事務所	1	48 愛媛地方事務所	3

地域事務所(37か所)				
49	熊谷地域事務所	2	68 平戸地域事務所	1
50	下妻地域事務所	3	69 雲仙地域事務所	1
51	松本地域事務所	1	70 高森地域事務所	1
52	佐世保地域事務所	2	71 鹿屋地域事務所	1
53	秩父地域事務所	3	72 指宿地域事務所	1
54	牛久地域事務所	2	73 奄美地域事務所	1
55	下田地域事務所	2	74 徳之島地域事務所	1
56	佐渡地域事務所	1	75 延岡地域事務所	1
57	福知山地域事務所	1	76 宮古島地域事務所	2
58	南和地域事務所	2	77 会津若松地域事務所	1
59	可児地域事務所	3	78 宮古地域事務所	1
60	中津川地域事務所	1	79 八戸地域事務所	3
61	魚津地域事務所	3	80 むつ地域事務所	1
62	倉吉地域事務所	2	81 江差地域事務所	2
63	浜田地域事務所	3	82 八雲地域事務所	2
64	西郷地域事務所	1	83 須崎地域事務所	2
65	彦岐地域事務所	1	84 安芸地域事務所	2
66	五島地域事務所	1	85 中村地域事務所	1
67	対馬地域事務所	2		

※熊谷、下妻、松本、佐世保地域事務所については扶助・国選対応地域事務所である。

■ : 増員配置  
■ : 新たな配置

# 法テラス運営理念

## 使 命

私たちは、司法が個人の尊重を基礎に自由で公正な社会を築くための礎であることを深く認識し、すべての人と司法を結ぶ架け橋として、誰もが、いつでも、どこでも、法による紛争の解決に必要な情報やサービスの提供が受けられる社会の実現を目指します。

## 心がまえ

私たちは、一人ひとりがお互いを尊重し、相手の気持ちを思いやる心をもって、「自律」「協働」「創造」の精神で、私たちの使命に向かって取り組みます。

## 行動指針

1. 私たちは、人間性豊かで質の高いサービスの提供と多様化する社会のニーズへの的確な対応に努めます。
1. 私たちは、関係機関・地域社会と連携し、法律専門家等の援助によって誰もが安心して暮らしていける社会づくりに貢献します。
1. 私たちは、日本社会と世界の動向にも関心を払い、広い視野をもって日々の業務に取り組みます。
1. 私たちは、効率的で適正な業務遂行を心がけ、より良いサービスが広くいきわたるよう努めます。
1. 私たちは、高い倫理観をもって、個人情報保護に関する規程をはじめ法令等の規範を遵守し、常に国民の信頼を確保するよう努めます。

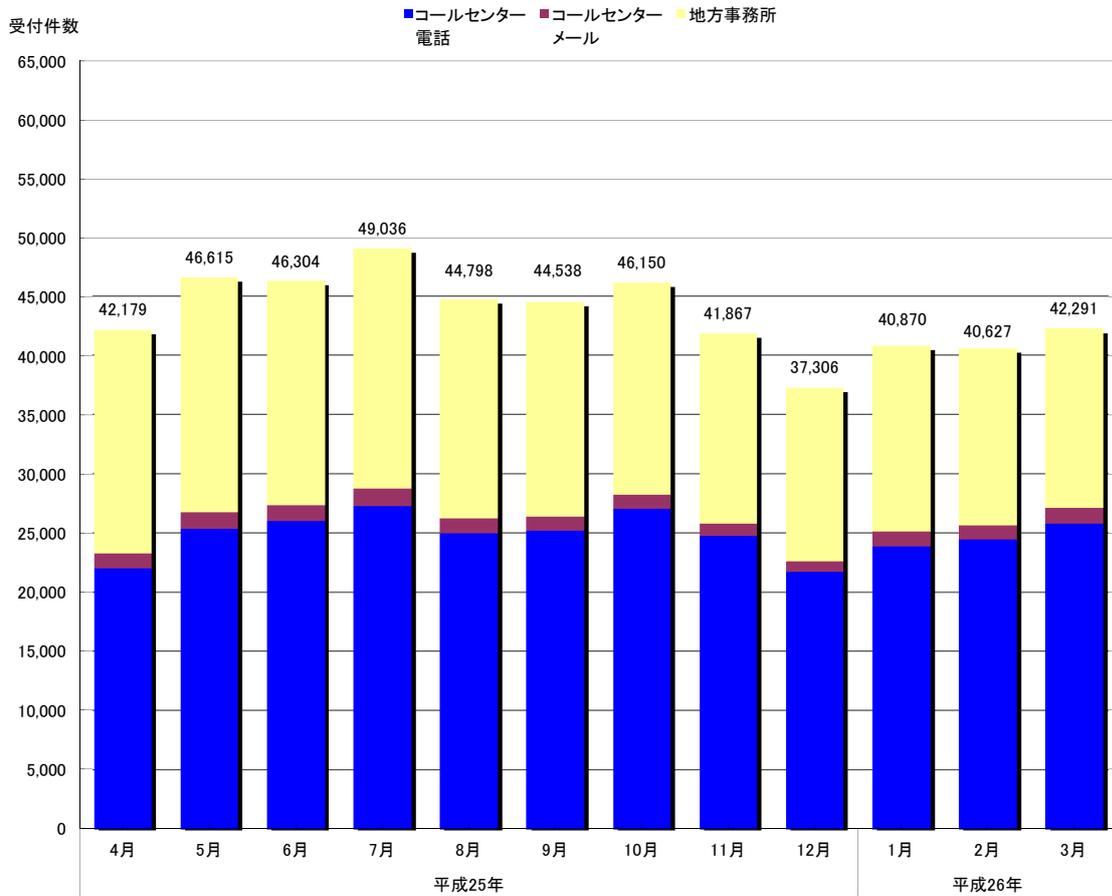
日本司法支援センター業務実績

【資料7】日本司法支援センター業務実績

業 務	平成18年度 (10月～3月)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
<b>情報提供業務</b>								
コールセンター問合せ件数	128,741 件	220,727 件	287,897 件	401,841 件	370,124 件	339,334 件	327,759 件	313,488 件
地方事務所問合せ件数	—	—	188,661 件	247,172 件	234,614 件	198,963 件	210,432 件	209,093 件
民事法律扶助業務・震災法律援助業務 ※平成24年度及び平成25年度件数の括弧書きは、震災法律援助件数を内数で記載している。								
法律相談援助件数	64,837 件	147,430 件	179,546 件	237,306 件	256,719 件	280,389 件	314,535 件 (42,981件)	322,012 件 (48,418件)
代理援助件数 ※ 当期開始決定分	32,768 件	68,910 件	80,442 件	101,222 件	110,217 件	103,751 件	107,718 件 (2,699件)	106,756 件 (2,267件)
書類作成援助件数 ※ 当期開始決定分	2,024 件	4,197 件	5,101 件	6,769 件	7,366 件	6,164 件	5,449 件 (8件)	4,633 件 (13件)
契約弁護士数	8,523 人 平成19年3月現在	10,318 人 平成20年3月現在	11,802 人 平成21年3月現在	13,401 人 平成22年3月現在	15,037 人 平成23年3月現在	16,570 人 平成24年3月現在	17,863 人 平成25年3月現在	19,159 人 平成26年3月現在
契約司法書士数	3,463 人 平成19年3月現在	4,174 人 平成20年3月現在	4,670 人 平成21年3月現在	5,090 人 平成22年3月現在	5,617 人 平成23年3月現在	6,065 人 平成24年3月現在	6,355 人 平成25年3月現在	6,714 人 平成26年3月現在
<b>国選弁護等関連業務</b>								
被疑者国選弁護事件受理件数 ※ 平成21年5月21日から被疑者国選弁護事件の範囲拡大	3,436 件	6,775 件	7,415 件	61,857 件	70,917 件	73,209 件	73,664 件	72,118件
被告人国選弁護事件受理件数	37,717 件	71,305 件	69,756 件	74,658 件	69,634 件	67,374 件	63,695 件	60,269件
国選付添事件受理件数	—	210 件 ※平成19年11月～	533 件	552 件	423 件	469 件	419 件	445件
国選弁護士契約弁護士数	8,427 人 平成18年10月現在	11,229 人 平成19年10月現在	13,768 人 平成20年10月現在	15,905 人 平成21年10月現在	19,566 人 平成23年4月現在	21,259 人 平成24年4月現在	22,550 人 平成25年4月現在	24,055人 平成26年4月現在
国選付添人契約弁護士数	—	654 人 平成19年11月現在	3,339 人 平成20年10月現在	4,778 人 平成21年10月現在	6,564 人 平成23年4月現在	7,701 人 平成24年4月現在	8,703 人 平成25年4月現在	9,637人 平成26年4月現在
<b>犯罪被害者支援業務</b>								
犯罪被害者支援ダイヤル受電件数	3,679 件	6,296 件	8,541 件	10,429 件	10,482 件	9,780 件	11,048 件	11,321 件
地方事務所受付件数	715 件	8,301 件	11,403 件	15,616 件	14,089 件	13,096 件	15,582 件	14,081 件
精通弁護士紹介件数	97 件	590 件	696 件	898 件	929 件	877 件	1,013 件	1,330 件
国選被害者参加弁護士選定請求件数	—	—	29 件 ※平成20年12月～	204 件	231 件	282 件	302 件	383 件
被害者参加弁護士契約弁護士数	—	—	1,844 人 平成21年4月現在	2,219 人 平成22年4月現在	2,476 人 平成23年4月現在	3,014 人 平成24年4月現在	3,335 人 平成25年4月現在	3,700 人 平成26年4月現在
<b>受託業務</b>								
申込受付件数	—	7,194 件 ※平成19年10月～	18,816 件	18,164 件	17,587 件	19,826 件	23,160件	25,313 件
<b>認知度</b>								
認知度	—	22.6 % 平成20年2月調査	24.3 % 平成21年2月調査	37.3 % 平成22年2月調査	38.7 % 平成23年1月調査	42.1 % 平成23年12月調査	42.4 % 平成24年12月調査	47.3 % 平成26年1月調査

【資料8】 平成25年度情報提供件数の推移

区 分	平成25年										平成26年			合計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
コールセンター 電話	22,048	25,358	26,036	27,323	25,038	25,250	27,087	24,766	21,772	23,875	24,495	25,841	298,889	
コールセンター メール	1,252	1,419	1,313	1,408	1,214	1,176	1,191	1,031	879	1,247	1,151	1,318	14,599	
地方事務所	18,879	19,838	18,955	20,305	18,546	18,112	17,872	16,070	14,655	15,748	14,981	15,132	209,093	
合計	42,179	46,615	46,304	49,036	44,798	44,538	46,150	41,867	37,306	40,870	40,627	42,291	522,581	



【資料9】【民事法律扶助】援助申込状況

地方 事務所	法律相談件数	援助開始 決定件数	援助不開始決定件数			
			不開始決定 件数合計	資力超過 件数	勝訴見込無	その他
東京	39,060	16,078	401	207	108	86
神奈川	16,897	7,061	102	65	23	14
埼玉	10,979	5,038	17	5	5	7
千葉	9,328	3,487	43	28	4	11
茨城	1,959	1,543	12	10	2	0
栃木	2,157	1,224	25	9	4	12
群馬	2,315	1,245	4	0	2	2
静岡	6,928	2,367	4	1	0	3
山梨	2,662	653	1	0	0	1
長野	3,565	1,187	20	9	8	3
新潟	4,612	1,727	4	1	2	1
大阪	23,246	10,289	69	6	37	26
京都	6,461	2,963	27	12	6	9
兵庫	10,986	4,506	27	5	10	12
奈良	3,405	1,455	19	0	8	11
滋賀	2,797	879	4	2	2	0
和歌山	1,785	745	14	8	3	3
愛知	8,462	3,852	16	8	7	1
三重	2,731	848	4	1	3	0
岐阜	3,080	829	15	4	5	6
福井	1,531	512	4	0	4	0
石川	2,306	1,095	7	4	1	2
富山	1,275	440	1	0	1	0
広島	7,363	2,267	2	1	0	1
山口	3,391	924	2	0	1	1
岡山	2,932	1,159	46	15	1	30
鳥取	1,913	589	8	4	1	3
島根	1,891	501	2	1	1	0
福岡	14,494	6,346	37	9	3	25
佐賀	2,589	864	3	2	1	0
長崎	4,803	1,267	11	7	2	2
大分	3,986	1,095	17	4	8	5
熊本	5,508	1,838	13	12	0	1
鹿児島	5,385	1,650	9	2	3	4
宮崎	5,033	1,766	14	1	2	11
沖縄	5,585	1,305	5	0	0	5
宮城	2,206	2,512	11	3	5	3
福島	870	827	16	11	4	1
山形	2,597	936	5	2	1	2
岩手	1,064	1,134	15	10	2	3
秋田	3,077	843	6	5	1	0
青森	4,055	1,179	8	1	6	1
札幌	10,312	5,019	90	14	19	57
函館	2,083	675	4	0	3	1
旭川	2,439	1,021	1	0	1	0
釧路	3,478	1,243	7	7	0	0
香川	2,015	407	18	5	6	7
徳島	1,936	510	4	0	3	1
高知	2,051	622	12	8	2	2
愛媛	2,011	587	8	7	1	0
全国合計	273,594	109,109	1,214	516	322	376

【資料10】【震災法律援助】援助申込状況

地方事務所	法律相談件数	援助開始決定件数	援助不開始決定件数			
			不開始決定件数合計	資力超過件数	勝訴見込無	その他
東京	80	366	3	0	0	3
神奈川	12	3	0	0	0	0
埼玉	15	11	0	0	0	0
千葉	310	0	0	0	0	0
茨城	5,802	19	0	0	0	0
栃木	1,955	5	0	0	0	0
群馬	5	5	0	0	0	0
静岡	3	2	0	0	0	0
山梨	5	1	0	0	0	0
長野	0	0	0	0	0	0
新潟	248	314	0	0	0	0
大阪	9	2	0	0	0	0
京都	6	0	0	0	0	0
兵庫	5	2	0	0	0	0
奈良	0	0	0	0	0	0
滋賀	2	1	0	0	0	0
和歌山	0	0	0	0	0	0
愛知	4	1	0	0	0	0
三重	1	0	0	0	0	0
岐阜	1	0	0	0	0	0
福井	2	1	0	0	0	0
石川	0	1	0	0	0	0
富山	3	1	0	0	0	0
広島	8	3	0	0	0	0
山口	0	0	0	0	0	0
岡山	2	0	0	0	0	0
鳥取	7	5	0	0	0	0
島根	0	0	0	0	0	0
福岡	0	1	0	0	0	0
佐賀	0	0	0	0	0	0
長崎	0	0	0	0	0	0
大分	5	11	0	0	0	0
熊本	0	0	0	0	0	0
鹿児島	5	1	0	0	0	0
宮崎	3	1	0	0	0	0
沖縄	5	1	0	0	0	0
宮城	19,789	205	0	0	0	0
福島	10,583	180	0	0	0	0
山形	452	1,087	0	0	0	0
岩手	8,916	37	0	0	0	0
秋田	3	0	0	0	0	0
青森	167	3	0	0	0	0
札幌	2	8	0	0	0	0
函館	3	0	0	0	0	0
旭川	0	0	0	0	0	0
釧路	0	1	0	0	0	0
香川	0	0	0	0	0	0
徳島	0	1	0	0	0	0
高知	0	0	0	0	0	0
愛媛	0	0	0	0	0	0
全国合計	48,418	2,280	3	0	0	3

【資料11】【民事法律扶助】援助決定件数等状況

地方事務所	代理援助の決定状況				書類作成援助の決定状況			
	前期より継続	当期開始決定	当期終結決定	次期繰越	前期より継続	当期開始決定	当期終結決定	次期繰越
東京	27,895	15,886	16,942	26,839	308	192	159	341
神奈川	9,583	6,859	6,642	9,800	269	202	206	265
埼玉	5,581	4,846	4,386	6,041	237	192	162	267
千葉	3,958	3,377	3,114	4,221	113	110	111	112
茨城	2,115	1,515	1,642	1,988	24	28	30	22
栃木	1,465	1,185	1,303	1,347	32	39	42	29
群馬	1,696	1,182	1,279	1,599	84	63	77	70
静岡	3,302	2,179	2,396	3,085	247	188	213	222
山梨	688	642	688	642	24	11	20	15
長野	1,148	1,104	1,015	1,237	96	83	97	82
新潟	1,879	1,643	1,662	1,860	85	84	91	78
大阪	13,065	9,814	10,189	12,690	468	475	491	452
京都	3,452	2,807	3,256	3,003	180	156	225	111
兵庫	5,970	4,092	4,462	5,600	455	414	390	479
奈良	1,495	1,411	1,452	1,454	70	44	68	46
滋賀	855	827	732	950	42	52	45	49
和歌山	1,109	715	903	921	63	30	51	42
愛知	4,062	3,727	3,383	4,406	127	125	139	113
三重	715	755	730	740	72	93	100	65
岐阜	844	796	824	816	45	33	43	35
福井	590	493	498	585	7	19	15	11
石川	941	1,066	953	1,054	33	29	40	22
富山	501	408	391	518	52	32	38	46
広島	2,501	2,168	2,330	2,339	134	99	137	96
山口	738	878	851	765	41	46	46	41
岡山	1,148	1,115	1,138	1,125	60	44	65	39
鳥取	645	578	564	659	35	11	9	37
島根	477	495	500	472	8	6	12	2
福岡	6,867	5,903	5,556	7,214	483	443	409	517
佐賀	779	812	721	870	69	52	67	54
長崎	1,401	1,215	1,227	1,389	38	52	42	48
大分	1,046	1,078	1,242	882	21	17	26	12
熊本	2,209	1,706	1,771	2,144	190	132	177	145
鹿児島	1,344	1,508	1,360	1,492	146	142	159	129
宮崎	1,993	1,730	1,615	2,108	86	36	40	82
沖縄	1,342	1,097	998	1,441	260	208	263	205
宮城	3,262	2,485	2,636	3,111	28	27	25	30
福島	973	808	829	952	40	19	24	35
山形	1,136	920	1,140	916	20	16	22	14
岩手	1,128	1,088	1,057	1,159	19	46	37	28
秋田	786	800	839	747	31	43	43	31
青森	1,071	1,121	1,034	1,158	71	58	77	52
札幌	4,066	4,874	4,316	4,624	97	145	105	137
函館	551	662	671	542	23	13	22	14
旭川	882	1,002	979	905	42	19	32	29
釧路	1,038	1,225	1,249	1,014	16	18	19	15
香川	413	397	438	372	13	10	10	13
徳島	603	490	563	530	23	20	27	16
高知	450	472	472	450	82	150	131	101
愛媛	748	533	642	639	38	54	61	31
全国合計	132,506	104,489	105,580	131,415	5,247	4,620	4,940	4,927

【資料12】【震災法律援助】援助決定件数等状況

地方 事務所	代理援助の決定状況				書類作成援助の決定状況			
	前期より継続	当期開始決定	当期終結決定	次期繰越	前期より継続	当期開始決定	当期終結決定	次期繰越
東京	1,636	366	466	1,536	0	0	0	0
神奈川	5	3	5	3	0	0	0	0
埼玉	1	10	2	9	0	1	0	1
千葉	7	0	1	6	0	0	0	0
茨城	34	19	21	32	0	0	0	0
栃木	2	4	4	2	0	1	1	0
群馬	0	4	0	4	0	1	0	1
静岡	0	2	0	2	0	0	0	0
山梨	1	1	0	2	0	0	0	0
長野	1	0	1	0	0	0	0	0
新潟	1	314	1	314	0	0	0	0
大阪	1	2	0	3	0	0	0	0
京都	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫	2	2	2	2	0	0	0	0
奈良	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀	1	1	1	1	0	0	0	0
和歌山	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知	0	1	0	1	0	0	0	0
三重	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜	0	0	0	0	0	0	0	0
福井	11	1	11	1	0	0	0	0
石川	0	0	0	0	1	1	0	2
富山	0	1	0	1	0	0	0	0
広島	4	3	6	1	0	0	0	0
山口	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山	3	0	2	1	0	0	0	0
鳥取	0	5	2	3	0	0	0	0
島根	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡	0	0	0	0	0	1	1	0
佐賀	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎	0	0	0	0	0	0	0	0
大分	0	11	2	9	0	0	0	0
熊本	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島	0	1	0	1	0	0	0	0
宮崎	0	1	0	1	0	0	0	0
沖縄	1	1	1	1	0	0	0	0
宮城	197	203	184	216	1	2	1	2
福島	337	174	255	256	2	6	3	5
山形	108	1,087	155	1,040	0	0	0	0
岩手	46	37	40	43	0	0	0	0
秋田	0	0	0	0	0	0	0	0
青森	2	3	3	2	0	0	0	0
札幌	0	8	5	3	0	0	0	0
函館	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川	4	0	0	4	0	0	0	0
釧路	0	1	0	1	0	0	0	0
香川	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島	0	1	0	1	0	0	0	0
高知	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛	0	0	0	0	0	0	0	0
全国合計	2,405	2,267	1,170	3,502	4	13	6	11

【資料13】【民事法律扶助】代理援助事件の事件別内訳

地 方 事 務 所	金銭事件			不動産 事 件	家事事件			労働 事 件	保全 事 件	多重債務事件			執行・ 競 売	その他	合計
	損害賠償	その他	合計		離婚等	その他	合計			自己破産	その他	合計			
東 京	1,045	772	1,817	433	3,067	1,174	4,241	414	189	6,250	2,275	8,525	159	108	15,886
神奈川	464	199	663	176	1,735	504	2,239	152	71	2,410	1,029	3,439	81	38	6,859
埼 玉	352	157	509	93	1,175	352	1,527	113	72	1,901	548	2,449	56	27	4,846
千 葉	189	100	289	39	841	217	1,058	58	31	1,493	360	1,853	34	15	3,377
茨 城	91	47	138	28	327	96	423	30	8	565	308	873	11	4	1,515
栃 木	80	44	124	20	283	66	349	23	8	434	207	641	15	5	1,185
群 馬	138	46	184	18	336	108	444	41	23	287	153	440	16	16	1,182
静 岡	232	108	340	44	515	195	710	57	15	708	270	978	19	16	2,179
山 梨	72	35	107	10	162	31	193	8	9	208	93	301	13	1	642
長 野	98	71	169	18	301	100	401	23	4	317	150	467	14	8	1,104
新 潟	99	75	174	36	462	187	649	35	12	498	201	699	24	14	1,643
大 阪	1,024	540	1,564	280	1,880	647	2,527	322	115	3,514	1,294	4,808	130	68	9,814
京 都	300	145	445	126	704	272	976	102	80	742	276	1,018	31	29	2,807
兵 庫	346	235	581	101	922	369	1,291	101	36	1,326	576	1,902	51	29	4,092
奈 良	123	79	202	53	346	123	469	49	29	404	169	573	21	15	1,411
滋 賀	117	32	149	16	183	57	240	26	10	268	102	370	10	6	827
和歌山	97	27	124	20	173	61	234	13	6	223	81	304	7	7	715
愛 知	329	140	469	84	1,103	271	1,374	138	56	1,118	409	1,527	35	44	3,727
三 重	74	24	98	11	263	44	307	24	2	241	52	293	12	8	755
岐 阜	52	19	71	14	227	54	281	17	4	313	81	394	13	2	796
福 井	45	35	80	7	99	31	130	19	6	184	53	237	13	1	493
石 川	77	58	135	25	287	136	423	45	12	280	115	395	23	8	1,066
富 山	36	21	57	4	122	47	169	13	6	103	45	148	10	1	408
広 島	194	88	282	51	490	162	652	83	25	794	248	1,042	18	15	2,168
山 口	69	60	129	9	189	64	253	15	7	306	140	446	13	6	878
岡 山	77	52	129	29	302	103	405	40	11	378	112	490	7	4	1,115
鳥 取	58	27	85	15	129	87	216	11	2	133	102	235	3	11	578
島 根	66	21	87	11	127	41	168	11	6	161	47	208	3	1	495
福 岡	511	260	771	161	1,196	471	1,667	161	73	1,758	1,212	2,970	58	42	5,903
佐 賀	57	29	86	12	172	100	272	13	10	315	74	389	13	17	812
長 崎	91	47	138	29	260	137	397	19	9	433	162	595	19	9	1,215
大 分	84	40	124	19	281	53	334	34	11	378	160	538	13	5	1,078
熊 本	155	87	242	42	390	144	534	34	28	517	269	786	5	35	1,706
鹿 児 島	141	85	226	56	345	94	439	44	12	455	238	693	22	16	1,508
宮 崎	134	109	243	33	294	175	469	45	19	473	417	890	22	9	1,730
沖 縄	128	47	175	43	242	95	337	30	11	289	182	471	16	14	1,097
宮 城	179	126	305	60	739	234	973	81	23	695	311	1,006	29	8	2,485
福 島	61	38	99	22	231	95	326	21	10	207	97	304	16	10	808
山 形	69	62	131	25	193	70	263	13	9	286	177	463	14	2	920
岩 手	43	48	91	23	221	122	343	18	10	429	159	588	9	6	1,088
秋 田	46	30	76	20	118	97	215	9	7	318	140	458	8	7	800
青 森	89	50	139	15	201	71	272	21	7	473	173	646	12	9	1,121
札 幌	354	204	558	118	1,075	353	1,428	151	70	1,926	538	2,464	46	39	4,874
函 館	37	16	53	17	135	36	171	6	6	267	134	401	2	6	662
旭 川	76	69	145	23	209	74	283	21	15	312	182	494	15	6	1,002
釧 路	90	54	144	22	243	129	372	26	21	427	185	612	23	5	1,225
香 川	26	21	47	3	111	25	136	11	4	147	47	194	0	2	397
徳 島	35	19	54	13	131	43	174	9	2	163	65	228	6	4	490
高 知	60	35	95	10	99	30	129	5	1	184	35	219	4	9	472
愛 媛	40	17	57	9	67	25	92	6	2	280	83	363	0	4	533
全国合計	8,450	4,750	13,200	2,546	23,703	8,272	31,975	2,761	1,215	36,291	14,536	50,827	1,194	771	104,489
割合(%)	8.1	4.5	12.6	2.4	22.7	7.9	30.6	2.6	1.2	34.7	13.9	48.6	1.1	0.7	100.0

【資料14】【震災法律援助】震災代理援助事件の事件別内訳

地 方 事 務 所	金銭事件			不動産事件	家事事件			労働事件	保全事件	多重債務事件			執行・競売	ADR		行政不服申立手続		その他	合計
	損害賠償	その他	合計		離婚等	その他	合計			自己破産	その他	合計		ADR申立手続	その他	行政不服申立手続	その他		
東京	1	1	2	3	0	2	2	0	0	0	1	1	0	358	0	0	0	0	366
神奈川	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	3
埼玉	0	0	0	0	6	3	9	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	10
千葉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城	0	2	2	0	0	0	0	0	0	2	1	3	0	14	0	0	0	0	19
栃木	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	3	3	0	0	0	0	0	0	4
群馬	2	0	2	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	4
静岡	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	2
山梨	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
長野	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟	314	0	314	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	314
大阪	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
京都	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	2
奈良	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
和歌山	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
三重	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
石川	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1
広島	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	3
山口	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	5
島根	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	0	0	0	0	11
熊本	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
宮崎	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
沖縄	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
宮城	44	16	60	25	10	11	21	1	2	30	22	52	0	11	0	1	23	7	203
福島	8	4	12	6	4	7	11	2	0	3	0	3	0	140	0	0	0	0	174
山形	323	0	323	1	2	0	2	0	0	0	0	0	0	761	0	0	0	0	1,087
岩手	1	3	4	2	1	9	10	0	0	6	2	8	0	6	0	2	0	5	37
秋田	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
青森	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	1	2	0	0	0	0	0	0	3
札幌	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	7	0	0	0	0	8
函館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
釧路	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
香川	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
高知	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
全国合計	698	26	724	38	27	33	60	3	3	48	33	81	0	1,320	0	3	23	12	2,267
割合(%)	30.8	1.2	31.9	1.7	1.2	1.5	2.6	0.1	0.1	2.1	1.5	3.6	0.0	58.2	0.0	0.1	1.0	0.5	100.0

【資料15】【民事法律扶助】書類作成援助事件の事件別内訳

地 方 事 務 所	金銭事件			不動産 事件	家事事件			労働 事件	保全 事件	多重債務事件			執行・ 競売	その他	合計
	損害賠償	その他	合計		離婚等	その他	合計			自己破産	その他	合計			
東京	5	8	13	1	2	25	27	1	0	147	2	149	1	0	192
神奈川	2	1	3	2	0	9	9	0	0	182	4	186	1	1	202
埼玉	1	4	5	0	5	17	22	0	1	160	0	160	4	0	192
千葉	2	0	2	0	0	10	10	1	0	94	2	96	1	0	110
茨城	0	0	0	0	2	0	2	0	0	25	1	26	0	0	28
栃木	1	2	3	0	2	0	2	0	0	34	0	34	0	0	39
群馬	0	0	0	0	0	4	4	1	0	52	5	57	0	1	63
静岡	0	3	3	1	5	14	19	0	0	160	5	165	0	0	188
山梨	0	0	0	0	0	2	2	0	0	8	1	9	0	0	11
長野	0	0	0	0	0	4	4	1	0	73	2	75	3	0	83
新潟	0	0	0	0	2	9	11	1	0	72	0	72	0	0	84
大阪	1	4	5	1	7	62	69	3	0	390	4	394	3	0	475
京都	0	0	0	0	2	65	67	0	0	86	2	88	1	0	156
兵庫	4	5	9	0	9	54	63	0	0	329	8	337	4	1	414
奈良	0	0	0	0	1	4	5	0	0	38	0	38	0	1	44
滋賀	2	1	3	0	2	9	11	0	0	38	0	38	0	0	52
和歌山	0	0	0	0	0	1	1	0	0	28	1	29	0	0	30
愛知	0	2	2	0	1	13	14	1	0	107	0	107	1	0	125
三重	0	0	0	0	0	3	3	0	0	82	8	90	0	0	93
岐阜	0	1	1	0	1	1	2	0	0	27	2	29	1	0	33
福井	0	0	0	0	1	0	1	0	0	18	0	18	0	0	19
石川	0	0	0	0	0	4	4	0	0	24	0	24	1	0	29
富山	1	0	1	0	1	1	2	0	0	23	6	29	0	0	32
広島	0	1	1	0	2	8	10	0	0	86	2	88	0	0	99
山口	1	1	2	0	1	1	2	0	0	39	3	42	0	0	46
岡山	0	0	0	0	0	13	13	0	0	31	0	31	0	0	44
鳥取	0	0	0	0	1	0	1	0	0	10	0	10	0	0	11
島根	0	0	0	0	0	1	1	0	0	5	0	5	0	0	6
福岡	2	3	5	1	4	21	25	0	0	393	18	411	0	1	443
佐賀	1	1	2	0	1	1	2	0	0	46	2	48	0	0	52
長崎	0	1	1	0	0	1	1	0	0	47	1	48	2	0	52
大分	1	0	1	0	0	1	1	0	0	15	0	15	0	0	17
熊本	1	1	2	0	2	15	17	1	1	109	1	110	0	1	132
鹿児島	0	0	0	1	1	7	8	0	0	131	2	133	0	0	142
宮崎	1	0	1	0	1	6	7	0	0	28	0	28	0	0	36
沖縄	2	0	2	2	2	4	6	1	2	192	1	193	1	1	208
宮城	0	0	0	1	1	1	2	0	0	24	0	24	0	0	27
福島	0	0	0	0	1	0	1	1	0	17	0	17	0	0	19
山形	0	2	2	0	0	0	0	0	0	14	0	14	0	0	16
岩手	1	1	2	0	1	3	4	0	0	39	1	40	0	0	46
秋田	0	0	0	0	0	3	3	0	0	40	0	40	0	0	43
青森	1	0	1	0	0	2	2	0	0	54	1	55	0	0	58
札幌	0	0	0	0	1	7	8	0	2	133	0	133	1	1	145
函館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	1	13	0	0	13
旭川	0	0	0	0	0	4	4	1	0	13	1	14	0	0	19
釧路	0	0	0	0	0	6	6	1	0	9	1	10	1	0	18
香川	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	0	10	0	0	10
徳島	0	2	2	0	0	2	2	0	0	15	1	16	0	0	20
高知	1	5	6	0	0	1	1	0	1	140	2	142	0	0	150
愛媛	0	0	0	0	0	16	16	0	0	37	1	38	0	0	54
全国合計	31	49	80	10	62	435	497	14	7	3,886	92	3,978	26	8	4,620
割合(%)	0.7	1.1	1.7	0.2	1.3	9.4	10.8	0.3	0.2	84.1	2.0	86.1	0.6	0.2	100.0

【資料16】【震災法律援助】震災書類作成援助事件の事件別内訳

地 方 事 務 所	金銭事件			不動産事件	家事事件			労働事件	保全事件	多重債務事件			執行・競売	ADR		行政不服申立手続		その他	合計
	損害賠償	その他	合計		離婚等	その他	合計			自己破産	その他	合計		ADR申立手続	その他	行政不服申立手続	その他		
東京	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神奈川	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1
千葉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
栃木	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
群馬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
静岡	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長野	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石川	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
富山	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1
佐賀	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	2
福島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	4	0	0	0	0	6
山形	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
青森	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
札幌	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
函館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
釧路	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
全国合計	0	0	0	0	1	0	1	0	0	6	0	6	1	5	0	0	0	0	13
割合(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	7.7	0.0	0.0	46.2	0.0	46.2	7.7	38.5	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

【資料17】契約弁護士数

地方 事務所	契約弁護士数					(参考) 単位会 会員数	受任 予定者 契約率 (%)	契約弁護士法人数				
	センター 相談	事務所 相談	受任 予定者	受託 予定者	震災 法律援助			センター 相談	事務所 相談	受任 予定者	受託 予定者	震災 法律援助
東京	4,274	3,888	5,055	4,219	399	16226	31.2%	56	68	79	64	9
神奈川	924	943	1008	844	51	1428	70.6%	18	19	20	18	2
埼玉	411	481	515	482	39	725	71.0%	11	12	12	12	2
千葉	365	483	502	465	112	671	74.8%	10	11	12	11	3
茨城	195	206	206	205	170	245	84.1%	3	3	3	3	2
栃木	124	142	146	141	75	197	74.1%	4	4	4	4	2
群馬	184	198	208	203	51	264	78.8%	6	6	6	6	2
静岡	341	326	335	304	69	420	79.8%	2	2	2	2	0
山梨	103	103	102	101	18	117	87.2%	0	0	0	0	0
長野	185	198	197	194	2	228	86.4%	2	2	2	2	0
新潟	220	221	222	220	103	251	88.4%	7	7	7	7	6
大阪	2,502	2,585	2,833	1,487	15	4133	68.5%	63	67	69	53	0
京都	529	506	537	488	67	664	80.9%	10	11	11	10	2
兵庫	613	635	645	603	18	811	79.5%	15	15	15	15	1
奈良	136	138	138	131	10	157	87.9%	2	2	2	2	0
滋賀	119	122	122	119	25	139	87.8%	1	1	1	1	0
和歌山	116	121	123	115	41	140	87.9%	2	2	2	2	1
愛知	790	804	1029	339	11	1698	60.6%	23	29	31	26	0
三重	128	134	136	117	35	171	79.5%	1	1	1	1	1
岐阜	123	128	133	120	30	178	74.7%	6	6	6	6	3
福井	86	87	87	80	25	98	88.8%	1	1	1	1	0
石川	146	148	149	144	39	166	89.8%	4	4	4	4	1
富山	87	85	86	78	10	106	81.1%	0	0	0	0	0
広島	381	410	426	414	29	526	81.0%	14	14	14	14	3
山口	122	130	125	125	16	149	83.9%	6	8	8	8	1
岡山	287	290	295	288	42	355	83.1%	7	7	7	7	1
鳥取	55	56	55	55	2	68	80.9%	5	5	5	5	0
島根	58	58	58	57	3	71	81.7%	2	2	2	2	0
福岡	759	773	814	768	13	1090	74.7%	17	17	18	15	0
佐賀	84	90	90	87	18	97	92.8%	4	5	5	5	2
長崎	138	140	140	137	6	161	87.0%	6	6	6	6	1
大分	120	118	119	119	28	140	85.0%	13	12	12	12	5
熊本	201	198	201	196	53	244	82.4%	6	6	6	6	4
鹿児島	133	136	137	136	20	184	74.5%	15	15	15	15	1
宮崎	105	106	106	107	5	123	86.2%	11	11	11	11	0
沖縄	146	155	156	147	32	249	62.7%	2	2	3	3	0
宮城	322	334	339	301	343	409	82.9%	9	9	9	9	10
福島	155	159	159	158	155	177	89.8%	8	8	8	7	7
山形	84	84	83	82	66	92	90.2%	4	4	4	4	2
岩手	87	88	90	87	83	99	90.9%	1	2	2	2	1
秋田	68	71	72	67	48	78	92.3%	2	2	2	1	2
青森	94	96	96	94	38	116	82.8%	4	4	4	3	3
札幌	507	552	580	556	180	700	82.9%	18	19	21	19	6
函館	40	39	40	40	17	48	83.3%	1	1	1	1	0
旭川	55	62	62	60	16	68	91.2%	2	2	2	2	0
釧路	60	62	63	63	17	70	90.0%	10	10	10	10	4
香川	107	103	106	105	7	162	65.4%	1	1	1	1	0
徳島	73	72	72	72	20	91	79.1%	5	5	5	5	0
高知	66	64	68	56	6	86	79.1%	0	0	0	0	0
愛媛	88	94	93	88	3	159	58.5%	2	3	3	3	0
全国合計	17,096	17,222	19,159	15,664	2,681	35,045	54.7%	422	453	474	426	90

注1) 契約弁護士・法人数は、平成26年3月31日現在。

注2) 弁護士数(会員数)は、日本弁護士連合会資料(平成26年3月31日現在)による。

【資料18】契約司法書士数

地方 事務所	契約司法書士数					(参考) 単体会 員数	受託 予定者 契約率 (%)	契約司法書士法人数				
	センター 相談	事務所 相談	受任 予定者	受託 予定者	震災 法律援助			センター 相談	事務所 相談	受任 予定者	受託 予定者	震災 法律援助
東京	514	639	655	682	110	3,663	18.6%	19	29	32	33	4
神奈川	245	315	330	344	21	1,081	31.8%	15	20	20	20	0
埼玉	192	241	240	243	17	829	29.3%	4	6	6	6	0
千葉	111	140	143	147	26	680	21.6%	2	5	6	6	0
茨城	71	99	85	89	37	318	28.0%	0	0	0	0	0
栃木	57	76	76	76	3	224	33.9%	0	0	0	0	0
群馬	90	97	96	99	27	305	32.5%	1	2	2	2	0
静岡	103	119	122	123	56	485	25.4%	5	5	5	5	5
山梨	38	38	38	38	16	127	29.9%	0	0	0	0	0
長野	102	129	132	137	24	376	36.4%	1	1	1	1	0
新潟	78	97	96	101	25	290	34.8%	3	3	3	3	1
大阪	483	568	570	576	80	2,278	25.3%	16	21	20	20	1
京都	191	215	218	221	21	559	39.5%	6	10	10	10	0
兵庫	349	416	411	424	5	1,019	41.6%	11	13	13	13	1
奈良	65	71	71	71	6	217	32.7%	1	1	1	1	0
滋賀	65	70	70	71	3	218	32.6%	1	1	1	1	0
和歌山	43	49	49	53	8	168	31.5%	0	0	0	0	0
愛知	307	356	357	386	62	1,221	31.6%	12	15	17	17	2
三重	83	100	100	100	20	266	37.6%	2	2	2	2	0
岐阜	73	89	86	94	5	349	26.9%	4	5	5	5	0
福井	24	36	35	47	6	132	35.6%	2	2	2	2	0
石川	57	70	71	74	24	195	37.9%	0	0	0	0	0
富山	31	46	50	51	10	170	30.0%	1	2	2	2	0
広島	198	211	208	215	37	504	42.7%	8	8	8	8	1
山口	73	78	78	85	25	238	35.7%	2	2	2	2	1
岡山	113	128	120	124	21	362	34.3%	3	5	6	6	3
鳥取	34	47	40	44	2	107	41.1%	1	1	1	1	0
島根	27	34	34	36	3	122	29.5%	0	0	0	0	0
福岡	295	394	410	421	94	904	46.6%	9	11	13	13	3
佐賀	38	41	41	42	1	115	36.5%	6	7	7	7	0
長崎	54	58	58	60	5	161	37.3%	3	3	3	3	1
大分	52	65	58	65	7	171	38.0%	0	0	0	0	0
熊本	108	130	127	132	14	325	40.6%	4	5	5	5	1
鹿児島	117	129	130	135	9	321	42.1%	4	4	4	4	2
宮崎	63	72	70	71	13	177	40.1%	2	2	2	2	1
沖縄	48	86	88	90	15	218	41.3%	1	1	1	1	0
宮城	88	96	97	97	55	315	30.8%	3	3	3	3	2
福島	101	106	104	107	63	279	38.4%	1	1	2	2	1
山形	61	72	71	73	28	155	47.1%	0	0	0	0	0
岩手	32	35	34	34	25	156	21.8%	1	1	1	1	1
秋田	55	57	58	66	17	115	57.4%	0	0	0	0	0
青森	36	42	43	47	10	125	37.6%	2	2	2	2	1
札幌	167	194	208	212	34	453	46.8%	3	4	4	4	1
函館	14	16	16	17	3	50	34.0%	1	1	1	1	0
旭川	22	30	28	30	4	65	46.2%	0	0	0	0	0
釧路	28	30	30	33	4	85	38.8%	1	1	1	1	0
香川	62	60	61	63	4	169	37.3%	1	1	1	1	0
徳島	29	38	38	40	4	138	29.0%	1	1	1	1	0
高知	64	65	63	65	7	116	56.0%	3	3	3	3	1
愛媛	45	61	61	63	8	250	25.2%	1	1	2	2	0
全国合計	5,396	6,451	6,475	6,714	1,124	21,366	31.4%	167	211	221	222	34

注1) 契約司法書士・法人数は、平成26年3月31日現在。

注2) 司法書士数(会員数)は、日本司法書士会連合会資料(平成26年4月1日現在)による。

【資料19】 国選付添事件受理件数

地方 事務所	平成25年度												合計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
東京	1	5	8	3	1	0	1	1	4	1	0	1	26
多摩	1	4	1	3	0	0	0	0	0	2	0	1	12
神奈川	1	4	3	2	2	7	1	2	8	0	2	2	34
川崎	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	3	0	6
小田原	0	1	3	0	0	2	6	2	3	1	1	0	19
埼玉	2	4	2	1	3	0	3	5	2	4	1	0	27
川越	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
千葉	3	0	0	3	3	0	3	0	5	2	6	6	31
松戸	0	0	2	0	2	6	0	1	4	1	0	0	16
茨城	0	0	0	0	0	0	0	3	1	1	0	1	6
栃木	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	3
群馬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
静岡	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
沼津	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	1	6
浜松	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2
山梨	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	6
長野	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	3
新潟	0	0	2	3	0	1	0	0	0	1	1	0	8
大阪	1	6	2	6	4	3	4	4	2	1	2	0	35
京都	0	0	1	0	0	0	0	3	0	0	1	1	6
兵庫	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0	0	4
阪神	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
姫路	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良	0	0	0	3	1	0	0	0	0	0	0	0	4
滋賀	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	2
愛知	3	6	2	1	3	0	4	0	2	0	2	0	23
三河	3	2	3	0	1	0	1	0	1	0	0	0	11
三重	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
岐阜	1	0	2	0	1	0	0	1	2	0	1	1	9
福井	2	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	4
石川	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
富山	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
広島	2	1	2	1	17	0	8	0	0	0	2	0	33
山口	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	3
岡山	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	1	5	10
鳥取	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3
福岡	1	0	0	1	0	5	2	0	1	6	6	4	26
北九州	1	0	0	1	0	0	1	4	6	1	0	0	14
佐賀	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	6	8
長崎	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
大分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2
熊本	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
鹿児島	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	2
宮崎	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
沖縄	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
宮城	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
福島	1	0	0	0	0	0	3	0	0	0	1	0	5
山形	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
青森	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
札幌	0	0	0	3	1	0	0	0	0	2	0	2	8
函館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
旭川	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
釧路	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
徳島	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2
高知	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	3
愛媛	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	3	5
合計	39	26	53	29	47	26	21	48	44	19	26	41	445

注) 集計日(平成26年5月9日)時点の件数。

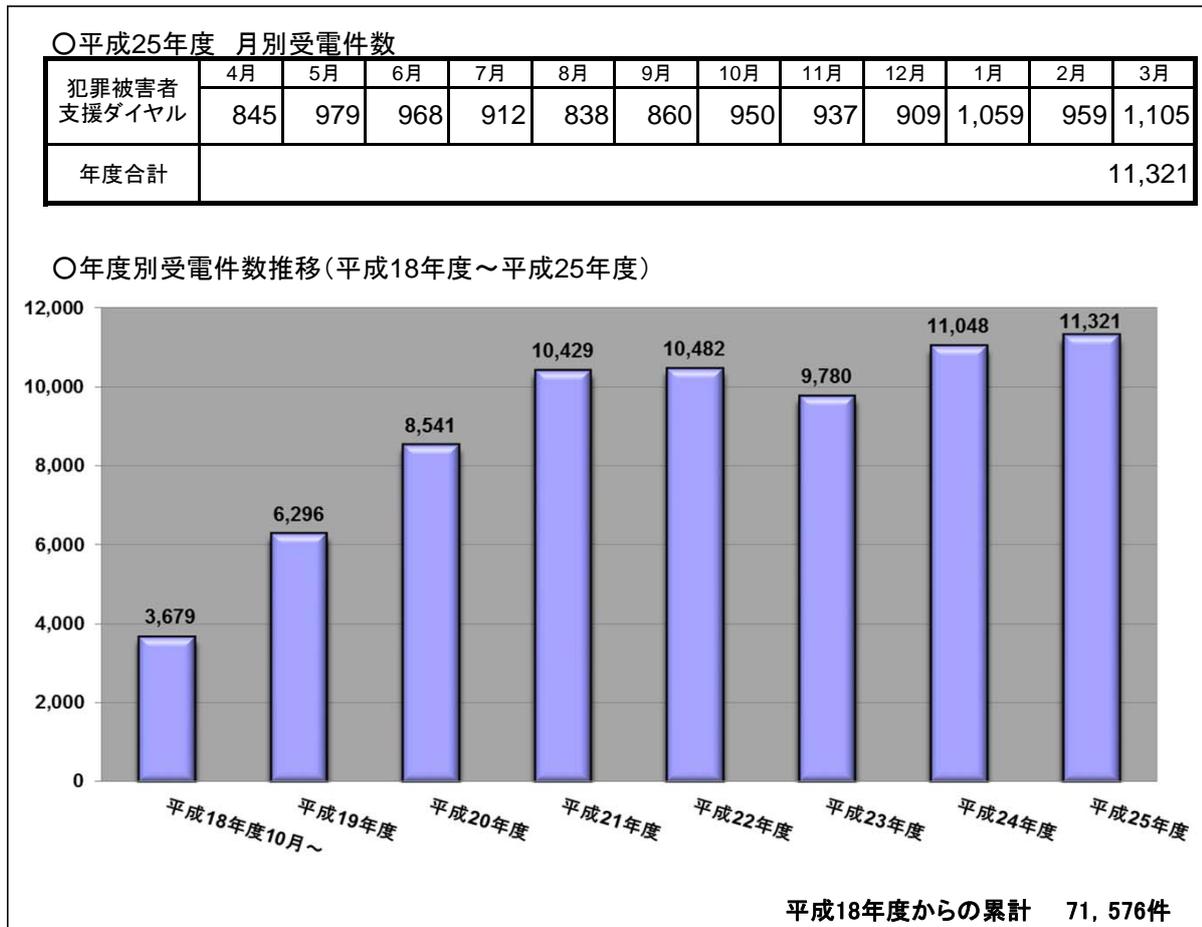
【資料20】 国選弁護士契約弁護士数の推移（含 常勤弁護士）

地方 事務所	平成18年	平成19年		平成20年		平成21年		平成22年		平成23年		平成24年		平成25年		平成26年
	10月2日 現在	4月1日 現在	10月1日 現在	4月2日 現在	10月1日 現在	4月1日 現在	10月1日 現在	4月1日 現在								
東京	1,906	3,267	3,571	4,669	4,995	5,847	6,069	6,769	7,082	7,791	7,907	8,452	8,511	8,888	9,114	9,524
神奈川	435	525	550	641	637	699	704	804	815	897	913	991	1,000	1,063	1,073	1,144
埼玉	195	248	257	314	317	358	364	415	418	456	460	511	525	530	559	590
千葉	194	224	228	272	270	326	333	383	392	432	433	471	477	535	541	570
茨城	86	99	101	109	110	125	130	147	148	155	164	181	183	196	197	220
栃木	79	83	83	96	96	104	105	115	117	128	125	139	140	149	154	158
群馬	114	121	122	136	133	149	153	166	165	179	178	199	200	216	214	229
静岡	165	188	195	216	220	246	249	270	273	288	295	324	321	348	354	367
山梨	60	61	62	67	69	75	74	78	76	84	83	91	93	99	98	108
長野	105	112	119	123	122	131	131	142	143	161	167	175	178	191	193	206
新潟	111	124	126	138	138	149	150	168	174	184	187	201	204	217	215	226
大阪	1,289	1,474	1,501	1,735	1,709	1,876	1,804	1,978	1,942	2,075	2,030	2,191	2,184	2,285	2,320	2,450
京都	241	256	260	290	292	333	340	375	383	414	420	462	459	495	496	523
兵庫	247	280	297	344	344	394	406	442	440	485	490	536	536	577	583	622
奈良	82	86	88	98	95	107	108	114	113	116	120	120	129	136	140	143
滋賀	46	55	57	63	63	73	70	78	77	87	90	103	101	108	101	108
和歌山	58	66	66	72	73	85	84	97	98	104	104	108	110	116	112	122
愛知	544	636	642	763	774	788	889	999	1,008	1,091	1,104	1,198	1,199	1,257	1,273	1,358
三重	63	67	66	74	76	101	106	113	112	124	125	139	139	147	147	161
岐阜	76	83	87	97	98	103	104	110	110	122	123	133	132	137	143	155
福井	40	45	45	57	56	61	61	66	66	77	77	79	79	83	83	86
石川	84	91	91	99	100	106	110	113	113	115	118	131	135	143	147	157
富山	48	50	52	56	53	56	57	67	70	75	77	82	87	89	91	94
広島	117	182	187	215	223	244	251	290	289	318	321	352	349	376	376	405
山口	61	66	69	84	87	99	104	109	106	115	113	120	119	128	130	130
岡山	132	138	138	161	171	189	192	214	211	230	227	245	249	276	269	290
鳥取	31	32	36	43	43	46	46	53	52	54	56	59	60	65	65	66
島根	26	30	32	36	36	42	43	48	49	54	54	60	57	61	63	66
福岡	383	457	457	529	537	604	605	658	652	701	704	735	745	804	801	808
佐賀	42	47	47	52	53	56	58	65	65	74	72	78	76	82	80	85
長崎	64	70	78	82	84	95	95	108	106	121	121	129	130	136	136	143
大分	59	70	75	80	82	94	94	99	102	111	112	118	117	117	117	122
熊本	79	105	108	122	125	134	136	151	156	165	167	183	180	188	189	204
鹿児島	62	66	68	81	81	102	106	123	123	139	137	155	159	171	166	179
宮崎	55	59	59	70	71	79	79	83	83	88	92	102	102	112	109	116
沖縄	95	112	113	120	123	137	140	135	134	143	147	151	156	159	163	168
宮城	143	170	181	198	206	231	233	256	260	287	289	308	312	330	324	340
福島	85	92	97	107	109	111	113	132	135	139	143	149	149	160	159	168
山形	50	55	56	57	56	62	61	62	61	69	70	73	76	81	79	83
岩手	49	53	55	56	56	59	59	66	67	71	73	84	84	85	90	92
秋田	43	45	48	48	48	50	48	53	53	55	54	59	60	62	62	66
青森	33	38	41	52	53	61	60	72	72	79	77	86	85	94	94	100
札幌	266	293	293	341	326	373	375	391	396	438	430	472	456	494	484	524
函館	20	22	22	26	27	26	29	31	31	33	34	39	40	43	43	45
旭川	21	27	30	36	31	35	36	42	40	43	48	56	56	62	63	62
釧路	37	37	38	42	41	45	47	50	50	52	52	57	58	63	63	64
香川	53	58	59	66	66	80	84	86	88	97	94	101	100	118	114	123
徳島	42	45	47	52	52	60	60	69	69	70	70	80	78	81	82	83
高知	40	43	47	53	53	55	54	62	63	65	66	71	71	74	74	75
愛媛	71	80	82	89	88	95	96	103	106	115	117	120	117	123	121	127
合計	8,427	10,733	11,229	13,427	13,768	15,556	15,905	17,620	17,954	19,566	19,730	21,259	21,363	22,550	22,864	24,055

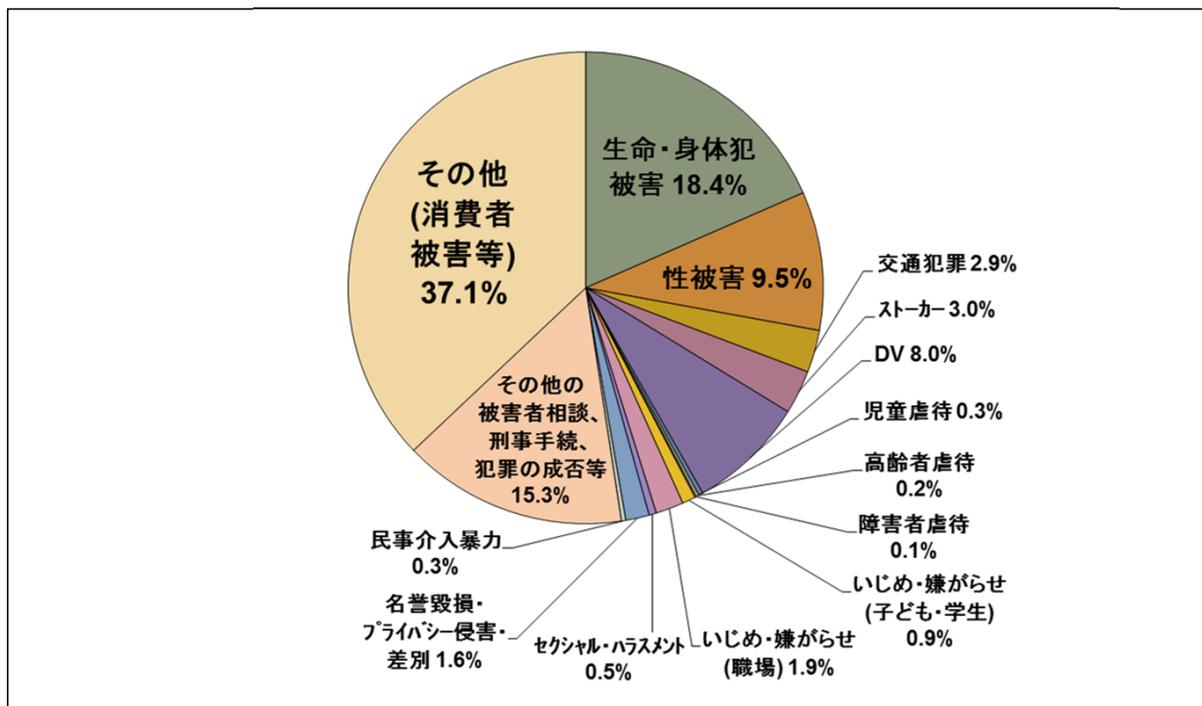
【資料21】 国選付添人契約弁護士数の推移（含 常勤弁護士）

地方 事務所	平成19年	平成20年		平成21年		平成22年		平成23年		平成24年		平成25年		平成26年
	11月7日 現在	4月1日 現在	10月1日 現在	4月1日 現在	10月1日 現在	4月1日 現在	10月1日 現在	4月1日 現在	10月1日 現在	4月2日 現在	10月1日 現在	4月1日 現在	10月1日 現在	4月1日 現在
東京	6	352	387	530	579	661	711	791	827	1,023	1,110	1,180	1,255	1,334
神奈川	0	109	126	185	198	268	283	344	371	441	461	522	532	593
埼玉	4	99	112	139	144	164	169	189	192	211	221	229	245	265
千葉	0	108	112	134	146	180	182	214	222	247	254	297	302	331
茨城	67	72	72	83	86	102	103	110	116	131	134	143	146	165
栃木	12	19	21	33	36	47	49	64	66	79	82	90	93	100
群馬	35	47	48	51	77	91	90	107	107	128	128	141	140	150
静岡	0	70	152	176	178	198	201	219	226	254	251	278	283	297
山梨	0	27	28	33	32	35	45	50	49	62	64	71	71	81
長野	9	46	49	58	59	69	71	92	101	110	113	125	128	141
新潟	0	45	48	64	65	80	84	94	96	109	111	123	122	130
大阪	2	305	363	510	533	658	639	752	722	853	893	987	1,037	1,142
京都	6	117	123	155	159	190	196	222	224	260	264	290	288	318
兵庫	0	18	82	108	117	138	137	162	168	194	202	231	235	258
奈良	0	52	54	64	75	85	84	86	90	89	95	100	103	105
滋賀	0	16	19	71	67	74	74	82	86	99	96	102	95	102
和歌山	1	28	35	41	46	52	53	59	58	59	60	59	57	74
愛知	0	9	21	151	169	175	188	195	208	218	234	241	252	262
三重	0	31	31	47	50	59	58	69	70	81	81	88	86	100
岐阜	46	60	61	62	62	67	74	82	81	90	90	94	101	110
福井	0	42	42	50	50	54	54	65	65	68	68	72	73	77
石川	25	42	46	53	56	60	61	65	69	82	85	94	96	106
富山	38	42	42	45	45	45	45	47	47	47	47	47	54	55
広島	1	5	7	24	29	54	58	62	64	86	89	117	130	162
山口	36	37	39	42	55	59	58	69	68	75	75	84	87	90
岡山	0	34	33	90	94	117	119	141	144	160	165	192	186	207
鳥取	36	38	38	41	41	48	46	48	48	49	50	55	55	57
島根	0	27	27	32	33	39	40	44	44	49	47	50	51	54
福岡	116	166	207	240	256	378	374	389	421	470	471	526	531	544
佐賀	0	35	37	47	48	55	55	65	64	71	69	75	76	81
長崎	0	64	66	76	76	90	88	103	103	111	111	116	114	120
大分	0	27	32	43	45	51	53	62	63	69	68	72	72	75
熊本	66	68	69	70	82	85	89	94	100	104	114	118	121	123
鹿児島	0	27	32	40	56	71	73	89	90	107	115	127	124	136
宮崎	0	37	39	49	62	66	66	73	77	87	87	97	95	101
沖縄	0	35	36	44	61	72	74	82	86	85	85	98	98	105
宮城	51	54	82	108	109	129	133	160	164	185	187	204	199	215
福島	0	55	60	65	67	81	83	87	94	96	99	112	113	123
山形	6	38	38	46	45	48	47	56	57	60	63	69	68	72
岩手	35	36	36	37	36	47	48	52	54	65	65	68	73	75
秋田	0	25	26	28	29	34	34	35	34	39	40	42	42	47
青森	0	22	23	32	33	44	46	53	52	60	59	68	68	77
札幌	0	130	130	236	244	266	280	322	328	369	367	405	397	438
函館	0	21	22	21	24	27	27	29	30	35	36	40	40	42
旭川	0	20	19	22	22	28	27	29	34	42	43	51	52	52
釧路	0	26	26	30	32	36	36	38	39	45	46	52	51	52
香川	20	27	28	38	40	44	46	54	53	58	59	69	68	79
徳島	0	47	48	56	56	64	64	65	65	75	73	76	77	78
高知	0	26	26	30	28	38	39	41	42	47	48	51	59	62
愛媛	36	39	39	43	46	52	55	62	64	67	64	65	66	74
合計	654	2,922	3,339	4,473	4,778	5,675	5,809	6,564	6,743	7,701	7,939	8,703	8,907	9,637

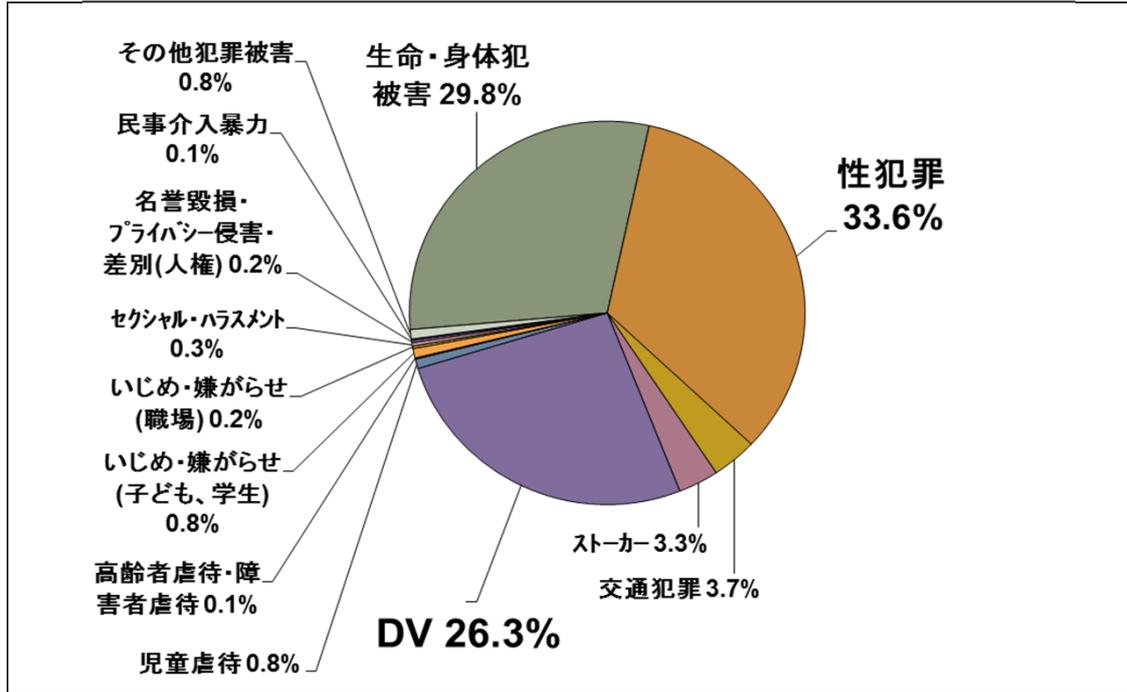
【資料22】 犯罪被害者支援ダイヤルにおける受電件数の推移 (平成18年度～平成25年度)



【資料23】 犯罪被害者支援ダイヤルで受電した問合せ内容



【資料24】 地方事務所における犯罪被害者支援の経験や理解のある弁護士の紹介状況



(参考)

平成18年度	97 件
平成19年度	590 件
平成20年度	696 件
平成21年度	898 件
平成22年度	929 件
平成23年度	877 件
平成24年度	1,013 件
平成25年度	1,330 件
	6,430 件

【資料25】

委託援助事業統計表(申込総受理件数)

H25.4.1

~

H26.3.31

	被疑者	少年	犯罪被害者	難民	子ども	外国人	精神障害者等	高齢者等	合計	法律相談(内数)
東 京	2,788	918	183	723	41	1,009	28	326	6,016	1,195
神 奈 川	335	499	179	7	21	70	2	29	1,142	25
埼 玉	677	489	40	7	2	25	6	161	1,407	27
千 葉	595	420	51	16	5	51	6	61	1,205	16
茨 城	43	123	6	4	1	47	1	7	232	15
栃 木	39	132	3	3	1	7	0	2	187	3
群 馬	67	140	7	5	0	10	0	10	239	9
静 岡	204	149	14	1	0	16	5	28	417	5
山 梨	39	77	5	0	2	2	4	5	134	5
長 野	33	91	10	0	0	0	0	1	135	4
新 潟	106	79	11	0	0	4	1	1	202	4
大 阪	1,059	691	62	43	9	196	34	160	2,254	121
京 都	367	266	42	1	13	4	16	21	730	13
兵 庫	168	555	17	3	1	13	9	51	817	10
和 歌 山	68	96	12	1	1	2	9	18	207	7
滋 賀	22	106	8	0	1	0	0	14	151	1
歌 山	22	67	10	0	6	1	0	7	113	2
愛 知	444	675	45	18	8	141	12	68	1,411	61
三 重	56	85	5	0	0	3	0	16	165	1
岐 阜	68	99	9	0	0	1	1	11	189	0
福 井	48	31	7	0	0	3	0	16	105	3
石 川	57	36	12	0	0	1	0	13	119	0
富 山	26	45	1	0	0	0	0	29	101	0
広 島	239	309	31	0	9	7	41	33	669	32
山 口	62	73	9	0	0	0	1	2	147	0
岡 山	273	181	31	0	15	2	0	21	523	4
鳥 取	41	22	6	0	3	1	0	4	77	1
島 根	38	38	9	0	0	1	8	7	101	10
福 岡	799	567	47	1	10	6	385	154	1,969	363
佐 賀	58	89	15	0	3	0	13	9	187	10
長 崎	65	60	11	0	4	3	0	13	156	6
大 分	57	64	10	0	1	0	5	2	139	5
熊 本	89	123	11	0	0	2	21	7	253	14
鹿 児 島	61	79	18	0	3	1	34	8	204	32
宮 崎	111	74	10	0	0	0	24	0	219	19
沖 縄	157	229	12	0	0	4	0	4	406	6
宮 城	274	117	18	0	1	3	2	33	448	2
福 島	35	76	11	0	0	1	0	6	129	1
山 形	69	38	3	0	0	1	1	4	116	2
岩 手	125	30	10	0	0	2	5	0	172	5
秋 田	46	24	4	0	0	0	0	5	79	1
青 森	52	45	6	0	0	0	0	4	107	0
札 幌	485	201	32	0	4	1	42	16	781	33
函 館	51	18	12	0	1	0	1	1	84	3
旭 川	49	22	2	0	0	0	0	2	75	0
釧 路	37	13	7	0	1	0	0	6	64	4
香 川	39	98	12	0	1	3	0	43	196	5
徳 島	6	18	9	0	0	0	0	0	33	1
高 知	12	70	22	0	2	0	0	5	111	10
愛 媛	52	133	0	0	0	0	0	5	190	1
合 計	10,713	8,680	1,107	833	170	1,644	717	1,449	25,313	2,097
予 定 件 数	10,233	9,285	1,021 (211)	838 (538)	219 (9)	1,817 (807)	851 (541)	1,664 (154)	25,928 (2260)	2,260

\*予定件数の( )内は、各援助項目件数の内法律相談の予定件数

	申込総件数	予定件数	1日平均申込件数	
			実績	予定
被疑者・少年援助件数	19,393	19,518	53.13	53.47
その他	5,920	6,410	16.22	17.56
合計	25,313	25,928	69.35	71.04
中国残留孤児基金援助	4	5		

※援助のみ※

	申込総件数	予定件数	達成率	1日平均申込件数	
				実績	予定
被疑者	10,713	10,233	104.69	29.35	28.04
少年	8,680	9,285	93.48	23.78	25.44
犯罪被害者	955	810	117.90	2.62	2.22
難民	317	300	105.67	0.87	0.82
子ども	162	210	77.14	0.44	0.58
外国人	803	1,010	79.50	2.20	2.77
精神障害者等	256	310	82.58	0.70	0.85
高齢者等	1,330	1,510	88.08	3.64	4.14
合計	23,216	23,668	98.09	63.61	64.84

※法律相談のみ※

	申込総件数	予定件数	達成率	1日平均申込件数	
				実績	予定
被疑者	0	0	0.00	0.00	0.00
少年	0	0	0.00	0.00	0.00
犯罪被害者	152	211	72.04	0.42	0.58
難民	516	538	95.91	1.41	1.47
子ども	8	9	88.89	0.02	0.02
外国人	841	807	104.21	2.30	2.21
精神障害者等	461	541	85.21	1.26	1.48
高齢者等	119	154	77.27	0.33	0.42
合計	2,097	2,260	92.79	5.75	6.19

月 別 統 計

	被疑者	少年	犯罪被害者	難民	子ども	外国人	精神障害者等	高齢者等	合計	(参考) H24
4月	872	587	71	85	11	127	47	112	1,912	1,567
5月	1,023	712	73	69	9	123	48	107	2,164	2,095
6月	957	779	85	62	22	127	57	138	2,227	2,246
7月	994	870	122	61	13	154	72	162	2,448	2,165
8月	804	794	105	66	12	147	48	112	2,088	2,077
9月	824	709	83	54	14	119	61	113	1,977	1,692
10月	1,072	822	116	72	16	149	60	131	2,438	2,224
11月	976	823	92	68	17	150	67	114	2,307	2,097
12月	736	775	77	87	15	129	76	106	2,001	1,770
1月	801	525	100	63	11	125	48	110	1,783	1,461
2月	785	638	100	58	15	139	64	132	1,931	1,817
3月	869	646	83	88	15	155	69	112	2,037	1,949
合計	10,713	8,680	1,107	833	170	1,644	717	1,449	25,313	23,160
(参考:月平均)	893	723	92	69	14	137	60	121	2,109	

## 【資料26】平成25年度プレスリリース実施一覧

### 1 本部で実施したもの

【参照】 [http://www.houterasu.or.jp/news/houterasu\\_info/index\\_press.html](http://www.houterasu.or.jp/news/houterasu_info/index_press.html)

	リリース内容	リリース日
1	岩手県と日本司法支援センターとの協定書の締結について	2013年4月10日
2	平成24年度日本司法支援センター業務実績	2013年4月10日
3	福島県相馬市への常勤弁護士の派遣について	2013年5月31日
4	法教育シンポジウム開催について	2013年6月24日
5	福島県浪江町、宮城県気仙沼市、岩手県山田町への弁護士の派遣について	2013年7月31日
6	「法テラス南三陸」開所から2年、変わらぬ需要	2013年10月1日
7	刑事裁判に参加する「被害者参加人」のための制度の改正について	2013年12月10日
8	常勤弁護士を福祉機関・法務省保護局に研修派遣することについて	2013年12月27日
9	被害者参加旅費等支給制度運用開始から1か月	2014年1月16日

## 2 地方事務所で実施したもの

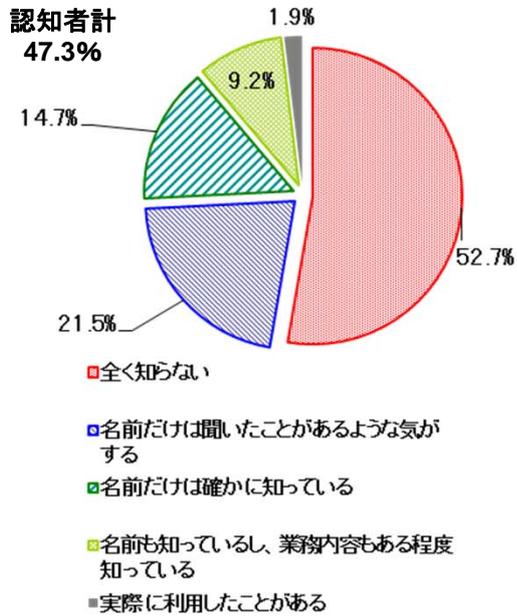
	地方事務所名	回数	リリース内容
1	神奈川地方事務所	1回	地方協議会の開催について
2	埼玉地方事務所	1回	法テラスの日無料法律相談会について
3	千葉地方事務所	1回	法テラスの日無料法律相談会について
4	茨城地方事務所	1回	法テラスの日について
5	栃木地方事務所	1回	地方協議会について
6	群馬地方事務所	1回	業務実績の報告
7	静岡地方事務所	1回	法テラスの日無料法律相談会について
8	山梨地方事務所	4回	法テラスの日について 他
9	長野地方事務所	1回	業務実績について
10	兵庫地方事務所	1回	明石市役所内窓口
11	奈良地方事務所	1回	法テラスの日について
12	滋賀地方事務所	1回	業務実績及びスタッフ弁護士の取組について
13	和歌山地方事務所	5回	法テラスの日について 他
14	三重地方事務所	1回	法テラスの日について
15	岐阜地方事務所	2回	法テラスの日無料法律相談会について 他
16	福井地方事務所	1回	新所長就任あいさつ兼法テラスの日について
17	石川地方事務所	1回	法テラスの日記念行事について
18	広島地方事務所	1回	法テラスの日について
19	山口地方事務所	1回	法テラスの日について
20	鳥取地方事務所	3回	法テラスの日について 他
21	島根地方事務所	1回	法テラスの日無料法律相談会について
22	福岡地方事務所	2回	福岡市と法テラス福岡の共催に基づく実施に関するリーガルエイドプログラムについて 他
23	佐賀地方事務所	1回	法テラスの日について
24	長崎地方事務所	1回	法テラスの日について
25	大分地方事務所	2回	法テラスの日について 他
26	熊本地方事務所	1回	法テラスの日について
27	鹿児島地方事務所	1回	法テラスの日、徳之島地域事務所開設について
28	宮崎地方事務所	1回	法テラスの日について
29	沖縄地方事務所	2回	法テラスの日について 他
30	福島地方事務所	1回	法テラス福島業務概況の説明と法テラスの日について
31	山形地方事務所	1回	業務報告及び無料相談会について
32	岩手地方事務所	1回	被災者支援の実績と今後の活動予定について
33	秋田地方事務所	1回	法テラスの日について
34	青森地方事務所	1回	法テラスの日、業務実績等について
35	札幌地方事務所	2回	事業実績の報告 他
36	旭川地方事務所	1回	法テラスの日について
37	釧路地方事務所	1回	法テラスの日について
38	徳島地方事務所	1回	法テラスの日について
39	高知地方事務所	2回	法テラスの日について 他
40	愛媛地方事務所	1回	法テラスの日について
総計:55回			

【資料27】 広報活動関連資料

図1 「法テラス」認知状況等調査結果（抜粋）

調査時期：2014年1月

①法テラスの認知度（サンプル数：1,100）



②認知者の認知経路（サンプル数：1,100）

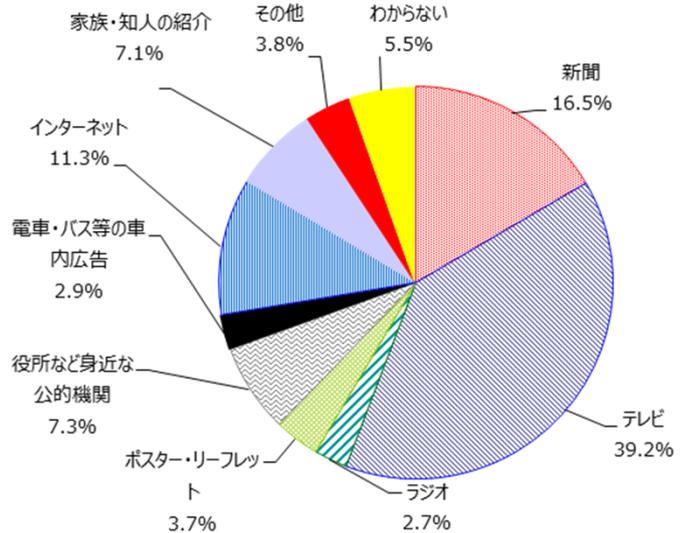
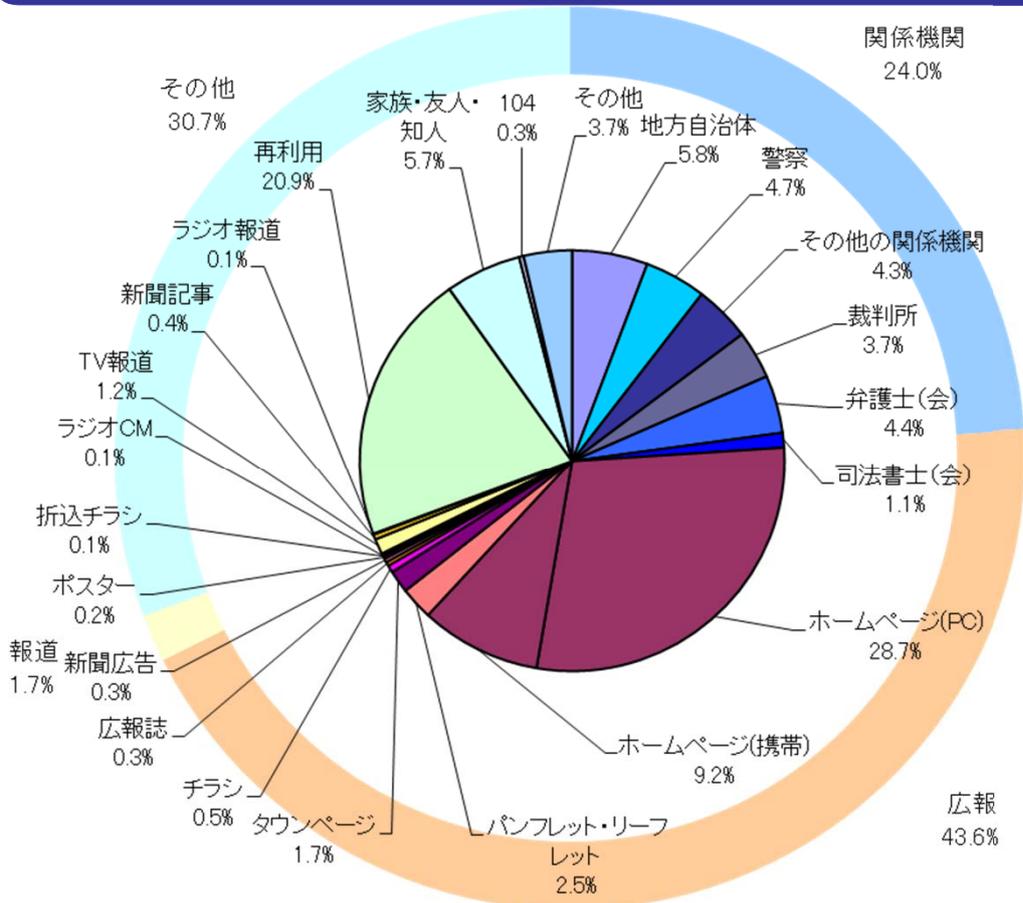


図2 コールセンター利用者の認知経路

2013年4月～2014年3月



【資料28】最近5年間の援助決定件数の推移

地方 事務所	援助開始決定						援助終結決定					
	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	前年度 比(倍)	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	前年度 比(倍)
東京	17,875	18,952	17,660	18,841	16,444	0.87	13,302	15,702	17,871	18,307	17,567	0.96
神奈川	6,941	7,586	7,422	7,263	7,064	0.97	5,048	6,268	7,136	7,034	6,853	0.97
埼玉	4,170	4,618	4,791	4,695	5,049	1.08	3,400	3,934	4,110	4,733	4,550	0.96
千葉	2,805	3,694	3,444	3,610	3,487	0.97	1,997	2,785	3,188	3,332	3,226	0.97
茨城	2,244	2,123	1,448	1,706	1,562	0.92	1,587	1,930	1,882	1,722	1,693	0.98
栃木	1,124	1,265	1,156	1,257	1,229	0.98	688	985	1,152	1,195	1,350	1.13
群馬	1,371	1,421	1,263	1,280	1,250	0.98	894	1,267	1,252	1,413	1,356	0.96
静岡	2,388	2,405	2,264	2,361	2,369	1.00	1,597	2,144	2,156	2,754	2,609	0.95
山梨	612	593	595	677	654	0.97	444	623	507	654	708	1.08
長野	911	1,033	991	1,049	1,187	1.13	736	860	888	1,072	1,113	1.04
新潟	1,487	1,694	1,551	1,673	2,041	1.22	1,100	1,431	1,673	1,439	1,754	1.22
大阪	9,249	10,759	10,511	10,196	10,291	1.01	6,811	8,774	10,497	10,273	10,680	1.04
京都	2,744	3,178	3,105	3,042	2,963	0.97	2,231	2,715	2,813	2,781	3,481	1.25
兵庫	4,948	5,144	4,535	4,501	4,508	1.00	3,890	4,975	4,449	4,354	4,854	1.11
奈良	1,308	1,405	1,280	1,466	1,455	0.99	1,162	1,324	1,211	1,303	1,520	1.17
滋賀	673	769	791	865	880	1.02	493	598	901	762	778	1.02
和歌山	968	944	822	808	745	0.92	814	878	796	929	954	1.03
愛知	3,464	3,771	3,736	3,736	3,853	1.03	2,461	3,214	3,567	3,563	3,522	0.99
三重	943	876	773	882	848	0.96	731	893	816	847	830	0.98
岐阜	785	831	846	880	829	0.94	746	706	847	835	867	1.04
福井	559	490	485	525	513	0.98	436	435	458	512	524	1.02
石川	1,086	1,112	980	1,015	1,096	1.08	855	974	1,119	991	993	1.00
富山	566	546	479	474	441	0.93	520	495	499	489	429	0.88
広島	2,178	2,449	2,213	2,287	2,270	0.99	2,359	2,123	2,266	2,140	2,473	1.16
山口	1,058	1,059	792	810	924	1.14	702	996	1,149	1,092	897	0.82
岡山	1,030	1,191	1,169	1,240	1,159	0.93	619	1,002	1,870	1,265	1,205	0.95
鳥取	679	647	640	569	594	1.04	608	602	625	589	575	0.98
島根	549	497	477	506	501	0.99	435	485	503	490	512	1.04
福岡	5,100	6,465	6,377	6,587	6,347	0.96	4,031	5,625	6,098	6,380	5,966	0.94
佐賀	656	679	773	743	864	1.16	573	530	737	680	788	1.16
長崎	1,351	1,490	1,242	1,377	1,267	0.92	1,066	1,212	1,503	1,480	1,269	0.86
大分	1,211	1,326	1,188	1,223	1,106	0.90	975	1,294	1,235	1,308	1,270	0.97
熊本	1,444	1,736	1,663	1,678	1,838	1.10	1,023	1,245	1,592	1,670	1,948	1.17
鹿児島	1,104	1,305	1,494	1,535	1,651	1.08	836	1,118	1,384	1,496	1,519	1.02
宮崎	1,400	1,746	1,611	1,680	1,767	1.05	1,109	1,441	1,591	1,614	1,655	1.03
沖縄	897	1,099	1,367	1,381	1,306	0.95	614	932	1,081	1,529	1,262	0.83
宮城	3,804	3,376	2,564	2,952	2,717	0.92	3,253	3,331	3,118	3,620	2,846	0.79
福島	1,241	1,158	872	1,225	1,007	0.82	938	1,130	1,078	937	1,111	1.19
山形	1,324	1,228	1,076	1,193	2,023	1.70	1,112	1,272	1,036	1,126	1,317	1.17
岩手	1,397	1,422	926	1,115	1,171	1.05	1,290	1,357	1,205	1,086	1,134	1.04
秋田	1,156	1,190	875	825	843	1.02	1,013	1,191	1,105	968	882	0.91
青森	1,493	1,493	1,238	1,124	1,182	1.05	1,297	1,497	1,265	1,236	1,114	0.90
札幌	4,153	4,682	5,022	5,149	5,027	0.98	3,852	4,175	4,546	4,756	4,426	0.93
函館	805	812	645	664	675	1.02	766	772	747	661	693	1.05
旭川	941	1,112	1,074	1,049	1,021	0.97	846	915	991	1,204	1,011	0.84
釧路	1,248	1,403	1,366	1,218	1,244	1.02	1,073	1,295	1,309	1,305	1,268	0.97
香川	452	490	433	429	407	0.95	381	468	480	397	448	1.13
徳島	658	667	575	564	511	0.91	519	693	588	573	590	1.03
高知	706	857	660	590	622	1.05	615	710	751	639	603	0.94
愛媛	735	795	655	652	587	0.90	600	658	738	684	703	1.03
全国合計	107,991	117,583	109,915	113,167	111,389	0.98	84,448	101,979	110,379	112,219	111,696	1.00
21年度比 (倍)	-	1.09	1.02	1.05	1.03	-	-	1.21	1.31	1.33	1.32	-

注)平成24年度及び平成25年度は、民事法律扶助及び震災法律援助の合計件数。

【資料29】国選弁護事件受理件数（被疑者）

地方 事務所	平成25年度												合計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
東京	661	689	697	621	539	530	655	750	509	532	504	561	7,248
多摩	152	177	169	149	126	171	167	177	135	135	131	182	1,871
神奈川	237	367	248	245	237	221	360	266	205	226	208	203	3,023
川崎	53	87	51	40	46	28	59	53	29	31	47	42	566
小田原	39	80	45	60	43	38	58	45	28	33	41	31	541
埼玉	284	365	342	319	297	286	335	335	239	241	289	279	3,611
川越	64	72	54	57	48	54	60	56	50	52	50	49	666
千葉	235	276	294	250	247	218	297	305	197	218	243	264	3,044
松戸	48	71	57	66	61	54	83	63	36	42	47	49	677
茨城	120	140	123	94	94	139	173	139	113	111	103	90	1,439
栃木	110	139	116	115	131	127	117	124	102	112	92	79	1,364
群馬	97	106	134	100	109	100	122	145	78	83	96	93	1,263
静岡	55	69	52	68	45	63	94	64	35	54	46	37	682
沼津	66	101	83	57	51	71	100	57	38	53	62	50	789
浜松	42	73	84	61	50	78	94	64	34	55	56	42	733
山梨	22	45	43	39	22	33	26	35	26	28	36	20	375
長野	57	82	78	80	69	71	109	86	74	67	52	39	864
新潟	66	92	114	76	52	73	115	88	55	83	77	57	948
大阪	531	662	561	518	432	541	660	512	324	425	477	451	6,094
京都	142	194	169	134	132	145	217	175	141	138	130	113	1,830
兵庫	130	200	196	127	134	136	163	172	115	107	149	116	1,745
阪神	55	78	68	48	35	55	56	78	47	58	53	40	671
姫路	62	95	92	64	61	58	75	86	55	75	73	67	863
奈良	68	80	83	71	49	52	101	79	63	74	60	55	835
滋賀	81	81	127	65	64	90	104	68	54	59	59	51	903
和歌山	54	63	65	43	34	61	46	54	47	43	54	53	617
愛知	252	268	304	320	243	269	358	273	186	276	258	262	3,269
三河	83	126	107	108	68	100	128	116	69	96	101	77	1,179
三重	65	74	68	85	89	83	96	66	42	75	67	44	854
岐阜	53	84	79	66	60	59	67	93	58	65	69	62	815
福井	36	49	31	29	34	24	55	36	24	30	41	22	411
石川	33	38	45	48	50	53	43	39	34	35	32	48	498
富山	41	34	29	29	28	25	35	28	19	17	17	18	320
広島	153	147	181	145	162	185	177	170	124	127	147	120	1,838
山口	31	86	64	56	64	80	81	61	51	44	56	58	732
岡山	105	154	144	107	86	101	112	134	77	101	114	73	1,308
鳥取	17	28	37	22	26	26	29	38	21	10	21	23	298
島根	32	38	36	22	23	22	26	13	24	39	25	29	329
福岡	214	211	217	183	183	179	256	253	151	220	216	210	2,493
北九州	80	94	104	88	73	80	116	106	63	69	74	64	1,011
佐賀	36	43	63	40	29	45	52	39	28	27	51	27	480
長崎	36	52	46	40	32	32	39	66	41	35	49	32	500
大分	40	44	49	45	38	33	44	45	29	43	42	37	489
熊本	69	101	123	68	55	80	71	73	54	60	73	61	888
鹿児島	48	50	59	40	44	34	67	45	37	45	49	36	554
宮崎	40	59	85	51	33	58	90	46	30	48	50	31	621
沖縄	104	107	136	94	88	99	94	114	73	92	86	101	1,188
宮城	88	106	131	84	84	109	134	102	89	97	114	96	1,234
福島	62	74	101	83	72	61	109	119	75	75	74	58	963
山形	34	49	42	33	40	31	40	27	31	37	17	16	397
岩手	39	49	51	30	49	37	37	51	35	36	30	31	475
秋田	32	29	32	26	23	26	33	32	20	27	31	15	326
青森	30	39	39	41	32	24	50	35	25	33	34	35	417
札幌	154	180	171	114	152	156	182	150	116	130	131	132	1,768
函館	19	26	28	19	22	23	43	32	14	14	24	13	277
旭川	18	23	30	24	16	24	33	21	14	16	26	20	265
釧路	30	49	42	28	34	30	43	34	27	36	26	22	401
香川	55	68	61	58	65	43	46	55	46	54	52	59	662
徳島	31	36	35	28	26	23	35	29	18	15	29	17	322
高知	38	64	64	45	31	39	46	55	25	26	28	21	482
愛媛	70	79	70	65	68	65	96	63	54	50	52	60	792
合計	5,799	7,242	7,049	5,931	5,430	5,851	7,409	6,735	4,653	5,335	5,541	5,143	72,118

(注) 集計日（平成26年5月9日）時点の件数。

【資料30】 国選弁護事件受理件数（被告人）

地方 事務所	平成25年度												合計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
東京	586	649	673	739	614	451	656	724	745	574	550	649	7,610
多摩	95	117	105	110	79	89	123	109	132	68	85	104	1,216
神奈川	136	204	195	173	152	133	178	207	175	103	107	142	1,905
川崎	23	36	39	33	26	24	27	31	27	24	29	36	355
小田原	29	35	42	35	30	30	28	36	38	20	18	21	362
埼玉	192	172	182	190	173	141	190	171	214	148	149	165	2,087
川越	29	40	33	42	33	41	37	31	52	42	31	40	451
千葉	161	166	198	172	169	138	186	227	228	158	155	177	2,135
松戸	41	30	30	43	38	35	46	48	51	46	41	39	488
茨城	90	143	140	127	90	80	138	132	138	126	95	93	1,392
栃木	98	100	114	122	106	83	114	113	106	72	77	64	1,169
群馬	60	81	80	56	65	60	83	72	91	47	61	45	801
静岡	26	44	35	32	37	32	56	45	38	27	42	20	434
沼津	41	55	68	54	35	30	57	58	56	19	38	37	548
浜松	41	58	56	51	59	44	63	51	48	25	49	46	591
山梨	29	29	38	36	31	27	30	27	33	32	26	27	365
長野	74	73	72	90	60	64	86	76	89	65	70	57	876
新潟	60	59	53	80	52	55	72	74	63	58	56	64	746
大阪	487	654	582	542	531	456	623	573	545	445	424	479	6,341
京都	84	118	113	111	106	84	112	109	132	99	95	114	1,277
兵庫	87	116	150	120	92	92	127	138	115	67	84	90	1,278
阪神	53	51	55	43	38	35	50	51	47	37	47	43	550
姫路	54	78	70	68	63	51	48	72	75	53	55	59	746
奈良	55	49	57	56	46	33	57	59	61	50	39	38	600
滋賀	39	59	60	72	63	53	86	63	78	47	40	47	707
和歌山	50	47	52	46	51	30	62	49	58	43	50	62	600
愛知	226	213	229	249	226	193	272	225	211	208	236	233	2,721
三河	64	65	65	56	68	59	70	78	81	54	83	60	803
三重	55	73	69	67	86	50	95	69	84	51	61	46	806
岐阜	54	62	66	45	47	35	46	63	73	64	39	49	643
福井	20	33	23	23	26	21	27	36	36	24	24	47	340
石川	27	38	27	51	26	41	37	33	48	40	27	32	427
富山	18	31	19	20	15	14	19	28	28	5	11	16	224
広島	110	110	100	127	113	106	127	127	143	102	106	109	1,380
山口	39	50	62	46	42	43	44	43	67	40	33	40	549
岡山	72	99	107	98	74	86	98	104	117	73	86	83	1,097
鳥取	22	27	27	29	25	30	20	38	32	29	9	27	315
島根	19	18	23	24	17	14	28	16	31	32	24	20	266
福岡	173	211	197	199	169	148	221	203	258	171	187	202	2,339
北九州	52	71	99	96	61	42	78	70	76	61	60	68	834
佐賀	25	20	42	37	15	29	39	32	38	31	21	22	351
長崎	36	39	40	45	42	25	33	31	59	28	36	39	453
大分	34	43	28	40	29	33	40	35	50	27	34	39	432
熊本	63	69	64	86	57	61	67	70	72	50	47	48	754
鹿児島	46	53	49	68	40	34	46	57	44	39	30	55	561
宮崎	36	33	59	53	35	30	62	40	39	38	33	31	489
沖縄	68	78	81	82	60	53	86	71	95	71	68	60	873
宮城	78	89	87	87	64	61	90	78	87	62	63	82	928
福島	48	50	54	69	51	43	78	73	80	74	55	50	725
山形	21	34	26	35	37	25	40	32	35	22	19	22	348
岩手	17	26	50	26	29	34	33	30	47	23	18	25	358
秋田	18	26	23	31	19	19	33	26	35	19	24	18	291
青森	32	37	37	25	33	22	33	36	32	32	29	31	379
札幌	123	142	139	132	119	136	153	140	134	106	111	170	1,605
函館	11	13	21	13	17	19	31	15	18	10	13	15	196
旭川	13	22	20	30	22	12	28	19	20	10	23	18	237
釧路	16	42	42	30	34	18	23	30	27	30	28	19	339
香川	71	83	75	88	70	54	88	83	92	104	75	108	991
徳島	27	25	28	38	24	30	37	32	33	16	22	23	335
高知	24	37	53	47	39	38	40	57	40	32	20	30	457
愛媛	51	73	73	84	63	59	77	66	73	53	44	77	793
合計	4,529	5,398	5,496	5,519	4,733	4,108	5,674	5,532	5,870	4,326	4,312	4,772	60,269

(注) 被告人の件数は、裁判所から被告人国選の指名通知依頼を「受理」した件数だけでなく、被疑者国選を受任した弁護士が被告人国選まで継続受任した件数も含んでいる。なお、被疑者から継続受任の場合は、被告人国選事件終了後に当該弁護士から報告を得て、遡ってデータを登録する場合があるため、後日、件数が増加することとなる。従って上記は集計日（平成26年5月9日）時点の件数である。

【資料31】

常勤弁護士就職説明会等実施状況(平成25年度)

日本弁護士連合会、各弁護士会における日本司法支援センター説明会				
	実施時期	実施場所	対象者	参加者数(※)
1	平成25年9月	東京都	司法試験合格者	140人
2	10月	東京都	司法試験合格者	120人
3	10月	大阪府	司法試験合格者	30人
4	11月	東京都	司法試験合格者	10人
5	11月	福岡県	司法修習生	20人
6	平成26年1月	北海道	司法修習生	20人
7	1月	宮城県	司法修習生	20人
8	2月	広島県	司法修習生	20人
日本司法支援センターによる常勤弁護士就職説明会				
	実施時期	実施場所	対象者	参加者数(※)
9	平成25年10月	東京都	司法試験合格者	150人
10	11月	大阪府	司法修習生	30人

※ 日本司法支援センターによる常勤弁護士就職説明会は、ほかに、常勤弁護士が配置されている各日本司法支援センター法律事務所等でも、随時実施している。

※ 参加者数については、概数である。

【資料32】平成25年度司法研修所選択型実務修習受入状況

番号	修習タイプ名	受入先事務所	受入時期	受入人数
1	法テラス大規模型事務所修習	東京地方事務所	平成25年8月26日～8月30日	5名
2			平成25年9月9日～9月13日	4名
3			平成25年9月30日～10月4日	4名
4		大阪地方事務所	平成25年9月2日～9月6日	3名
5			平成25年10月7日～10月11日	2名
6	法テラス中規模型事務所修習	埼玉地方事務所	平成25年8月26日～9月13日	2名
7		千葉地方事務所	平成25年9月25日～10月4日	1名
8		静岡地方事務所	平成25年8月6日～8月10日	2名
9		広島地方事務所	平成25年10月15日～10月18日	3名
10		福岡地方事務所等	平成25年8月26日～8月30日	2名
11		長崎地方事務所	平成25年9月9日～9月13日	2名
12	平成25年10月7日～10月11日		2名	
13	法テラス小規模型事務所修習	静岡地方事務所沼津支部	平成25年9月2日～9月6日	1名
14		静岡地方事務所浜松支部	平成25年9月2日～9月6日	1名
15			平成25年9月30日～10月4日	2名
16		滋賀地方事務所	平成25年9月30日～10月4日	1名
17		和歌山地方事務所	平成25年8月19日～8月30日	1名
18		三重地方事務所	平成25年10月3日～10月11日	1名
19		福井地方事務所	平成25年9月2日～9月6日	1名
20		沖縄地方事務所	平成25年10月21日～10月25日	2名
21		釧路地方事務所	平成25年9月9日～9月13日	1名
22		徳島地方事務所	平成25年10月7日～10月11日	3名
23		香川地方事務所	平成25年9月9日～9月20日	1名
24			平成25年10月7日～10月18日	2名
25	愛媛地方事務所	平成25年8月26日～8月30日	2名	
26	法テラス過疎地型事務所修習	秩父地域事務所	平成25年9月2日～9月20日	2名
27			平成25年9月25日～10月15日	3名
28		牛久地域事務所	平成25年9月9日～9月13日	1名
29			平成25年10月7日～10月11日	1名
30		下田地域事務所	平成25年9月2日～9月6日	1名
31			平成25年9月30日～10月4日	1名
32		佐渡地域事務所	平成25年8月5日～8月9日	1名
33			平成25年10月7日～10月11日	1名
34		倉吉地域事務所	平成25年9月2日～9月6日	1名
35			平成25年9月30日～10月4日	1名
36		壱岐地域事務所	平成25年8月12日～8月16日	1名
37			平成25年9月30日～10月4日	1名

番号	修習タイプ名	受入先事務所	受入時期	受入人数
38	法テラス過疎地型事務所修習	五島地域事務所	平成25年8月12日～8月16日	1名
39			平成25年11月5日～11月8日	1名
40		対馬地域事務所	平成25年7月31日～8月13日	1名
41		平戸地域事務所	平成25年8月19日～8月23日	1名
42			平成25年9月30日～10月4日	1名
43		雲仙地域事務所	平成25年9月2日～9月13日	1名
44		高森地域事務所等	平成25年10月7日～10月11日	1名
45		宮古地域事務所	平成25年8月26日～8月30日	1名
46			平成25年10月15日～10月18日	1名
47		八戸地域事務所	平成25年8月19日～8月30日	2名
48			平成25年9月30日～10月11日	2名
49		江差地域事務所	平成25年9月9日～9月20日	1名
50		安芸地域事務所	平成25年8月26日～8月30日	1名
51			平成25年9月2日～9月6日	1名

【資料33】平成25年度法科大学院エクスターンシップ実習受入状況

番号	法科大学院名	受入先事務所	受入時期	受入人数
1	大阪大学法科大学院	滋賀地方事務所	平成25年9月2日～9月13日	1名
2		福岡地方事務所北九州支部	平成25年9月9日～9月13日	1名
3	大宮法科大学院大学	茨城地方事務所	平成25年8月9日～8月15日	1名
4	香川大学大学院	香川地方事務所	平成25年9月2日～9月13日	1名
5	学習院大学法科大学院	東京地方事務所多摩支部	平成25年9月2日～9月6日	1名
6	慶應義塾大学大学院	島根地方事務所	平成25年8月5日～8月9日	1名
7		福岡地方事務所北九州支部	平成25年8月26日～8月30日	1名
8		会津若松地域事務所	平成25年8月19日～8月30日	1名
9		埼玉地方事務所	平成25年8月5日～8月9日	1名
10		宮古地域事務所	平成25年9月2日～9月6日	1名
11		熊谷地域事務所	平成25年9月5日～9月13日	1名
12		愛媛地方事務所	平成25年8月5日～8月9日	1名
13	國學院大學法科大学院	牛久地域事務所	平成25年9月2日～9月6日	1名
14		鹿屋地域事務所	平成25年9月2日～9月6日	1名
15	専修大学法科大学院	東京地方事務所	平成25年9月2日～9月6日	1名
16	創価大学法科大学院	東京地方事務所多摩支部	平成25年9月9日～9月13日	1名
17	名古屋大学院大学	岐阜地方事務所	平成25年9月16日～9月20日	1名
18	新潟大学法科大学院	佐渡地域事務所	平成25年8月30日～9月5日	1名
19	一橋大学法科大学院	東京地方事務所多摩支部	平成25年9月17日～9月24日	1名
20		須崎地域事務所	平成25年8月5日～8月9日	1名
21	法政大学法科大学院	埼玉地方事務所	平成25年8月6日～8月23日	1名
22	北海道大学法科大学院	埼玉地方事務所	平成25年9月17日～9月20日	1名
23		群馬地方事務所	平成25年9月2日～9月13日	1名
24		福岡地方事務所	平成25年9月2日～9月6日	1名
25		長野地方事務所	平成25年9月4日～9月13日	1名
26		兵庫地方事務所阪神支部	平成25年9月2日～9月13日	1名
27	琉球大学法科大学院	沖縄地方事務所	平成25年9月9日～9月13日	1名
28		沖縄地方事務所	平成25年9月9日～9月13日	1名

【資料34】犯罪被害者支援の経験や理解のある弁護士数の推移

	平成18年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成26年4月1日		
	10月2日	4月1日	4月1日	4月1日	4月1日	4月1日	4月1日	総数	男	女
東京	237	229	269	321	335	228	208	208	153	55
神奈川	26	25	49	78	79	148	145	145	100	45
埼玉	19	28	30	34	34	35	36	36	28	8
千葉	23	43	43	56	102	92	111	111	84	27
茨城	22	31	39	43	49	54	55	55	41	14
栃木	15	22	22	31	40	42	51	51	39	12
群馬	16	25	25	25	25	25	45	45	40	5
静岡	9	34	34	38	52	77	76	76	58	18
山梨	14	15	15	14	27	32	38	38	26	12
長野	38	42	76	76	75	75	75	75	64	11
新潟	17	33	33	47	51	55	56	56	47	9
大阪	68	93	90	91	97	96	102	102	75	27
京都	29	51	84	94	104	107	108	108	78	30
兵庫	41	59	64	63	66	65	65	65	51	14
奈良	7	11	20	21	21	44	46	46	32	14
滋賀	10	10	10	10	17	18	19	19	14	5
和歌山	23	28	28	29	36	35	34	34	30	4
愛知	37	60	71	81	106	107	115	115	83	32
三重	18	32	32	31	31	31	30	30	24	6
岐阜	12	17	21	22	36	39	39	39	28	11
福井	12	22	21	23	33	35	36	36	29	7
石川	27	28	28	27	32	40	40	40	30	10
富山	11	11	11	11	11	11	16	16	13	3
広島	10	10	11	12	22	19	28	28	17	11
山口	18	16	16	16	16	16	30	30	25	5
岡山	21	29	29	27	42	41	50	50	41	9
鳥取	12	11	11	10	21	21	24	24	20	4
島根	1	14	13	16	17	20	23	23	12	11
福岡	70	149	177	187	196	217	226	226	173	53
佐賀	13	28	30	32	27	27	39	39	31	8
長崎	12	15	15	24	28	34	40	40	30	10
大分	6	14	30	42	49	51	53	53	38	15
熊本	14	14	18	26	27	25	25	25	22	3
鹿児島	28	29	29	27	28	30	43	43	35	8
宮崎	16	19	19	19	27	28	28	28	26	2
沖縄	13	12	11	11	11	11	35	35	27	8
宮城	16	20	19	24	31	31	65	65	53	12
福島	1	21	21	27	35	25	24	24	19	5
山形	20	20	20	19	30	31	29	29	26	3
岩手	7	28	28	27	26	24	24	24	20	4
秋田	24	32	33	32	32	38	38	38	31	7
青森	4	4	20	21	22	21	24	24	23	1
札幌	29	28	41	44	81	91	105	105	85	20
函館	13	14	13	12	16	18	27	27	24	3
旭川	4	5	6	5	7	16	14	14	10	4
釧路	8	17	17	17	19	19	22	22	19	3
香川	10	23	37	26	28	31	41	41	33	8
徳島	15	23	23	23	36	35	48	48	42	6
高知	7	11	18	17	12	20	22	22	13	9
愛媛	12	15	19	19	19	23	32	32	24	8
合計	1,135	1,570	1,839	2,028	2,364	2,454	2,705	2,705	2,086	619
前年比	—	138.3%	117.1%	110.3%	116.6%	103.8%	110.2%			

【資料35】被害者参加弁護士契約弁護士数の推移

	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成26年4月1日		
	12月1日	4月1日	4月1日	4月1日	4月1日	4月1日	4月1日	総数	男	女
東京	175	181	237	283	335	363	399	399	303	96
神奈川	54	67	84	106	128	149	163	163	114	49
埼玉	19	31	43	52	59	54	56	56	43	13
千葉	64	78	79	76	114	161	179	179	143	36
茨城	23	34	46	52	76	82	111	111	86	25
栃木	10	19	22	40	56	64	68	68	53	15
群馬	38	38	39	40	51	52	77	77	64	13
静岡	34	36	37	38	43	44	48	48	34	14
山梨	16	18	19	18	28	34	34	34	26	8
長野	70	51	61	78	92	92	119	119	91	28
新潟	30	33	45	56	69	83	83	83	68	15
大阪	77	85	107	125	132	134	137	137	105	32
京都	19	50	62	57	91	122	141	141	97	44
兵庫	39	41	50	58	64	82	84	84	69	15
奈良	13	16	43	45	52	37	42	42	31	11
滋賀	18	19	19	20	27	30	30	30	23	7
和歌山	26	26	26	28	35	34	33	33	29	4
愛知	76	77	79	79	110	117	122	122	89	33
三重	24	27	32	38	38	44	50	50	40	10
岐阜	16	16	19	20	27	32	31	31	23	8
福井	16	18	20	26	29	37	42	42	36	6
石川	16	16	30	30	38	39	50	50	37	13
富山	15	16	17	17	19	19	20	20	18	2
広島	19	44	52	58	88	91	112	112	85	27
山口	13	42	46	55	57	66	65	65	59	6
岡山	19	22	22	23	38	44	53	53	42	11
鳥取	26	23	23	21	23	23	33	33	27	6
島根	12	18	20	23	27	29	29	29	19	10
福岡	55	102	138	156	164	191	199	199	148	51
佐賀	29	29	30	37	37	50	58	58	49	9
長崎	49	59	58	60	68	71	75	75	64	11
大分	26	30	39	49	58	58	60	60	46	14
熊本	59	70	86	100	103	115	131	131	103	28
鹿児島	35	33	39	30	36	33	34	34	25	9
宮崎	34	47	52	53	84	81	82	82	70	12
沖縄	22	27	26	27	29	30	40	40	30	10
宮城	11	25	25	35	43	44	74	74	63	11
福島	16	19	22	23	23	26	32	32	26	6
山形	24	26	26	32	36	37	39	39	33	6
岩手	25	27	28	25	25	36	36	36	31	5
秋田	13	13	15	14	18	25	26	26	21	5
青森	2	4	20	16	24	24	34	34	30	4
札幌	51	52	72	72	102	110	126	126	102	24
函館	10	11	15	16	20	26	27	27	25	2
旭川	15	20	24	28	38	43	43	43	38	5
釧路	7	19	24	28	34	39	39	39	37	2
香川	19	17	19	26	28	29	28	28	23	5
徳島	31	29	28	29	47	46	43	43	40	3
高知	10	12	19	23	20	31	32	32	24	8
愛媛	27	31	35	35	31	32	31	31	28	3
合計	1,547	1,844	2,219	2,476	3,014	3,335	3,700	3,700	2,910	790
前年比	—	119.2%	120.3%	111.6%	121.7%	110.7%	110.9%			

## 【資料36】常勤弁護士に対する研修実施状況

## 1 本部集合研修

## (1) 養成中の常勤弁護士に対する研修

実施日	講義・演習内容
平成25年10月17日～18日	【常勤弁護士赴任前研修】 法律事務所における会計事務、支援センター職員との関係、常勤弁護士業務支援室における支援体制等
平成26年1月16日～17日	【常勤弁護士新任業務研修】 総合法律支援法、常勤弁護士の職務、民事法律扶助業務、国選弁護・付添業務、受託業務、情報セキュリティ、接遇のあり方等
平成25年7月18日～19日 平成26年2月13日～14日	【定期業務研修】 刑事演習、民事演習、弁護士倫理、常勤弁護士対応事例の検討等

## (2) 裁判員裁判に関する研修

実施日	講義・演習内容
平成25年4月5日 平成25年9月26日	【裁判員裁判事例研究研修】 責任能力を争う事件の弁護活動、量刑に関する司法研究、殺意を争う事件のケースセオリー、量刑事情の位置付け、再犯可能性に関する情状弁護、公判前整理手続における争点整理、被告人に記憶が乏しい事件における弁護方針等
平成25年11月7日～8日	【裁判員裁判専門研修】 責任能力を争う弁護活動、起案書の検討、共犯事件における情状弁護等

## (3) その他の業務研修

実施日	講義・演習内容
平成25年8月1日～2日 平成25年12月12日～13日	【パーソナリティ障害対応研修】 精神疾患の基礎知識、精神疾患に対する面接技法・模擬法律相談等
平成25年10月3日～4日	【民事実務研修】 社会福祉法人における常勤弁護士の活動、原発ADR、関係機関との連携等

## 2 ブロック別研修

### (1) 各ブロックの構成

- ① 関東Aブロック: 埼玉・茨城・栃木・群馬・新潟
- ② 関東Bブロック: 東京・神奈川・千葉・静岡・長野
- ③ 近畿ブロック: 大阪・京都・兵庫・奈良・滋賀・和歌山
- ④ 中部ブロック: 愛知・三重・岐阜・福井・富山
- ⑤ 中国ブロック: 広島・山口・岡山・鳥取・島根
- ⑥ 九州ブロック: 福岡・佐賀・長崎・熊本・鹿児島・宮崎・沖縄
- ⑦ 東北ブロック: 福島・山形・岩手・秋田・青森
- ⑧ 北海道ブロック: 函館・旭川・釧路
- ⑨ 四国ブロック: 香川・徳島・高知・愛媛

※ 常勤弁護士を配置していない事務所は記載していない。

### (2) 各ブロックにおける研修内容等

#### 関東A・Bブロック合同

実施日	講義・演習内容
平成25年5月24日	司法ソーシャルワークの具体的実践方法、アウトリーチの実践と成年後見申立支援、成年後見センターの現状と展望、成年後見制度の拡充に関する演習等

#### 関東Aブロック

実施日	講義・演習内容
平成25年10月25日	障がい者関連法規、常勤弁護士による障がい者支援策等

#### 関東Bブロック

実施日	講義・演習内容
平成25年11月29日～30日	関係機関との連携、障がい者を当事者とする事件の対処方法等

#### 近畿ブロック

実施日	講義・演習内容
平成25年6月7日	交通事故事件、日本弁護士連合会との意見交換等
平成25年8月21日	後見事件、常勤弁護士経験事例の報告と意見交換等
平成25年11月20日	離婚と親権、常勤弁護士経験事例の報告と意見交換等
平成26年2月19日	犯罪被害者支援、常勤弁護士経験事例の報告と意見交換等

## 中部ブロック

実施日	講義・演習内容
平成25年5月18日	4号事務所の開設と定着、勾留等に対する準抗告、パーソナルサポートサービスモデル事業との連携等
平成25年8月25日	子どもの監護、殺人未遂事件、裁判員裁判における情状弁護等
平成25年11月23日	医療観察、暴行被告事件、不動産投資被害事件等
平成26年2月15日	人訴無効確認訴訟、通貨偽造・同行使罪、強制わいせつ致傷事件等

## 中国ブロック

実施日	講義・演習内容
平成25年6月25日	高齢者問題における弁護士の役割、交通事故事件等
平成25年7月31日	原子力発電所差止請求訴訟、原子力損害賠償請求事件等
平成25年11月19日	後見ネットワーク、法教育授業の実践例、社会心理学等

## 九州ブロック

実施日	講義・演習内容
平成25年8月25日	社会福祉法人組織内弁護士、精神科病院との連携、法教育等

## 北海道・東北ブロック合同

実施日	講義・演習内容
平成25年8月23日～24日	原子力発電所関連問題、震災被害に関する相談・事件処理等
平成26年3月14日～15日	不動産登記簿、不動産事件、ヒヤリハット事例等

## 四国ブロック

実施日	講義・演習内容
平成25年5月18日～19日	4号事務所における裁判の傾向と弁護士への期待、常勤弁護士経験事例の報告と意見交換等
平成25年11月23日～24日	少年鑑別、関係機関との連携、常勤弁護士経験事例の報告と意見交換等

## 【資料37】平成25年度地方協議会開催一覧

No	地方事務所名	開催日時		主な議題等	参加者数	開催地 (市町村名)
1	東京 (多摩支部)	平成25年9月20日	13:30～15:30	業務状況、アンケート結果について、法テラスの利用について(民事法律扶助業務の手続について、法テラス多摩法律事務所について)、質疑応答・意見交換	14名	立川市
2	東京 (多摩支部)	平成25年11月21日	13:30～15:30	業務状況、アンケート結果について、法テラスの利用について(民事法律扶助業務の手続について、法テラス多摩法律事務所について)、質疑応答、高齢者・障がい者への法的支援に関する意見交換	17名	立川市
3	神奈川	平成25年11月27日	14:30～17:00	困窮者支援に携わっている弁護士、司法書士、臨床心理士から、生活困窮者に対する取組、法テラスとの連携について報告後、参加者からの報告	87名	横浜市
4	神奈川 (川崎支部)	平成25年12月2日	14:00～16:00	講演(基調報告)「司法書士による生活(経済的)困窮者に対する支援の状況について」(神奈川県司法書士会法務総合事業部法テラス対策委員会委員 古谷 理博司法書士)、講演(基調報告)「川崎市と連携した生活保護受給者への巡回法律相談の実施について」(横浜弁護士会川崎支部長 安藤 肇弁護士)、報告「民事法律扶助制度を基にした生活困窮者支援の連携について」	37名	川崎市
5	神奈川 (小田原支部)	平成25年11月22日	15:00～16:30	基調報告「高齢者・障がい者への法的支援」(弁護士 町川 智康)、「生活困難者への支援と課題」(司法書士 高橋 正長)、質疑・意見交換、横浜弁護士会法律相談センターの紹介、神奈川県司法書士法律相談センターの紹介	29名	小田原市
6	埼玉	平成25年9月6日	13:30～16:45	平成24年度概要、「連携メニュー～法テラスの利用方法～」(寸劇と法律事務所からの活動報告)、民事法律扶助制度の概要説明、質疑応答	154名	大宮市
7	千葉	平成26年2月22日	14:00～16:00	講演「犯罪被害者支援における法的支援と連携の必要性」(講師:千葉県弁護士会 東 耕三弁護士)、犯罪被害者支援制度の紹介、満足度調査について、講演「性被害者ワンストップ支援センターの設立構想と展望」(講師:千葉大大学院専門法務研究科教授 後藤 弘子)、質疑応答・意見交換	41名	千葉市
8	茨城	平成25年6月24日	13:30～16:00	常勤弁護士からの基調報告、意見交換会	18名	牛久市
9	茨城	平成25年7月30日	13:30～15:30	常勤弁護士からの基調報告、意見交換会	12名	下妻市
10	茨城	平成25年10月15日	13:30～15:40	業務報告、法テラス法律事務所での取組について、分科会テーマ「高齢者を守る『地域力』を育てたい」、「子どもの視点から、司法と福祉の連携」、「貧困からみる司法ソーシャルワーク」	141名	水戸市
11	茨城	平成25年12月12日	13:30～15:30	常勤弁護士からの基調報告(業務及び常勤弁護士の役割等)、意見交換会(法テラス茨城の活用例、事例検討及び今後の連携の在り方)	19名	鹿嶋市
12	茨城	平成26年1月22日	13:30～15:30	常勤弁護士からの基調報告(業務及び常勤弁護士の役割等)、意見交換会(法テラス茨城の活用例、事例検討及び今後の連携の在り方)	14名	水戸市
13	茨城	平成26年2月25日	13:30～15:30	常勤弁護士からの基調報告(業務及び常勤弁護士の役割等)、意見交換会(法テラス茨城の活用例、事例検討及び今後の連携の在り方)	15名	常陸太田市
14	栃木	平成26年2月25日	14:00～16:00	組織と業務の概要、業務実績、「東日本大震災法律援助事業について～高齢者の司法アクセスを中心に」(コーディネーター:南里副所長)	14名	宇都宮市
15	群馬	平成25年11月21日	13:30～16:00	講演「司法ソーシャルワーク-法テラスにおける高齢者・障がい者への支援」(法テラス東京法律事務所代表弁護士 太田 晃弘)	75名	前橋市
16	静岡 (沼津支部)	平成26年2月5日	14:00～16:20	業務説明、業務件数報告、講演「司法ソーシャルワークの可能性」、意見交換、質疑応答	38名	沼津市
17	静岡 (浜松支部)	平成26年2月17日	14:00～16:00	業務報告、常勤弁護士紹介及び法律事務所の業務内容説明、民事法律扶助業務の説明と利用方法(寸劇とパワーポイント説明)	52名	浜松市
18	山梨	平成25年10月17日	14:00～16:00	業務報告、パネルディスカッション「高齢者・障がい者に関わる諸問題と法テラスとの連携」、意見交換・質疑応答	53名	甲府市
19	長野	平成25年11月14日	13:30～15:00	業務説明、司法制度改革の意義と法テラスの位置付けを説明、利用事例紹介を行った上での質疑応答。スタッフ弁護士から自治体等の福祉担当者と連携している受任案件を紹介し、弁護士と受任担当者との連携の重要性を解説。	23名	伊那市
20	新潟	平成25年7月19日	14:00～16:00	民事法律扶助制度の説明、弁護士会・司法書士会の活動状況、事例に基づく連携強化の検討	21名	長岡市
21	新潟	平成25年11月14日	14:00～16:00	民事法律扶助制度の概要、新発田市における相談業務の現状、弁護士会・司法書士会の新発田市における活動状況、新発田市、同市社会福祉協議会からの事前質問に対する検討、質疑応答	15名	新発田市
22	大阪	平成25年2月6日	10:00～12:00	各業務実績報告、高齢者・障がい者への法的支援の充実について(大阪弁護士会・大阪司法書士会の活動事例報告)、事前アンケート等を基にした意見交換・質疑応答	57名	大阪市
23	京都	平成26年2月13日	13:30～15:30	「外出困難な高齢者・障がい者のための出張法律相談モデル事業」の問題点と手続における検証、事前アンケート結果について意見交換	20名	京都市

No	地方事務所名	開催日時		主な議題等	参加者数	開催地 (市町村名)
24	兵庫	平成25年10月29日	14:00～16:00	「高齢者・障がい者への法的支援」に係る法テラスの行う支援、常勤弁護士と事務職員によるロールプレイ「思いがけずに相続人になったとき」、高齢者・障がい者に関わっている関係機関から役割・活動内容についての報告	76名	姫路市
25	兵庫	平成26年2月28日	14:00～16:00	「高齢者・障がい者への法的支援」に係る法テラスの行う支援、常勤弁護士によるロールプレイ「高齢者の消費者被害、後見問題」、高齢者・障がい者に関わっている関係機関から役割・活動内容についての報告	72名	神戸市
26	奈良	平成26年2月26日	13:30～16:00	認知度調査・事前アンケートの回答報告、業務説明(DVD上映)、ロールプレイ「高齢者・障がい者支援 司法へつなぐまで」、司法ソーシャルネットワーク活動について(法テラス奈良橋ヶ谷常勤弁護士活動報告)、関係機関連携報告、グループに分かれての意見交換会	44名	奈良市
27	奈良	平成26年3月26日	13:30～16:00	認知度調査・事前アンケートの回答報告、業務説明(DVD上映)、ロールプレイ「高齢者・障がい者支援 司法へつなぐまで」、司法ソーシャルネットワーク活動について(法テラス奈良 橋ヶ谷常勤弁護士活動報告)、関係機関連携報告、グループに分かれての意見交換会	30名	大和高田市
28	滋賀	平成25年11月19日	14:00～16:00	高齢者・障がい者への支援について(業務説明会、常勤弁護士の活動報告、関係機関との連携について意見交換会)	23名	近江八幡市
29	和歌山	平成25年10月7日	13:30～15:30	基調講演「家事調停手続について」(和歌山家庭裁判所首席書記官伊藤博文、同書記官長村 剛)、民事法律扶助業務を中心に法テラスの利用方法を説明する「法テラスの利用のすすめ」、事前アンケートに基づく質疑応答と法テラスとの連携についての意見交換	67名	和歌山市
30	和歌山	平成25年11月29日	13:30～15:30	田辺市で開催、基調講演「家事調停手続について」(和歌山家庭裁判所田辺支部庶務課長兼主任書記官生駒 高伸、同書記官 宇代 芳久)、民事法律扶助業務を中心に法テラスの利用方法を説明する「法テラスの利用のすすめ」、事前アンケートに基づく質疑応答と法テラスとの連携についての意見交換	45名	田辺市
31	愛知 (三河支部)	平成25年11月6日	13:30～15:50	講演「成年後見制度」(愛知県弁護士会西三河支部高齢者問題対策チーム弁護士 都築真琴)、「福祉分野における司法サービスの活用」について、意見交換会	37名	岡崎市
32	愛知	平成26年1月29日	13:30～16:30	法テラスの援助制度について、高齢者・障がい者への法的支援の事例について、小グループによる意見交換	131名	名古屋市
33	三重	平成25年11月27日	14:00～16:00	伊勢市、鳥羽市、志摩市、南伊勢町の情報提供窓口機関として登録されている関係機関の相談窓口担当者との意見交換	13名	志摩市
34	岐阜	平成25年11月7日	13:30～16:00	業務説明、利用方法、常勤弁護士の業務について	28名	群上市
35	福井	平成25年12月10日	13:30～15:30	業務概要説明、参加機関の取組み等報告、意見交換(福祉機関と常勤弁護士との連携事例紹介等)	11名	福井市
36	石川	平成25年7月17日	13:30～15:10	民事法律扶助及び情報提供業務の案内、各機関・団体各相談窓口の取組状況報告	19名	金沢市
37	石川	平成25年9月12日	13:30～15:10	能登地区、参加機関・団体における取組状況の報告、民事法律扶助及び情報提供業務の案内、窓口相談全般に関する意見交換	10名	七尾市
38	石川	平成25年11月14日	13:30～15:00	民事法律扶助及び情報提供業務の案内、各機関・団体各相談窓口の取組状況報告、窓口相談全般に関する意見交換	5名	加賀市
39	富山	平成25年10月23日	14:00～16:30	概要説明、基調報告「成年後見制度拡充に向けた「佐渡モデル」の提案」(法テラス佐渡法律事務所 常勤弁護士 水島 俊彦)、「法律事務所から福祉の現場へ」(法テラス遊賀法律事務所 常勤弁護士 稲田 優花)、法テラス魚津活動事例報告、意見交換	17名	魚津市
40	富山	平成25年11月21日	14:00～16:30	業務概況、講演「くり返す過ちを照らす灯を—保護観察所の立場から」(富山保護観察所統括保護観察官 三角 元)、「くり返す過ちを照らす灯を—弁護士の立場から」(富山県弁護士会 弁護士 西山 貞義)	30名	富山市
41	広島	平成25年6月26日	13:30～15:30	業務実績報告、法律事務所活動報告、議事「高齢者・障がい者への法的支援」—関係機関との連携と法テラスのあり方について—、意見交換、質疑応答	92名	広島市
42	広島	平成26年3月5日	13:30～15:30	出席機関状況報告(事前アンケートの集計を基に関係機関から自己紹介を兼ねた報告)、協議事項についての意見交換	12名	広島市
43	山口	平成25年10月18日	13:25～15:30	定例報告(業務概況・実績報告、常勤弁護士の取組等)、小グループに分かれて質疑応答・意見交換	70名	山口市
44	岡山	平成26年10月21日	13:30～15:00	岡山市北区北地域包括支援センターへの業務説明(情報提供業務、民事法律扶助業務)、テーマ「成年後見制度について」、「高齢者トラブルについて」	25名	岡山市
45	岡山	平成26年10月28日	11:00～12:00	岡山県福祉相談センターへの業務説明(情報提供業務、民事法律扶助業務)	10名	岡山市
46	岡山	平成26年11月6日	11:00～12:00	岡山県福祉相談センターへの業務説明(情報提供業務、民事法律扶助業務)	9名	岡山市
47	岡山	平成26年11月19日	14:30～16:00	倉敷市帯江・豊洲高齢者支援センターへの業務説明(情報提供業務、民事法律扶助業務)、テーマ「高齢者トラブル・弁護士業務について」	15名	倉敷市

No	地方事務所名	開催日時		主な議題等	参加者数	開催地 (市町村名)
48	岡山	平成26年11月29日	14:30～16:00	法テラス岡山と岡山県消費生活センターの業務内容について意見交換をしながら情報を共有	5名	岡山市
49	鳥取	平成25年10月22日	13:30～16:00	高齢者・障がい者への支援について(業務説明、実績報告、法律相談・民事法律扶助の利用の流れ説明、常勤弁護士活動事例報告、事前アンケートに基づく質疑応答・意見交換)	24名	伯耆町
50	鳥取	平成25年10月29日	13:30～15:30	高齢者・障がい者への支援について(業務説明、実績報告、法律相談・民事法律扶助の利用の流れ説明、常勤弁護士活動事例報告、事前アンケートに基づく質疑応答・意見交換)	13名	若桜町
51	鳥取	平成25年11月6日	13:30～15:40	業務説明、実績報告、法律相談・民事法律扶助の利用の流れ説明、常勤弁護士活動事例報告、事前アンケートに基づく質疑応答・意見交換	8名	北栄町
52	島根	平成25年6月10日	13:30～15:30	平成24年度活動報告・業務実績報告、講演「DV問題について」、意見交換・質疑応答	39名	松江市
53	島根	平成25年9月30日	14:30～16:30	平成24年度活動報告・業務実績報告、活動報告「3年間を振り返って」、意見交換・質疑応答	11名	隠岐の島町
54	福岡	平成26年1月24日	14:00～16:30	高齢者支援の現状と関係機関の連携～司法ソーシャルワークの実践に向けて～業務概況説明、基調講演「高齢者の権利擁護と関係機関のネットワーク」(日本福祉大学 学園事業顧問 柿本 誠)、事例報告・意見交換「司法ソーシャルワークの現状」(日本福祉大学学園事業顧問 柿本 誠、福岡市第4いきいきセンター福岡SW 岩田 宏樹、福岡県司法書士会 司法書士 中嶋安雄、法テラス福岡法律事務所 弁護士 田中 秀基)	113名	福岡市
55	福岡 (北九州支部)	平成25年12月9日	14:00～16:00	業務概況報告、業務説明、「司法ソーシャルワークのあり方」(常勤弁護士による解説と事例の報告、および意見交換)	71名	北九州市
56	佐賀	平成26年1月29日	13:30～16:30	活動状況報告、業務説明、参加団体の労働問題に関する活動状況報告	15名	佐賀市
57	長崎	平成25年12月19日	13:30～16:00	常勤弁護士の活動及び連携事例紹介、社会福祉士・精神保健福祉士の活動及び司法連携事例紹介、長崎県弁護士会高齢者等権利擁護委員会の活動及び連携事例紹介、質疑応答・意見交換	60名	長崎市
58	大分	平成25年11月6日	13:30～15:40	周辺市町村の関係機関との連携強化を目的とする業務説明、法テラスの業務について(DVD視聴)、意見交換	30名	日田市
59	大分	平成26年2月21日	13:30～15:30	業務説明、基調講演「リーガルサポートから見た成年後見制度の現況」(講師:公益社団法人 成年後見センター・リーガルサポート大分支部 岩井 哲也、園田 剛士)、アンケート集計結果報告と質疑応答	37名	大分市
60	熊本	平成25年11月19日	14:00～16:10	上益城地区。業務概要、活動報告、高齢者・障がい者の消費問題について質疑応答	14名	益城町
61	熊本	平成26年2月4日	14:00～16:00	業務概要、業務実績・活動報告、質疑応答、意見交換(協議会出席機関の各種相談の実施状況等、出張法律相談の具体的説明)	24名	松橋町
62	鹿児島	平成26年1月24日	13:30～15:30	業務実績報告、講演「高齢者・障がい者に対する法的支援のあり方」(講師:鹿児島県弁護士会高齢者・障がい者支援委員会委員長 馬場 竹彦 弁護士)、演題「DVと被害者支援に関する事例紹介」(講師:常勤弁護士 吉田 智子)、関係機関・団体との意見交換	86名	鹿児島市
63	宮崎	平成25年12月5日	14:00～16:30	県央で開催。業務説明、統計説明、関係機関の高齢者対応・障がい者対応のための方策を含む業務内容についての説明・発言	49名	宮崎市
64	宮崎	平成26年2月5日	14:00～15:20	県西で開催。業務説明、関係機関から「高齢者対応・障がい者」を対象とした施策(活動や相談窓口)の説明等	11名	都城市
65	宮崎	平成25年2月20日	14:00～15:20	県北で開催。業務説明、関係機関から「高齢者対応・障がい者」を対象とした施策(活動や相談窓口)の説明等	17名	延岡市
66	沖縄	平成25年12月3日	14:00～16:00	業務概要、実績報告、講演「成年後見制度と社会福祉制度」(講師:沖縄弁護士会玉城 征一郎 弁護士)、講演「成年後見分野 ～利用の場面～」(講師:公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート沖縄支部 長 福原 淳)、法テラス沖縄における高齢者・障がい者支援	67名	那覇市
67	宮城	平成26年1月31日	13:30～15:30	県北地域における意見交換会「法テラスと関係機関の連携」、概況報告(業務説明)	24名	登米市
68	宮城	平成26年2月7日	13:30～15:30	大崎石巻地域における意見交換会「法テラスと関係機関の連携」、概況報告(業務説明)	14名	大崎市
69	宮城	平成26年2月21日	13:30～15:30	仙台及び県南地域における意見交換会「法テラスと関係機関の連携」、概況報告(業務説明)	58名	名取市
70	宮城	平成26年3月3日	13:30～16:00	業務報告、法テラスと関係機関の連携について質疑応答、講演「精神的問題を抱える当事者への対応」(弁護士法人早稲田大学リーガル・クリニックきしる心理相談室岡田 裕子 弁護士・臨床心理士)	76名	仙台市
71	福島	平成25年9月18日	13:30～15:45	法テラス福島における高齢者・障がい者支援の取組について	23名	福島市

No	地方事務所名	開催日時		主な議題等	参加者数	開催地 (市町村名)
72	山形	平成25年11月6日	15:00～16:20	最上地区。政府インターネットテレビ上映「徳光&木佐の知りたいニッポン！知っておきたい！法的トラブルの強い味方 法テラス」、業務概要報告、質疑応答	18名	新庄市
73	山形	平成25年11月27日	14:00～15:30	「高齢者・障がい者への法的支援」。講演「成年後見制度について」(山形市社会福祉協議会生活支援第二係主任 橋本 晶子)、業務概要報告、質疑応答	73名	山形市
74	岩手	平成25年11月11日	14:00～15:45	業務報告。協議事項テーマ「被災者・高齢者・障がい者支援としての出張法律相談の活用」(遠野ひまわり基金法律事務所 大沼 宗範弁護士、北岩手りんどう法律事務所 中川 順平弁護士)、意見・質疑応答	47名	盛岡市
75	秋田	平成25年11月20日	13:30～15:00	業務実績報告、議題「高齢者等への法的支援」(成年後見制度の説明等、スタッフ弁護士による高齢者等への法的支援の事例)、質疑応答	49名	秋田市
76	青森	平成25年10月23日	13:30～15:30	業務説明、常勤弁護士による民事法律扶助事件の具体的事例説明、関係機関との連携に関する意見交換・質疑応答(「高齢者・障がい者への法的支援」～法テラスの利用方法と対象者への支援について～)	28名	青森市
77	青森	平成26年1月23日	13:30～15:00	高齢者・障がい者支援に従事されている関係機関相談窓口担当者との連携の強化。業務説明、常勤弁護士による民事法律扶助事件の具体的事例説明、関係機関との連携に関する意見交換・質疑応答(「高齢者・障がい者への法的支援」～法テラスの利用方法と対象者への支援について～)	9名	八戸市
78	青森	平成26年2月5日	13:30～15:00	業務説明、常勤弁護士による事例報告(同伴者や補助者の方の付添事例、民事法律扶助代理援助事件の事例)、関係機関との連携に関する意見交換・質疑応答(「高齢者・障がい者への法的支援」～法テラスの利用方法と対象者への支援について～)	22名	弘前市
79	札幌	平成25年10月9日	13:30～15:30	業務概要、分科会(情報提供・出張法律相談業務の内容(DVD視聴)、「具体的個別事例の紹介、意見交換(連携に向けた意見交換、法テラスへの意見要望、事前アンケート報告等)	137名	札幌市
80	函館	平成25年10月21日	13:30～15:30	業務概要説明、典型事件の内容と法的処理、関係機関の主要制度の説明、新制度・活動内容の紹介と質疑応答	71名	函館市
81	旭川	平成25年8月27日	14:00～16:00	稚内市内での開催。業務概況、DVD上映「法的解決への道しるべ」、説明、法律相談援助へのアクセスについての解説、法テラスと関係機関との連携事例についての報告と質疑応答、意見交換	18名	稚内市
82	旭川	平成25年10月29日	13:30～16:00	旭川市での開催。業務概況、DVD上映「法的解決への道しるべ」、説明、法律相談援助へのアクセスについての解説、法テラスと関係機関との連携事例についての報告と質疑応答、意見交換	63名	旭川市
83	釧路	平成25年10月21日	14:00～16:00	十勝地区。業務報告、高齢者・障がい者への法的支援について(法テラス釧路法律事務所代表常勤弁護士 阿相裕隆)、同意見交換、質疑応答	43名	帯広市
84	釧路	平成25年10月31日	14:00～16:00	北見・網走地区。業務報告、高齢者・障がい者への法的支援について(法テラス釧路法律事務所代表常勤弁護士 阿相裕隆)、同意見交換、質疑応答	36名	北見市
85	釧路	平成25年11月12日	14:00～16:00	釧路・根室地区。業務報告、高齢者・障がい者への法的支援について(法テラス釧路法律事務所代表常勤弁護士 阿相裕隆)、同意見交換、質疑応答	75名	釧路市
86	香川	平成25年5月28日	18:30～20:45	再犯防止のための支援に関する主催者会合開催趣旨説明、事例報告、今後の会の運営等	14名	高松市
87	香川	平成25年8月27日	18:30～21:00	報告「保護観察所の役割」(高松保護観察所 保護観察官 吉本光歩氏)。再犯防止対策を多方面から研究し、実践的な活動に結びつけていくことを目的としている。	11名	高松市
88	香川	平成26年2月10日	13:30～14:30	法テラスの民事法律扶助概要説明、家庭内暴力(DV)保護命令申立方法の説明、質疑応答	6名	高松市
89	徳島	平成25年12月10日	13:30～15:30	業務解説・業務報告、法テラス徳島法律事務所活動報告、寸劇「母の判断能力が低下！～法テラス利用方法～」、意見交換会・質疑応答、事務所見学	93名	徳島市
90	高知	平成25年10月1日	13:30～15:30	高知地区。業務紹介。地方事務所と法律事務所の相違点及びそれぞれの役割、常勤弁護士の関係機関との連携の報告、地方事務所及び法律事務所に対する要望等、各関係機関の相談の現状、問題点	53名	高知市
91	高知	平成25年10月16日	13:00～15:00	安芸地区。業務紹介。地方事務所と法律事務所の相違点及びそれぞれの役割、常勤弁護士の関係機関との連携の報告、地方事務所及び法律事務所に対する要望等、各関係機関の相談の現状、問題点	20名	安芸市
92	高知	平成25年11月6日	13:30～15:30	須崎地区。業務紹介。地方事務所と法律事務所の相違点及びそれぞれの役割、常勤弁護士の関係機関との連携の報告、地方事務所及び法律事務所に対する要望等、各関係機関の相談の現状、問題点	34名	須崎市
93	高知	平成26年1月27日	13:30～15:30	高知弁護士会の子ども支援活動について、法テラス高知の子ども関係業務の説明、弁護士と関係機関の連携活動報告、質疑応答	22名	高知市
94	高知	平成26年2月13日	13:30～15:30	高知県弁護士会の高齢者・障がい者の支援活動について、法テラス高知の高齢者・障がい者の関係業務の説明、弁護士と関係機関の連携活動報告、質疑応答	37名	高知市
95	愛媛	平成25年10月11日	13:15～15:45	講演「私と法テラス」(愛媛弁護士会副会長 中尾 英二弁護士)、業務内容及び実績報告等、法テラスと関係機関・団体との更なる連携、協力関係強化のための意見交換・質疑応答、地域住民が抱える法的トラブルへの対応方法について(意見交換・質疑応答)	66名	松山市

合計95回 3791名

## 【資料38】平成25年度地方協議会参考事例一覧

<p>埼玉 静岡 兵庫 奈良 徳島</p>	<p>業務説明や法テラスの利用方法をわかりやすく参加者へ伝えるために、寸劇やロールプレイの手法を用い常勤弁護士や職員等がその役割を果たした。</p> <p>①埼玉 寸劇 「認知症と思われる症状が出始めた75歳の夫、妻はどうしたらいいんだろう。」 (常勤弁護士、窓口対応専門職員)</p> <p>②静岡(浜松) 寸劇 「法テラス民事法律扶助制度の説明とその利用方法について」 (副支部長、常勤弁護士、窓口対応専門職員、職員)</p> <p>③兵庫 ロールプレイ 「高齢者の抱える消費者被害に直面した時に」 (常勤弁護士)</p> <p>④奈良 ロールプレイ 「高齢者・障がい者支援 司法へつなぐまで」 (常勤弁護士、職員、弁護士会関係者、地域包括支援センター関係者)</p> <p>⑤徳島 寸劇 「母の判断能力が低下！～法テラス利用方法～」 (常勤弁護士、窓口対応専門職員、職員)</p>
<p>群馬</p>	<p>法テラス東京法律事務所から常勤弁護士を招き、司法ソーシャルワークをテーマに講演を行い、法テラスにおける高齢者・障がい者への支援を紹介し、地域包括支援センターとの連携強化につなげることができた。</p>
<p>富山</p>	<p>法テラス佐渡法律事務所や法テラス滋賀法律事務所から常勤弁護士を招き、成年後見制度の拡充や法律事務所から福祉現場へをテーマに講演を行い、社会福祉協議会との連携の深度化を実現させることができた。</p>
<p>大分</p>	<p>業務解説DVDを製作し、協議会で上映するだけでなく、事前に県内関係機関200か所に広報活動の一環として配布していたが、当日参加団体の希望者にも余部を配布した。事後アンケート結果からもDVDは分かりやすいと好評で、職員研修用として要望する意見も寄せられた。</p>
<p>旭川</p>	<p>関係機関からの法テラス紹介事例と対応を載せた資料を配布することで、関係機関側としてはどのような場合に法テラスを紹介してよいか判断の目安を示すことができた。札幌地方事務所で作成した業務説明DVDを上映し、各種業務への理解を深めさせることができた。</p>

## 【資料39】平成25年度地方協議会を踏まえての業務見直し事例一覧

### 1 工夫されている点

#### (1) テーマ

- ① 高齢者・障がい者への法的支援を議題に取り上げた(東京、神奈川、茨城、栃木、群馬、山梨、大阪、京都、兵庫、奈良、滋賀、愛知、福井、広島、岡山、福岡、長崎、大分、熊本、鹿児島、宮崎、沖縄、福島、山形、岩手、秋田、青森、札幌、釧路、徳島、高知)
- ② 再犯防止を議題とした(富山、香川)
- ③ 司法ソーシャルワークを議題とした(群馬、静岡(沼津)、奈良、富山、福岡、北九州)
- ④ 出張法律相談の申込方法を具体的に説明した(京都、熊本)
- ⑤ 家庭内暴力(DV)に係る保護命令申立方法について、当該関係機関に呼び掛けて協議会を行った(香川)

#### (2) 開催場所・回数

- ① 地区ごとに開催した(神奈川、茨城、静岡、兵庫、奈良、和歌山、愛知、岡山、鳥取、福岡、大分、熊本、宮崎、宮城、山形、青森、旭川、釧路、高知)
- ② 複数回の協議会を実施した(神奈川、茨城、静岡、新潟、兵庫、奈良、和歌山、愛知、石川、富山、青森、広島、岡山、鳥取、島根、福岡、大分、熊本、宮崎、宮城、山形、旭川、釧路、香川、高知(24か所))

#### (3) 分かりやすい説明

- ① 寸劇・ロールプレイを行った(埼玉、静岡、兵庫、奈良、徳島)
- ② 視聴覚資料(政府インターネットテレビ、DVD等)の活用を含め、参加者に分かりやすい説明を心掛けた(奈良、大分、山形、札幌、旭川)

#### (4) 分科会

複数の分科会を設けて、いくつかの事案について意見交換を行った(茨城、札幌)

#### (5) その他

- ① 記者会見等を行い、報道機関に取り上げられた(徳島)
- ② 事務所を見学する時間を設けた(徳島)

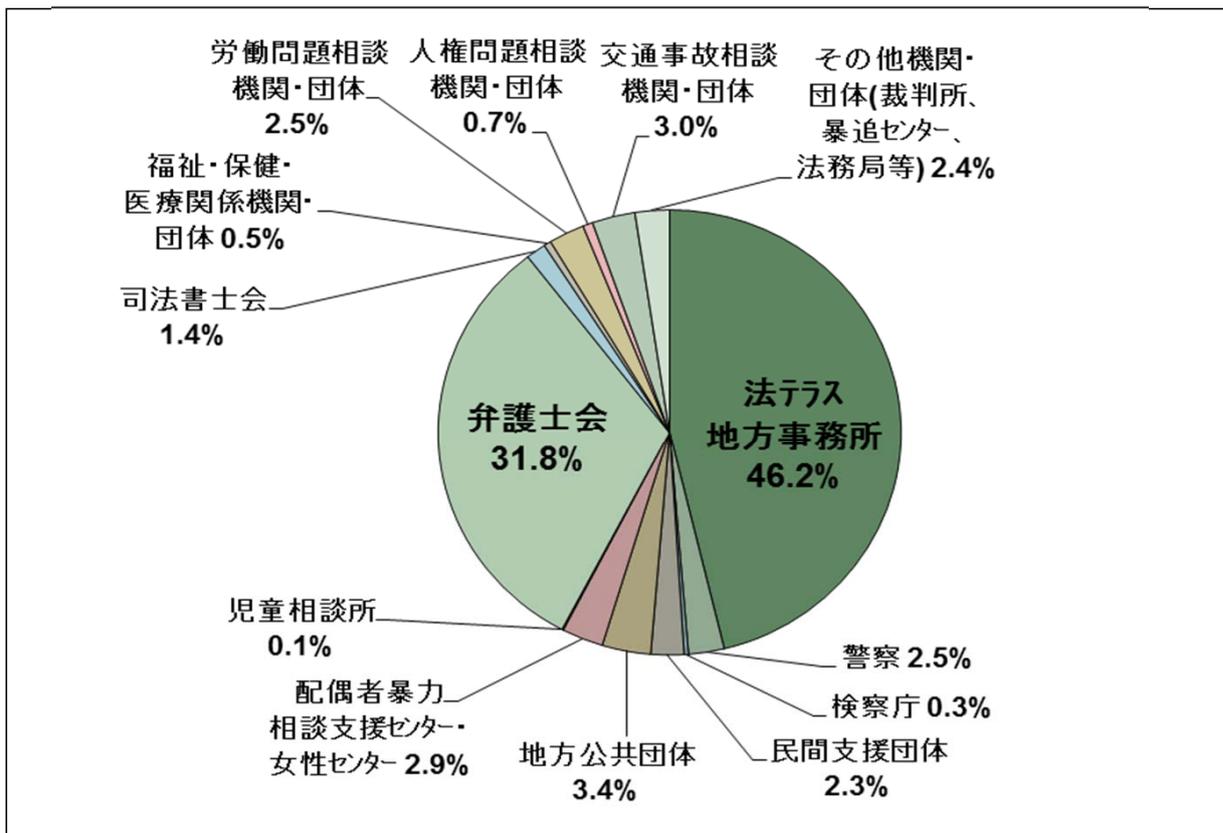
### 2 協議会を受けて改善を行った点

- ① 関係機関が開催している「寡婦就業相談会」に無料法律相談会を併催したいとの希望を受けて、弁護士会と共催して無料法律相談会を実施した(宮崎)
- ② アンケート回答により、住民に法テラスを紹介しやすいように、手交できるカードがほしいとの要望を受けて、名刺サイズの大きさのカードを作成し活用していただいている(和歌山)
- ③ 地方協議会への自治体出席率が低かったため、自治体訪問を実施し、出席を促すなど協力を求める活動を行った(奈良)
- ④ 高齢者や遠方で外出できない方を対象とした出張法律相談の要請に対して、巡回法律相談を実施するため、要望のあった関係機関を訪問し、需要調査など複数回打合せを行い、実施につなげた(埼玉)
- ⑤ 地方協議会等を複数回定期的に実施してほしいという要望に対して、関係機関に個別に連絡を取り、協議会をミニ版化した講演・業務説明会を延べ43回実施するとともに、初めて参加する関係機関職員等でも理解しやすいよう、窓口対応専門職員と同行して、情報提供の実演を行い、情報提供と法律相談の違いについて説明をした(埼玉)

以上

【資料40】

犯罪被害者支援ダイヤルで受電した「犯罪被害・刑事手続」の問合せに対する紹介先

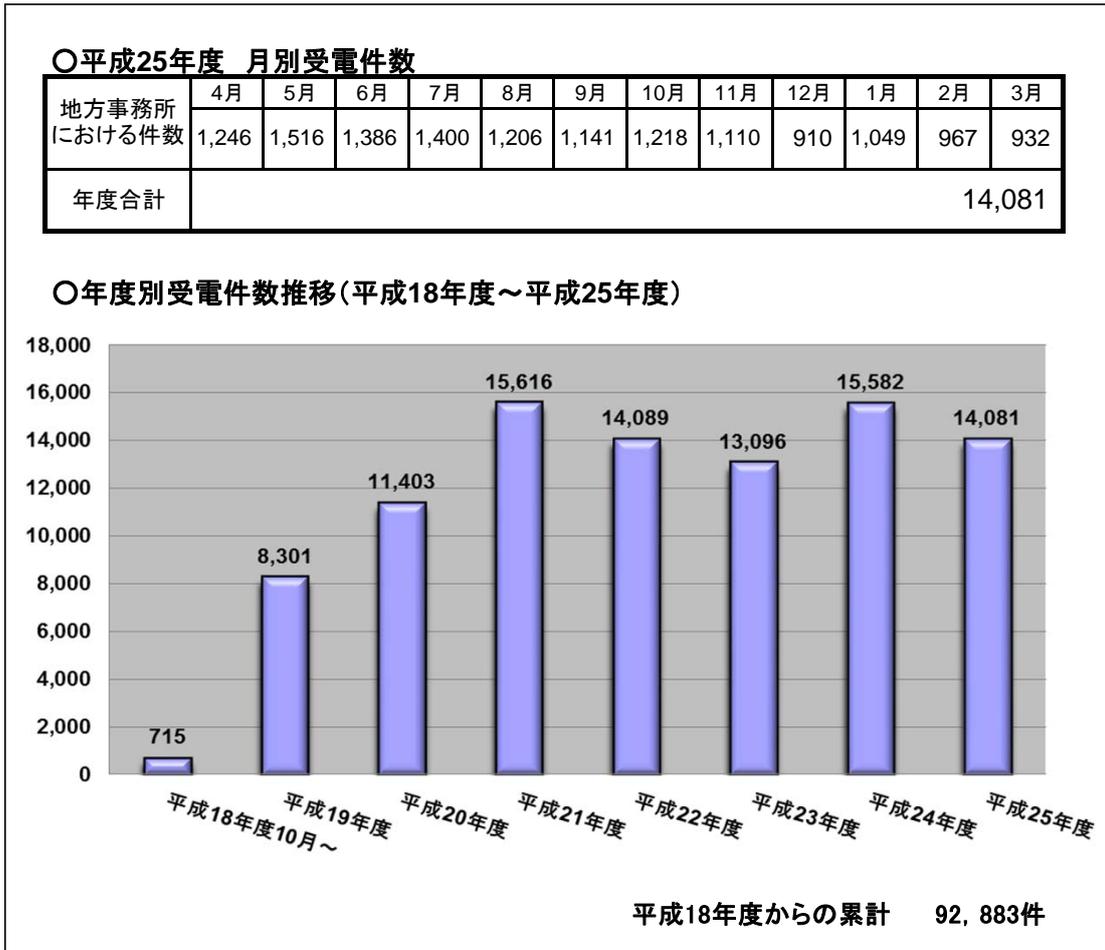


平成25年度紹介件数 8,207件

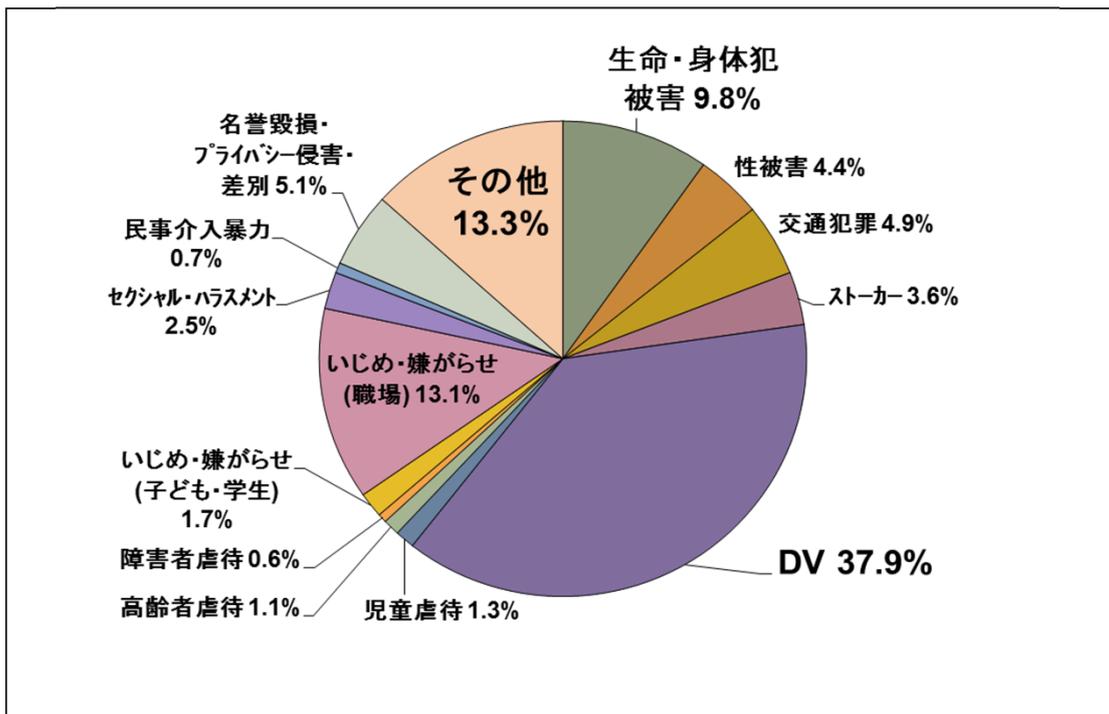
※犯罪被害・刑事手続の分類に含む主なもの。

- ①刑事手続のしくみ
- ②犯罪の成否
- ③その他犯罪・刑事事件に関するもの  
(生命・身体に対する被害、性被害、DV、虐待、いじめ、セクハラ、嫌がらせ、人権、民事介入暴力を含む。消費者被害を除く。)

【資料41】 地方事務所における問合せ件数の推移(平成18年10月～平成26年3月)



【資料42】 地方事務所に対応した問合せ内容

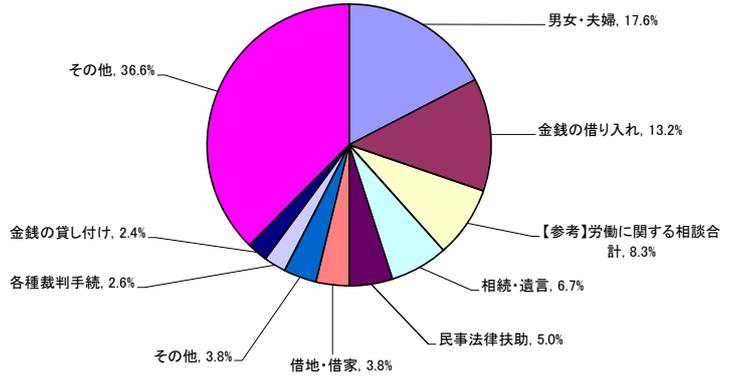


【資料43】平成25年度における相談分野の概要（問合せ上位20件）

コールセンター

相談分野	件数	割合	分野別男女比	
			合計	
			男性	女性
男女・夫婦	54,196	17.6%	28.0%	72.0%
金銭の借り入れ	40,459	13.2%	53.6%	46.4%
【参考】労働に関する相談合計	25,442	8.3%	52.9%	47.1%
相続・遺言	20,632	6.7%	35.4%	64.6%
民事法律扶助	15,386	5.0%	46.1%	53.9%
借地・借家	11,819	3.8%	48.5%	51.5%
その他	11,727	3.8%	53.1%	46.9%
各種裁判手続	7,902	2.6%	57.7%	42.3%
金銭の貸し付け	7,384	2.4%	50.8%	49.2%
犯罪被害者	7,011	2.3%	43.8%	56.2%
高齢者・障害者	5,941	1.9%	40.0%	60.0%
定年・退職・解雇	5,296	1.7%	51.9%	48.1%
損害賠償	5,126	1.7%	54.5%	45.5%
いじめ・嫌がらせ	4,947	1.6%	46.5%	53.5%
生活福祉	4,923	1.6%	53.2%	46.8%
その他	4,537	1.5%	58.0%	42.0%
子ども	4,284	1.4%	29.7%	70.3%
刑事手続のしくみ	4,169	1.4%	55.5%	44.5%
賞金・退職金	4,121	1.3%	60.8%	39.2%
弁護士	3,629	1.2%	45.0%	55.0%

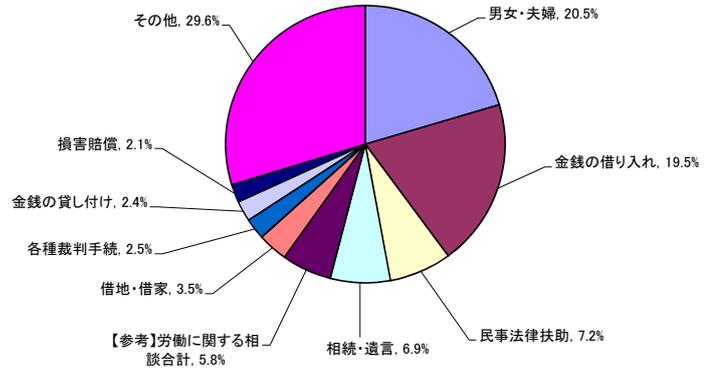
コールセンター



地方事務所

相談分野	件数	割合
男女・夫婦	42,777	20.5%
金銭の借り入れ	40,876	19.5%
民事法律扶助	15,126	7.2%
相続・遺言	14,519	6.9%
【参考】労働に関する相談合計	12,142	5.8%
借地・借家	7,275	3.5%
各種裁判手続	5,151	2.5%
金銭の貸し付け	5,028	2.4%
損害賠償	4,426	2.1%
その他(生活上の取引)	4,011	1.9%
高齢者・障害者	3,192	1.5%
子供	3,175	1.5%
賞金・退職金	2,986	1.4%
定年・退職・解雇	2,915	1.4%
東日本大震災	2,435	1.2%
その他(大分類未入力)	2,336	1.1%
犯罪被害者	2,318	1.1%
いじめ・嫌がらせ	1,984	0.9%
生活福祉	1,867	0.9%
慰謝料	1,855	0.9%

地方事務所

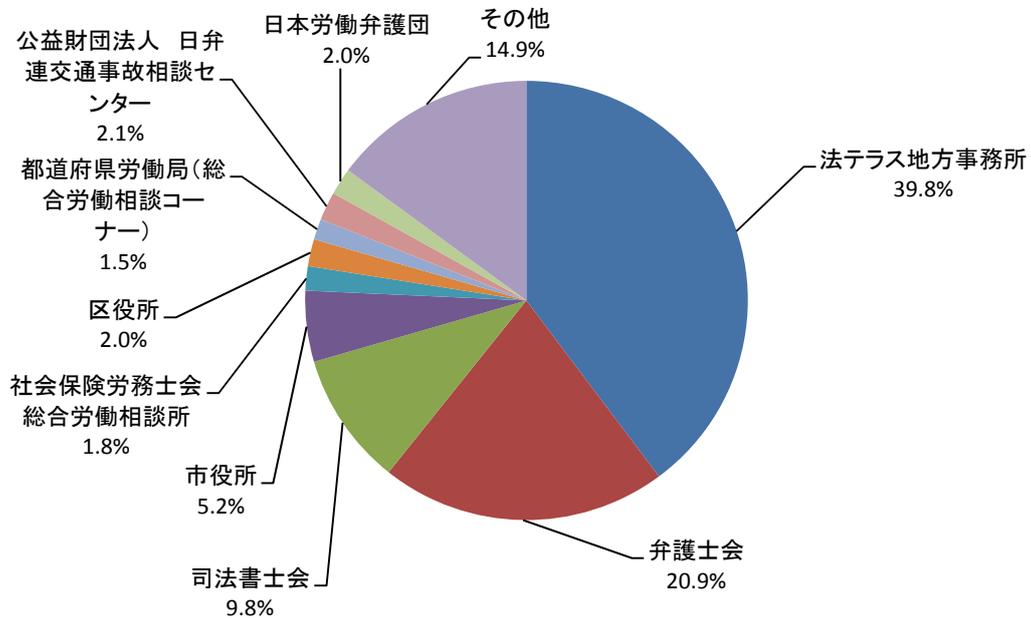


注) 【参考】労働に関する相談合計は、表中の「定年・退職・解雇」「賞金・退職金」の件数に加え、「職場」「福祉」「保険」といった相談分野の中で労働に関連した件数も含まれます。

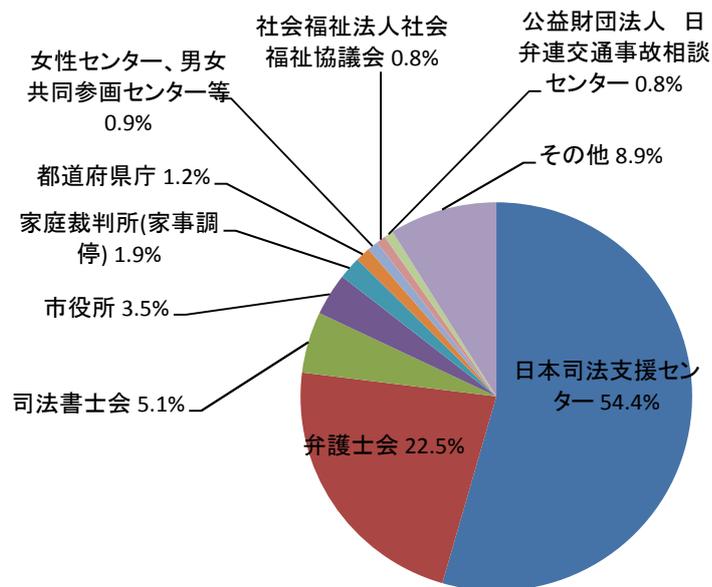
注) 問合せ件数には、相談分類「情報提供以外」の件数を含みません。

## 【資料44】平成25年度における関係機関紹介状況

### コールセンター



### 地方事務所



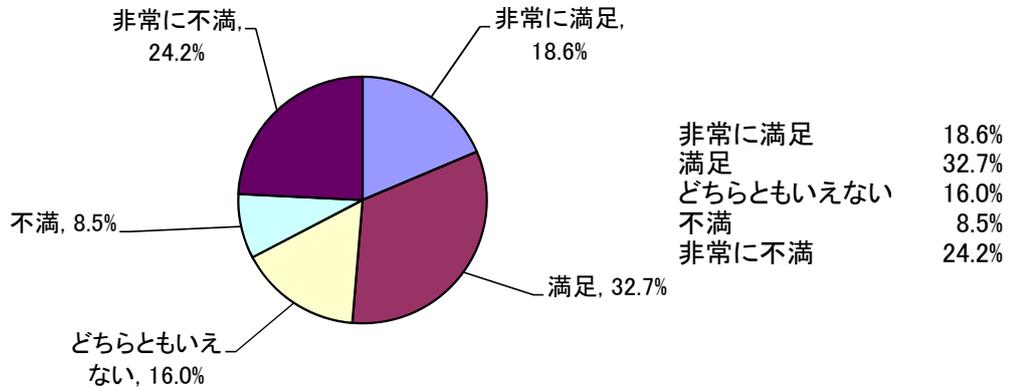
【資料45】平成25年度不服申立件数一覧表

地方事務所	平成25年 4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		平成26年 1月		2月		3月		合計		
	本部	地方	本部	地方	本部	地方	本部	地方	本部	地方	本部	地方	本部	地方	本部	地方	本部	地方	本部	地方	本部	地方	本部	地方	総数	本部	地方
	東京	6	0	3	3	4	0	0	1	5	1	2	1	1	0	3	0	10	0	3	0	3	1	7	0	54	47
東京(多摩)	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	4	4	0
神奈川	1	0	1	0	6	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0	12	12	0
神奈川(川崎)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1
神奈川(小田原)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉	3	0	0	0	1	0	1	1	1	1	0	0	0	4	2	1	0	1	0	0	0	0	1	0	17	9	8
埼玉(川越)	0	1	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	1	0	0	1	9	5	4
千葉	0	1	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	2	0	1	0	0	0	1	0	1	1	1	0	11	7	4
千葉(松戸)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
茨城	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	5	5	0
栃木	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	4	1	3
群馬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	1
静岡	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	2	3
静岡(沼津)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡(浜松)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3	3	0
山梨	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0
長野	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	2	0	1	1	0	8	5	3
新潟	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	2	0	1	0	0	0	6	6	0
大阪	1	0	0	0	1	0	2	0	0	0	2	2	0	3	0	2	0	2	0	0	0	2	0	1	18	6	12
京都	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	6	3	3
兵庫	0	0	0	0	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4	0
兵庫(阪神)	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	5	4	1
兵庫(姫路)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5	1	4
滋賀	0	0	2	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	7	7	0
和歌山	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
愛知	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0	2	1	0	0	0	9	8	1
愛知(三河)	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1	2
三重	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	2	0
岐阜	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4	0
福井	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石川	0	0	2	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	5	0
富山	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	3	0	3
広島	6	1	0	0	0	0	2	0	1	0	2	0	0	0	2	0	1	0	0	0	2	0	1	1	19	17	2
山口	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0
岡山	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0
島根	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	2	0	0	4	4	0
鳥取	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	2	0
福岡	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	2	0	1	0	0	2	1	0	1	1	0	1	1	2	15	9	6
福岡(北九州)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	6	4	2
長崎	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	4	4	0
熊本	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	5	0
鹿児島	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	0
宮崎	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	2	2	0
沖縄	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	0	6	3	3
宮城	5	0	2	0	1	0	1	0	0	0	1	0	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	15	15	0
福島	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1	2
山形	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
岩手	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0
秋田	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	1
青森	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	1	1
札幌	0	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	2	0	0	0	0	8	8	0
函館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	2	0
釧路	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
徳島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	4	4	0
愛媛	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
合計	33	3	14	8	25	3	16	7	26	8	16	5	21	10	18	8	23	4	11	5	22	8	24	8	326	249	77

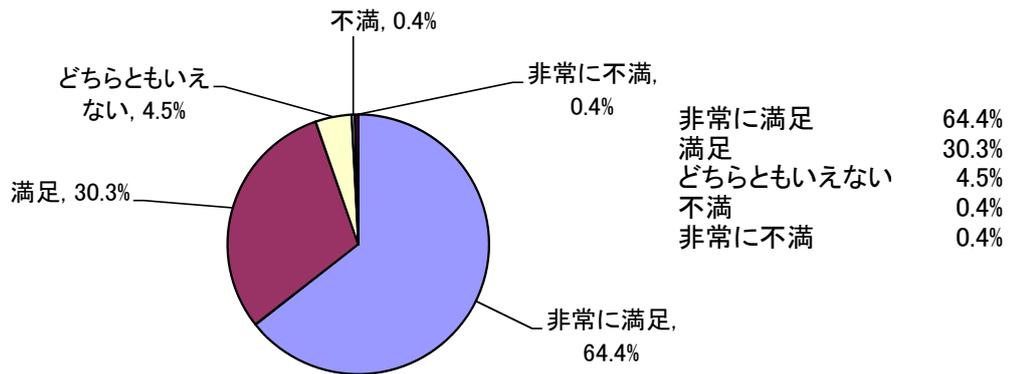
(注)「本部」は本部で処理した件数を、「地方」は地方事務所限りで処理した件数を示す。

【資料46】 利用者満足度調査

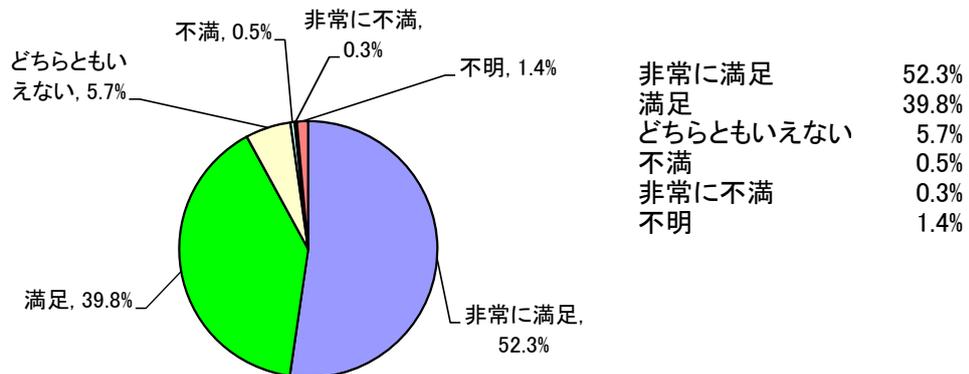
ホームページアンケート集計結果より  
 実施期間：平成25年4月1日～平成26年3月31日  
 回答数：269件



コールセンター利用者満足度調査集計結果より  
 実施期間：平成25年11月15日～12月14日  
 満足度調査件数：3,080件  
 回答率（転送件数／転送対象数）：16.2%



地方事務所面談アンケート集計結果より  
 実施期間：平成25年9月1日～11月30日  
 面談アンケート回収件数：1,531件  
 回答率（回答件数／面談による情報提供件数）：31.5%



【資料47】

事務所	実施時期	活動内容	対象者	参加人数等
1 東京	平成25年4月	新宿区福祉事務所職員に対する法テラス業務説明	新宿区福祉事務所職員	20名
2 東京	平成25年4月	新宿区消費者センター職員に対する法テラス業務説明	新宿区消費者センター職員	20名
3 東京	平成25年4月	新宿区地域福祉課職員に対する法テラス業務説明	新宿区地域福祉課職員	20名
4 東京	平成25年4月	新宿区社会福祉協議会における法テラス業務説明	新宿区社会福祉協議会職員	20名
5 東京	平成25年4月	高田馬場公証役場職員に対する法テラス業務説明	高田馬場公証役場職員	20名
6 東京	平成25年4月	新宿社会福祉協議会における法テラス業務説明	新宿区社会福祉協議会職員	3名
7 東京	平成25年5月	憲法の日記念露が関司法探検スタンプラリーにおける法テラス業務説明	東京都民	280名
8 東京	平成25年5月	北区地域包括支援センター職員との勉強会における法テラス業務説明	北区地域包括支援センター職員	25名
9 東京	平成25年5月	板橋区社会福祉協議会における法テラス業務説明	板橋区社会福祉協議会職員	2名
10 東京	平成25年5月	板橋区消費者センターにおける法テラス業務説明	板橋区消費者センター職員	2名
11 東京	平成25年5月	板橋区福祉総合事務所職員に対する法テラス業務説明	板橋区福祉総合事務所職員	2名
12 東京	平成25年5月	板橋区おとしより保健福祉センター職員に対する法テラス業務説明	板橋区おとしより保健福祉センター職員	2名
13 東京	平成25年5月	板橋区区民センター職員に対する法テラス業務説明	板橋区区民センター職員	2名
14 東京	平成25年5月	東京大学法科大学院生に対する法テラス業務説明	東京大学法科大学院生	30名
15 東京	平成25年6月	世田谷区烏山総合支所区民相談担当職員に対する法テラス業務説明	世田谷区烏山総合支所区民相談担当職員	2名
16 東京	平成25年6月	世田谷区烏山総合支所生活支援課職員に対する法テラス業務説明	世田谷区烏山総合支所生活支援課職員	2名
17 東京	平成25年6月	世田谷区烏山総合支所からすやま子ども家庭支援センター職員に対する法テラス業務説明	世田谷区烏山総合支所からすやま子ども家庭支援センター職員	2名
18 東京	平成25年6月	世田谷区区民相談室職員に対する法テラス業務説明	世田谷区区民相談室職員	1名
19 東京	平成25年6月	世田谷区生活支援課職員に対する法テラス業務説明	世田谷区生活支援課職員	1名
20 東京	平成25年6月	世田谷区消費者センター職員に対する法テラス業務説明	世田谷区消費者センター職員	1名
21 東京	平成25年6月	中野区区民相談課職員に対する法テラス業務説明	中野区区民相談課職員	2名
22 東京	平成25年6月	中野区消費生活センター職員に対する法テラス業務説明	中野区消費生活センター職員	2名
23 東京	平成25年6月	中野区子ども家庭支援センター職員に対する法テラス業務説明	中野区子ども家庭支援センター職員	1名
24 東京	平成25年6月	中野区税務課職員に対する法テラス業務説明	中野区税務課職員	2名
25 東京	平成25年6月	中野区犯罪被害者等相談支援窓口担当者に対する法テラス業務説明	中野区犯罪被害者等相談支援窓口担当者	1名
26 東京	平成25年6月	渋谷区生活福祉課職員に対する業務説明	渋谷区生活福祉課職員	2名
27 東京	平成25年6月	渋谷区子ども青少年対策課職員に対する法テラス業務説明	渋谷区子ども青少年対策課職員	1名
28 東京	平成25年6月	渋谷区企画部広報課職員に対する法テラス業務説明	渋谷区企画部広報課職員	1名
29 東京	平成25年6月	桐朋女子中学生に対する法テラス業務説明	桐朋女子中学校生徒	2名
30 東京	平成25年6月	目黒区区民の声課職員に対する法テラス業務説明	目黒区区民の声課職員	2名
31 東京	平成25年6月	目黒区福祉課職員に対する法テラス業務説明	目黒区福祉課職員	1名
32 東京	平成25年6月	北区広報課職員に対する法テラス業務説明	北区広報課職員	3名
33 東京	平成25年6月	北区区民相談室職員に対する法テラス業務説明	北区区民相談室職員	2名
34 東京	平成25年6月	北区高齢福祉課職員に対する法テラス業務説明	北区高齢福祉課職員	3名
35 東京	平成25年6月	北区社会福祉協議会における法テラス業務説明	北区社会福祉協議会職員	3名
36 東京	平成25年6月	杉並区区政相談課職員に対する法テラス業務説明	杉並区区政相談課職員	2名
37 東京	平成25年6月	杉並福祉事務所荻窪事務所職員に対する法テラス業務説明	杉並福祉事務所荻窪事務所職員	1名
38 東京	平成25年6月	杉並福祉事務所高円寺事務所職員に対する法テラス業務説明	杉並福祉事務所高円寺事務所職員	1名
39 東京	平成25年6月	杉並区社会福祉協議会における法テラス業務説明	杉並区社会福祉協議会職員	1名
40 東京	平成25年6月	杉並区消費者センター職員に対する法テラス業務説明	杉並区消費者センター職員	1名

	事務所	実施時期	活動内容	対象者	参加人数等
41	東京	平成25年6月	北区男女共同社会参画課職員に対する法テラス業務説明	北区男女共同社会参画課職員	3名
42	東京	平成25年6月	北区福祉事務所職員に対する法テラス業務説明	北区福祉事務所職員	3名
43	東京	平成25年6月	北区消費生活センター職員に対する法テラス業務説明	北区消費生活センター職員	5名
44	東京	平成25年6月	中野区民生・児童委員に対する法テラス業務説明	中野区民生・児童委員	40名
45	東京	平成25年6月	葛飾区福祉管理課職員に対する法テラス業務説明	葛飾区福祉管理課職員	1名
46	東京	平成25年6月	世田谷区北沢総合支所地域振興課職員に対する法テラス業務説明	世田谷区北沢総合支所地域振興課職員	1名
47	東京	平成25年6月	世田谷区砧総合支所地域振興課職員に対する法テラス業務説明	世田谷区砧総合支所地域振興課職員	1名
48	東京	平成25年6月	世田谷区砧総合支所生活支援課職員に対する法テラス業務説明	世田谷区砧総合支所生活支援課職員	1名
49	東京	平成25年6月	世田谷区玉川支所地域振興課職員に対する法テラス業務説明	世田谷区玉川支所地域振興課職員	1名
50	東京	平成25年6月	世田谷区玉川支所生活支援課職員に対する法テラス業務説明	世田谷区玉川支所生活支援課職員	1名
51	東京	平成25年6月	足立区福祉管理課職員に対する法テラス業務説明	足立区福祉管理課職員	1名
52	東京	平成25年7月	東京都民に対する市民向け法教育(法律セミナー)	東京都民	20名
53	東京	平成25年7月	東京未来塾生に対する法教育(講義)、法テラス業務説明	東京未来塾生	4名
54	東京	平成25年8月	小平市広報課職員に対する法テラス業務説明	小平市広報課職員	4名
55	東京	平成25年8月	西東京市秘書広報課職員に対する法テラス業務説明	西東京市秘書広報課職員	4名
56	東京	平成25年8月	武蔵野市市民相談課職員に対する法テラス業務説明	武蔵野市市民相談課職員	3名
57	東京	平成25年8月	三鷹市相談・情報課職員に対する法テラス業務説明	三鷹市相談・情報課職員	3名
58	東京	平成25年8月	武蔵村山広報課職員に対する法テラス業務説明	武蔵村山市広報課職員	3名
59	東京	平成25年8月	東大和市広報課職員に対する法テラス業務説明	東大和市広報課職員	3名
60	東京	平成25年8月	東村山市生活文化課職員に対する法テラス業務説明	東村山市生活文化課職員	3名
61	東京	平成25年8月	八王子市暮らしの安全安心課職員に対する法テラス業務説明	八王子市暮らしの安全安心課職員	3名
62	東京	平成25年8月	八王子市社会福祉協議会における法テラス業務説明	八王子市社会福祉協議会職員	3名
63	東京	平成25年8月	町田市広聴課職員に対する法テラス業務説明	町田市広聴課職員	3名
64	東京	平成25年8月	多摩市広報広聴課職員に対する法テラス業務説明	多摩市広報広聴課職員	3名
65	東京	平成25年8月	稲城市経済課消費生活係職員に対する法テラス業務説明	稲城市経済課消費生活係職員	3名
66	東京	平成25年8月	小平市秘書広報課職員に対する法テラス業務説明	小平市秘書広報課職員	7名
67	東京	平成25年8月	西東京市広報課職員に対する法テラス業務説明	西東京市広報課職員	7名
68	東京	平成25年8月	武蔵野市市民相談課職員に対する法テラス業務説明	武蔵野市市民相談課職員	7名
69	東京	平成25年8月	三鷹市相談・情報課職員に対する法テラス業務説明	三鷹市相談・情報課職員	6名
70	東京	平成25年8月	東村山市市民部生活文化課職員に対する法テラス業務説明	東村山市市民部生活文化課職員	6名
71	東京	平成25年8月	武蔵村山市秘書広報課職員に対する法テラス業務説明	武蔵村山市秘書広報課職員	6名
72	東京	平成25年8月	東大和市秘書広報課職員に対する法テラス業務説明	東大和市秘書広報課職員	6名
73	東京	平成25年8月	八王子市暮らしの安全安心課職員に対する法テラス業務説明	八王子市暮らしの安全安心課職員	7名
74	東京	平成25年8月	八王子市社会福祉協議会における法テラス業務説明	八王子市社会福祉協議会職員	5名
75	東京	平成25年8月	町田市政策経営部広聴課(市民相談室)職員に対する法テラス業務説明	町田市政策経営部広聴課(市民相談室)職員	6名
76	東京	平成25年8月	稲城市経済課消費生活係職員に対する法テラス業務説明	稲城市経済課消費生活係職員	6名
77	東京	平成25年8月	多摩市広報広聴市民係職員に対する法テラス業務説明	多摩市広報広聴市民係職員	5名
78	東京	平成25年9月	地域見守り協力員に対する法テラス業務説明	新宿区社会福祉協議会地域見守り協力員	5名
79	東京	平成25年9月	NPO日本メディエーションセンター職員に対する法テラス業務説明	日本メディエーションセンター職員	2名
80	東京	平成25年9月	新宿区社会福祉協議会における法テラス業務説明	新宿区社会福祉協議会職員	30名
81	東京	平成25年9月	足立区民生・児童委員地区協議会合同会長会における法テラス業務説明	足立区民生・児童委員	7名
82	東京	平成25年9月	足立区民生・児童委員協議会における法テラス業務説明	足立区民生・児童委員	25名

	事務所	実施時期	活動内容	対象者	参加人数等
83	東京	平成25年9月	足立区民生・児童委員第5合同地区協議会における法テラス業務説明	足立区民生・児童委員	80名
84	東京	平成25年9月	足立区民生・児童委員第6合同地区協議会における法テラス業務説明	足立区民生・児童委員	80名
85	東京	平成25年9月	豊島区民に対する法テラス業務説明	豊島区民	20名
86	東京	平成25年9月	足立区民生・児童委員第7合同地区協議会における法テラス業務説明	足立区民生・児童委員	80名
87	東京	平成25年9月	足立区民生・児童委員第1合同地区協議会における法テラス業務説明	足立区民生・児童委員	80名
88	東京	平成25年9月	足立区民生・児童委員第2合同地区協議会における法テラス業務説明	足立区民生・児童委員	80名
89	東京	平成25年9月	新宿区立西落合図書館における法教育(法律セミナー)、法テラス業務説明	東京都民	10名
90	東京	平成25年9月	足立区民生・児童委員第3合同地区協議会における法テラス業務説明	足立区民生・児童委員	80名
91	東京	平成25年9月	足立区民生・児童委員第4合同地区協議会における法テラス業務説明	足立区民生・児童委員	80名
92	東京	平成25年9月	板橋区前野おとしより相談センター民生・児童委員に対する法テラス業務説明	板橋区前野おとしより相談センター民生・児童委員	60名
93	東京	平成25年9月	国立市生活コミュニティ課職員に対する法テラス業務説明	国立市生活コミュニティ課職員	1名
94	東京	平成25年9月	葛飾区ケースワーカーの勉強会における法テラス業務説明	葛飾区ケースワーカー	30名
95	東京	平成25年9月	東京都立中央図書館における法教育(講演)、法テラス業務説明	東京都民	110名
96	東京	平成25年9月	多摩地区自治体住民相談窓口担当職員に対する法テラス業務説明	多摩地区自治体住民相談窓口担当職員	25名
97	東京	平成25年9月	国立市生活コミュニティ課職員に対する法テラス業務説明	国立市生活コミュニティ課職員	4名
98	東京	平成25年10月	新島村立式根島小学生に対する法教育(講義)	新島村立式根島小学校児童	7名
99	東京	平成25年10月	新島村立新島高校生に対する法テラス業務説明	新島村立新島高等学校生徒	18名
100	東京	平成25年10月	法の日週間記念行事「霞が関司法探検スタンプラリー」における法教育(講演)	東京都民、神奈川県民	56名
101	東京	平成25年10月	中野区福祉担当職員との懇談会における法テラス業務説明	中野区福祉担当職員	11名
102	東京	平成25年10月	主婦連合会会長に対する法テラス業務説明	主婦連合会会長	1名
103	東京	平成25年11月	東京23区社会福祉協議会における法テラス業務説明	東京23区社会福祉協議会職員	25名
104	東京	平成25年11月	桐朋女子中学生に対する法教育(講義)	桐朋女子中学校生徒	23名
105	東京	平成25年11月	中野区犯罪被害者週間・行事講演会における法テラス業務説明	中野区民	90名
106	東京	平成25年11月	一都三県ヤミ金融被害防止合同キャンペーンにおける法教育(講演)	東京都民、神奈川県民、千葉県民、埼玉県民	2000名
107	東京	平成25年11月	八丈町教育委員会職員に対する法テラス業務説明	八丈町教育委員会職員	1名
108	東京	平成25年11月	八丈町社会福祉協議会における法テラス業務説明会	八丈町社会福祉協議会職員	1名
109	東京	平成25年11月	八丈町地域包括支援センター職員に対する法テラス業務説明	八丈町地域包括支援センター職員	1名
110	東京	平成25年11月	中野区障がい者支援団体職員に対する法テラス業務説明	中野区障がい者支援団体職員	70名
111	東京	平成25年11月	豊島区福祉課職員に対する法テラス業務説明	豊島区福祉課職員	40名
112	東京	平成25年11月	ヤミ金融被害防止合同キャンペーンにおける法教育(講演)	東京都民	500名
113	東京	平成25年11月	多摩地区社会福祉協議会における法テラス業務説明	多摩地区社会福祉協議会職員	31名
114	東京	平成25年11月	労働問題の法的解決に関する懇談会における法テラス業務説明	多摩地区の労働基準監督署、東京都労働相談情報センター職員等	23名
115	東京	平成25年12月	新宿区区長室区政情報課広聴係職員に対する業務説明	新宿区区長室区政情報課広聴係職員	1名
116	東京	平成25年12月	新宿区福祉事務所生活福祉課職員に対する業務説明	新宿区福祉事務所生活福祉課職員	1名
117	東京	平成25年12月	世田谷区広報広聴課職員に対する法テラス業務説明	世田谷区広報広聴課職員	1名
118	東京	平成25年12月	世田谷区世田谷保健福祉センター職員に対する業務説明	世田谷区世田谷保健福祉センター	1名
119	東京	平成25年12月	世田谷区玉川保健福祉センター職員に対する業務説明	世田谷区玉川保健福祉センター職員	1名
120	東京	平成25年12月	世田谷区烏山保健福祉センター職員に対する業務説明	世田谷区烏山保健福祉センター職員	1名
121	東京	平成25年12月	新宿区立落合第一小学生に対する法教育	新宿区立落合第一小学校児童(6年生)	62名
122	東京	平成25年12月	荒川区区民相談担当職員に対する法テラス業務説明	荒川区区民相談担当職員	1名
123	東京	平成25年12月	荒川区産業振興課職員に対する法テラス業務説明	荒川区産業振興課職員	1名
124	東京	平成25年12月	荒川区保護課職員に対する法テラス業務説明	荒川区保護課職員	1名

	事務所	実施時期	活動内容	対象者	参加人数等
125	東京	平成25年12月	荒川区総務企画部総務企画課職員に対する法テラス業務説明	荒川区総務企画部総務企画課職員	1名
126	東京	平成25年12月	荒川区立男女平等推進センター職員に対する法テラス業務説明	荒川区男女平等推進センター(アクト21)職員	1名
127	東京	平成25年12月	足立区区政相談課職員に対する法テラス業務説明	足立区区政相談課職員	1名
128	東京	平成25年12月	足立区中部福祉事務所職員に対する法テラス業務説明	足立区中部福祉事務所職員	1名
129	東京	平成25年12月	足立区消費者センター職員に対する法テラス業務説明	足立区消費者センター職員	1名
130	東京	平成25年12月	足立区男女参画プラザ職員に対する法テラス業務説明	足立区男女参画プラザ職員	1名
131	東京	平成25年12月	足立区立中央図書館職員に対する法テラス業務説明	足立区立中央図書館職員	1名
132	東京	平成25年12月	台東区広報課区民相談室担当職員に対する法テラス業務説明	台東区広報課区民相談室担当職員	1名
133	東京	平成25年12月	台東区くらしの相談課職員に対する法テラス業務説明	台東区くらしの相談課職員	1名
134	東京	平成25年12月	台東区保護課職員に対する法テラス業務説明	台東区保護課職員	1名
135	東京	平成25年12月	台東区交通事故相談センター職員に対する法テラス業務説明	台東区交通事故相談センター職員	1名
136	東京	平成25年12月	更生施設しのばず荘職員に対する法テラス業務説明	更生施設しのばず荘職員	1名
137	東京	平成25年12月	台東区権利擁護センター(あんしん台東)職員に対する法テラス業務説明	台東区権利擁護センター(あんしん台東)職員	1名
138	東京	平成25年12月	葛飾区区民相談室職員に対する法テラス業務説明	葛飾区区民相談室職員	1名
139	東京	平成25年12月	葛飾区西生活課相談係職員に対する法テラス業務説明	葛飾区西生活課相談係職員	1名
140	東京	平成25年12月	葛飾区消費生活センター職員に対する法テラス業務説明	葛飾区消費生活センター職員	1名
141	東京	平成25年12月	墨田区企画経営室広報広聴担当職員に対する法テラス業務説明	墨田区企画経営室広報広聴担当職員	1名
142	東京	平成25年12月	墨田区すみだ消費生活センター職員に対する法テラス業務説明	墨田区すみだ消費生活センター職員	1名
143	東京	平成25年12月	渋谷区役所職員に対する法テラス業務説明	渋谷区役所職員	1名
144	東京	平成25年12月	渋谷区福祉事務所職員に対する法テラス業務説明	渋谷区福祉事務所職員	1名
145	東京	平成25年12月	目黒区役所職員に対する法テラス業務説明	目黒区役所職員	1名
146	東京	平成25年12月	目黒区福祉事務所職員に対する法テラス業務説明	目黒区福祉事務所職員	1名
147	東京	平成25年12月	墨田区保護課相談担当職員に対する法テラス業務説明	墨田区保護課相談担当職員	1名
148	東京	平成25年12月	世田谷区砧保健福祉センター職員に対する法テラス業務説明	世田谷区砧保健福祉センター職員	1名
149	東京	平成25年12月	中野区役所職員に対する法テラス業務説明	中野区役所職員	1名
150	東京	平成25年12月	中野福祉事務所職員に対する法テラス業務説明	中野福祉事務所職員	1名
151	東京	平成25年12月	杉並区福祉事務所高井戸事務所職員に対する法テラス業務説明	杉並区福祉事務所高井戸事務所職員	1名
152	東京	平成25年12月	杉並区区長室職員に対する法テラス業務説明	杉並区区長室職員	1名
153	東京	平成25年12月	杉並区区政相談課職員に対する法テラス業務説明	杉並区区政相談課職員	1名
154	東京	平成25年12月	杉並福祉事務所荻窪事務所職員に対する法テラス業務説明	杉並福祉事務所荻窪事務所職員	1名
155	東京	平成25年12月	杉並福祉事務所高円寺事務所職員に対する法テラス業務説明	杉並福祉事務所高円寺事務所職員	1名
156	東京	平成25年12月	墨田区子育て支援課職員に対する法テラス業務説明	墨田区子育て支援課職員	1名
157	東京	平成25年12月	墨田区すみだ女性センター職員に対する法テラス業務説明	墨田区すみだ女性センター職員	1名
158	東京	平成25年12月	墨田区福祉管理課職員に対する法テラス業務説明	墨田区福祉管理課職員	1名
159	東京	平成25年12月	江東区男女共同参画推進センター職員に対する法テラス業務説明	江東区男女共同参画推進センター職員	1名
160	東京	平成25年12月	社会福祉法人有隣協会さざなみ苑職員に対する法テラス業務説明	社会福祉法人有隣協会さざなみ苑職員	1名
161	東京	平成25年12月	江東区広報広聴課職員に対する法テラス業務説明	江東区広報広聴課職員	1名
162	東京	平成25年12月	江東区保護課職員に対する法テラス業務説明	江東区保護課職員	1名
163	東京	平成25年12月	江戸川区区民相談室職員に対する法テラス業務説明	江戸川区区民相談室職員	1名
164	東京	平成25年12月	江戸川区福祉事務所生活支援第一課職員に対する法テラス業務説明	江戸川区福祉事務所生活支援第一課職員	1名
165	東京	平成25年12月	台東区生涯学習センター職員に対する法テラス業務説明	台東区生涯学習センター職員	1名
166	東京	平成25年12月	台東区立中央図書館職員に対する法テラス業務説明	台東区立中央図書館職員	1名

	事務所	実施時期	活動内容	対象者	参加人数等
167	東京	平成25年12月	台東区男女平等推進ブラザ職員に対する法テラス業務説明	台東区立男女平等推進ブラザ職員	1名
168	東京	平成25年12月	東京ウィメンズブラザ職員に対する法テラス業務説明	東京ウィメンズブラザ職員	1名
169	東京	平成25年12月	被害者支援都民センター職員に対する法テラス業務説明	被害者支援都民センター職員	1名
170	東京	平成25年12月	被害者支援都民センター職員に対する法テラス業務説明	被害者支援都民センター職員	1名
171	東京	平成25年12月	中野区役所職員に対する法テラス業務説明	中野区役所職員	1名
172	東京	平成25年12月	港区立男女平等参画センター(リーブラ)職員に対する法テラス業務説明	港区立男女平等参画センター(リーブラ)職員	1名
173	東京	平成25年12月	新宿区立落合第一小生に対する法テラス業務説明	新宿区立落合第一小学校児童	1名
174	東京	平成25年12月	NPO法人PandA-J職員に対する法テラス業務説明	NPO法人PandA-J職員	1名
175	東京	平成26年1月	八王子市民講座における法教育(講演)	八王子市民	100名
176	東京	平成26年1月	八王子市民講座における法教育(講演)	八王子市民	100名
177	東京	平成26年2月	入間市立西武中学生に対する法テラス業務説明	入間市立西武中学校生徒	20名
178	東京	平成26年2月	葛飾区立中央図書館における法教育(講演)	葛飾区民、葛飾区立図書館利用者	50名
179	東京	平成26年2月	東京都市市民相談事務連絡協議会における法テラス業務説明	東京都市市民相談事務連絡協議会・第一ブロック構成市市民相談担当課長	9名
180	東京	平成26年2月	新宿区立四谷図書館における法教育(講演)	新宿区民、新宿区立図書館利用者	30名
181	東京	平成26年3月	新宿区立大久保図書館における法教育(講演)	新宿区民、新宿区立図書館利用者	19名
182	神奈川	平成25年4月	横浜市市民相談室、健康福祉局等職員に対する法テラス業務説明	横浜市市民相談室、健康福祉局等職員	10名
183	神奈川	平成25年4月	泉区飯田地区民生・児童委員協議会における法テラス業務説明	泉区飯田地区民生・児童委員	20名
184	神奈川	平成25年5月	大和中央林間地区民生・児童委員協議会職員による法テラス業務説明、事務所見学	大和中央林間地区民生・児童委員	24名
185	神奈川	平成25年5月	鎌倉市地域包括支援センター等職員に対する法テラス業務説明、事務所見学	地域包括支援センター職員、社会福祉士、鎌倉市職員、鎌倉市社協職員	12名
186	神奈川	平成25年5月	泉区和泉中央地区民生・児童委員協議会における法テラス業務説明	泉区和泉中央地区民生・児童委員、主任児童委員	26名
187	神奈川	平成25年6月	NPOよこまは成年後見つばさ職員に対する法テラス業務説明、事務所見学	横浜市福祉関係職員OB等	4名
188	神奈川	平成25年6月	横浜市広報相談係長会における法テラス業務説明	横浜市・区の広報相談担当職員	25名
189	神奈川	平成25年6月	泉区中川地区民生・児童委員協議会における法テラス業務説明	泉区中川地区民生・児童委員協議会会長等	50名
190	神奈川	平成25年6月	横浜民事調停協会自主研修会における法テラス業務説明	調停委員	35名
191	神奈川	平成25年6月	茅ヶ崎市民生・児童委員協議会定例会・研修会における法テラス業務説明	茅ヶ崎市各地区民生・児童委員協議会会長、副会長	40名
192	神奈川	平成25年6月	被害者協議会における法テラス業務説明、意見交換	神奈川県、横浜市、犯罪被害者支援センター職員等	12名
193	神奈川	平成25年7月	寒川町東部地区民生・児童委員等に対する法テラス業務説明、事務所見学	寒川町東部地区民生・児童委員	21名
194	神奈川	平成25年7月	ヤミ金融対策連絡会議における法テラス業務説明	ヤミ金融対策連絡会議出席者	10名
195	神奈川	平成25年7月	大和市和喜園地域包括支援センター職員に対する法テラス業務説明	大和市和喜園地域包括支援センター職員	15名
196	神奈川	平成25年7月	横浜市障害福祉従事者に対する法テラス業務説明、事務所見学	横浜市障害福祉従事者	65名
197	神奈川	平成25年7月	本牧原地域包括支援センター職員等に対する法テラス業務説明、事務所見学	本牧原地域包括支援センター職員、学生	2名
198	神奈川	平成25年7月	被害者協議会における法テラス業務説明、意見交換	神奈川県庁、横浜市役所、犯罪被害者支援センター職員等	12名
199	神奈川	平成25年8月	横浜市中区保護課職員に対する法テラス業務説明	横浜市中区保護課職員	5名
200	神奈川	平成25年8月	上飯田地区老人会会長会における法テラス業務説明	上飯田地区老人会会長会出席者	20名
201	神奈川	平成25年8月	神奈川区白幡地区民生・児童委員協議会における法テラス業務説明、事務所見学	神奈川区白幡地区民生・児童委員	15名
202	神奈川	平成25年8月	医療法人福和会職員に対する法テラス業務説明、事務所見学	医療福祉法人福和会職員	2名
203	神奈川	平成25年8月	横浜市教育委員会との協議会における法テラス業務説明	横浜市教育委員会職員	3名
204	神奈川	平成25年8月	被害者協議会における法テラス業務説明、意見交換	神奈川県庁、横浜市役所、犯罪被害者支援センター職員等	12名
205	神奈川	平成25年9月	神奈川区大口七島地区民生・児童委員に対する法テラス業務説明、事務所見学	神奈川区大口七島地区民生・児童委員	16名
206	神奈川	平成25年9月	日本産業カウンセリング協会神奈川支部役員に対する法テラス業務説明、事務所見学	日本産業カウンセリング協会神奈川支部役員	2名
207	神奈川	平成25年9月	横浜市中区保護課職員に対する法テラス業務説明	横浜市中区保護課職員	4名
208	神奈川	平成25年9月	神奈川県内各警察署住民相談係員に対する法テラス業務説明	神奈川県内各警察署住民相談係員	25名

	事務所	実施時期	活動内容	対象者	参加人数等
209	神奈川	平成25年9月	神奈川県社会福祉士会主催の市民セミナーにおける法テラス業務説明	一般市民	90名
210	神奈川	平成25年10月	相模原市緑生活支援課職員に対する法テラス業務説明	相模原市緑生活支援課職員	72名
211	神奈川	平成25年10月	横浜市民生・児童委員協議会理事会における法テラス業務説明	横浜市民生・児童委員協議会理事会出席者	30名
212	神奈川	平成25年10月	横浜YMCA職員に対する法テラス業務説明、事務所見学	横浜YMCA職員、サポーター	8名
213	神奈川	平成25年10月	港北区新吉田地域包括支援センター職員に対する法テラス業務説明	港北区新吉田地域包括支援センター職員	12名
214	神奈川	平成25年10月	藤沢市遠藤地区民生・児童委員協議会における法テラス業務説明	藤沢市遠藤地区民生・児童委員	16名
215	神奈川	平成25年10月	横浜市民相談室職員に対する法テラス業務説明	横浜市民相談室職員	180名
216	神奈川	平成25年10月	横浜家事調停協会における法テラス業務説明	横浜家事調停協会調停員	20名
217	神奈川	平成25年10月	NPO「和の輪」会員に対する法テラス業務説明	NPO「和の輪」会員	10名
218	神奈川	平成25年10月	被害者協議会における法テラス業務説明、意見交換	神奈川県庁、横浜市役所、犯罪被害者支援センター職員等	12名
219	神奈川	平成25年11月	横浜市民相談室職員に対する法テラス業務説明	横浜市民相談室職員	48名
220	神奈川	平成25年11月	海老名市役所職員に対する法テラス業務説明	海老名市役所職員	6名
221	神奈川	平成25年11月	瀬谷区民生・児童委員協議会職員に対する法テラス業務説明、事務所見学	瀬谷区民生・児童委員協議会職員	15名
222	神奈川	平成25年11月	綾瀬市役所職員に対する法テラス業務説明	綾瀬市役所職員	10名
223	神奈川	平成25年11月	厚木市役所職員に対する法テラス業務説明	厚木市役所職員	10名
224	神奈川	平成25年11月	清川村役場職員に対する法テラス業務説明	清川村役場職員	1名
225	神奈川	平成25年11月	三浦市税外徴収担当職員に対する法テラス業務説明	三浦市税外徴収担当職員	15名
226	神奈川	平成25年11月	横浜社会福祉協議会における法テラス業務説明	横浜社会福祉協議会職員、福祉医療団体職員等	70名
227	神奈川	平成25年12月	被害者協議会における法テラス業務説明、意見交換	神奈川県庁、横浜市役所、犯罪被害者支援センター職員等	12名
228	神奈川	平成25年12月	神奈川県地域福祉課職員との意見交換会における法テラス業務説明	神奈川県地域福祉課職員	30名
229	神奈川	平成25年12月	神奈川被害者支援センター職員に対する法テラス業務説明	神奈川被害者支援センター職員	30名
230	神奈川	平成25年12月	神奈川県内自治体職員に対する法テラス業務説明	神奈川県内自治体職員	30名
231	神奈川	平成26年1月	神奈川県内自治体職員に対する法テラス業務説明	神奈川県内自治体職員	28名
232	神奈川	平成26年2月	ヤミ金融対策連絡会議における法テラス業務説明	ヤミ金融対策連絡会議出席者	10名
233	神奈川	平成26年2月	横浜市立大学病院関係者に対する法テラス業務説明	横浜市立大学病院関係者	2名
234	神奈川	平成26年2月	ハイテラス金沢文庫老人会における法テラス業務説明	ハイテラス金沢文庫老人会関係者	28名
235	神奈川	平成26年2月	神奈川県内自治体相談担当職員への法テラス業務説明	神奈川県内自治体相談担当職員	55名
236	神奈川	平成26年3月	宮前区保護司会における法テラス業務説明	宮前区保護司	50名
237	神奈川	平成26年3月	武蔵野大学大学生に対する法テラス業務説明、事務所見学	武蔵野大学大学生	16名
238	神奈川	平成26年3月	神奈川県安全防災局安全防災部相談員養成研修における法テラス業務説明	神奈川県安全防災局安全防災部相談員	46名
239	神奈川	平成26年3月	神奈川県民生・児童委員協議会総会における法テラス業務説明	市町村民生・児童委員協議会会長・副会長、担当職員	170名
240	神奈川	平成26年3月	神奈川県警察本部相談員に対する法テラス業務説明	神奈川県警察本部相談員	28名
241	神奈川	平成26年3月	NPO「和の輪」電話相談員研修における法テラス業務説明	NPO「和の輪」電話相談員	10名
242	埼玉	平成25年4月	ふじみの国際交流センター職員に対する法テラス業務説明	ふじみの国際交流センター職員	10名
243	埼玉	平成25年4月	浦和区地域包括支援センター職員に対する法テラス業務説明	浦和区地域包括支援センター職員	12名
244	埼玉	平成25年5月	加須市役所職員に対する法テラス業務説明	加須市役所職員	8名
245	埼玉	平成25年6月	久喜市内ケアマネージャーに対する法テラス業務説明	久喜市内ケアマネージャー	20名
246	埼玉	平成25年6月	さいたま市中央区ケアマネージャーに対する法テラス業務説明	さいたま市中央区ケアマネージャー	40名
247	埼玉	平成25年6月	行政書士会運営委員会委員に対する業務説明	行政書士会運営委員会委員	7名
248	埼玉	平成25年6月	埼玉県内臨床心理士に対する法テラス業務説明	埼玉県内臨床心理士	350名
249	埼玉	平成25年7月	埼玉県都市整備部建築安全課職員及び相談員に対する法テラス業務説明	埼玉県都市整備部建築安全課職員、相談員	3名
250	埼玉	平成25年7月	新座市役所職員に対する法テラス業務説明	新座市役所職員	2名

事務所	実施時期	活動内容	対象者	参加人数等
251	埼玉 平成25年7月	障害者就業・生活支援センター職員に対する法テラス業務説明	障害者就業・生活支援センター職員	2名
252	埼玉 平成25年7月	埼玉県庁及び埼玉県警察職員等に対する法テラス業務説明	埼玉県庁、埼玉県警察職員等	4名
253	埼玉 平成25年7月	埼玉県交通安全協会相談員に対する法テラス業務説明	埼玉県交通安全協会相談員	1名
254	埼玉 平成25年7月	特別養護老人ホームみちみち伊奈中央職員に対する法テラス業務説明	特別養護老人ホームみちみち伊奈中央職員	2名
255	埼玉 平成25年7月	幸手東地域包括支援センター、幸手市役所職員に対する法テラス業務説明	幸手東地域包括支援センター、幸手市役所職員	1名
256	埼玉 平成25年8月	鴻巣地域包括支援センターふくしのまち職員に対する法教育(講演)	鴻巣地域包括支援センターふくしのまち職員	1名
257	埼玉 平成25年8月	上尾市役所職員に対する法テラス業務説明	上尾市社会福祉士、看護師、ケースワーカー等	20名
258	埼玉 平成25年8月	さいたま市民生・児童委員に対する法テラス業務説明	さいたま市民生・児童委員	50名
259	埼玉 平成25年8月	さいたま市ケアマネージャー等に対する法教育(講演)	さいたま市ケアマネージャー、保健師	20名
260	埼玉 平成25年8月	障がい者支援団体職員に対する法テラス業務説明	障がい者支援団体職員	15名
261	埼玉 平成25年8月	第15回埼玉県南西部障害者就労支援センター等情報交換会における法テラス業務説明	埼玉県南西部障害者就労者支援センター職員	15名
262	埼玉 平成25年8月	さいたま市、川越市消費生活コンサルタント勉強会における法テラス業務説明	さいたま市、川越市消費生活コンサルタント	18名
263	埼玉 平成25年9月	川越市内相談員に対する法テラス業務説明	川越市内相談員	6名
264	埼玉 平成25年9月	幸手市役所、地域包括支援センター職員に対する法テラス業務説明	幸手市役所、地域包括支援センター職員	14名
265	埼玉 平成25年9月	医師、看護師等に対する法テラス業務説明	精神科医、看護師、精神保健福祉士、臨床心理士等	15名
266	埼玉 平成25年9月	春日部市暮らしの安全課職員に対する法テラス業務説明	春日部市暮らしの安全課職員	1名
267	埼玉 平成25年9月	秩父市内病院ケースワーカー、地域包括支援センター職員に対する法教育(講演)、事例検討会	秩父市内病院ケースワーカー、地域包括支援センター職員	30名
268	埼玉 平成25年10月	さいたま市浦和区民に対する法教育(講演)	さいたま市浦和区民	18名
269	埼玉 平成25年10月	川越市民に対する法教育(講演)	川越市民	25名
270	埼玉 平成25年10月	岩槻区障害者支援機関職員に対する法テラス業務説明	岩槻区障害者支援機関職員	30名
271	埼玉 平成25年10月	春日部市民に対する法教育(講演)	春日部市民	80名
272	埼玉 平成25年11月	伊奈町民生・児童委員、保護司、人権擁護委員等に対する法テラス業務説明	伊奈町の民生・児童委員、保護司、人権擁護委員等	60名
273	埼玉 平成25年11月	志木市DV対策ネットワーク会議における法教育(講演)	志木市DV対策ネットワーク会議参加者	25名
274	埼玉 平成25年11月	上尾市平方地域包括支援センター職員等に対する法テラス業務説明	上尾市平方地域包括支援センター職員、ケアマネージャー等相談員	18名
275	埼玉 平成25年12月	岩槻区顔の見えるネットワーク会議における法テラス業務説明	岩槻区支援課、さいたま市障害福祉課、さいたま市障害者更生相談センター職員	45名
276	埼玉 平成25年12月	川越市民に対する法教育(講演)	川越市民	5名
277	埼玉 平成25年12月	川越市民に対する法教育(講演)	川越市民	11名
278	埼玉 平成25年12月	川越市民に対する法教育(講演)	川越市民	6名
279	埼玉 平成25年12月	川越市地域包括支援センターかすみケアマネージャーとの勉強会における法テラス業務説明	川越市地域包括支援センターかすみケアマネージャー	20名
280	埼玉 平成26年1月	加須市役所職員に対する法テラス業務説明	加須市社会福祉士、ケースワーカー、ケアマネージャー	40名
281	埼玉 平成26年1月	獨協地域と子どもリーガルセンター職員に対する法テラス業務説明	獨協地域と子どもリーガルセンター職員	6名
282	埼玉 平成26年2月	幸手市高齢者・障害者地域見守り支援ネットワーク会メンバーに対する法教育(講演)、法テラス業務説明	幸手市高齢者・障害者地域見守り支援ネットワーク会メンバー	80名
283	埼玉 平成26年2月	伊奈町民生・児童委員等に対する法テラス業務説明	伊奈町民生・児童委員等	75名
284	埼玉 平成26年2月	加須市ケアマネージャーに対する法テラス業務説明	加須市ケアマネージャー	45名
285	埼玉 平成26年2月	草加市民生・児童委員に対する法テラス業務説明	草加市民生・児童委員等	35名
286	埼玉 平成26年3月	吉川市民生・児童委員に対する法テラス業務説明	吉川市民生・児童委員	2名
287	埼玉 平成26年3月	越谷市民生・児童委員、越谷市役所職員に対する法テラス業務説明	越谷市民生・児童委員、越谷市役所職員	40名
288	埼玉 平成26年3月	「岩槻区顔の見えるネットワーク会議」における法テラス業務説明	岩槻区支援課、さいたま市障害福祉課、さいたま市障害者更生相談センター職員	50名
289	埼玉 平成26年3月	八潮市福祉課職員に対する法テラス業務説明	八潮市役所社会福祉課職員	2名
290	埼玉 平成26年3月	さいたま市内地域包括支援センターとの困難案件検討会議における法テラス業務説明	浦和区内シニアサポートセンター、浦和区在宅介護支援センター職員等	17名
291	埼玉 平成26年3月	松伏町民生・児童委員に対する法テラス業務説明	松伏町民生・児童委員	50名
292	埼玉 平成26年3月	加須市婦人会員等に対する法テラス業務説明	加須市婦人会員等	40名

	事務所	実施時期	活動内容	対象者	参加人数等
293	埼玉	平成26年3月	川口市役所職員に対する法テラス業務説明	川口市役所職員	2名
294	埼玉	平成26年3月	幸手市社会福祉課職員に対する法テラス業務説明	幸手市社会福祉課職員	1名
295	埼玉	平成26年3月	久喜市社会福祉課社会福祉係職員に対する法テラス業務説明	久喜市社会福祉課社会福祉係職員	1名
296	埼玉	平成26年3月	加須市福祉部社会福祉課職員に対する法テラス業務説明	加須市福祉部社会福祉課職員	1名
297	埼玉	平成26年3月	八潮市民生・児童委員に対する法テラス業務説明	八潮市民生・児童委員	125名
298	埼玉	平成26年3月	越谷市民生・児童委員、越谷市役所職員に対する法テラス業務説明	越谷市民生・児童委員、越谷市役所職員	40名
299	千葉	平成25年4月	若葉区内介護保険事業者に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	若葉区内介護保険事業者	45名
300	千葉	平成25年5月	若葉区内介護保険事業者に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	若葉区内介護保険事業者	80名
301	千葉	平成25年5月	旭市障がい者就業生活支援センター等にて訓練中・在職中の障がい者に対する法教育(講演)	旭市障がい者就業生活支援センター等にて訓練中・在職中の障がい者	30名
302	千葉	平成25年5月	千葉中央図書館における法教育(講演)、法テラス業務説明	一般市民	40名
303	千葉	平成25年5月	千葉県精神保健福祉協会における法教育(講演)、法テラス業務説明	千葉県精神保健福祉士協会会員	100名
304	千葉	平成25年5月	さんぶエリアネット運営委員会における法テラス業務説明	さんぶエリアネット運営委員会会員	30名
305	千葉	平成25年6月	流山市東部地域包括支援センターケアマネージャーに対する法テラス業務説明	流山市地域包括支援センターケアマネージャー	15名
306	千葉	平成25年6月	千葉保護観察所における法テラス業務説明	千葉県保護観察所課長、監察官、保護司	10名
307	千葉	平成25年6月	障害者家族会における法教育(講演)	障害者家族会	20名
308	千葉	平成25年6月	千葉県精神保健福祉センター「薬物乱用問題を考える会」における法テラス業務説明	薬物乱用問題当事者、家族、関係機関職員、薬物乱用問題に関心のある方	50名
309	千葉	平成25年6月	ゆるネット会員、福祉関係機関職員に対する法テラス業務説明	ゆるネット会員、福祉関係機関職員	15名
310	千葉	平成25年6月	香取市市民活動推進課職員に対する法テラス業務説明	香取市市民活動推進課職員	3名
311	千葉	平成25年6月	香取市社会福祉協議会窓口担当者に対する法テラス業務説明	香取市社会福祉協議会窓口担当者	2名
312	千葉	平成25年7月	佐倉市市民相談員、心配ごと相談員に対する法テラス業務説明	佐倉市市民相談員、心配ごと相談員	40名
313	千葉	平成25年7月	精神障害者の地域移行・定着支援についての意見交換会における法テラス業務説明	千葉県精神保健福祉士協会	3名
314	千葉	平成25年7月	千葉県安全安心まちづくり推進協議会総会及び犯罪被害者等に対する支援部会における法テラス業務説明	千葉県安全安心まちづくり推進協議会会員、犯罪による被害者等に対する支援部会	60名
315	千葉	平成25年7月	母子自立支援員に対する法教育(講演)、法テラスの業務説明	母子自立支援員	8名
316	千葉	平成25年7月	旭市市民生活課市民生活支援班職員に対する法テラス業務説明	市役所市民生活課市民生活支援班職員	2名
317	千葉	平成25年7月	総合病院国保旭中央病院における法テラス業務説明	総合病院国保旭中央病院担当者	4名
318	千葉	平成25年7月	千葉県母子自立支援員婦人相談員連絡協議会における法教育(講演)、法テラス業務説明	母子自立支援相談員	20名
319	千葉	平成25年7月	流山市社会福祉協議会における法テラス業務説明	流山市社会福祉協議会心配事相談員	15名
320	千葉	平成25年7月	八千代市民に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	八千代市民	100名
321	千葉	平成25年8月	社会福祉士に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	千葉県内社会福祉士	40名
322	千葉	平成25年8月	ゆるネット勉強会参加者に対する法テラス業務説明	社会福祉士、精神保健福祉士、介護支援専門員、介護福祉士等	30名
323	千葉	平成25年8月	リハビリ全国フォーラム2013における法テラス業務説明	福祉関係者	40名
324	千葉	平成25年9月	市原市母子自立支援相談員、婦人相談員等に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	母子自立支援相談員、婦人相談員等	20名
325	千葉	平成25年9月	さんむ広域後見支援センターにおける法テラス業務説明	自治体職員、社会福祉協議会職員等	25名
326	千葉	平成25年9月	家庭等における暴力対策ネットワーク実務者連絡会議における法テラス業務説明	家庭等における暴力対策ネットワーク会議所属団体担当者	20名
327	千葉	平成25年9月	千葉県立千葉商業高校生(定時制)に対する法教育(講義)、法テラス業務説明	千葉県立千葉商業高等学校(定時制)生徒	150名
328	千葉	平成25年10月	千葉県立松戸向陽高校生に対する法教育(講義)、法テラス業務説明	千葉県立松戸向陽高等学校3年生生徒	240名
329	千葉	平成25年10月	高齢者大学における法教育(講演)、法テラス業務説明	中町地区住民	30名
330	千葉	平成25年10月	市原市ケアマネージャー連絡会における法テラス業務説明	ケアマネージャー	100名
331	千葉	平成25年10月	千葉県国際交流センター職員に対する法テラス業務説明	千葉県国際交流センター職員	6名
332	千葉	平成25年10月	高齢者大学における法教育(講演)	元町地区住民	30名
333	千葉	平成25年10月	府中刑務所に開催の支援会議における法テラス業務説明	府中刑務所職員、千葉県に帰予定の在監者	10名
334	千葉	平成25年10月	福祉機関担当者に対する法テラス業務説明	養護老人ホーム職員、自治体障がい者支援課職員等	8名

	事務所	実施時期	活動内容	対象者	参加人数等
335	千葉	平成25年10月	千葉県立千葉工業高校生(定時制)に対する法教育(講義)、法テラス業務説明	千葉県立千葉工業高等学校(定時制)1年生生徒	40名
336	千葉	平成25年11月	鎌ヶ谷市民に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	鎌ヶ谷市民	250名
337	千葉	平成25年11月	印西市立大森図書館における法教育(講演)、法テラス業務説明	印西市民	80名
338	千葉	平成25年11月	精神保健福祉士に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	精神保健福祉士	30名
339	千葉	平成25年11月	流山市社会福祉協議会協力員に対する法テラス業務説明	流山市社会福祉協議会協力員	200名
340	千葉	平成25年11月	我孫子市在住高齢者に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	我孫子市在住高齢者	100名
341	千葉	平成25年11月	千葉県医療社会事業協会、精神保健福祉士協会、社会福祉士会合同研修会における法テラス業務説明	医療従事者、精神保健福祉士、社会福祉士、介護事業者、ソーシャルワーカー	50名
342	千葉	平成25年11月	犯罪被害者週間「千葉県民のつどい」における法テラス業務説明	千葉県警、千葉犯罪被害者支援センター、千葉県庁	230名
343	千葉	平成25年12月	千葉県内北総地区病院ソーシャルワーカーに対する法テラス業務説明	千葉県内北総地区病院ソーシャルワーカー	20名
344	千葉	平成25年12月	富津市障害者自立支援協議会権利擁護部会における法教育(講演会)、法テラス業務説明	富津市内及び周辺自治体行政職、福祉職員等	100名
345	千葉	平成25年12月	千葉県立佐原高校生(定時制)に対する法教育(講義)	千葉県立佐原高等学校(定時制)生徒	85名
346	千葉	平成25年12月	千葉県立千葉高校生に対する法テラス業務説明	千葉県立千葉高等学校生徒	4名
347	千葉	平成25年12月	千葉県内定時制擁護学校教諭研修会における法教育(講義)、法テラス業務説明	千葉県内定時制擁護学校教諭	25名
348	千葉	平成26年1月	千葉県立東金高校生(定時制)に対する法教育(講義)、法テラス業務説明	千葉県立東金高等学校(定時制)生徒	132名
349	千葉	平成26年1月	習志野市消費生活相談員に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	習志野市消費生活相談員	5名
350	千葉	平成26年2月	ピアサポーター育成講座における法教育(講演)、法テラス業務説明	ピアサポーター、ピアスタッフ	45名
351	千葉	平成26年2月	東金市民に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	東金市民	60名
352	千葉	平成26年2月	八千代市生活支援課職員に対する法教育(講演)	八千代市生活支援課職員	15名
353	千葉	平成26年2月	八街市消費生活相談員に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	八街市消費生活相談員	4名
354	千葉	平成26年2月	九十九里地域包括支援センター職員等に対する法テラス業務説明	九十九里地域包括支援センター職員、関係福祉機関担当者	10名
355	千葉	平成26年2月	ケアマネージャーに対する法テラス業務説明	ケアマネージャー	30名
356	千葉	平成26年2月	関東地区知的障害者福祉協会における法テラス業務説明	関東地区知的障害者福祉協会・障害者支援施設部会の各都県市の代表者等	150名
357	千葉	平成26年2月	千葉市生涯学習センターにおける法教育(講演)	県内警察官、病院関係者、千葉県内犯罪被害担当者等	40名
358	千葉	平成26年3月	介護サービス事業者に対する法教育、法テラス業務説明	若葉区内介護サービス事業者	30名
359	千葉	平成26年3月	流山市民に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	流山市民	70名
360	千葉	平成26年3月	九十九里地域包括支援センター職員に対する法テラス業務説明	九十九里地域包括支援センター職員	5名
361	千葉	平成26年3月	特別調整対象者、福祉担当者に対する法テラス業務説明	千葉県地域生活定着支援センター職員、千葉県帰住予定の特別調整対象者	3名
362	千葉	平成26年3月	山武広域後見支援センターにおける法テラス業務説明	山武広域後見支援センター職員	3名
363	千葉	平成26年3月	習志野市消費生活相談員に対する法テラス業務説明	習志野市消費生活相談員	5名
364	茨城	平成25年4月	こころの医療センターにおける法テラス業務説明	こころの医療センター職員	5名
365	茨城	平成25年4月	ひたちなか市消費生活センター、ひたちなか市地域包括支援センター職員に対する法テラス業務説明	ひたちなか市消費生活センター職員、ひたちなか市地域包括支援センター職員	4名
366	茨城	平成25年5月	土浦市社会福祉協議会における法テラス業務説明	土浦市社会福祉協議会職員	5名
367	茨城	平成25年5月	土浦市地域包括支援センターにおける法テラス業務説明	土浦市地域包括支援センター職員	5名
368	茨城	平成25年5月	土浦市市長公室広報広聴課職員に対する法テラス業務説明	土浦市市長公室広報広聴課職員	5名
369	茨城	平成25年5月	土浦市高齢福祉課職員に対する法テラス業務説明	土浦市高齢福祉課職員	5名
370	茨城	平成25年5月	つくば市総務部総務課職員に対する法テラス業務説明	つくば市総務部総務課職員	5名
371	茨城	平成25年5月	つくば市民部国際・文化部職員に対する法テラス業務説明	つくば市民部国際・文化部職員	5名
372	茨城	平成25年5月	つくば市社会福祉協議会における法テラス業務説明	つくば市社会福祉協議会職員	5名
373	茨城	平成25年5月	つくば市地域包括支援センターにおける法テラス業務説明	つくば市地域包括支援センター職員	5名
374	茨城	平成25年5月	阿見町総務部総務課職員に対する法テラス業務説明	阿見町総務部総務課職員	5名
375	茨城	平成25年5月	阿見町生活産業部商工観光課職員に対する法テラス業務説明	阿見町生活産業部商工観光課職員	5名
376	茨城	平成25年5月	阿見町社会福祉協議会における法テラス業務説明	阿見町社会福祉協議会職員	5名

	事務所	実施時期	活動内容	対象者	参加人数等
377	茨城	平成25年5月	阿見町地域包括支援センターにおける法テラス業務説明	阿見町地域包括支援センター職員	5名
378	茨城	平成25年5月	稲敷市総務部総務課職員に対する法テラス業務説明	稲敷市総務部総務課職員	5名
379	茨城	平成25年5月	稲敷市産業建設部商工観光課職員に対する法テラス業務説明	稲敷市産業建設部商工観光課職員	5名
380	茨城	平成25年5月	稲敷市社会福祉協議会における法テラス業務説明	稲敷市社会福祉協議会職員	5名
381	茨城	平成25年5月	稲敷市地域包括支援センターにおける法テラス業務説明	稲敷市地域包括支援センター職員	5名
382	茨城	平成25年5月	茨城県被害者支援連絡協議会幹事会における法テラス業務説明	茨城県被害者支援連絡協議会構成員	50名
383	茨城	平成25年6月	県南地域における関係機関連絡協議会における法テラス業務説明	土浦市社会福祉協議会等14関係機関職員	24名
384	茨城	平成25年6月	地域包括支援センター職員(初任者)研修における法テラス業務説明	地域包括支援センター職員	20名
385	茨城	平成25年6月	茨城県地域包括支援センター研修会における法テラス業務説明	茨城県地域包括支援センター職員	50名
386	茨城	平成25年6月	労働相談・個別労働紛争解決制度関係機関連絡会構成員に対する法テラス業務説明	労働相談・個別労働紛争解決制度関係機関連絡協議会参加者	15名
387	茨城	平成25年6月	電話相談員養成講座における法テラス業務説明	一般市民、電話相談実施者等	13名
388	茨城	平成25年6月	日常生活支援事業新任専門員に対する法テラス業務説明	日常生活支援事業新任専門員	30名
389	茨城	平成25年6月	茨城県要保護児童対策地域連絡協議会構成員に対する法テラス業務説明	茨城県要保護児童対策地域連絡協議会構成員	36名
390	茨城	平成25年6月	公民館講座における法テラス業務説明	公民館講座受講者	20名
391	茨城	平成25年7月	県西地域の関係機関連絡協議会における法テラス業務説明	下妻市社会福祉協議会職員等	20名
392	茨城	平成25年7月	坂東市消費生活センターにおける法テラス業務説明	坂東市消費生活センター職員、相談員	5名
393	茨城	平成25年7月	坂東市社会福祉協議会における法テラス業務説明	坂東市社会福祉協議会職員	5名
394	茨城	平成25年7月	坂東市地域包括支援センターにおける法テラス業務説明	坂東市地域包括支援センター職員	5名
395	茨城	平成25年7月	坂東市南部地域包括支援センターにおける法テラス業務説明	坂東市南部地域包括支援センター職員	5名
396	茨城	平成25年7月	境町農政商工課職員に対する法テラス業務説明	境町農政商工課職員	5名
397	茨城	平成25年7月	境町社会福祉協議会における法テラス業務説明	境町社会福祉協議会職員	5名
398	茨城	平成25年7月	境町地域包括支援センターにおける法テラス業務説明	境町地域包括支援センター職員	5名
399	茨城	平成25年7月	五霞町消費生活センターにおける法テラス業務説明	五霞町消費生活センター職員	5名
400	茨城	平成25年7月	五霞町社会福祉協議会における法テラス業務説明	五霞町社会福祉協議会職員	5名
401	茨城	平成25年7月	五霞町地域包括支援センターにおける法テラス業務説明	五霞町地域包括支援センター職員	5名
402	茨城	平成25年7月	筑西市消費生活センターにおける法テラス業務説明	筑西市消費生活センター職員	5名
403	茨城	平成25年7月	筑西市社会福祉協議会における法テラス業務説明	筑西市社会福祉協議会職員	5名
404	茨城	平成25年7月	筑西市地域包括支援センターにおける法テラス業務説明	筑西市地域包括支援センター職員	5名
405	茨城	平成25年7月	下妻市消費生活センターにおける法テラス業務説明	下妻市消費生活センター職員	5名
406	茨城	平成25年7月	下妻市社会福祉協議会における法テラス業務説明	下妻市社会福祉協議会職員	5名
407	茨城	平成25年7月	下妻市地域包括支援センターにおける法テラス業務説明	下妻市地域包括支援センター職員	5名
408	茨城	平成25年7月	古河市消費生活センターにおける法テラス業務説明	古河市消費生活センター職員	5名
409	茨城	平成25年7月	古河市社会福祉協議会における法テラス業務説明	古河市社会福祉協議会職員	5名
410	茨城	平成25年7月	古河市中心地域包括支援センターにおける法テラス業務説明	古河市中心地域包括支援センター職員	5名
411	茨城	平成25年7月	下妻市経済建設部産業振興課職員に対する法テラス業務説明	下妻市経済建設部産業振興課職員	6名
412	茨城	平成25年7月	土浦市六中地区公民館講座における法テラス業務説明	土浦市六中地区公民館講座受講者	20名
413	茨城	平成25年7月	下妻市民生・児童委員に対する法テラス業務説明	下妻市民生・児童委員	19名
414	茨城	平成25年7月	市民後見人養成講座修了者フォローアップ研修会における法教育(講演)、法テラス業務説明	市民後見人養成講座修了者	26名
415	茨城	平成25年8月	中学校社会科教員等に対する法教育(講義)、法テラス業務説明	中学校社会科教員等	19名
416	茨城	平成25年8月	境町心配ごと相談員事例検討会における法教育(講義)、法テラス業務説明	境町心配ごと相談員	11名
417	茨城	平成25年9月	家族介護事業研修会における法教育(講演)、法テラス業務説明	家族介護事業研修会参加者	20名
418	茨城	平成25年9月	茨城町心配ごと相談員事例検討会における法教育(講演)、法テラス業務説明	茨城町心配ごと相談員	16名

	事務所	実施時期	活動内容	対象者	参加人数等
419	茨城	平成25年9月	第2回福祉講座における法教育(講演)、法テラス業務説明	あすなろの里職員、育成会員等	50名
420	茨城	平成25年9月	産業保健セミナーにおける法教育(講演)、法テラス業務説明	産業医	30名
421	茨城	平成25年9月	土浦ケアマネージャー研究会における法教育(講演)、法テラス業務説明	土浦ケアマネージャー研究会会員	35名
422	茨城	平成25年9月	相談業務・徴収業務従事者に対する法テラス業務説明	相談業務・徴収業務従事者	30名
423	茨城	平成25年10月	法人成年後見制度サポートセンター設置検討委員会における法教育(講演)、法テラス業務説明	法人成年後見制度サポートセンター設置検討委員会委員	10名
424	茨城	平成25年10月	鹿嶋市社会福祉協議会における法テラス業務説明	鹿嶋市社会福祉協議会職員	5名
425	茨城	平成25年10月	地域包括支援センターたかおざきにおける法テラス業務説明	地域包括支援センターたかおざき職員	5名
426	茨城	平成25年10月	神栖市社会福祉協議会における法テラス業務説明	神栖市社会福祉協議会職員	5名
427	茨城	平成25年10月	神栖市長寿介護課職員における法テラス業務説明	神栖市長寿介護課職員	5名
428	茨城	平成25年10月	潮来市社会福祉協議会における法テラス業務説明	潮来市社会福祉協議会職員	5名
429	茨城	平成25年10月	潮来市地域包括支援センターにおける法テラス業務説明	潮来市地域包括支援センター職員	5名
430	茨城	平成25年10月	茨城県被害者支援連絡協議会会員に対する法テラス業務説明	茨城県被害者支援連絡協議会会員	68名
431	茨城	平成25年10月	常総市中心配ごと相談員に対する法テラス業務説明	常総市中心配ごと相談員	12名
432	茨城	平成25年10月	結城市中心配ごと相談員に対する法テラス業務説明	結城市社会福祉協議会心配ごと相談員	7名
433	茨城	平成25年10月	行方市多重債務者相談庁内連絡会議における法テラス業務説明	行方市多重債務者相談庁内連絡会議構成員	22名
434	茨城	平成25年10月	東海村心配ごと相談員に対する法テラス業務説明	東海村心配ごと相談員	16名
435	茨城	平成25年10月	かすみがうら市中心配ごと相談員に対する法テラス業務説明	かすみがうら市中心配ごと相談員	12名
436	茨城	平成25年11月	東海村議会総務委員会における法テラス業務説明	東海村議会総務委員会委員	11名
437	茨城	平成25年11月	大子町社会福祉協議会心配ごと相談員に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	大子町社会福祉協議会心配ごと相談員	7名
438	茨城	平成25年11月	第6回相談業務関係機関連絡会における法テラス業務説明	相談業務関係機関連絡会構成員	45名
439	茨城	平成25年11月	フォローアップ研修における法テラス業務説明	保護司	47名
440	茨城	平成25年11月	介護専門員に対する法テラス業務説明	介護支援専門員	50名
441	茨城	平成25年11月	龍ヶ崎市在勤・在住者に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	龍ヶ崎市在勤・在住者	50名
442	茨城	平成25年12月	鹿行地域連絡協議会における法テラス業務説明	鹿嶋市社会福祉協議会等12関係機関職員	25名
443	茨城	平成25年12月	茨城県社会福祉協議会県北支部第4回研修会における法教育(講演)、法テラス業務説明	茨城県社会福祉協議会県北支部職員	25名
444	茨城	平成25年12月	第23期長寿大学における法テラス業務説明	長寿大学受講者	50名
445	茨城	平成25年12月	牛久市中心配ごと相談員に対する法テラス業務説明	牛久市中心配ごと相談員	17名
446	茨城	平成26年1月	県央地域連絡協議会における法テラス業務説明	茨城県社会福祉協議会職員等	20名
447	茨城	平成26年1月	県西地区地域包括支援センターにおける法テラス業務説明	県西地区(6市町村)地域包括支援センター職員	10名
448	茨城	平成26年1月	「福祉関係者のための法律講座」における法テラス業務説明	社会福祉士、社会福祉関係業務従事者	30名
449	茨城	平成26年1月	高齢者大学学習会における法教育(講義)、法テラス業務説明	高齢者大学生	40名
450	茨城	平成26年1月	第192回地域ネットワーク勉強会における法教育(講演)、法テラス業務説明	神栖市民、民生・児童委員等	10名
451	茨城	平成26年1月	日立市高齢福祉課職員に対する法テラス業務説明	日立市高齢福祉課職員	5名
452	茨城	平成26年1月	大子町役場総務課職員に対する法テラス業務説明	大子町役場総務課職員	5名
453	茨城	平成26年1月	大子町役場企画観光課職員に対する法テラス業務説明	大子町役場企画観光課職員	5名
454	茨城	平成26年1月	大子町地域包括支援センターにおける法テラス業務説明	大子町地域包括支援センター職員	5名
455	茨城	平成26年1月	常陸大宮市南部地域包括支援センターにおける法テラス業務説明	常陸大宮市南部地域包括支援センター職員	5名
456	茨城	平成26年2月	県北地域連絡協議会における法テラス業務説明	日立市社会福祉協議会職員等	22名
457	茨城	平成26年2月	第2回茨城県要保護児童対策地域連絡協議会構成員に対する法テラス業務説明	茨城県要保護児童対策地域連絡協議会構成員	39名
458	茨城	平成26年2月	茨城県多重債務者対策協議会における法テラス業務説明	茨城県多重債務者対策協議会構成員	30名
459	茨城	平成26年2月	北茨城社会福祉協議会華川支部研修会における講演	北茨城社会福祉協議会華川支部職員、心配ごと相談員	25名
460	茨城	平成26年2月	精神保健福祉ネットワーク連絡会における法教育(講演)、法テラス業務説明	精神保健福祉担当者、精神保健福祉士、社会福祉協議会職員	20名

	事務所	実施時期	活動内容	対象者	参加人数等
461	茨城	平成26年2月	筑西市消費生活センター研修会における法テラス業務説明	筑西市役所多重債務関係部署職員	30名
462	茨城	平成26年2月	石岡市社会福祉協議会心配ごと相談員研修会における法テラス業務説明	石岡市社会福祉協議会心配ごと相談員	15名
463	茨城	平成26年3月	茨城県警察本部留置管理課職員に対する法テラス業務説明	茨城県警察本部留置管理課幹部職員	6名
464	茨城	平成26年3月	虐待防止センターにおける法教育(講演)、法テラス業務説明	大子町社会福祉協議会、久慈川荘相談事業所職員等	6名
465	茨城	平成26年3月	茨城町心配ごと相談員研修会における法テラス業務説明	茨城町心配ごと相談員	15名
466	栃木	平成25年5月	とちぎ男女共同参画センターにおける法テラス業務説明	婦人相談所等、DV防止対策等関係機関・団体職員	40名
467	栃木	平成25年8月	被害者支援センターとちぎボランティア相談員養成講座における法教育(講演)、法テラス業務説明	被害者支援センターとちぎボランティア相談員養成講座参加者	10名
468	栃木	平成25年8月	宇都宮相談ネットワーク会議における法テラス業務説明	宇都宮3警察署、宇都宮市内の被害者支援機関・団体職員	17名
469	栃木	平成25年12月	栃木県民相談相互支援ネットワーク会議における法テラス業務説明	県民相談相互支援ネットワーク会議参加者	30名
470	栃木	平成26年2月	多重債務者対策協議会における法テラス業務説明	自治体、弁護士会等、多重債務者対策関係相談機関・団体職員	17名
471	群馬	平成25年4月	犯罪被害者支援業務に携わる関係機関職員・役員に対する法テラス業務説明	関係機関職員	15名
472	群馬	平成25年5月	群馬県警察官研修における法テラス業務説明	群馬県警察官	20名
473	群馬	平成25年7月	犯罪被害者支援業務に携わる関係機関職員・役員に対する法テラス業務説明	関係機関職員	15名
474	群馬	平成25年10月	犯罪被害者支援業務に携わる関係機関職員・役員に対する法テラス業務説明	関係機関職員	15名
475	群馬	平成25年11月	犯罪被害者支援養成講座における法テラス業務説明	犯罪被害者支援員養成講座受講者	15名
476	群馬	平成25年11月	地域包括支援センター職員に対する法テラス業務説明	地域包括支援センター職員	100名
477	群馬	平成25年11月	ぐんま若者サポートステーション、キャリア倶楽部職員に対する法テラス業務説明	ぐんま若者サポートステーション、キャリア倶楽部職員	22名
478	群馬	平成26年1月	群馬県ソーシャルワーク協会における法テラス業務説明	群馬県ソーシャルワーク協会職員	20名
479	群馬	平成26年1月	ぐんま若者サポートステーション、キャリア倶楽部職員に対する法テラス業務説明	ぐんま若者サポートステーション、キャリア倶楽部職員	20名
480	群馬	平成26年1月	犯罪被害者支援業務に携わる関係機関職員・役員に対する法テラス業務説明	関係機関職員	15名
481	群馬	平成26年2月	地域包括支援センター職員に対する法テラス業務説明	地域包括支援センター職員	30名
482	群馬	平成26年3月	ぐんま若者サポートステーション、キャリア倶楽部職員に対する法テラス業務説明	ぐんま若者サポートステーション、キャリア倶楽部職員	20名
483	静岡	平成25年4月	よりそいホットライン職員に対する法テラス業務説明	よりそいホットライン職員等	15名
484	静岡	平成25年4月	県内東部地区民生・児童委員に対する法テラス業務説明	県内東部地区民生・児童委員	33名
485	静岡	平成25年6月	静岡市国際交流協会における法テラス業務説明	静岡市国際交流協会スタッフ、外国人支援者等	30名
486	静岡	平成25年6月	介護保険事業者等に対する法テラス業務説明	介護保険事業者等	80名
487	静岡	平成25年7月	あんしん見守りネットワークにおける法教育(講義)	東伊豆町地域住民	40名
488	静岡	平成25年7月	東伊豆町地域包括ケア会議における法テラス業務説明	地域包括支援センター職員、社会福祉協議会職員等	15名
489	静岡	平成25年7月	知的障害者及び生活保護者の就労支援についての協議会における法テラス業務説明	地域包括支援センター職員、ハローワーク職員等	15名
490	静岡	平成25年9月	静岡県西中部地区犯罪被害者関係連絡協議会における法テラス業務説明	NPO法人静岡犯罪被害者支援センター、静岡地方検察庁浜松支部職員等	18名
491	静岡	平成25年10月	精神保健福祉士市町担当者連絡会における法テラス業務説明	中部保健所管内市町精神保健福祉担当者、中部保健所福祉こども課職員	20名
492	静岡	平成25年10月	犯罪被害者等支援庁内担当者研修会における法テラス業務説明	静岡市生活文化局職員等	30名
493	静岡	平成25年10月	精神保健福祉士との勉強会における法テラス業務説明	精神保健福祉士	10名
494	静岡	平成25年10月	浜松労働基準監督署職員に対する法テラス業務説明	浜松労働基準監督署次長、相談員	2名
495	静岡	平成25年10月	賀茂地域包括支援センターにおける法テラス業務説明	地域包括支援センター職員、司法書士、弁護士、市町村職員等	10名
496	静岡	平成25年10月	東伊豆町地域包括ケア会議における法テラス業務説明	地域包括支援センター職員、社会福祉協議会職員等	20名
497	静岡	平成25年11月	浜松国際交流協会HICEの外国人支援者等に対する法テラス業務説明	外国人支援者等	30名
498	静岡	平成25年11月	静岡市外国人住民施策に関する意見交換会における法テラス業務説明	静岡市生活文化局市民生活部男女参画・市民協働推進課職員等	20名
499	静岡	平成25年11月	法律家と精神保健福祉関係者による事例検討会における法テラス業務説明	法律家、精神保健福祉関係者	50名
500	静岡	平成25年11月	外国人を対象とした防災セミナーにおける法テラス業務説明	外国人住民および外国人と関係のある日本人	30名
501	静岡	平成25年11月	浜松市DV相談ネットワーク連絡会における法テラス業務説明	警察署、自治体福祉課、関係機関職員	35名
502	静岡	平成25年11月	静岡家庭裁判所調停委員に対する法テラス業務説明	家庭裁判所調停委員	20名

	事務所	実施時期	活動内容	対象者	参加人数等
503	静岡	平成25年11月	法律家と精神保健福祉関係者による事例検討会における法テラス業務説明	弁護士、司法書士、精神保健福祉士、社会福祉士等	49名
504	静岡	平成25年12月	精神保健福祉士との勉強会における法テラス業務説明	精神保健福祉士	10名
505	静岡	平成26年1月	静岡県東部市相談業務連絡協議会における法テラス業務説明	県内東部10市の相談業務担当職員	12名
506	静岡	平成26年1月	浜松市中区社会福祉課職員に対する法テラス業務説明	浜松市中区役所社会福祉課職員	1名
507	静岡	平成26年2月	個別労働紛争解決制度関係機関職員に対する法テラス業務説明	裁判所職員等	22名
508	静岡	平成26年2月	ホッとホームでのひら職員に対する法テラス業務説明	ホッとホームでのひら職員	10名
509	静岡	平成26年2月	静岡県健康福祉部職員に対する法テラス業務説明	静岡県健康福祉部職員等	28名
510	静岡	平成26年2月	静岡県浜松市行政相談員に対する法テラス業務説明	西遠地区行政相談員	26名
511	静岡	平成26年2月	社会福祉法人職員(浜松市/パイロット事業受託者)に対する法テラス業務説明	社会福祉法人施設長、施設職員	3名
512	静岡	平成26年2月	賀茂地域包括支援センターにおける法テラス業務説明	地域包括支援センター職員、司法書士、弁護士、市町村職員等	15名
513	静岡	平成26年3月	精神保健福祉士との勉強会における法テラス業務説明	精神保健福祉士	10名
514	静岡	平成26年3月	東伊豆町地域包括支援センターにおける法テラス業務説明	地域包括支援センター職員、介護施設職員等	20名
515	静岡	平成26年3月	東伊豆町地域包括ケア会議における法テラス業務説明	地域包括支援センター職員、社会福祉協議会職員等	20名
516	山梨	平成25年6月	市町村国際交流協会等連絡会における法教育(講演)、法テラス業務説明	北杜市、南アルプス市、甲斐市、笛吹市、甲府市、昭和町等国際交流協会担当者	20名
517	山梨	平成25年7月	民生・児童委員に対する法テラス業務説明	民生・児童委員	90名
518	山梨	平成25年8月	山梨学院法科大学院生に対する法テラス業務説明	山梨学院法科大学院生	10名
519	山梨	平成25年8月	山梨学院大学生に対する法教育(講義)	山梨学院大学生	6名
520	山梨	平成25年10月	個別労働紛争解決制度関係機関連絡協議会における法テラス業務説明	労働相談・個別労働紛争解決制度関係機関連絡協議会参加者	20名
521	山梨	平成25年11月	山梨県内市町村職員に対する法テラスの業務説明	市町村職員	15名
522	山梨	平成25年11月	山梨県犯罪被害者支援連絡協議会総会における法テラス業務説明	山梨県犯罪被害者支援連絡協議会会員	28名
523	山梨	平成26年1月	県民相談相互支援ネットワーク連絡会議における法テラス業務説明	県民相談相互支援ネットワーク会員	19名
524	山梨	平成26年2月	やまなし多文化共生推進協議会委員に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	やまなし多文化共生推進協議会委員	33名
525	山梨	平成26年2月	市町村職員に対する自殺防止対策研修会における法テラス業務説明	県市町村職員	35名
526	山梨	平成26年3月	被害者支援センターやまなしの支援員に対する法テラス業務説明	被害者支援センターやまなし支援員	50名
527	長野	平成25年4月	長野市新規採用職員に対する法テラス業務説明	長野市新規採用職員	100名
528	長野	平成25年7月	長野県犯罪被害者支援連絡協議会における法テラス業務説明	県内犯罪被害者支援機関実務担当者	44名
529	長野	平成25年7月	松本市福祉事務所担当者に対する法テラス業務説明	松本市福祉事務所担当者	4名
530	長野	平成25年7月	長野市福祉課職員に対する法テラス業務説明	長野市福祉課職員	1名
531	長野	平成25年8月	自殺対策推進ネットワーク会議における法テラス業務説明	相談機関担当者	31名
532	長野	平成25年9月	労働相談・個別労働紛争解決制度連絡協議会における法テラス業務説明	労働局、裁判所、弁護士、社労士	13名
533	長野	平成25年9月	伊那保健福祉事務所職員に対する法テラス業務説明	伊那保健福祉事務所職員	2名
534	長野	平成25年9月	伊那警察署職員に対する法テラス業務説明	伊那警察署職員	2名
535	長野	平成25年10月	長野地域虐待防止ネットワークにおける法テラス業務説明	市町村、DV等関係機関、保健所職員等	40名
536	長野	平成25年11月	犯罪被害者支援に関する協議会における法テラス業務説明	長野中央警察署犯罪被害者支援機関実務担当者	18名
537	長野	平成25年11月	長野パーソナルサポートセンター松本サテライト職員に対する法テラス業務説明	長野パーソナルサポートセンター松本サテライト代表、職員	2名
538	長野	平成25年12月	県内図書館職員に対する法テラス業務説明	県内図書館職員	20名
539	長野	平成26年1月	長野県労働者福祉協議会における法テラス業務説明	長野県労働者福祉協議会職員	100名
540	長野	平成26年2月	下諏訪町域内保健師に対する法テラス業務説明	下諏訪町域内保健師	30名
541	長野	平成26年2月	大北地域相談窓口担当者に対する法テラス業務説明	相談窓口担当職員	30名
542	長野	平成26年3月	児童虐待・DV被害者支援機関職員に対する法テラス業務説明	児童虐待・DV被害者支援機関職員	50名
543	新潟	平成25年4月	新潟市江南区地域包括支援センター職員に対する法テラス業務説明	新潟市江南区地域包括支援センター職員	15名
544	新潟	平成25年5月	新潟市東区地域包括支援センター職員に対する法テラス業務説明	新潟市東区地域包括支援センター職員	6名

	事務所	実施時期	活動内容	対象者	参加人数等
545	新潟	平成25年6月	長岡市地域包括支援センター職員に対する法テラス業務説明	長岡市地域包括支援センター職員	50名
546	新潟	平成25年7月	柏崎市役所職員等に対する法テラス業務説明	柏崎市役所職員、柏崎社会福祉協議会職員等	36名
547	新潟	平成25年7月	三条市役所職員に対する法テラス業務説明	三条市役所職員	20名
548	新潟	平成25年9月	燕市役所職員に対する法テラス業務説明	燕市役所職員	8名
549	新潟	平成25年10月	南魚沼市地域包括支援センター職員等に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	南魚沼市地域包括支援センター職員等	40名
550	新潟	平成25年10月	被害者支援専科生に対する法テラス業務説明	新潟県警察被害者支援専科生	35名
551	新潟	平成25年11月	燕市地域包括支援センター職員等に対する法テラス業務説明	燕市職員、燕市地域包括支援センター職員等	25名
552	新潟	平成25年11月	小千谷市地域包括支援センター職員に対する法テラス業務説明	小千谷市地域包括支援センター職員、小千谷市職員	8名
553	新潟	平成25年11月	十日町市地域包括支援センター職員等に対する法テラス業務説明	十日町地域包括支援センター職員	15名
554	新潟	平成25年11月	新潟市民に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	新潟市民	30名
555	大阪	平成25年6月	大阪府民生・児童委員連合会会長、大阪府社会福祉協議会職員等に対する法テラス業務説明	民生・児童委員連合会会長、府社会福祉協議会職員等	6名
556	大阪	平成25年7月	龍谷大学インターンシップ支援オフィスキャリアセンター担当職員に対する法テラス業務説明	龍谷大学インターンシップ支援オフィスキャリアセンター担当職員	3名
557	大阪	平成25年9月	大阪府民生・児童委員協議会連合会における法テラス業務説明	大阪府内各民生・児童委員会会長	70名
558	大阪	平成25年9月	大阪市福祉局地域福祉課職員に対する法テラス業務説明	大阪市福祉局地域福祉課職員	5名
559	大阪	平成25年9月	全国消費生活相談員協会関西支部長に対する法テラス業務説明	全国消費生活相談員協会関西支部長	3名
560	大阪	平成25年9月	労働相談・個別労働紛争解決制度関係機関連絡協議会における法テラス業務説明	大阪弁護士会・大阪地方裁判所・大阪府労働委員会・中央労働委員会職員等	20名
561	大阪	平成25年10月	大阪府民生・児童委員会連絡協議会における法テラス業務説明	大阪府内各民生・児童委員協議会会長	40名
562	大阪	平成25年10月	大阪市各区社会福祉協議会事務局長に対する法テラス業務説明	大阪市各区社会福祉協議会職員	55名
563	大阪	平成25年10月	大阪市各区社会福祉協議会会長における法テラス業務説明	大阪市各区社会福祉協議会会長	80名
564	大阪	平成25年12月	吹田市市民相談課、市税関係・福祉関係等各課担当者に対する法テラス業務説明	吹田市市民相談課及び市税関係・福祉関係等各課担当者	25名
565	大阪	平成25年12月	東淀川区ケースワーカーに対する法テラス業務説明	東淀川区ケースワーカー	37名
566	京都	平成25年6月	府民相談相互ネットワーク会議における法テラス業務説明	警察本部、京都府相談センター職員等	60名
567	京都	平成25年6月	京都府相談・支援ネットワーク「京のいのち支え隊」設立総会における法テラス業務説明	京都府社会福祉協議会、京都市いのちの電話職員等	60名
568	京都	平成25年6月	司法書士法教育ネットワーク第5回定時総会における法テラス業務説明	教育関係者、司法書士	30名
569	京都	平成25年7月	京都府医師会、京都精神病院協会職員等に対する法教育(講演)	京都府医師会、京都精神病院協会職員等	30名
570	京都	平成25年8月	京都府犯罪被害者支援連絡協議会通常総会における法テラス業務説明	京都府警察本部、京都地検、法務局職員等	100名
571	京都	平成25年9月	社会保険労務士に対する法テラス業務説明	社会保険労務士等	20名
572	京都	平成25年9月	配偶者からの暴力に関するネットワーク京都会議に係る実務者会議における法テラス業務説明	京都府家庭支援総合センター、京都府警察本部職員等	25名
573	京都	平成25年10月	舞鶴共済病院職員に対する法教育(講義)	舞鶴共済病院職員	20名
574	京都	平成25年11月	労働相談・個別労働紛争解決制度関係機関連絡協議会における法テラス業務説明	京都府労働委員会、社会保険労務士会職員	20名
575	京都	平成25年11月	子どもと社会を結ぶまなびづくり協議会「結ネットKYOTO」における法テラス業務説明	京都新聞社、検察庁、法務局職員	25名
576	京都	平成25年12月	中京区民相談ネットワーク会議における法テラス業務説明	中京警察署、中京消防署、中京区役所職員	15名
577	京都	平成25年12月	配偶者等からの暴力に関するネットワーク京都会議における法テラス業務説明	京都市DV相談支援センター、弁護士会職員等	30名
578	京都	平成25年12月	京田辺市健康福祉部、下京区福祉部支援課職員に対する法テラス業務説明	高齢者福祉職員	10名
579	京都	平成26年2月	第4回高齢者なんでも相談会における法テラス業務説明	下京区在住高齢者、介護支援者等	80名
580	京都	平成26年3月	「DV被害者支援シンポジウム」における法テラス業務説明	京都府家庭支援総合センター、京都府警察本部等	200名
581	京都	平成26年3月	京都府多重債務問題関係機関対策協議会及び多重債務問題研修会における法テラス業務説明	近畿財務局京都事務所、京都労働局職員等	50名
582	兵庫	平成25年4月	播磨町役場相談担当職員に対する法テラス業務説明	相談担当職員	20名
583	兵庫	平成25年5月	神戸市兵庫区保護課職員に対する法テラス業務説明	兵庫区保護課職員	10名
584	兵庫	平成25年6月	労働相談・個別労働紛争解決制度関係機関連絡協議会における法テラス業務説明	労働相談・個別労働紛争解決制度関係機関連絡協議会参加者	15名
585	兵庫	平成25年6月	DV防止法律セミナーにおける法テラス業務説明	相談員・警察官	100名
586	兵庫	平成25年6月	姫路市・たつの市・相生市等の民生・児童委員及び一般市民に対する法テラス業務説明	民生・児童委員協力員他姫路支管轄内(姫路市・たつの市・相生市等)一般市民	785名

	事務所	実施時期	活動内容	対象者	参加人数等
587	兵庫	平成25年7月	神戸市兵庫区保護課職員に対する法テラス業務説明	兵庫区保護課職員	10名
588	兵庫	平成25年7月	神戸市兵庫区保護課職員に対する法テラス業務説明	兵庫区保護課職員	10名
589	兵庫	平成25年7月	養父市社会福祉協議会における法テラス業務説明	養父市社会福祉協議会総務課職員	2名
590	兵庫	平成25年8月	神戸市西区保護課職員に対する法テラス業務説明	西区保護課職員	10名
591	兵庫	平成25年9月	多重債務相談担当者向けの実務学習会における法テラス業務説明	消費生活相談員・行政機関職員等	42名
592	兵庫	平成25年10月	神戸市垂水区保護課職員に対する法テラス業務説明	垂水区保護課職員	10名
593	兵庫	平成25年10月	神戸市兵庫区保護課職員に対する法テラス業務説明	兵庫区保護課職員	10名
594	兵庫	平成25年11月	神戸市兵庫区保護課職員に対する法テラス業務説明	兵庫区保護課職員	5名
595	兵庫	平成25年11月	明石市男女共同参画課「離婚法律セミナー」における法テラス業務説明	一般市民	40名
596	兵庫	平成25年11月	神戸市兵庫区保護課職員に対する法テラス業務説明	兵庫区保護課職員	10名
597	兵庫	平成25年11月	明石市後見人制度協議会における法テラス業務説明	協議会参加機関職員	15名
598	兵庫	平成25年12月	ひょうご被害者支援センター職員に対する法テラス業務説明	ひょうご被害者支援センター職員	15名
599	兵庫	平成26年1月	神戸市垂水区役所職員に対する法テラス業務説明	垂水区役所職員	30名
600	兵庫	平成26年1月	神戸保護観察所職員、保護司に対する法テラス業務説明	保護観察所職員	30名
601	兵庫	平成26年2月	ひょうご被害者支援センター主催の研修会における法教育(講義)、法テラス業務説明	ひょうご被害者支援センター職員	20名
602	奈良	平成25年4月	居宅介護支援事業所とみのくに職員に対する法テラス業務説明	居宅介護支援事業所とみのくに職員	30名
603	奈良	平成25年5月	奈良市民を対象とした消費生活に関する講義における法テラス業務説明	奈良市民	25名
604	奈良	平成25年6月	奈良市都南地域包括支援センター圏域内介護保険事業所職員に対する法テラス業務説明	奈良市都南地域包括支援センター圏域内介護保険事業所職員	40名
605	奈良	平成25年6月	奈良市大宮地区婦人会主催「消費生活に関する講義」における法テラス業務説明	奈良市民	25名
606	奈良	平成25年6月	奈良市若草地域包括支援センター主催「消費生活に関する講義」における法テラス業務説明	奈良市民	10名
607	奈良	平成25年6月	奈良市辰市地区民生・児童委員に対する法テラス業務説明	奈良市辰市地区民生・児童委員	23名
608	奈良	平成25年6月	生駒市社会福祉協議会における法テラス業務説明	生駒市社会福祉協議会職員	30名
609	奈良	平成25年6月	奈良市三笠自治会における法テラス業務説明	安堵町民	20名
610	奈良	平成25年7月	橿原市社会福祉協議会における法教育(講義)、法テラス業務説明	橿原市社会福祉協議会職員	40名
611	奈良	平成25年7月	奈良市民に対する法テラス業務説明	奈良市民	20名
612	奈良	平成25年7月	奈良市生涯学習センターにおける法テラス業務説明	奈良市民	15名
613	奈良	平成25年8月	奈良市宮の森婦人会における法テラス業務説明	奈良市民	20名
614	奈良	平成25年8月	奈良市五条畑自治会における法テラス業務説明	奈良市民	20名
615	奈良	平成25年8月	奈良県下労働相談関係機関職員に対する法テラス業務説明	奈良県下労働相談関係機関職員	15名
616	奈良	平成25年9月	平和会吉田病院介護職員に対する法テラス業務説明	病院介護職員	30名
617	奈良	平成25年9月	奈良市あやめ池地区民生・児童委員に対する法テラス業務説明	奈良市あやめ池地区民生・児童委員	13名
618	奈良	平成25年9月	奈良市東里地区自主防災防犯会における法テラス業務説明	奈良市民	50名
619	奈良	平成25年9月	奈良市登美ヶ丘自治会における法テラス業務説明	奈良市民	30名
620	奈良	平成25年9月	奈良県庁広報課職員に対する法テラス業務説明	奈良県庁広報課職員	2名
621	奈良	平成25年10月	奈良市二名地域包括支援センター職員に対する法テラス業務説明	奈良市二名地域包括支援センター職員	35名
622	奈良	平成25年10月	奈良市青山地区自治会における法テラス業務説明	奈良市民	40名
623	奈良	平成25年10月	奈良市済美南地区女性防災クラブにおける法テラス業務説明	奈良市民	30名
624	奈良	平成25年10月	安堵町市民講座における法テラス業務説明	安堵町民	30名
625	奈良	平成25年10月	平群町役場職員に対する法テラス業務説明	平群町役場職員	2名
626	奈良	平成25年10月	三郷町役場職員に対する法テラス業務説明	三郷町役場職員	2名
627	奈良	平成25年10月	広陵町役場職員に対する法テラス業務説明	広陵町役場職員	2名
628	奈良	平成25年10月	河合町役場職員に対する法テラス業務説明	河合町役場職員	2名

	事務所	実施時期	活動内容	対象者	参加人数等
629	奈良	平成25年10月	大和高田市地域包括支援センター職員に対する業務説明	大和高田市地域包括支援センター職員	30名
630	奈良	平成25年11月	大和高田市地域包括支援センター職員に対する法テラス業務説明	大和高田市地域包括支援センター職員	20名
631	奈良	平成25年11月	奈良県下性被害支援関係機関職員に対する法テラス業務説明	奈良県下性被害支援関係機関職員	20名
632	奈良	平成25年11月	配偶者からの暴力被害者支援協議会における法テラス業務説明	奈良県下配偶者からの暴力被害者支援関係機関職員	20名
633	奈良	平成25年12月	奈良市都跡地区自治連合会南部会における法テラス業務説明	奈良市民	70名
634	奈良	平成26年1月	大和郡山市役所職員に対する法テラス業務説明	大和郡山市役所職員	2名
635	奈良	平成26年1月	奈良県消費生活センターにおける法テラス業務説明	奈良県消費生活センター職員	1名
636	奈良	平成26年1月	奈良県立図書情報館職員に対する法テラス業務説明	奈良県立図書情報館職員	1名
637	奈良	平成26年1月	奈良市帝塚山自治会における法テラス業務説明	奈良市民	40名
638	奈良	平成26年2月	奈良市公立・私立幼稚園長に対する法テラス業務説明	奈良市公立・私立幼稚園長	44名
639	奈良	平成26年2月	奈良子ども家庭センター職員に対する法テラス業務説明	奈良子ども家庭センター職員	2名
640	奈良	平成26年2月	天理市役所職員に対する法テラス業務説明	天理市役所職員	2名
641	奈良	平成26年2月	天理市社会福祉協議会における法テラス業務説明	天理市社会福祉協議会職員	1名
642	奈良	平成26年2月	天理市中部地域包括支援センター職員に対する法テラス業務説明	天理市中部地域包括支援センター職員	1名
643	奈良	平成26年2月	斑鳩町社会福祉協議会・地域包括支援センター職員に対する法テラス業務説明	斑鳩町社会福祉協議会・地域包括支援センター職員	1名
644	奈良	平成26年2月	三郷町社会福祉協議会・地域包括支援センター職員に対する法テラス業務説明	三郷町社会福祉協議会・地域包括支援センター職員	2名
645	奈良	平成26年2月	平群町地域包括支援センター職員に対する法テラス業務説明	平群町地域包括支援センター職員	1名
646	奈良	平成26年2月	桜井市地域包括支援センター職員に対する法テラス業務説明	桜井市地域包括支援センター職員	25名
647	奈良	平成26年3月	三郷町社会福祉協議会圏域介護保険事業所職員に対する法テラス業務説明	三郷町社会福祉協議会圏域介護保険事業所職員	35名
648	奈良	平成26年3月	大和高田公共職業安定所職員に対する法テラス業務説明	大和高田公共職業安定所職員	1名
649	奈良	平成26年3月	大和郡山市社会福祉協議会における法テラス業務説明	大和郡山市社会福祉協議会職員	1名
650	滋賀	平成25年4月	大津社会福祉協議会における法テラス業務説明	滋賀県社会福祉協議会、消費者センター、大津市福祉課職員等	30名
651	滋賀	平成25年6月	大津社会福祉協議会における法テラス業務説明	滋賀県社会福祉協議会、消費者センター、大津市福祉課職員等	20名
652	滋賀	平成25年8月	滋賀労働委員会、滋賀県商工労働部職員等に対する法テラス業務説明	大津地裁、滋賀県商工労働部、滋賀県労働委員会会員等	20名
653	滋賀	平成26年2月	大津社会福祉協議会における法テラス業務説明	滋賀県福祉協議会、消費者センター、大津市福祉課職員等	20名
654	和歌山	平成25年4月	湯浅町社会福祉協議会における法教育(講義)、法テラス業務説明	湯浅町社会福祉協議会職員、心配ごと相談員	13名
655	和歌山	平成25年4月	インターンシップ受け入れに関する説明会における法テラス業務説明	説明会参加企業及び学校関係者	34名
656	和歌山	平成25年5月	和歌山市民生・児童委員地区長に対する法テラス業務説明	和歌山市民生・児童委員	70名
657	和歌山	平成25年5月	和歌山県精神保健福祉センター自殺対策情報センター専門部会会議における法テラス業務説明	自殺対策情報センター専門部会会員	25名
658	和歌山	平成25年6月	和歌山市民生・児童委員地区長に対する法テラス業務説明	和歌山市民生・児童委員	50名
659	和歌山	平成25年6月	紀の川市民生・児童委員協議会委員に対する法教育(講義)、法テラス業務説明	紀の川市民生・児童委員協議会委員	11名
660	和歌山	平成25年8月	インターンシップ学生に対する法テラス業務説明	インターンシップ学生	1名
661	和歌山	平成25年8月	成年後見制度関係機関連絡会議における法テラス業務説明	成年後見制度関係機関連絡会議参加者	32名
662	和歌山	平成25年9月	和歌山市第4、第8圏域地域包括支援センター職員等に対する法教育(講義)、法テラス業務説明	和歌山市第4、第8圏域地域包括支援センター職員等	60名
663	和歌山	平成25年9月	和歌山県性暴力支援センターの関係機関連絡会議における法テラス業務説明	和歌山県医師会、和歌山県看護師会会員等	20名
664	和歌山	平成25年10月	フリーペーパー編集者に対する法テラス業務説明	フリーペーパー編集者	1名
665	和歌山	平成25年10月	「ふれあい人権フェスタ2013」における法テラス業務説明	和歌山県民	400名
666	和歌山	平成25年10月	和歌山市第1、第2、第3圏域地域包括支援センター職員等に対する法教育(講義)、法テラス業務説明	和歌山市第1、第2、第3圏域地域包括支援センター職員等	70名
667	和歌山	平成25年11月	和歌山市第5、第6、第7圏域地域包括支援センター職員等に対する法教育(講義)、法テラス業務説明	和歌山市第5、第6、第7圏域地域包括支援センター職員等	70名
668	和歌山	平成25年11月	和歌山県内社会福祉士に対する法テラス業務説明	和歌山県内社会福祉士	20名
669	和歌山	平成25年12月	橋本市子ども課職員及び相談員に対する法テラス業務説明	橋本市子ども課職員、相談員	20名
670	和歌山	平成25年12月	DV被害者支援ネットワーク会員に対する法テラス業務説明	DV被害者支援ネットワーク会員	45名

	事務所	実施時期	活動内容	対象者	参加人数等
671	和歌山	平成26年1月	行政評価事務所における法テラス業務説明	行政相談員	12名
672	和歌山	平成26年1月	労働相談・個別労働紛争解決制度関係協議会参加団体職員に対する法テラス業務説明	労働相談・個別労働紛争解決制度関係機関連絡協議会参加者	12名
673	和歌山	平成26年1月	年金事務所長に対する法テラス業務説明	年金事務所長	1名
674	和歌山	平成26年1月	自殺対策情報センター専門部会会員に対する法テラス業務説明	自殺対策情報センター専門部会会員	23名
675	和歌山	平成26年2月	紀ノ川市地域包括支援センター職員、ケアマネージャー等に対する法教育(講義)、法テラス業務説明	紀ノ川市地域包括支援センター職員、ケアマネージャー等	20名
676	和歌山	平成26年3月	紀ノ川市地域包括支援センター職員、ケアマネージャー等に対する法教育(講義)、法テラス業務説明	紀ノ川市地域包括支援センター職員、ケアマネージャー等	40名
677	和歌山	平成26年3月	紀ノ川市地域包括支援センター職員、ケアマネージャー等に対する法教育(講義)、法テラス業務説明	紀ノ川市地域包括支援センター職員、ケアマネージャー等	20名
678	和歌山	平成26年3月	くにぎの郷における法テラス業務説明	市民(高齢者)	25名
679	愛知	平成25年4月	愛知県警察本部住民サービス係長研修における法テラス業務説明	愛知県警察職員	20名
680	愛知	平成25年4月	愛知県被害者支援連絡協議会総会における法テラス業務説明	愛知県被害者支援連絡協議会参加機関職員	30名
681	愛知	平成25年5月	名古屋市長官庁関係相談機関ネットワーク会議における法テラス業務説明	ネットワーク参加機関職員	20名
682	愛知	平成25年5月	愛知県多重債務者対策協議会における法テラス業務説明	愛知県多重債務者対策協議会参加機関職員	30名
683	愛知	平成25年6月	碧南警察署被害者支援連絡協議会総会における法テラス業務説明	地域における被害者支援連絡協議会構成員	20名
684	愛知	平成25年6月	愛知県警察本部被害者支援に関する事例検討会における法テラス業務説明	愛知県被害者支援連絡協議会会員	30名
685	愛知	平成25年7月	蟹江町民生・児童委員協議会における法テラス業務説明	蟹江町民生・児童委員	30名
686	愛知	平成25年8月	名古屋市・他機関機関職員に対する法テラスの業務説明	市・関係機関職員	5名
687	愛知	平成25年9月	被害者支援に関する事例検討会における法テラス業務説明	愛知県被害者支援連絡協議会会員	30名
688	愛知	平成25年9月	名古屋市DV対策関係機関構成員に対する法テラス業務説明	名古屋市DV対策関係機関構成員	30名
689	愛知	平成25年9月	自殺予防街頭啓発キャンペーンにおける法テラス業務説明	県・市・関係団体職員	30名
690	愛知	平成25年9月	官公庁行政相談連絡協議会における法テラス業務説明	県・市・関係団体職員	31名
691	愛知	平成25年9月	愛知県警察本部被害者支援事例検討会における法テラス業務説明	愛知県被害者支援連絡協議会会員	30名
692	愛知	平成25年9月	労働相談・個別労働紛争解決制度関係機関連絡協議会における法テラス業務説明	労働相談・個別労働紛争解決制度関係機関連絡協議会参加者	30名
693	愛知	平成25年9月	愛知県被害者支援連絡協議会における法テラス業務説明	愛知県被害者支援連絡協議会参加機関職員	20名
694	愛知	平成25年9月	愛知県女性相談センター三河ブロック女性相談員研修における法テラス業務説明	女性相談センター職員	14名
695	愛知	平成25年10月	名古屋市、愛知県庁福祉関係課職員に対する法テラス業務説明	自治体福祉関係課職員	15名
696	愛知	平成25年10月	春日井市福祉関係課職員に対する法テラス業務説明	自治体福祉関係課職員	14名
697	愛知	平成25年10月	愛知県労働委員会問題に関する会議における法テラス業務説明	県・市・関係団体職員	20名
698	愛知	平成25年10月	北名古屋市、江南市、岩倉市、小牧市福祉関係課職員に対する法テラス業務説明	自治体福祉関係課職員	25名
699	愛知	平成25年10月	北名古屋市、江南市、岩倉市、小牧市福祉関係課職員に対する法テラス業務説明	自治体福祉関係課職員	24名
700	愛知	平成25年10月	尾張旭市、瀬戸市、長久手市福祉関係課職員に対する法テラス業務説明	地域包括支援センター職員	30名
701	愛知	平成25年10月	日進市、東郷町、豊明市福祉関係課職員に対する法テラス業務説明	名古屋市職員	30名
702	愛知	平成25年10月	一宮市、稲沢市、清須市福祉関係課職員に対する法テラス業務説明	自治体福祉関係課職員	19名
703	愛知	平成25年10月	名古屋市社会福祉協議会、愛知県社会福祉協議会福祉関係課職員に対する法テラス業務説明	名古屋市職員	30名
704	愛知	平成25年10月	東海市、知多市、半田市、常滑市福祉関係課職員に対する法テラス業務説明	自治体福祉関係課職員	19名
705	愛知	平成25年10月	西尾警察署被害者支援連絡協議会総会における法テラス業務説明	地域における被害者支援連絡協議会構成員	20名
706	愛知	平成25年10月	一宮市、稲沢市、清須市福祉関係課職員に対する法テラス業務説明	自治体福祉関係課職員	20名
707	愛知	平成25年10月	愛知県介護サービス第三者評価推進会議における法テラス業務説明	自治体福祉関係課職員	30名
708	愛知	平成25年10月	名古屋市社会福祉協議会、愛知県社会福祉協議会職員に対する法テラス業務説明	自治体福祉関係課職員	12名
709	愛知	平成25年10月	東海市、知多市、半田市、常滑市福祉関係課職員に対する法テラス業務説明	自治体福祉関係課職員	25名
710	愛知	平成25年10月	無料法律相談所担当者懇談会における法テラス業務説明	弁護士会・自治体相談担当者	20名
711	愛知	平成25年10月	新城警察署における法テラス業務説明	被害者支援連絡協議会会員、警察署職員、被害者サポートセンターあいち職員	35名
712	愛知	平成25年11月	緑警察署被害者支援連絡協議会総会における法テラス業務説明	地域における被害者支援連絡協議会の構成員	35名

	事務所	実施時期	活動内容	対象者	参加人数等
713	愛知	平成25年11月	小牧警察署被害者支援連絡協議会総会における法テラス業務説明	地域における被害者支援連絡協議会の構成員	14名
714	愛知	平成25年11月	津島警察署被害者支援連絡協議会総会における法テラス業務説明	地域における被害者支援連絡協議会の構成員	32名
715	愛知	平成25年11月	大府市福祉関係課職員に対する法テラス業務説明	自治体福祉関係課職員	30名
716	愛知	平成25年11月	江南警察署被害者支援連絡協議会総会における法テラス業務説明	地域における被害者支援連絡協議会の構成員	31名
717	愛知	平成25年11月	常滑警察署被害者支援連絡協議会総会における法テラス業務説明	地域における被害者支援連絡協議会の構成員	22名
718	愛知	平成25年11月	愛知警察署被害者支援連絡協議会総会における法テラス業務説明	県・市・関係団体職員	41名
719	愛知	平成25年11月	クレジットカウンセリング協会主催会議における法テラス業務説明	県・市・関係団体職員	30名
720	愛知	平成26年1月	愛知県障害者虐待防止・権利擁護研修における法テラス業務説明	研修参加機関職員	20名
721	愛知	平成26年1月	名古屋家庭裁判所調停委員に対する法テラス業務説明	調停委員	30名
722	愛知	平成26年1月	女性応援講座における法教育(講演)	男女共同参画センター職員	30名
723	愛知	平成26年1月	りぶら講座における法テラス業務説明	一般市民	10名
724	愛知	平成26年1月	岡崎市認知症支援者研修における法テラス業務説明	社会福祉法人職員	10名
725	愛知	平成26年1月	愛知県障がい者虐待防止・権利擁護研修・成年後見制度利用推進研修における法テラス業務説明	障がい福祉サービス事業所等従事者	200名
726	愛知	平成26年1月	田原警察署警察官に対する法テラス業務説明	警察官	10名
727	愛知	平成26年2月	友愛訪問研究会における法テラス業務説明	関係機関職員	30名
728	愛知	平成26年2月	瑞穂警察署被害者支援連絡協議会総会における法テラス業務説明	瑞穂警察署被害者支援連絡協議会参加機関職員	20名
729	愛知	平成26年2月	愛知県被害者支援連絡協議会における法テラス業務説明	愛知県被害者支援連絡協議会参加機関職員	30名
730	愛知	平成26年2月	愛知県貸金業対策会議における法テラス業務説明	愛知県貸金業対策会議参加機関職員	30名
731	愛知	平成26年2月	中村警察署被害者支援連絡協議会総会における法テラス業務説明	地域における被害者支援連絡協議会構成員	25名
732	愛知	平成26年2月	稲沢警察署被害者支援連絡協議会総会における法テラス業務説明	地域における被害者支援連絡協議会構成員	11名
733	愛知	平成26年2月	西枇杷警察署被害者支援連絡協議会総会における法テラス業務説明	地域における被害者支援連絡協議会構成員	26名
734	愛知	平成26年2月	春日井警察署被害者支援連絡協議会総会における法テラス業務説明	地域における被害者支援連絡協議会構成員	19名
735	愛知	平成26年2月	中警察署被害者支援連絡協議会総会における法テラス業務説明	地域における被害者支援連絡協議会構成員	28名
736	愛知	平成26年2月	天白警察署被害者支援連絡協議会総会における法テラス業務説明	地域における被害者支援連絡協議会構成員	18名
737	愛知	平成26年2月	常滑警察署被害者支援連絡協議会総会における法テラス業務説明	地域における被害者支援連絡協議会構成員	41名
738	愛知	平成26年2月	愛知県障がい者虐待防止・権利擁護研修・成年後見制度利用推進研修における法テラス業務説明	障がい福祉サービス事業所等従事者	200名
739	愛知	平成26年2月	電話相談員養成講座施設見学における法テラス業務説明	自治体職員、関係機関職員	15名
740	愛知	平成26年2月	豊橋警察署被害者支援連絡協議会における法テラス業務説明	被害者支援連絡協議会会員	28名
741	愛知	平成26年3月	港警察署被害者支援連絡協議会総会における法テラス業務説明	地域における被害者支援連絡協議会構成員	23名
742	愛知	平成26年3月	瀬戸警察署被害者支援連絡協議会総会における法テラス業務説明	地域における被害者支援連絡協議会構成員	27名
743	愛知	平成26年3月	中川警察署被害者支援連絡協議会総会における法テラス業務説明	地域における被害者支援連絡協議会構成員	28名
744	愛知	平成26年3月	北警察署被害者支援連絡協議会総会における法テラス業務説明	地域における被害者支援連絡協議会構成員	31名
745	愛知	平成26年3月	名東警察署被害者支援連絡協議会総会における法テラス業務説明	地域における被害者支援連絡協議会構成員	43名
746	愛知	平成26年3月	東海警察署被害者支援連絡協議会総会における法テラス業務説明	地域における被害者支援連絡協議会構成員	21名
747	愛知	平成26年3月	昭和警察署被害者支援連絡協議会総会における法テラス業務説明	地域における被害者支援連絡協議会構成員	45名
748	愛知	平成26年3月	愛知県介護サービス第三者評価推進会議における法テラス業務説明	自治体福祉関係課職員	30名
749	愛知	平成26年3月	安城警察署被害者支援連絡協議会総会における法テラス業務説明	地域における被害者支援連絡協議会構成員	20名
750	三重	平成25年5月	三重医療ソーシャルワーカー協会総会記念講演会における法教育(講演)、法テラス業務説明	医療ソーシャルワーカー協会会員	50名
751	三重	平成25年6月	地域権利擁護支援事業研修会における法教育(講演)、法テラス業務説明	地域権利擁護支援事業会員	60名
752	三重	平成25年6月	労働相談・個別労働紛争解決制度関係機関連絡協議会における法テラス業務説明	労働相談関係団体職員	25名
753	三重	平成25年7月	県立こころの医療センターにおける法教育(講義)、法テラス業務説明	医療関係職員、家族教室参加者	15名
754	三重	平成25年8月	みえ・くらしのネットワーク会議における法テラス業務説明	ネットワーク会議会員	30名

	事務所	実施時期	活動内容	対象者	参加人数等
755	三重	平成25年9月	県DV防止会議における法テラス業務説明	連絡会会員	30名
756	三重	平成25年9月	保護司に対する法教育(講義)、法テラス業務説明	保護司	44名
757	三重	平成25年11月	県立こころの医療センターにおける法教育(講義)、法テラス業務説明	医療関係職員、家族教室参加者	18名
758	三重	平成25年11月	津市生活・介護支援サポーター養成講座における法教育(講義)、法テラス業務説明	津市生活・介護支援サポーター	30名
759	三重	平成25年12月	津市生活・介護支援サポーター養成講座における法教育(講義)、法テラス業務説明	津市生活・介護支援サポーター	30名
760	三重	平成25年12月	三重県県民の声相談員に対する法テラス業務説明	三重県県民の声相談員	5名
761	三重	平成26年1月	「三重県意見交換会」における法テラス業務説明	交通事故遺族会関係者等	23名
762	三重	平成26年2月	人権擁護委員第一次研修における法教育(講義)、法テラス業務説明	人権擁護委員	20名
763	三重	平成26年2月	三重県犯罪被害者支援連絡協議会における法テラス業務説明	三重県犯罪被害者支援連絡協議会関係者	37名
764	三重	平成26年3月	県立こころの医療センターにおける法教育(講義)、法テラス業務説明	医療関係職員、家族教室参加者	15名
765	三重	平成26年3月	関係機関連絡協議会における法テラス業務説明	協議会関係者	46名
766	岐阜	平成25年5月	社会福祉士に対する法テラス業務説明	社会福祉士	36名
767	岐阜	平成25年6月	消費生活センター相談員に対する法テラス業務説明	消費生活センター相談員	50名
768	岐阜	平成25年6月	可児市国際交流協会における法テラス業務説明	可児市国際交流協会参加者	10名
769	岐阜	平成25年6月	自治体及び関係機関団体職員に対する法教育(講演)	自治体及び関係機関団体職員	70名
770	岐阜	平成25年6月	岐阜ダルク関係者に対する法テラス業務説明	岐阜ダルク関係者	13名
771	岐阜	平成25年6月	岐阜国際交流センター職員に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	岐阜国際交流センター職員	4名
772	岐阜	平成25年6月	ケアマネージャー、社会福祉士、団体職員に対する法テラス業務説明	ケアマネージャー、社会福祉士、団体職員	100名
773	岐阜	平成25年7月	消費者ネットワーク職員に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	消費者ネットワーク職員	100名
774	岐阜	平成25年7月	民生・児童委員に対する法教育(講演)	民生・児童委員	15名
775	岐阜	平成25年7月	坂祝町社会福祉士勉強会における法テラス業務説明	坂祝町内社会福祉士	20名
776	岐阜	平成25年8月	ジュニアロースクール参加者に対する法テラス業務説明	ジュニアロースクール参加者	5名
777	岐阜	平成25年8月	美濃加茂市自治体職員に対する法テラス業務説明	美濃加茂市自治体職員	10名
778	岐阜	平成25年8月	各務原病院医師、ケースワーカーに対する法教育(講演)	医師、ケースワーカー	5名
779	岐阜	平成25年8月	岐阜県消費生活相談員に対する法テラス業務説明	岐阜県消費生活相談員	7名
780	岐阜	平成25年8月	ケアマネージャー、社会福祉士、精神保健福祉士に対する法教育(講演)	ケアマネージャー、社会福祉士、精神保健福祉士	15名
781	岐阜	平成25年9月	ぎふ犯罪被害者支援センター職員に対する法教育(講演)	団体職員	20名
782	岐阜	平成25年10月	高山市社会福祉協議会における法教育(講演)	団体職員	40名
783	岐阜	平成25年11月	自治体職員に対する法テラス業務説明	自治体職員	28名
784	岐阜	平成25年11月	人権擁護相談員に対する法テラス業務説明	人権擁護相談員	37名
785	福井	平成25年5月	生活訓練「やわらぎ」における法教育(講演)	本人・家族・市役所職員・やわらぎ職員・看護師等	8名
786	福井	平成25年6月	南越前町在宅ケアマネージャー連絡会研修会における法テラス業務説明	南越前町在宅ケアマネージャー	16名
787	福井	平成25年6月	福井県犯罪被害者等連絡会における法テラス業務説明	福井県犯罪被害者等連絡会参加機関職員	45名
788	福井	平成25年7月	福井市消費者センターにおける法テラス業務説明	福井市民	50名
789	福井	平成25年7月	福井東地域包括支援センターにおける法テラス業務説明	ケアマネージャー、相談員	60名
790	福井	平成25年7月	福井地域自殺予防対策協議会における法テラス業務説明	福井地域自殺予防対策協議会委員	29名
791	福井	平成25年7月	小浜警察署職員に対する法テラス業務説明	小浜警察署職員	2名
792	福井	平成25年7月	福井県嶺南消費生活センター職員に対する法テラス業務説明	福井県嶺南消費生活センター職員	2名
793	福井	平成25年7月	小浜市社会福祉協議会における法テラス業務説明	小浜市社会福祉協議会職員	2名
794	福井	平成25年7月	美浜町社会福祉協議会における法テラス業務説明	美浜町社会福祉協議会職員	2名
795	福井	平成25年7月	若狭町社会福祉協議会(五湖の郷)における法テラス業務説明	若狭町社会福祉協議会(五湖の郷)職員	2名
796	福井	平成25年7月	若狭町社会福祉協議会(パレア若狭)における法テラス業務説明	若狭町社会福祉協議会(パレア若狭)職員	2名

	事務所	実施時期	活動内容	対象者	参加人数等
797	福井	平成25年7月	若狭町社会福祉協議会(いずみ)における対する法テラス業務説明	若狭町社会福祉協議会(いずみ)職員	2名
798	福井	平成25年7月	おおい町社会福祉協議会(大飯)における法テラス業務説明	おおい町社会福祉協議会(大飯)職員	2名
799	福井	平成25年7月	おおい町社会福祉協議会(名田庄)における法テラス業務説明	おおい町社会福祉協議会(名田庄)職員	2名
800	福井	平成25年7月	高浜町社会福祉協議会における法テラス業務説明	高浜町社会福祉協議会職員	2名
801	福井	平成25年7月	敦賀市役所職員に対する法テラス業務説明	敦賀市役所職員	2名
802	福井	平成25年7月	美浜町役場職員に対する法テラス業務説明	美浜町役場職員	2名
803	福井	平成25年7月	若狭町役場職員に対する法テラス業務説明	若狭町役場職員	2名
804	福井	平成25年7月	大飯町役場職員に対する法テラス業務説明	大飯町役場職員	2名
805	福井	平成25年7月	高浜町役場職員に対する法テラス業務説明	高浜町役場職員	2名
806	福井	平成25年8月	福井県犯罪被害者支援相談員研修会における法テラス業務説明	県内犯罪被害者相談員	70名
807	福井	平成25年8月	福井中央地域包括支援センターにおける法テラス業務説明	ケアマネージャー、相談員	52名
808	福井	平成25年8月	福井地域自殺予防協議会研修会、地域精神保健福祉業務連絡会における法テラス業務説明	関係機関職員、相談員	80名
809	福井	平成25年9月	福井県多重債務対策協議会における法テラス業務説明	関係機関職員	20名
810	福井	平成25年9月	労働相談・個別労働紛争解決制度関係機関連絡協議会における法テラス業務説明	関係機関職員	20名
811	福井	平成25年9月	鯖江市消費生活センターにおける法テラス業務説明	一般市民	65名
812	福井	平成25年9月	福井県立丸岡高校生に対する法テラス業務説明	福井県立丸岡高等学校生徒	150名
813	福井	平成25年9月	福井県立武生東高校生に対する法テラス業務説明	福井県立武生東高等学校生徒	209名
814	福井	平成25年9月	おおい町民生・児童委員協議会における法テラス業務説明	民生・児童委員	40名
815	福井	平成25年9月	おおい町地域包括支援センターにおける法テラス業務説明	おおい町民	20名
816	福井	平成25年10月	法務局休日相談における法テラス業務説明	福井市民	50名
817	福井	平成25年10月	福井県立羽水高校生に対する法教育授業、法テラス業務説明	福井県立羽水高等学校生徒	325名
818	福井	平成25年11月	福井県服飾学校生に対する法教育授業、法テラス業務説明	福井県服飾学校生徒	25名
819	福井	平成25年11月	福井県立道守高校生に対する法教育授業、法テラス業務説明	福井県立道守高等学校生徒	220名
820	福井	平成25年11月	福井弁護士会第10回配偶者暴力担当機関連絡協議会における法テラス業務説明	配偶者暴力担当機関職員等	56名
821	福井	平成25年11月	福井県立三国高校生に対する法教育授業、法テラス業務説明	福井県立三国高等学校生徒	211名
822	福井	平成25年11月	福井県立敦賀工業高校生に対する法教育授業、法テラス業務説明	福井県立敦賀工業高等学校生徒	112名
823	福井	平成25年11月	仁愛女子高校生に対する法教育授業、法テラス業務説明	仁愛女子高等学校生徒	174名
824	福井	平成25年11月	あわら市消費者センター職員に対する法テラス業務説明	あわら市消費者センター職員	2名
825	福井	平成25年11月	あわら市社会福祉協議会における法テラス業務説明	あわら市社会福祉協議会職員	2名
826	福井	平成25年11月	ファミリーあわら職員に対する法テラス業務説明	ファミリーあわら職員	2名
827	福井	平成25年11月	坂井市消費者センター職員に対する法テラス業務説明	坂井市消費者センター職員	2名
828	福井	平成25年11月	坂井市社会福祉協議会における法テラス業務説明	坂井市社会福祉協議会職員	2名
829	福井	平成25年11月	坂井健康福祉センター職員に対する法テラス業務説明	坂井健康福祉センター職員	2名
830	福井	平成25年11月	坂井市三国総合支所職員に対する法テラス業務説明	坂井市三国総合支所職員	2名
831	福井	平成25年11月	坂井市春江総合支所職員に対する法テラス業務説明	坂井市春江総合支所職員	2名
832	福井	平成25年11月	坂井市丸岡総合支所職員に対する法テラス業務説明	坂井市丸岡総合支所職員	2名
833	福井	平成25年11月	福井県総合福祉相談所(婦人相談所)職員に対する法テラス業務説明	福井県総合福祉相談所(婦人相談所)職員	2名
834	福井	平成25年11月	福井県福井健康福祉センター職員に対する法テラス業務説明	福井県福井健康福祉センター職員	2名
835	福井	平成25年11月	ユー・アイふくい職員に対する法テラス業務説明	ユー・アイふくい職員	2名
836	福井	平成25年11月	福井県精神保健福祉センター職員に対する法テラス業務説明	福井県精神保健福祉センター職員	2名
837	福井	平成25年11月	福井県発達障害児者支援センター・スクラム福井職員に対する法テラス業務説明	福井県発達障害児者支援センタースクラム福井職員	2名
838	福井	平成25年11月	福井県警察本部刑事部捜査第一課(女性相談)職員に対する法テラス業務説明	福井県警察本部刑事部捜査第一課(女性相談)職員	2名

	事務所	実施時期	活動内容	対象者	参加人数等
839	福井	平成25年11月	福井県警察犯罪被害者支援室職員に対する法テラス業務説明	福井県警察犯罪被害者支援室職員	2名
840	福井	平成25年11月	福井警察署職員に対する法テラス業務説明	福井警察署職員	2名
841	福井	平成25年11月	福井南警察署職員に対する法テラス業務説明	福井南警察署職員	2名
842	福井	平成25年11月	安全環境部県民安全課職員に対する法テラス業務説明	安全環境部県民安全課職員	2名
843	福井	平成25年11月	男女共同参画・県民活動課職員に対する法テラス業務説明	男女共同参画・県民活動課職員	2名
844	福井	平成25年11月	健康福祉部障害福祉課職員に対する法テラス業務説明	健康福祉部障害福祉課職員	2名
845	福井	平成25年11月	福井県県民相談室職員に対する法テラス業務説明	福井県県民相談室職員	2名
846	福井	平成25年11月	福井市市民相談室職員に対する法テラス業務説明	福井市市民相談室職員	2名
847	福井	平成25年12月	福井県立小浜水産高校生に対する法教育授業、法テラス業務説明	福井県立小浜水産高等学校生徒	67名
848	福井	平成25年12月	福井県自立促進支援センター関係機関ネットワークにおける法テラス業務説明	関係機関職員	35名
849	福井	平成26年1月	福井県立科学技術高校生に対する法教育授業、法テラス業務説明	福井県立科学技術高等学校生徒	186名
850	福井	平成26年1月	敦賀市相談業務関係窓口担当者連絡会における法テラス業務説明	相談業務窓口担当者	7名
851	福井	平成26年2月	あわら市社会福祉協議会「あわらふくし塾」における法テラス業務説明	「あわらふくし塾」受講者	80名
852	福井	平成26年2月	福井市福祉保健部職員に対する法テラス業務説明	福井市福祉保健部職員	30名
853	福井	平成26年2月	福井県青少年安心・安全ネット利用促進連絡会における法テラス業務説明	福井県大学教員・PTA各団体員等	60名
854	福井	平成26年2月	福井県配偶者暴力対策連絡会議における法テラス業務説明	福井県配偶者暴力対策連絡会議参加機関職員	37名
855	福井	平成26年2月	福井川西地域包括支援センター職員に対する法テラス業務説明	福井川西地域包括支援センター職員	2名
856	福井	平成26年2月	福井川西地域包括支援センターあゆかわ相談所職員に対する法テラス業務説明	福井川西地域包括支援センターあゆかわ相談所職員	2名
857	福井	平成26年2月	福井西地域包括支援センター職員に対する法テラス業務説明	福井西地域包括支援センター職員	2名
858	福井	平成26年2月	福井西地域包括支援センターたご相談所職員に対する法テラス業務説明	福井西地域包括支援センターたご相談所職員	2名
859	福井	平成26年2月	福井南地域包括支援センター職員に対する法テラス業務説明	福井南地域包括支援センター職員	2名
860	福井	平成26年2月	福井橋南地域包括支援センター職員に対する法テラス業務説明	福井橋南地域包括支援センター職員	2名
861	福井	平成26年2月	福井東足羽地域包括支援センター職員に対する法テラス業務説明	福井東足羽地域包括支援センター職員	2名
862	福井	平成26年2月	福井東足羽地域包括支援センターすいだに相談所職員に対する法テラス業務説明	福井東足羽地域包括支援センターすいだに相談所	2名
863	福井	平成26年2月	福井北地域包括支援センター職員に対する法テラス業務説明	福井北地域包括支援センター職員	2名
864	福井	平成26年2月	福井中央北地域包括支援センター職員に対する法テラス業務説明	福井中央北地域包括支援センター職員	2名
865	福井	平成26年3月	福井市・永平寺町悩みごと総合相談会における法テラス業務説明	一般市民	27名
866	福井	平成26年3月	福井県社会福祉協議会における法テラス業務説明	福井県社会福祉協議会職員	100名
867	福井	平成26年3月	福井地域自殺予防対策協議会における法テラス業務説明	福井地域自殺予防対策協議会参加機関職員	29名
868	福井	平成26年3月	福井地区被害者支援ネットワーク総会における法テラス業務説明	福井地区被害者支援ネットワーク参加機関職員	60名
869	福井	平成26年3月	ほやねっと中央北(認知症患者支援関係者連絡会)における法テラス業務説明	連絡会参加者	30名
870	石川	平成25年4月	金沢調停協会における法テラス業務説明	家事調停委員	50名
871	石川	平成25年6月	金沢市役所職員に対する法テラス業務説明	金沢市役所職員	28名
872	石川	平成25年8月	労働相談・個別労働紛争解決制度関係機関連絡協議会における法テラス業務説明	労働相談・個別労働紛争解決制度関係機関連絡協議会参加者	25名
873	石川	平成25年9月	県民相談相互支援ネットワーク連絡会における法テラス業務説明	県民相談相互支援ネットワーク連絡会会員	29名
874	石川	平成25年10月	石川県多重債務問題対策協議会における法テラス業務説明	石川県多重債務問題対策協議会会員	30名
875	石川	平成25年12月	「女性なんでも相談室」相談員研修会における法テラス業務説明	石川県女性センター「女性なんでも相談室」相談員	20名
876	石川	平成26年1月	能美市中心配ごと相談所相談員研修会における法テラス業務説明	能美市中心配ごと相談所相談員	27名
877	富山	平成25年6月	くらしの安心ネットとやまにおける法テラス業務説明	くらしの安心ネットとやま参加関係機関	50名
878	富山	平成25年6月	富山県青少年安心・安全ネット利用促進連絡会における法テラス業務説明	総務省北陸総合通信局情報通信文電気通信事業課職員	3名
879	富山	平成25年7月	多重債務者対策協議会における法テラス業務説明	「多重債務者対策協議会」構成員	26名
880	富山	平成25年8月	富山県高齢者関係相談機関連絡協議会における法テラス業務説明	富山県高齢者関係相談機関連絡協議会構成員	20名

	事務所	実施時期	活動内容	対象者	参加人数等
881	富山	平成25年9月	富山県特別支援学校知的障害教育校保護者・教員に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	富山県特別支援学校知的障害教育校保護者・教員	159名
882	富山	平成25年10月	富山市消費者大会における法テラス業務説明	富山県民	250名
883	富山	平成25年10月	富山県青少年安心・安全ネット利用促進連絡会における法テラス業務説明	富山県青少年安心・安全ネット利用促進連絡会構成員	31名
884	富山	平成25年11月	富山県社会福祉協議会生活支援員、日常生活自立心事業担当者に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	生活支援員、日常生活自立心事業担当者	80名
885	富山	平成25年11月	富山市内社会福祉士に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	富山市内社会福祉士	20名
886	富山	平成25年11月	富山労働相談・個別労働紛争解決制度関係機関連絡協議会における法テラス業務説明	富山労働相談・個別労働紛争解決制度関係機関連絡協議会参加者	11名
887	富山	平成25年12月	富山県社会保険労務士会における法テラス業務説明	富山県内社会保険労務士	100名
888	富山	平成26年2月	富山県警察本部犯罪被害者支援専科研修員に対する法テラス業務説明	富山県警察本部犯罪被害者支援専科研修員	17名
889	富山	平成26年2月	「くらしの安心ネットとやま」参加関係機関職員に対する法テラス業務説明	「くらしの安心ネットとやま」参加関係機関職員	45名
890	富山	平成26年3月	富山県高齢者関係相談機関連絡協議会における法テラス業務説明	富山県高齢者関係相談機関連絡協議会参加機関職員	20名
891	広島	平成25年4月	東広島市民生・児童委員協議会における法教育(講演)、法テラス業務説明	東広島市民生・児童委員	300名
892	広島	平成25年5月	憲法週間「法の現場」見学ツアーにおける法テラス業務説明	一般市民	12名
893	広島	平成25年5月	広島市己斐東区学区会館における法教育(講演)、法テラス業務説明	一般市民	35名
894	広島	平成25年5月	第63回社会を明るくする運動広島大会定期総会における法テラス業務説明	「社会を明るくする運動」加盟関係機関(官公庁、各種団体)	128名
895	広島	平成25年5月	広島県内各警察署所属の警察官に対する法テラス業務説明	広島県内警察官	18名
896	広島	平成25年5月	広島市宇品公民館における法教育(講演)、法テラス業務説明	介護支援専門員	15名
897	広島	平成25年6月	世羅町社会福祉協議会における法教育(講演)、法テラス業務説明	世羅町民生・児童委員、社会福祉協議会相談員	70名
898	広島	平成25年6月	広島市中区地域福祉センターにおける法教育(講演)、法テラス業務説明	広島市内母子自立支援員、広島市こども未来局こども・家庭支援課職員	11名
899	広島	平成25年7月	福山市男女共同参画センターにおける法教育(講演)、法テラス業務説明	一般市民、相談員、会員	25名
900	広島	平成25年7月	「子どもキャリア塾」における法教育(講演)、法テラス業務説明	一般市民	26名
901	広島	平成25年8月	広島県立安芸高校生に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	広島県立安芸高等学校生徒	3名
902	広島	平成25年8月	広島県内の中学生・高校生に対する法テラス業務説明	広島県内の中学校生徒、高等学校生徒	100名
903	広島	平成25年8月	福山市男女共同参画センターにおける法教育(講演)、法テラス業務説明	一般市民、男女共同参画センター職員	30名
904	広島	平成25年8月	広島市DV対策関係機関連絡協議会における法テラス業務説明	広島市DV対策関係機関連絡協議会構成員	26名
905	広島	平成25年8月	広島県多重債務者問題対策協議会における法テラス業務説明	広島県多重債務者問題連絡協議会構成員	29名
906	広島	平成25年8月	広島修道大学法科大学院生に対する法テラス業務説明	広島修道大学法科大学院生	3名
907	広島	平成25年8月	広島大学法科大学院生に対する法テラス業務説明	広島大学法科大学院生	3名
908	広島	平成25年9月	福山市男女共同参画センターにおける法教育(講演)、法テラス業務説明	一般市民、男女共同参画センター職員	30名
909	広島	平成25年9月	広島法務局管内人権擁護委員に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	広島法務局管内人権擁護委員	35名
910	広島	平成25年9月	広島市段原地域包括支援センター圏域内居宅介護支援事業所職員に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	ケアマネジャー、地域包括支援センター職員	31名
911	広島	平成25年9月	広島市祇園・長東地域包括支援センターにおける法教育(講演)、法テラス業務説明	介護支援専門職員	40名
912	広島	平成25年10月	法の日週間「法の現場」見学ツアーにおける法テラス業務説明	一般市民	18名
913	広島	平成25年10月	保護司特別研修における法テラス業務説明	広島市内保護司	65名
914	広島	平成25年10月	DV対策関係機関東部地区連絡協議会における法テラス業務説明	警察署、自治体、関係法人職員	36名
915	広島	平成25年11月	広島県内消費生活センター職員に対する法テラス業務説明	広島県内消費生活センター職員	20名
916	広島	平成25年11月	広島県北広島町立大朝中学生に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	広島県立北広島町立大朝中学校生徒	22名
917	広島	平成25年11月	性犯罪被害者支援実務担当者研究会における法テラス業務説明	性犯罪被害者支援実務担当者研究会参加者	35名
918	広島	平成25年11月	広島県立図書館における法教育(講演)	一般市民	33名
919	広島	平成25年12月	長東西学区社会福祉協議会における法教育(講演)、法テラス業務説明	長東西学区社会福祉協議会職員	42名
920	広島	平成25年12月	小規模福祉事務所生活保護担当職員合同研修会における法教育(講演)、法テラス業務説明	小規模福祉事務所生活保護担当職員	34名
921	広島	平成25年12月	広島市南区役所別館における法テラス業務説明	介護支援専門員	15名
922	広島	平成26年1月	広島市東地区保護司研修会における法教育(講演)、法テラス業務説明	広島市東地区保護司	54名

	事務所	実施時期	活動内容	対象者	参加人数等
923	広島	平成26年1月	東広島市地区保護司研修会における法教育(講演)、法テラス業務説明	東広島地区保護司	71名
924	広島	平成26年1月	広島市安佐北地区保護司研修会における法教育(講演)、法テラス業務説明	広島市安佐北地区保護司	50名
925	広島	平成26年1月	第39回広島県建設工事紛争審査会総会における法テラス業務説明	広島県建設工事紛争審査会委員	17名
926	広島	平成26年2月	府中市ふくし相談センター職員に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	府中市ふくしセンター職員、相談員	15名
927	広島	平成26年2月	己斐上公民館における法教育(講演)、法テラス業務説明	広島市西区己斐地区町内会長、民生・児童委員、老人会会長等	40名
928	広島	平成26年2月	広島市安芸高田地区保護司研修会における法テラス業務説明	広島市安芸高田地区保護司	23名
929	広島	平成26年2月	広島県西部子ども家庭センター職員に対する法テラス業務説明	広島県西部子ども家庭センター職員	50名
930	広島	平成26年2月	広島市東地区更生保護女性会における法教育(講演)、法テラス業務説明	広島市東地区更生保護女性会所属保護司	65名
931	広島	平成26年2月	庄原市保健福祉センター「こころの健康講座」における法教育(講演)、法テラス業務説明	庄原市民	40名
932	広島	平成26年3月	広島市中区幟会館における法教育(講演)、法テラス業務説明	キャリア・コンサルタント資格者	15名
933	広島	平成26年3月	広島市西地区保護司研修会における法教育(講演)、法テラス業務説明	広島市西地区保護司	95名
934	広島	平成26年3月	広島市安芸地区保護司研修会における法教育(講演)、法テラス業務説明	広島市安芸地区保護司、更生保護女性会会員	35名
935	広島	平成26年3月	庄原地区保護司研修会における法テラス業務説明	庄原地区保護司	30名
936	広島	平成26年3月	府中町ふれあい福祉センターにおける法教育(講演)、法テラス業務説明	府中町介護サービス事業所職員	50名
937	山口	平成25年5月	山口県社会福祉協議会職員、山口県地域生活定着支援センター職員等に対する法テラス業務説明	山口県社会福祉協議会職員、山口県地域生活定着支援センター職員等	10名
938	山口	平成25年5月	宇部市西岐波地区民生・児童委員、福祉委員に対する法テラス業務説明	宇部市西岐波地区民生・児童委員、福祉委員	50名
939	山口	平成25年5月	美祢市役所担当職員に対する法テラス業務説明	美祢市役所担当職員	13名
940	山口	平成25年5月	山口県被害者支援連絡協議会における法テラス業務説明	山口県被害者支援連絡協議会関係職員	20名
941	山口	平成25年6月	山口県配偶者暴力相談支援連絡協議会における法テラス業務説明	山口県配偶者暴力相談支援連絡協議会関係職員	24名
942	山口	平成25年6月	防府市役所担当職員に対する法テラス業務説明	防府市役所担当職員	30名
943	山口	平成25年6月	高齢者トラブルに関するパネルディスカッションにおける法テラス業務説明	社会福祉協議会職員、市福祉課職員等	250名
944	山口	平成25年6月	山口労働局労働相談・個別労働紛争解決制度関係機関連絡協議会における法テラス業務説明	山口労働局労働相談・個別労働紛争解決制度関係機関連絡協議会参加者	14名
945	山口	平成25年6月	萩市福祉課、消費生活センター職員等に対する法テラス業務説明	萩市福祉課、消費生活センター職員等	15名
946	山口	平成25年7月	宇部市藤山地区民生・児童委員、福祉委員に対する法テラス業務説明	宇部市藤山地区民生・児童委員、福祉委員	50名
947	山口	平成25年7月	山口労働局相談員、山口県労働委員会相談員等に対する法テラス業務説明	山口労働局相談員、山口県労働委員会相談員等	15名
948	山口	平成25年8月	山口県社会福祉協議会、山口県地域生活定着支援センター職員等に対する法テラス業務説明	山口県社会福祉協議会、山口県生活地域定着支援センター職員等	10名
949	山口	平成25年8月	光市民生・児童委員協議会における法テラス業務説明	光市民生児童委員協議会役員、心配ごと相談員	24名
950	山口	平成25年10月	山口県警察本部警察官に対する法テラス業務説明	山口県警察本部警察官	17名
951	山口	平成25年11月	山口県立下関工業高校生(定時制)に対する法教育(講義)、法テラス業務説明	山口県立下関工業高等学校定時制生徒	35名
952	山口	平成25年11月	保護司に対する法テラス業務説明	保護司	30名
953	山口	平成25年12月	山口市民に対する法教育(講演)	山口市民	400名
954	山口	平成25年12月	防府市迫戸自治会のいきいきサロン法律講座における法テラス業務説明	防府市迫戸町高齢者	20名
955	山口	平成25年12月	山口市消費生活センター相談員に対する法テラス業務説明	山口市消費生活センター相談員	5名
956	山口	平成25年12月	山口市民生・児童委員、福祉委員に対する法テラス業務説明	山口市民生・児童委員、福祉委員	80名
957	岡山	平成25年10月	岡山市北区北地域介護支援専門員に対する法テラス業務説明	岡山市北区北地域介護支援専門員	30名
958	岡山	平成25年10月	岡山県福祉相談センター職員に対する法テラス業務説明	岡山県福祉相談センター職員	19名
959	岡山	平成25年11月	倉敷市帯江・豊洲地域介護支援専門員に対する法テラス業務説明	倉敷市帯江・豊洲地域介護支援専門員	15名
960	岡山	平成25年11月	岡山県消費生活センター職員、相談員に対する法テラス業務説明	岡山県消費生活センター職員、相談員	5名
961	岡山	平成26年3月	岡山県内市町村職員、消費生活相談員に対する法教育(講義)、法テラス業務説明	岡山県内市町村職員、消費生活相談員	24名
962	鳥取	平成25年4月	鳥取県教育委員会(高等学校)における法テラス業務説明	鳥取県教育委員会高等学校課指導主事	2名
963	鳥取	平成25年5月	労働相談・個別労働紛争解決制度関係機関連絡協議会における法テラス業務説明	労働相談・個別労働紛争解決制度関係機関連絡協議会参加者	13名
964	鳥取	平成25年6月	とっとり被害者支援センター支援活動員(被害者支援ボランティア)採用時養成講座における法テラス業務説明	とっとり被害者支援センター被害者支援ボランティア応募者	10名

	事務所	実施時期	活動内容	対象者	参加人数等
965	鳥取	平成25年7月	鳥取県犯罪被害者支援連絡協議会における法テラス業務説明	鳥取県犯罪被害者支援連絡協議会会員	30名
966	鳥取	平成25年7月	鳥取県労働委員会あっせん員候補者等特別研修会における法テラス業務説明	鳥取県労働委員会あっせん員候補者、関係機関職員	40名
967	鳥取	平成25年10月	多重債務・ヤミ金融問題等対策協議会における法テラス業務説明	多重債務・ヤミ金融問題等対策協議会参加者	24名
968	鳥取	平成25年10月	鳥取県地方務局管内人権擁護委員研修会における法テラス業務説明	鳥取県地方務局管内人権擁護委員	9名
969	鳥取	平成25年11月	鳥取県銀行協会における法テラス業務説明	鳥取県銀行協会職員	2名
970	鳥取	平成26年2月	鳥取県西部福祉事務所、日野郡・西伯郡各町福祉事務所職員に対する法テラス業務説明	鳥取県、西部各町担当職員、関係機関職員	28名
971	島根	平成25年4月	暮らしに役立つ図書館講座における法教育(講演)	島根県民	16名
972	島根	平成25年5月	暮らしに役立つ図書館講座における法教育(講演)	島根県民	19名
973	島根	平成25年5月	大津地区社会福祉協議会総会における法テラス業務説明	社会福祉協議会理事、職員	81名
974	島根	平成25年5月	労働相談・個別労働紛争解決制度関係機関連絡協議会における法テラス業務説明	労働相談・個別労働紛争解決制度関係機関連絡協議会参加者	40名
975	島根	平成25年5月	被害者サポートセンター定期総会における法テラス業務説明	被害者サポートセンター定期総会参加者	20名
976	島根	平成25年5月	社会を明るくする運動推進委員会における法テラス業務説明	社会を明るくする運動推進委員会参加者	40名
977	島根	平成25年5月	地域生活福祉・就労支援協議会における法テラス業務説明	地域生活福祉・就労支援協議会参加者	30名
978	島根	平成25年6月	暮らしに役立つ図書館講座における法教育(講演)	島根県民	12名
979	島根	平成25年6月	より良い消費生活のための集いにおける法テラス業務説明	安来市民	80名
980	島根	平成25年6月	公民館における法テラス業務説明	松江市生涯学習課担当職員	4名
981	島根	平成25年7月	暮らしに役立つ図書館講座における法教育(講演)	島根県民	12名
982	島根	平成25年7月	関係機関連絡会議における法テラス業務説明	関係機関連絡会議参加者	8名
983	島根	平成25年7月	社会福祉協議会・民生・児童委員協議会連絡会議における法テラス業務説明	社会福祉協議会・民生・児童委員協議会連絡会議参加者	15名
984	島根	平成25年7月	男女共同参画相談連絡会議における法テラス業務説明	男女共同参画相談連絡会議参加者	20名
985	島根	平成25年8月	暮らしに役立つ図書館講座における法教育(講演)	島根県民	12名
986	島根	平成25年8月	市民大学特別コース「消費者コース」における法教育(講演)、法テラス業務説明	松江市民	30名
987	島根	平成25年8月	松江市公民館館長会における法教育(講演)、法テラス業務説明	松江市公民館館長会参加者	40名
988	島根	平成25年8月	三郷町心配ごと相談員、民生・児童委員に対する法教育(講義)	三郷町心配ごと相談員、民生・児童委員	15名
989	島根	平成25年8月	出雲市総務課(生活・消費相談センター)職員に対する法テラス業務説明	出雲市総務課(生活・消費相談センター)職員	4名
990	島根	平成25年8月	被害者サポートセンター職員に対する法教育(講義)、法テラス業務説明	被害者サポートセンター職員	20名
991	島根	平成25年9月	隠岐地区社会福祉協議会における法教育(講演)、法テラス業務説明	隠岐地区社会福祉協議会職員	15名
992	島根	平成25年9月	島根県地方務局管内人権擁護委員に対する法テラス業務説明	島根県地方務局管内人権擁護委員	30名
993	島根	平成25年9月	暮らしに役立つ図書館講座における法教育(講演)	島根県民	12名
994	島根	平成25年9月	松江市立湖東中学生に対する法テラス業務説明	松江市立湖東中学校生徒	6名
995	島根	平成25年9月	民生・児童委員研修会における法テラス業務説明	民生・児童委員	25名
996	島根	平成25年9月	相談業務相互支援ネットワーク会議における法テラス業務説明	相談業務相互支援ネットワーク会議参加者	40名
997	島根	平成25年9月	大田市人権推進課担当職員に対する法テラス業務説明	大田市人権推進課担当職員	2名
998	島根	平成25年10月	島根県警察相談実務専科における法教育(講義)、法テラス業務説明	島根県警察官	10名
999	島根	平成25年10月	被害者支援連絡協議会支援担当者連絡会における法テラス業務説明	被害者支援連絡協議会支援担当者連絡会参加者	30名
1000	島根	平成25年10月	暮らしに役立つ図書館講座における法教育(講演)	島根県民	12名
1001	島根	平成25年10月	松江市民に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	松江市民	20名
1002	島根	平成25年11月	第1回島根県生活困窮者自立支援ネットワーク会議における法テラス業務説明	島根県生活困窮者自立支援ネットワーク会議参加者	30名
1003	島根	平成25年11月	第9回「ららふえすた」における法テラス業務説明	島根県民	300名
1004	島根	平成25年11月	松江市民に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	松江市民	30名
1005	島根	平成25年11月	益田市民に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	益田市民	20名
1006	島根	平成25年11月	隠岐の島町民に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	隠岐の島町民	20名

	事務所	実施時期	活動内容	対象者	参加人数等
1007	島根	平成25年11月	西ノ島町民に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	西ノ島町民	15名
1008	島根	平成25年11月	犯罪被害者支援連絡協議会における法テラス業務説明	犯罪被害者支援連絡協議会参加者	50名
1009	島根	平成25年11月	高齢者虐待防止研修会における法教育(講義)、法テラス業務説明	島根県社会福祉協議会職員	30名
1010	島根	平成25年12月	高齢者虐待防止研修会(隠岐地域)における法テラス業務説明	介護職員等	15名
1011	島根	平成25年12月	出雲市民に対する法教育(講義)、法テラス業務説明	出雲市民	20名
1012	島根	平成25年12月	浦郷地区、三度地区住民に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	浦郷地区、三度地区住民	15名
1013	島根	平成25年12月	島根県生活困窮者自立支援ネットワーク会議第1回アドバイザー連絡会議における法テラス業務説明	島根県生活困窮者自立支援ネットワーク会議第1回アドバイザー連絡会議参加者	30名
1014	島根	平成26年1月	暮らしに役立つ図書館講座における法教育(講演)	島根県民	22名
1015	島根	平成26年1月	知夫村民に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	知夫村民	15名
1016	島根	平成26年1月	島根県立松江養護学校PTA研修会における法テラス業務説明	島根県立松江養護学校生徒保護者	20名
1017	島根	平成26年1月	島根県立隠岐養護学校生徒に対する法教育(講義)、法テラス業務説明	島根県立隠岐養護学校生徒	30名
1018	島根	平成26年1月	成年後見制度研修会における法テラス業務説明	成年後見制度研修会参加者	20名
1019	島根	平成26年1月	高齢者虐待対応専門職チーム事例検討会における法テラス業務説明	高齢者虐待対応専門職チーム、社会福祉士	20名
1020	島根	平成26年1月	宍道地区社会福祉協議会における法教育(講義)、法テラス業務説明	宍道地区社会福祉協議会職員	20名
1021	島根	平成26年2月	島根県犯罪のない安全で安心なまちづくり推進協議会総会における法テラス業務説明	島根県犯罪のない安全で安心なまちづくり推進協議会総会参加者	40名
1022	島根	平成26年2月	高齢消費者被害防止対策・消費者金融等被害防止対策連絡協議会における法テラス業務説明	高齢消費者被害防止対策・消費者金融等被害防止対策連絡協議会参加者	40名
1023	島根	平成26年2月	暮らしに役立つ図書館講座における法教育(講演)	島根県民	13名
1024	島根	平成26年2月	市民後見人養成講座における法教育(講演)、法テラス業務説明	浜田市民	20名
1025	島根	平成26年2月	第2回島根県生活困窮者自立支援ネットワーク会議における法テラス業務説明	島根県生活困窮者自立支援ネットワーク会議参加者	30名
1026	島根	平成26年2月	第2回隠岐圏自死予防対策連絡会及び隠岐の島町自殺対策協議会合同会議における法テラス業務説明	隠岐圏自死予防対策連絡会及び隠岐の島町自殺対策協議会合同会議参加者	20名
1027	島根	平成26年2月	第3回被害者サポートセンター理事会における法テラス業務説明	被害者サポートセンター役員	12名
1028	島根	平成26年3月	暮らしに役立つ図書館講座における法教育(講演)	島根県民	13名
1029	島根	平成26年3月	松江市民に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	松江市民	30名
1030	島根	平成26年3月	第9回松江市ボランティアフェスティバルにおける法テラス業務説明	松江市民	100名
1031	島根	平成26年3月	隠岐の島町民に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	隠岐の島町民	20名
1032	島根	平成26年3月	隠岐の島町民に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	隠岐の島町民	20名
1033	福岡	平成25年5月	福岡市早良区公民館館長に対する法テラス業務説明	福岡市早良区公民館職員	30名
1034	福岡	平成25年5月	福岡市西区公民館館長に対する法テラス業務説明	福岡市西区公民館職員	30名
1035	福岡	平成25年5月	福岡市東区保護課職員に対する法テラス業務説明	福岡市東区保護課職員	1名
1036	福岡	平成25年5月	福岡市中央区公民館館長に対する法テラス業務説明	福岡市中央区公民館職員	30名
1037	福岡	平成25年5月	福岡市中央区保護課ケースワーカーに対する法教育(講義)、法テラス業務説明	福岡市中央区保護課ケースワーカー	70名
1038	福岡	平成25年6月	福岡市城南区公民館館長に対する法テラス業務説明	福岡市城南区公民館職員	20名
1039	福岡	平成25年7月	城南区保護課担当職員に対する法テラス業務説明	福岡市城南区保護課職員等	2名
1040	福岡	平成25年8月	博多区保護課担当職員に対する法テラス業務説明	福岡市博多区保護課職員	1名
1041	福岡	平成25年8月	博多区保護課担当職員に対する法テラス業務説明	福岡市博多区保護課職員	1名
1042	福岡	平成25年8月	南区保護課担当職員に対する法テラス業務説明	福岡市南区保護課職員	1名
1043	福岡	平成25年9月	福岡市西区保護課ケースワーカーに対する法教育(講義)、法テラス業務説明	福岡市西区保護課ケースワーカー	30名
1044	福岡	平成25年9月	福岡市城南第4地域包括支援センター職員等に対する法テラス業務説明	福岡市城南第4地域包括支援センター職員、城南管内介護事業所ケアマネージャー	25名
1045	福岡	平成25年9月	福岡市城南第1地域包括支援センター職員等に対する法テラス業務説明	福岡市城南第1地域包括支援センター職員、城南管内介護事業所ケアマネージャー	30名
1046	福岡	平成25年9月	西区保護課担当職員に対する業務説明	福岡市西区保護課職員	1名
1047	福岡	平成25年10月	福岡市地域保健課担当職員に対する法テラス業務説明	福岡市地域保健課担当職員	1名
1048	福岡	平成25年10月	福岡市南区保護課ケースワーカーにおける法教育(講義)、法テラス業務説明	福岡市南区保護課ケースワーカー	30名

	事務所	実施時期	活動内容	対象者	参加人数等
1049	福岡	平成25年10月	福岡市中央区地域保健福祉課職員等に対する法テラス業務説明	福岡市中央区地域保健福祉課主査、中央区内地域包括支援センター社会福祉士	10名
1050	福岡	平成25年10月	福岡市城南区地域保健福祉課職員等に対する法テラス業務説明	福岡市城南区地域保健福祉課主査、城南区内地域包括支援センター社会福祉士	10名
1051	福岡	平成25年11月	福岡市東区地域保健福祉課職員に対する法テラス業務説明	福岡市東区地域保健福祉課主査、東区内地域包括支援センター社会福祉士	10名
1052	福岡	平成25年11月	福岡市早良区地域保健福祉課職員に対する法テラス業務説明	福岡市早良区地域保健福祉課主査、早良区内地域包括支援センター社会福祉士	10名
1053	福岡	平成25年11月	福岡市博多区地域保健福祉課職員に対する法テラス業務説明	福岡市博多区地域保健福祉課主査、博多区内地域包括支援センター社会福祉士	10名
1054	福岡	平成25年12月	福岡市城南区保護課ケースワーカーに対する法テラス業務説明	福岡市城南区保護課ケースワーカー	30名
1055	福岡	平成26年1月	福岡市保護課主査、生活困窮者自立支援センター職員に対する法テラス業務説明	福岡市保護課主査、福岡市生活困窮者自立支援センター職員	3名
1056	福岡	平成26年2月	苅田町社会福祉協議会における法テラス業務説明	ソーシャルワーカー、ケースワーカー等	40名
1057	福岡	平成26年2月	福岡市城南区等福祉関係機関職員に対する法テラス業務説明	福岡市城南区等地域包括支援センター職員、介護事業所ケアマネージャー等	80名
1058	福岡	平成26年2月	福岡市糟屋保護区保護司に対する法テラス業務説明	福岡市糟屋保護区保護司	80名
1059	福岡	平成26年2月	福岡市うきは保護区保護司に対する法テラス業務説明	福岡市うきは保護区保護司	20名
1060	福岡	平成26年2月	福岡市城南保護区保護司に対する法テラス業務説明	福岡市城南保護区保護司	35名
1061	福岡	平成26年2月	福岡市八女保護区保護司に対する法テラス業務説明	福岡市八女保護区保護司	55名
1062	福岡	平成26年2月	福岡市糸島保護区保護司に対する法テラス業務説明	福岡市糸島保護区保護司	80名
1063	福岡	平成26年2月	福岡市久留米保護区保護司に対する法テラス業務説明	福岡市久留米保護区保護司	80名
1064	福岡	平成26年3月	小倉調停協会調停委員に対する法テラス業務説明	小倉調停協会調停委員	40名
1065	福岡	平成26年3月	福岡市地域保健課職員に対する法テラス業務説明	福岡市地域保健課職員等	2名
1066	佐賀	平成25年5月	犯罪被害者支援講演会における法教育(講演)、法テラス業務説明	佐賀県警察官、佐賀県職員等	33名
1067	佐賀	平成25年5月	DV根絶犯罪被害者支援のための第1回会議における法テラス業務説明	佐賀県職員、佐賀市職員等	18名
1068	佐賀	平成25年7月	有田町民生・児童委員に対する法テラス業務説明	有田町民生・児童委員	60名
1069	佐賀	平成25年7月	基山町民生・児童委員に対する法テラス業務説明	基山町民生・児童委員	34名
1070	佐賀	平成25年10月	佐賀市役所職員に対する法テラス業務説明	佐賀市役所職員	2名
1071	佐賀	平成25年11月	佐賀市民に対する法教育(講演)	佐賀市民	300名
1072	佐賀	平成25年11月	女性のための護身術講座における法テラス業務説明	一般市民	17名
1073	佐賀	平成25年11月	消費対策センター職員等に対する法テラス業務説明	消費対策センター職員等	20名
1074	佐賀	平成25年12月	遠隔地自治体職員に対する法テラス業務説明	唐津市自治体職員等	8名
1075	佐賀	平成25年12月	行政相談員自主研修会における法テラス業務説明	総務省佐賀行政評価事務所行政相談員	19名
1076	佐賀	平成26年1月	佐賀地方務局管内人権擁護委員に対する法テラス業務説明	佐賀地方務局管内人権擁護委員	14名
1077	佐賀	平成26年1月	佐賀労働局、中央労働委員会職員等に対する法テラス業務説明	佐賀労働局、中央労働委員会職員等	19名
1078	佐賀	平成26年2月	就任1年未満の保護司に対する法テラス業務説明	就任1年未満の保護司	26名
1079	佐賀	平成26年2月	カウンセリング研究会における法テラス業務説明	県職員、国職員、警察官	50名
1080	長崎	平成25年4月	警察学校・警察安全相談における法教育(講義)、法テラス業務説明	長崎県警察官	13名
1081	長崎	平成25年4月	長崎精道中学校教員に対する法テラス業務説明	長崎精道中学校教員	20名
1082	長崎	平成25年4月	長崎県立佐世保工業高校教員に対する法テラス業務説明	長崎県立佐世保工業高等学校教員	20名
1083	長崎	平成25年6月	地域福祉推進会議(成年後見推進支援)事業連絡会議における法テラス業務説明	社会福祉士等	12名
1084	長崎	平成25年6月	ケアマネージャー、ヘルパー等に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	ケアマネージャー、ヘルパー等	25名
1085	長崎	平成25年6月	有喜地区民生・児童委員、ヘルパー等に対する法テラス業務説明	有喜地区民生・児童委員、ヘルパー等	38名
1086	長崎	平成25年6月	長崎県立対馬高校教員に対する法テラス業務説明	長崎県立対馬高等学校教員	40名
1087	長崎	平成25年6月	長崎県立諫早商業高校教員に対する法テラス業務説明	長崎県立諫早商業高等学校教員	30名
1088	長崎	平成25年6月	長崎県立長崎明誠高校教員に対する法テラス業務説明	長崎県立長崎明誠高等学校教員	30名
1089	長崎	平成25年7月	佐世保地区成年後見実務研修会における法教育(講演)、法テラス業務説明	行政相談員、社会福祉協議会職員等	60名
1090	長崎	平成25年7月	諫早市校長会所属校長に対する法テラス業務説明	諫早市校長会所属校長	40名

	事務所	実施時期	活動内容	対象者	参加人数等
1091	長崎	平成25年7月	長崎県立島原高校教員に対する法テラス業務説明	長崎県立島原高等学校教員	12名
1092	長崎	平成25年7月	長崎市立淵中学校教員に対する法テラス業務説明	長崎市立淵中学校教員	32名
1093	長崎	平成25年7月	長崎県立平戸高校教員に対する法テラス業務説明	長崎県立平戸高等学校教員	22名
1094	長崎	平成25年8月	県南地区女性相談関係機関意見交換会における法テラス業務説明	女性相談関係機関職員	20名
1095	長崎	平成25年8月	中地区公立・私立高等学校教頭・副校長に対する法テラス業務説明	中地区公立・私立高等学校教頭・副校長	42名
1096	長崎	平成25年8月	諫早市立明峰中学校教員に対する法テラス業務説明	諫早市立明峰中学校教員	18名
1097	長崎	平成25年8月	長崎市立横尾中学校教員に対する法テラス業務説明	長崎市立横尾中学校教員	16名
1098	長崎	平成25年8月	対馬市教育研究会における法教育(講演)、法テラス業務説明	対馬市全小・中学校教員、対馬市教育委員会委員長等	275名
1099	長崎	平成25年8月	諫早市立湯江小学校教員に対する法テラス業務説明	諫早市立湯江小学校教員	18名
1100	長崎	平成25年8月	長崎市立緑ヶ丘中学校教員に対する法テラス業務説明	長崎市立緑ヶ丘中学校教員	25名
1101	長崎	平成25年8月	長崎市立城山小学校教員に対する法テラス業務説明	長崎市立城山小学校教員	25名
1102	長崎	平成25年9月	こころのリハビリテーションセンター職員及び利用者に対する法テラス業務説明	こころのリハビリテーションセンター職員等	20名
1103	長崎	平成25年9月	諫早市幼・小・中学校指導主任・指導主事研修会講演会における法テラス業務説明	諫早市幼・小・中学校指導主任・指導主事	50名
1104	長崎	平成25年9月	雲仙市立南串第二小学校教員に対する法テラス業務説明	雲仙市立南串第二小学校教員	11名
1105	長崎	平成25年9月	小栗地区民生・児童委員、ヘルパー等に対する法テラス業務説明	小栗地区民生・児童委員、ヘルパー等	29名
1106	長崎	平成25年9月	長崎県立高校教務主任佐世保地区総会における法テラス業務説明	長崎県立高等学校教員	25名
1107	長崎	平成25年10月	被害者支援連絡協議会実務担当者会議における法テラス業務説明	医師会職員、警察官、県職員等	50名
1108	長崎	平成25年10月	長崎市立長崎商業高校教員に対する法テラス業務説明	長崎市立長崎商業高等学校教員	40名
1109	長崎	平成25年10月	雲仙市立小・中学校校長に対する法テラス業務説明	雲仙市立小・中学校教員	27名
1110	長崎	平成25年11月	被害者支援養成講座における法教育(講演)、法テラス業務説明	被害者支援養成講座受講生	20名
1111	長崎	平成25年11月	長崎県立島原翔南高校教員に対する法テラス業務説明	長崎県立島原翔南高等学校教員	28名
1112	長崎	平成25年11月	雲仙市立小・中学校教頭に対する法テラス業務説明	雲仙市立小・中学校教員	27名
1113	長崎	平成25年11月	大村市教育委員会関係者に対する法テラス業務説明	大村市教育委員会関係者等	50名
1114	長崎	平成25年11月	長崎地区小・中学校事務職員に対する法テラス業務説明	長崎地区小・中学校事務職員	220名
1115	長崎	平成25年11月	小野地区民生・児童委員、ヘルパー等に対する法テラス業務説明	小野地区民生・児童委員、ヘルパー等	15名
1116	長崎	平成25年11月	小・中学生に対するスポーツ指導に携わる学校教員等に対する法テラス業務説明	小・中学生に対するスポーツ指導に携わる学校教員等	137名
1117	長崎	平成25年12月	社会福祉士、精神保健福祉士等に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	社会福祉協議会職員、地域包括センター職員等	60名
1118	長崎	平成25年12月	長崎県立大崎高校、西海市立大崎中学校教員に対する法テラス業務説明	長崎県立大崎高等学校、西海市立大崎中学校教員	42名
1119	長崎	平成25年12月	長崎市立南小・中学校教員に対する法テラス業務説明	長崎市立南小・中学校教員	16名
1120	長崎	平成25年12月	長崎県立特別支援学校教員に対する法テラス業務説明	長崎県立特別支援学校教員	90名
1121	長崎	平成25年12月	長崎市西町地域関係者に対する法テラス業務説明	長崎市西町地域関係者	50名
1122	長崎	平成26年1月	長崎県立大村工業高校教員に対する法テラス業務説明	長崎県立大村工業高等学校教員	70名
1123	長崎	平成26年2月	長崎県立佐世保東翔高校教員に対する法テラス業務説明	長崎県立佐世保東翔高等学校教員	35名
1124	長崎	平成26年2月	西海市認知症地域支援体制構築等推進協議会委員に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	西海市認知症地域支援体制構築等推進協議会委員	16名
1125	長崎	平成26年2月	地域ケア会議関係者に対する法テラス業務説明	地域ケア会議関係者	20名
1126	長崎	平成26年2月	長崎県立鹿町工業高校教員に対する法テラス業務説明	長崎県立鹿町工業高等学校教員	50名
1127	長崎	平成26年2月	時津町立東小学校教員に対する法テラス業務説明	時津町立東小学校教員	35名
1128	大分	平成25年5月	民生・児童委員、地域高齢者に対する法テラス業務説明	民生・児童委員、地域高齢者	50名
1129	大分	平成25年6月	大分県警察学校研修会における法テラス業務説明	大分県警察相談窓口担当者	20名
1130	大分	平成25年10月	中津市人権擁護委員研修会における法テラス業務説明	中津市人権擁護委員	20名
1131	大分	平成25年11月	日田市、玖珠町、九重町相談窓口担当者に対する法テラス業務説明	日田市、玖珠町、九重町相談窓口担当者	40名
1132	大分	平成25年11月	犯罪被害者週間プレ企画行事における法教育(講演)	大分県民	30名

	事務所	実施時期	活動内容	対象者	参加人数等
1133	大分	平成25年11月	養育費に関する研修会における法テラス業務説明	大分市町村関係部署職員等	20名
1134	大分	平成26年1月	大分県立図書館「法律セミナー」における法教育(講演)	大分県民	30名
1135	大分	平成26年1月	佐伯市保護司会研修会における法テラス業務説明	佐伯市保護司	150名
1136	熊本	平成25年4月	嘉島町高齢者相談・地域福祉委員研修会における法テラス業務説明	嘉島町高齢者相談・地域福祉委員	20名
1137	熊本	平成25年5月	宇城市民生・児童委員、行政職員研修会における法テラス業務説明	宇城市民生・児童委員、行政職員	158名
1138	熊本	平成25年6月	熊本市主催「生涯学習ふれあい出前講座」における法テラス法教育(講演)、法テラス業務説明	熊本市民	20名
1139	熊本	平成25年6月	くまもと県民カレッジ主催講座受講者に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	くまもと県民カレッジ主催講座受講者	30名
1140	熊本	平成25年7月	高齢者、家族介護者等に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	高齢者、家族介護者、民生・児童委員等	40名
1141	熊本	平成25年7月	老人クラブ長溝会会員に対する法テラス業務説明	老人クラブ長溝会会員	40名
1142	熊本	平成25年7月	熊本北地区保護司会校区会保護司に対する法テラス業務説明	熊本北地区保護司会校区会保護司	40名
1143	熊本	平成25年8月	鹿南・五霊・北校区民生・児童委員研修会における法テラス業務説明	鹿南・五霊・北校区民生・児童委員	61名
1144	熊本	平成25年8月	熊本市地域包括支援センター連絡協議会における法テラス業務説明	熊本市地域包括支援センター連絡協議会会員等	40名
1145	熊本	平成25年8月	犯罪被害者支援業務担当者及び相談員に対する法テラス業務説明	犯罪被害者支援業務担当者、相談員	70名
1146	熊本	平成25年8月	犯罪被害者支援業務担当者及び相談員研修会における法テラス業務説明	犯罪被害者支援業務担当者、相談員	70名
1147	熊本	平成25年10月	東町団地居住高齢者等に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	東町団地居住高齢者等	35名
1148	熊本	平成25年10月	東町小家庭教育学級のメンバーに対する法教育(講義)、法テラス業務説明	東町小家庭教育学級メンバー	20名
1149	熊本	平成25年10月	熊本市立清水中学校校区児童・生徒、保護者に対する法教育(講義)、法テラス業務説明	熊本市立清水中学校校区児童・生徒、保護者	20名
1150	熊本	平成25年11月	熊本県立高森高校文化フォーラムにおける法教育(講演)、法テラス業務説明	熊本県立高森高等学校生徒、一般参加者	30名
1151	熊本	平成25年12月	生活保護業務担当者、ケースワーカーに対する法テラス業務説明	生活保護業務担当者、ケースワーカー	20名
1152	熊本	平成26年1月	熊本北地区保護司会所属保護司に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	熊本北地区保護司会所属保護司	30名
1153	熊本	平成26年2月	熊本県看護師協会役員に対する法テラス業務説明	熊本県看護師協会役員	40名
1154	熊本	平成26年3月	いのちの電話相談員資質向上研修会における法テラス業務説明	いのちの電話相談員	10名
1155	鹿児島	平成25年5月	鹿児島県中央児童相談所職員に対する法テラス業務説明	鹿児島県中央児童相談所職員	30名
1156	鹿児島	平成25年5月	男女共同参画奄美会議総会における法教育(講演)、法テラス業務説明	男女共同参画あまみ会会員	40名
1157	鹿児島	平成25年5月	せいさつ被害者支援ネットワーク会員に対する法テラス業務説明	せいさつ被害者支援ネットワーク会員	35名
1158	鹿児島	平成25年5月	DV相談業務研修会における法テラス業務説明	DV相談員	100名
1159	鹿児島	平成25年6月	婦人相談員、市町村DV等相談員に対する法テラス業務説明	婦人相談員、市町村DV等相談員	80名
1160	鹿児島	平成25年6月	あいら被害者支援ネットワーク会員に対する法テラス業務説明	あいら被害者支援ネットワーク会員	40名
1161	鹿児島	平成25年7月	婦人相談員、婦人保護業務担当者に対する法テラス業務説明	婦人相談員、婦人保護業務担当者	100名
1162	鹿児島	平成25年8月	なんぐう被害者ネットワーク会員に対する法テラス業務説明	なんぐう被害者ネットワーク会員	30名
1163	鹿児島	平成25年8月	鹿児島県警察官に対する法テラス業務説明	鹿児島県警察官	20名
1164	鹿児島	平成25年8月	伊仙町役場職員等に対する法テラス業務説明	伊仙町・天城町・徳之島町役場職員等	10名
1165	鹿児島	平成25年8月	被害者支援ネットワーク鹿児島南会員に対する法テラス業務説明	被害者支援ネットワーク鹿児島南会員	35名
1166	鹿児島	平成25年9月	紫尾被害者支援ネットワーク会員に対する法テラス業務説明	紫尾被害者支援ネットワーク会員	35名
1167	鹿児島	平成25年9月	南九州警察署被害者支援ネットワーク会員に対する法テラス業務説明	南九州警察署被害者支援ネットワーク会員	20名
1168	鹿児島	平成25年10月	指宿市見守りネットワーク事業運営協議会・地域ケア会議における法テラス業務説明	指宿市見守りネットワーク事業運営協議会委員	22名
1169	鹿児島	平成25年10月	指宿警察署被害者支援ネットワーク会員に対する法テラス業務説明	指宿警察署被害者支援ネットワーク会員	45名
1170	鹿児島	平成25年10月	横川警察署被害者支援ネットワーク会員に対する法テラス業務説明	横川警察署被害者支援ネットワーク会員	20名
1171	鹿児島	平成25年10月	出水警察署被害者支援ネットワーク会員に対する法テラス業務説明	出水警察署被害者支援ネットワーク会員	25名
1172	鹿児島	平成25年10月	肝付警察署被害者支援ネットワーク会員に対する法テラス業務説明	肝付警察署被害者支援ネットワーク会員	20名
1173	鹿児島	平成25年11月	奄美市母子寡婦講演会における法テラス業務説明	奄美市内母子寡婦、奄美市役所関係職員	20名
1174	鹿児島	平成25年11月	びろうじ被害者支援ネットワーク会員に対する法テラス業務説明	びろうじ被害者支援ネットワーク会員	25名

	事務所	実施時期	活動内容	対象者	参加人数等
1175	鹿児島	平成25年11月	鹿児島中央地区被害者支援ネットワーク会員に対する法テラス業務説明	鹿児島中央地区被害者支援ネットワーク会員	35名
1176	鹿児島	平成25年11月	鹿児島市立甲南中学生に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	鹿児島市立甲南中学校生徒	140名
1177	鹿児島	平成25年11月	被害者支援ネットワーク「おきなぐさ」会員に対する法テラス業務説明	被害者支援ネットワーク「おきなぐさ」会員	20名
1178	鹿児島	平成25年11月	奄美地区徳之島部会郵便局員等に対する法テラス業務説明	奄美地区徳之島部会郵便局員等	40名
1179	鹿児島	平成25年12月	ひおき被害者支援ネットワーク会員に対する法テラス業務説明	ひおき被害者支援ネットワーク会員	20名
1180	鹿児島	平成25年12月	被害者支援ネットワーク湯湾油井岳会会員に対する法テラス業務説明	被害者支援ネットワーク湯湾油井岳会会員	12名
1181	鹿児島	平成25年12月	農業関係対象者に対する法テラス業務説明	農業関係者	20名
1182	鹿児島	平成25年12月	奄美被害者支援ネットワーク会員に対する法テラス業務説明	奄美被害者支援ネットワーク会員	30名
1183	鹿児島	平成25年12月	鹿児島西犯罪被害者支援ネットワーク会員に対する法テラス業務説明	鹿児島西犯罪被害者支援ネットワーク会員	25名
1184	鹿児島	平成26年1月	鹿児島県立大島高校生に対する法教育(講演)	鹿児島県立大島高等学校生徒	200名
1185	鹿児島	平成26年2月	肝属地区自殺対策ネットワーク会議における法テラス業務説明	肝属地区自殺対策ネットワーク会員	47名
1186	鹿児島	平成26年2月	徳之島被害者支援ネットワーク会員に対する法テラス業務説明	徳之島被害者支援ネットワーク会員	20名
1187	鹿児島	平成26年2月	被害者支援ネットワークやくしま会員に対する法テラス業務説明	被害者支援ネットワークやくしま会員	20名
1188	鹿児島	平成26年3月	被害者支援ネットワークきりしま会員に対する法テラス業務説明	被害者支援ネットワークきりしま会員	25名
1189	鹿児島	平成26年3月	被害者支援ネットワーク川内会員に対する法テラス業務説明	被害者支援ネットワーク川内会員	30名
1190	鹿児島	平成26年3月	枕崎地区被害者支援ネットワーク会員に対する法テラス業務説明	枕崎地区被害者支援ネットワーク会員	25名
1191	沖縄	平成25年5月	男女共同参画センター職員、市町村相談員に対する法テラス業務説明	男女共同参画センター、関係機関相談員等	36名
1192	沖縄	平成25年5月	沖縄県生活困窮者自立促進支援モデル事業意見交換会における法テラス業務説明	市町村・社会福祉協議会等自立促進支援機関職員	50名
1193	沖縄	平成25年5月	沖縄県配偶者等暴力対策連絡会議における法テラス業務説明	DV被害者支援機関職員等	24名
1194	沖縄	平成25年6月	被疑者支援活動員養成講座受講者に対する法テラス業務説明	被害者支援活動員養成講座受講者	30名
1195	沖縄	平成25年6月	労働相談・個別労働紛争解決制度関係機関連絡協議会における法テラス業務説明	労働紛争解決関係機関職員等	16名
1196	沖縄	平成25年7月	行政相談関係機関職員等に対する法テラス業務説明	行政相談関係機関職員等	20名
1197	沖縄	平成25年8月	ヤミ金融及び悪質商法相談ネットワーク会議における法テラス業務説明	消費者相談関係機関担当者等	12名
1198	沖縄	平成25年9月	犯罪被害者相談ネットワーク会議における法テラス業務説明	犯罪被害者支援相談関係機関職員等	6名
1199	沖縄	平成25年9月	人権・暴力相談ネットワーク会議における法テラス業務説明	人権・暴力相談関係機関職員等	5名
1200	沖縄	平成25年10月	沖縄県配偶者等暴力対策連絡協議会における法テラス業務説明	DV被害者支援機関職員等	28名
1201	沖縄	平成25年10月	沖縄県相談業務関係機関団体ネットワーク会議における法テラス業務説明	相談業務関係機関職員等	46名
1202	沖縄	平成25年11月	交通事故被害者サポート意見交換会における法テラス業務説明	交通事故相談関係機関職員等	22名
1203	宮城	平成25年9月	婦人保護事業ネットワーク会議意見交換会における法テラス業務説明	関係機関相談窓口職員	10名
1204	宮城	平成25年10月	郡山地域包括支援センター職員に対する法テラス業務説明	郡山地域包括支援センター職員	20名
1205	宮城	平成25年12月	宮城県労働局相談員研修における法テラス業務説明	宮城県労働局相談員	30名
1206	宮城	平成26年1月	東北地域関係機関職員に対する法テラス業務説明	東北地域関係機関職員	24名
1207	宮城	平成26年2月	大崎・石巻地域関係機関職員に対する法テラス業務説明	大崎・石巻地域関係機関職員	14名
1208	宮城	平成26年2月	仙台・県南地域関係機関職員に対する法テラス業務説明	仙台・県南地域関係機関職員	50名
1209	福島	平成25年4月	広野町赤十字奉仕団総会における法テラス業務説明	広野町赤十字奉仕団総会参加者	25名
1210	福島	平成25年4月	広野町老人クラブ連合会総会における法テラス業務説明	広野町老人クラブ連合会総会参加者	60名
1211	福島	平成25年5月	広野町いきがい事業の会合における法テラス業務説明	広野町いきがい事業の会合参加者	20名
1212	福島	平成25年6月	楢葉町民生・児童委員に対する法テラス業務説明	楢葉町民生・児童委員	16名
1213	福島	平成25年6月	広野町民生・児童委員定例会における法テラス業務説明	広野町民生・児童委員	14名
1214	福島	平成25年7月	広野町婦人会総会における法テラス業務説明	広野町婦人会総会参加者	15名
1215	福島	平成25年11月	福島成蹊高校生に対する法テラス業務説明	福島成蹊高等学校生徒	260名
1216	福島	平成25年11月	福島大学生に対する法教育(講義)、法テラス業務説明	福島大学1年生	200名

	事務所	実施時期	活動内容	対象者	参加人数等
1217	福島	平成25年11月	二本松市民に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	二本松市民	20名
1218	福島	平成25年12月	介護支援専門員、地域包括支援センター職員に対する法テラス業務説明	介護支援専門員、地域包括支援センター職員	35名
1219	福島	平成25年12月	二本松市民に対する法テラス業務説明	二本松市民	20名
1220	福島	平成26年1月	二本松市民に対する法テラス業務説明	二本松市民	20名
1221	福島	平成26年2月	二本松市民に対する法テラス業務説明	二本松市民	5名
1222	福島	平成26年2月	浪江町民生・児童委員協議会における法テラス業務説明	浪江町民生・児童委員	45名
1223	福島	平成26年3月	二本松市民に対する法テラス業務説明	二本松市民	20名
1224	福島	平成26年3月	安達方部民生・児童委員協議会における法テラス業務説明	安達方部民生・児童委員	25名
1225	福島	平成26年3月	岳下方部民生・児童委員協議会における法テラス業務説明	岳下方部民生・児童委員	17名
1226	福島	平成26年3月	塩沢方部民生・児童委員協議会における法テラス業務説明	塩沢方部民生・児童委員	9名
1227	福島	平成26年3月	岩代方部民生・児童委員協議会における法テラス業務説明	岩代方部民生・児童委員	19名
1228	福島	平成26年3月	杉田方部民生・児童委員協議会における法テラス業務説明	杉田方部民生・児童委員	9名
1229	福島	平成26年3月	石井方部民生・児童委員協議会における法テラス業務説明	石井方部民生・児童委員	9名
1230	福島	平成26年3月	大平方部民生・児童委員協議会における法テラス業務説明	大平方部民生・児童委員	9名
1231	福島	平成26年3月	二本松方部民生・児童委員協議会における法テラス業務説明	二本松方部民生・児童委員	18名
1232	山形	平成25年5月	社会を明るくする運動山形推進委員会会合における法テラス業務説明	社会を明るくする運動山形推進委員会加盟団体職員	30名
1233	山形	平成25年6月	山形県社会福祉協議会市町村民生・児童委員担当者会合における法テラス業務説明	山形県内民生・児童委員	40名
1234	山形	平成25年6月	県民相談相互支援ネットワーク会議会合における法テラス業務説明	県民相談相互支援ネットワーク会議加盟団体職員	20名
1235	山形	平成25年6月	山形県労働委員会職員に対する法テラス業務説明	山形県労働委員会職員	2名
1236	山形	平成25年8月	山形県多重債務者対策協議会会合における法テラス業務説明	山形県多重債務者対策協議会加盟団体職員	30名
1237	山形	平成25年9月	DV被害者支援機関連絡会議における法テラス業務説明	山形県内被害者支援団体職員	30名
1238	山形	平成25年9月	山形官公庁苦情相談連絡協議会における法テラス業務説明	山形県内官公庁職員等	30名
1239	山形	平成25年9月	山形県労働委員会職員に対する法テラス業務説明	山形県労働委員会職員	2名
1240	山形	平成25年9月	労働相談・個別労働紛争解決制度関係機関連絡協議会における法テラス業務説明	労働相談・個別労働紛争解決制度関係機関連絡会議参加者	10名
1241	山形	平成25年10月	山形犯罪被害者支援センター職員に対する法テラス業務説明	山形犯罪被害者支援センター職員	2名
1242	山形	平成25年11月	山形大学生に対する法教育(授業)	山形大学大学生等	20名
1243	山形	平成25年12月	生活困窮者支援連絡会議における法テラス業務説明	山形市内生活困窮者支援関係団体職員	30名
1244	山形	平成25年12月	山形財務事務所職員に対する法テラス業務説明	山形財務事務所職員	2名
1245	山形	平成26年3月	生活困窮者支援連絡会議における法テラス業務説明	山形市内生活困窮者支援関係団体職員	10名
1246	岩手	平成25年4月	仮設住宅連絡会における法テラス業務説明	陸前高田市仮設連絡会職員	3名
1247	岩手	平成25年4月	仮設住宅支援事業団体打合せ会における法テラス業務説明	大船渡市仮設住宅支援員	40名
1248	岩手	平成25年4月	陸前高田市広田町仮設団地住民に対する法テラス業務説明	陸前高田市民	45名
1249	岩手	平成25年4月	陸前高田市役所職員に対する法テラス業務説明	陸前高田市役所職員	2名
1250	岩手	平成25年4月	住田町仮設団地住民に対する法テラス業務説明	住田町民	30名
1251	岩手	平成25年4月	住田町役場職員に対する法テラス業務説明	住田町役場職員	3名
1252	岩手	平成25年4月	大船渡市生活福祉部長、市民生活課長等に対する法テラス業務説明	大船渡市生活福祉部、市民生活課職員等	5名
1253	岩手	平成25年4月	陸前高田市米崎町、小友町、気仙町仮設団地住民に対する法テラス業務説明	陸前高田市民	45名
1254	岩手	平成25年4月	陸前高田市矢作町、大船渡市末崎町、盛町仮設団地住民に対する法テラス業務説明	陸前高田市民、大船渡市民	97名
1255	岩手	平成25年4月	大船渡市赤崎町仮設団地住民に対する法テラス業務説明	大船渡市民	36名
1256	岩手	平成25年4月	管内市町担当職員に対する法テラス業務説明	管内市町担当職員	5名
1257	岩手	平成25年4月	大槌町内事業所職員に対する法テラス業務説明	大槌町内事業所職員	9名
1258	岩手	平成25年4月	釜石市内事業所職員に対する法テラス業務説明	釜石市内事業所職員	10名

	事務所	実施時期	活動内容	対象者	参加人数等
1259	岩手	平成25年4月	ハローワーク釜石職員に対する法テラス業務説明	ハローワーク釜石職員	2名
1260	岩手	平成25年5月	調停委員に対する法テラス業務説明	調停委員	50名
1261	岩手	平成25年5月	住田町仮設団地住民に対する法テラス業務説明	住田町民	14名
1262	岩手	平成25年5月	管内市町担当課長職員等に対する法テラス業務説明	管内市町担当職員等	5名
1263	岩手	平成25年5月	大船渡市三陸町、赤崎町仮設団地住民に対する法テラス業務説明	大船渡市民	72名
1264	岩手	平成25年5月	大船渡市仮設住宅支援員に対する法テラス業務説明	大船渡市仮設住宅支援員	2名
1265	岩手	平成25年5月	陸前高田市仮設住宅支援員に対する法テラス業務説明	陸前高田市仮設住宅支援員	2名
1266	岩手	平成25年5月	陸前高田市仮設住宅支援員に対する法テラス業務説明	陸前高田市仮設住宅支援員	2名
1267	岩手	平成25年5月	陸前高田市米崎町佐野仮設団地自治会長に対する法テラス業務説明	陸前高田市米崎町佐野仮設住宅自治会長	2名
1268	岩手	平成25年5月	大船渡地区民生・児童委員総会における法テラス業務説明	大船渡地区民生・児童委員等	130名
1269	岩手	平成25年5月	大船渡市三陸町仮設団地住民に対する法テラス業務説明	大船渡市三陸町民	241名
1270	岩手	平成25年5月	小籠地区仮設団地住民に対する法テラス業務説明	小籠地区仮設団地住民	50名
1271	岩手	平成25年5月	大槌町内事業所職員に対する法テラス業務説明	大槌町内事業所職員	5名
1272	岩手	平成25年5月	釜石市内事業所職員に対する法テラス業務説明	釜石市内事業所職員	12名
1273	岩手	平成25年5月	大槌第7仮設団地住民に対する法テラス業務説明	大槌第7仮設団地住民	7名
1274	岩手	平成25年5月	赤浜地区仮設団地住民に対する法テラス業務説明	赤浜地区仮設団地住民	9名
1275	岩手	平成25年5月	安渡地区仮設団地住民に対する法テラス業務説明	安渡地区仮設団地住民	4名
1276	岩手	平成25年5月	唐丹地区仮設団地住民に対する法テラス業務説明	唐丹地区仮設団地住民	9名
1277	岩手	平成25年5月	箱崎地区仮設団地住民に対する法テラス業務説明	箱崎地区仮設団地住民	7名
1278	岩手	平成25年5月	地域包括支援センター主催「体操の会」における法テラス業務説明	小籠第5仮設団地住民	11名
1279	岩手	平成25年5月	地域包括支援センター主催「体操の会」における法テラス業務説明	大槌仮設団地住民	10名
1280	岩手	平成25年5月	大槌社会福祉協議会主催「お茶の会」における法テラス業務説明	安渡第2仮設団地住民	15名
1281	岩手	平成25年5月	大槌社会福祉協議会主催「お茶の会」における法テラス業務説明	小籠第12仮設団地住民	16名
1282	岩手	平成25年5月	大槌社会福祉協議会主催「お茶の会」における法テラス業務説明	小籠第7仮設団地住民	9名
1283	岩手	平成25年5月	ボランティア団体主催「お茶の会」における法テラス業務説明	大槌第10仮設団地住民	11名
1284	岩手	平成25年6月	岩手大学教育学部学生に対する法テラス業務説明	岩手大学教育学部学生	20名
1285	岩手	平成25年6月	陸前高田市矢作町、横田町、気仙町仮設団地住民に対する法テラス業務説明	陸前高田市民	60名
1286	岩手	平成25年6月	陸前高田市小友町、米崎町仮設団地住民に対する法テラス業務説明	陸前高田市民	80名
1287	岩手	平成25年6月	陸前高田市竹駒町、高田町仮設団地住民に対する法テラス業務説明	陸前高田市民	110名
1288	岩手	平成25年6月	陸前高田市広田町、大船渡市三陸町、赤崎町仮設団地住民に対する法テラス業務説明	陸前高田市民、大船渡市民	100名
1289	岩手	平成25年6月	(株)マイヤ社員に対する法テラス業務説明	(株)マイヤ社員	2名
1290	岩手	平成25年6月	住田町仮設団地住民に対する法テラス業務説明	住田町民	15名
1291	岩手	平成25年6月	釜石市内事業所職員に対する法テラス業務説明	釜石市内事業所職員	3名
1292	岩手	平成25年6月	小籠第17仮設団地住民に対する法テラス業務説明	小籠第17仮設団地住民	2名
1293	岩手	平成25年6月	小籠第2仮設団地住民に対する法テラス業務説明	小籠第2仮設団地住民	2名
1294	岩手	平成25年6月	小籠第3仮設住宅住民に対する法テラス業務説明	小籠第3仮設住宅住民	3名
1295	岩手	平成25年6月	小籠第5仮設団地住民に対する法テラス業務説明	小籠第5仮設団地住民	5名
1296	岩手	平成25年6月	大槌仮設団地住民に対する法テラス業務説明	大槌仮設団地住民	3名
1297	岩手	平成25年6月	大槌第10仮設団地住民に対する法テラス業務説明	大槌第10仮設団地住民	3名
1298	岩手	平成25年6月	大槌第5仮設団地住民に対する法テラス業務説明	大槌第5仮設団地住民	13名
1299	岩手	平成25年6月	大槌第7仮設団地住民に対する法テラス業務説明	大槌第7仮設団地住民	5名
1300	岩手	平成25年6月	大槌第9仮設団地住民に対する法テラス業務説明	大槌第9仮設団地住民	3名

	事務所	実施時期	活動内容	対象者	参加人数等
1301	岩手	平成25年6月	山田町大沢地区仮設住宅住民に対する法テラス業務説明	山田町大沢地区仮設住宅住民	13名
1302	岩手	平成25年6月	山田町豊間根地区仮設住宅住民に対する法テラス業務説明	山田町豊間根地区仮設住宅住民	7名
1303	岩手	平成25年6月	山田町山田地区仮設住宅住民に対する法テラス業務説明	山田町山田地区仮設住宅住民	22名
1304	岩手	平成25年6月	大槌町情報プラザ職員に対する法テラス業務説明	大槌町情報プラザ職員	1名
1305	岩手	平成25年6月	大槌町役場職員に対する法テラス業務説明	大槌町役場職員	1名
1306	岩手	平成25年6月	大槌地区仮設団地住民に対する法テラス業務説明	大槌地区仮設団地住民	35名
1307	岩手	平成25年6月	釜石市天神地区臨友仮設団地住民に対する法テラス業務説明	釜石市天神地区臨友仮設団地住民	8名
1308	岩手	平成25年6月	釜石市大平地区仮設団地住民に対する法テラス業務説明	釜石市大平地区仮設団地住民	2名
1309	岩手	平成25年6月	地域包括支援センター主催「体操の会」における法テラス業務説明	大槌町民	9名
1310	岩手	平成25年6月	エールサポートセンター職員に対する法テラス業務説明	エールサポートセンター職員	7名
1311	岩手	平成25年6月	大槌社会福祉協議会主催「お茶の会」における法テラス業務説明	小鎗第15仮設団地住民	7名
1312	岩手	平成25年6月	大槌社会福祉協議会主催「お茶の会」における法テラス業務説明	小鎗第4仮設団地住民	18名
1313	岩手	平成25年6月	大槌社会福祉協議会主催「お茶の会」における法テラス業務説明	大槌第5仮設団地住民	5名
1314	岩手	平成25年7月	消費生活相談員に対する法テラス業務説明	消費生活相談員	24名
1315	岩手	平成25年7月	仮設住宅支援員に対する法テラス業務説明	仮設住宅支援員	24名
1316	岩手	平成25年7月	陸前高田市仮設住宅連絡会事務局長に対する法テラス業務説明	陸前高田市仮設住宅連絡会職員	2名
1317	岩手	平成25年7月	陸前高田市横田町、矢作町仮設団地住民に対する法テラス業務説明	陸前高田市民	50名
1318	岩手	平成25年7月	陸前高田市米崎町、高田町仮設団地住民に対する法テラス業務説明	陸前高田市民	120名
1319	岩手	平成25年7月	陸前高田市広田町仮設団地住民に対する法テラス業務説明	陸前高田市民	30名
1320	岩手	平成25年7月	仮設住宅支援員に対する法テラス業務説明	仮設住宅支援員	50名
1321	岩手	平成25年7月	管内関係機関団体施設職員に対する法テラス業務説明	公共施設職員等	5名
1322	岩手	平成25年7月	陸前高田市地区公民館職員に対する法テラス業務説明	陸前高田市地区公民館職員	5名
1323	岩手	平成25年7月	山田町交番職員に対する法テラス業務説明	山田町交番職員	1名
1324	岩手	平成25年7月	山田町織笠地区仮設住宅住民に対する法テラス業務説明	山田町織笠地区仮設住宅住民	20名
1325	岩手	平成25年7月	山田町長崎地区仮設住宅住民に対する法テラス業務説明	山田町長崎地区仮設住宅住民	3名
1326	岩手	平成25年7月	山田町飯岡地区仮設住宅住民に対する法テラス業務説明	山田町飯岡地区仮設住宅住民	6名
1327	岩手	平成25年7月	小鎗地区仮設団地住民に対する法テラス業務説明	小鎗地区仮設団地住民	30名
1328	岩手	平成25年7月	平田地区仮設団地住民に対する法テラス業務説明	平田地区仮設団地住民	25名
1329	岩手	平成25年7月	吉里吉里仮設団地住民に対する法テラス業務説明	吉里吉里仮設団地住民	7名
1330	岩手	平成25年7月	小鎗第3仮設団地住民に対する法テラス業務説明	小鎗第3仮設団地住民	6名
1331	岩手	平成25年7月	小鎗第8仮設団地住民に対する法テラス業務説明	小鎗第8仮設団地住民	5名
1332	岩手	平成25年7月	地域包括支援センター主催「体操の会」における法テラス業務説明	大槌第9仮設団地住民	7名
1333	岩手	平成25年7月	小鎗第15仮設団地住民に対する法テラス業務説明	小鎗第15仮設団地住民	5名
1334	岩手	平成25年7月	大槌社会福祉協議会主催「お茶の会」における法テラス業務説明	小鎗第7仮設団地住民	16名
1335	岩手	平成25年7月	北上生協主催「お茶の会」における法テラス業務説明	小鎗第8仮設団地住民	11名
1336	岩手	平成25年7月	大槌社会福祉協議会主催「お茶の会」における法テラス業務説明	大槌第10仮設団地住民	9名
1337	岩手	平成25年7月	大槌第5仮設団地住民に対する法テラス業務説明	大槌第5仮設団地住民	12名
1338	岩手	平成25年7月	釜石地区被災者支援連絡会議における法テラス業務説明	釜石地区被災者支援連絡会議参加者	30名
1339	岩手	平成25年8月	婦人会協議会(女性のつどい)における法教育(講演)、法テラス業務説明	陸前高田市女性市民	80名
1340	岩手	平成25年8月	宮古市地域ケア会議ケアマネジメント部会研修会における法教育(講演)、法テラス業務説明	宮古市地域ケアマネージャー、在宅介護支援センター職員	30名
1341	岩手	平成25年8月	大船渡市地区公民館職員に対する法テラス業務説明	大船渡市地区公民館職員	6名
1342	岩手	平成25年8月	陸前高田市仮設住宅支援員に対する法テラス業務説明	陸前高田市仮設住宅支援員	2名

	事務所	実施時期	活動内容	対象者	参加人数等
1343	岩手	平成25年8月	大船渡市仮設住宅支援員に対する法テラス業務説明	大船渡市仮設住宅支援員	22名
1344	岩手	平成25年8月	陸前高田市米崎町、高田町仮設団地住民に対する法テラス業務説明	陸前高田市民	30名
1345	岩手	平成25年8月	陸前高田市横田町、竹駒町仮設団地住民に対する法テラス業務説明	陸前高田市民	45名
1346	岩手	平成25年8月	陸前高田市地区公民館職員に対する法テラス業務説明	陸前高田市地区公民館職員	5名
1347	岩手	平成25年8月	インターンシップ学生に対する法テラス業務説明	インターンシップ学生	5名
1348	岩手	平成25年8月	安渡地区仮設団地住民に対する法テラス業務説明	安渡地区仮設団地住民	5名
1349	岩手	平成25年8月	花輪田地区在宅住民に対する法テラス業務説明	花輪田地区在宅住民	10名
1350	岩手	平成25年8月	吉里吉里第2・3仮設団地住民に対する法テラス業務説明	吉里吉里第2・3仮設団地住民	10名
1351	岩手	平成25年8月	大槌第11仮設団地住民に対する法テラス業務説明	大槌第11仮設団地住民	1名
1352	岩手	平成25年8月	釜石市鶴住居第3～6仮設団地住民に対する法テラス業務説明	釜石市鶴住居第3～6仮設団地住民	10名
1353	岩手	平成25年8月	釜石市栗林～栗林第5仮設団地住民に対する法テラス業務説明	釜石市栗林～栗林第5仮設団地住民	10名
1354	岩手	平成25年8月	釜石市甲子A～D仮設団地住民に対する法テラス業務説明	釜石市甲子A～D仮設団地住民	10名
1355	岩手	平成25年8月	甲子第10仮設団地住民に対する法テラス業務説明	甲子第10仮設団地住民	3名
1356	岩手	平成25年8月	甲子第2・6・7～9仮設団地住民に対する法テラス業務説明	甲子第2・6・7～9仮設団地住民	10名
1357	岩手	平成25年8月	釜石市桜木町仮設団地住民に対する法テラス業務説明	釜石市桜木町仮設団地住民	10名
1358	岩手	平成25年8月	釜石市小佐野仮設団地住民に対する法テラス業務説明	釜石市小佐野仮設団地住民	3名
1359	岩手	平成25年8月	釜石市昭和園仮設団地住民に対する法テラス業務説明	釜石市昭和園仮設団地住民	10名
1360	岩手	平成25年8月	釜石市上中島仮設団地住民に対する法テラス業務説明	釜石市上中島仮設団地住民	5名
1361	岩手	平成25年8月	釜石市定内仮設団地住民に対する法テラス業務説明	釜石市定内仮設団地住民	3名
1362	岩手	平成25年8月	釜石市田郷A～D仮設団地住民に対する法テラス業務説明	釜石市田郷A～D仮設団地住民	5名
1363	岩手	平成25年8月	吉里吉里地区仮設団地住民に対する法テラス業務説明	吉里吉里地区仮設団地住民	10名
1364	岩手	平成25年8月	赤浜地区仮設団地住民に対する法テラス業務説明	赤浜地区仮設団地住民	10名
1365	岩手	平成25年8月	大槌地区仮設団地住民に対する法テラス業務説明	大槌地区仮設団地住民	20名
1366	岩手	平成25年8月	大槌社会福祉協議会主催「お茶の会」における法テラス業務説明	小槌第6仮設団地住民	2名
1367	岩手	平成25年9月	地域振興センター、大船渡市、陸前高田市、住田町各担当職員に対する法テラス業務説明	地域振興センター、大船渡市、陸前高田市、住田町各担当職員	5名
1368	岩手	平成25年9月	陸前高田市仮設住宅連絡会事務局長に対する法テラス業務説明	陸前高田市仮設住宅連絡会職員	2名
1369	岩手	平成25年9月	大船渡市仮設住宅団地支援員に対する法テラス業務説明	大船渡市仮設住宅支援員	50名
1370	岩手	平成25年9月	陸前高田市地区公民館職員に対する法テラス業務説明	陸前高田市地区公民館職員	5名
1371	岩手	平成25年9月	大槌町情報プラザ職員に対する法テラス業務説明	大槌町情報プラザ職員	1名
1372	岩手	平成25年9月	大槌交番職員に対する法テラス業務説明	大槌交番職員	1名
1373	岩手	平成25年9月	大槌町社会福祉協議会における法テラス業務説明	大槌町社会福祉協議会職員	1名
1374	岩手	平成25年9月	小佐野交番職員に対する法テラス業務説明	小佐野交番職員	1名
1375	岩手	平成25年9月	釜石市女遊部仮設団地住民に対する法テラス業務説明	釜石市女遊部仮設団地住民	1名
1376	岩手	平成25年9月	釜石市白浜仮設団地住民に対する法テラス業務説明	釜石市白浜仮設団地住民	1名
1377	岩手	平成25年9月	釜石市箱崎A～D仮設団地住民に対する法テラス業務説明	釜石市箱崎A～D仮設団地住民	10名
1378	岩手	平成25年9月	釜石市野田・野田第2仮設団地住民に対する法テラス業務説明	釜石市野田・野田第2仮設団地住民	3名
1379	岩手	平成25年9月	山田町交番職員に対する法テラス業務説明	山田町交番職員	1名
1380	岩手	平成25年9月	山田町道の駅における法テラス業務説明	山田町民	1名
1381	岩手	平成25年9月	金沢仮設団地住民に対する法テラス業務説明	金沢仮設団地住民	2名
1382	岩手	平成25年9月	大槌町主催「ニュースポーツ」における法テラス業務説明	小槌第12仮設団地住民	7名
1383	岩手	平成25年9月	大槌社会福祉協議会主催「輪投げ大会」における法テラス業務説明	小槌第16仮設団地住民	6名
1384	岩手	平成25年9月	大槌社会福祉協議会主催「輪投げ大会」における法テラス業務説明	小槌第20仮設団地住民	9名

	事務所	実施時期	活動内容	対象者	参加人数等
1385	岩手	平成25年9月	ボランティア団体主催「太極拳」における法テラス業務説明	小鎚第7仮設団地住民	7名
1386	岩手	平成25年9月	ボランティア団体主催「高齢者の疑似体験」における法テラス業務説明	大槌第10仮設団地住民	4名
1387	岩手	平成25年9月	ボランティア団体主催「体操の会」における法テラス業務説明	大槌第12仮設団地住民	5名
1388	岩手	平成25年9月	ボランティア団体主催「ニューススポーツ」における法テラス業務説明	大槌第8仮設団地住民	11名
1389	岩手	平成25年9月	ボランティア団体主催「ニューススポーツ」における法テラス業務説明	大槌第10仮設団地住民	6名
1390	岩手	平成25年9月	大槌社会福祉協議会主催「お茶の会」における法テラス業務説明	大槌第4仮設団地住民	7名
1391	岩手	平成25年9月	大槌社会福祉協議会主催「お茶の会」における法テラス業務説明	大槌第6仮設団地住民	15名
1392	岩手	平成25年10月	地域密着型サービス等事業者等集団指導における法教育(講演)、法テラス業務説明	宮古市指定地域密着型サービス事業所管理者、従業者	30名
1393	岩手	平成25年10月	陸前高田市仮設住宅団地支援員に対する法テラス業務説明	陸前高田市仮設住宅支援員	4名
1394	岩手	平成25年10月	佐野仮設団地住宅自治会長に対する法テラス業務説明	佐野仮設住宅自治会長	2名
1395	岩手	平成25年10月	陸前高田市地区公民館職員に対する法テラス業務説明	陸前高田市地区公民館職員	2名
1396	岩手	平成25年10月	住田町仮設団地住民に対する法テラス業務説明	住田町民	15名
1397	岩手	平成25年10月	陸前高田市モビリア仮設住宅支援員に対する法テラス業務説明	陸前高田市仮設住宅支援員	2名
1398	岩手	平成25年10月	大船渡市仮設住宅支援員に対する法テラス業務説明	大船渡市仮設住宅支援員	50名
1399	岩手	平成25年10月	陸前高田市仮設住宅連絡会事務局長に対する法テラス業務説明	陸前高田市仮設連絡会職員	2名
1400	岩手	平成25年10月	山田町山田地区仮設住宅住民に対する法テラス業務説明	山田町山田地区仮設住宅住民	15名
1401	岩手	平成25年10月	山田町織笠地区仮設住宅住民に対する法テラス業務説明	山田町織笠地区仮設住宅住民	20名
1402	岩手	平成25年10月	山田町大浦地区仮設住宅住民に対する法テラス業務説明	山田町大浦地区仮設住宅住民	10名
1403	岩手	平成25年10月	山田町船越地区仮設住宅住民に対する法テラス業務説明	山田町船越地区仮設住宅住民	10名
1404	岩手	平成25年10月	山田町大沢地区仮設住宅住民に対する法テラス業務説明	山田町大沢地区仮設住宅住民	10名
1405	岩手	平成25年10月	山田町長崎地区応急仮設住宅住民に対する法テラス業務説明	山田町長崎地区仮設住宅住民	5名
1406	岩手	平成25年10月	山田町豊間根地区仮設住宅住民に対する法テラス業務説明	山田町豊間根地区仮設住宅住民	10名
1407	岩手	平成25年10月	山田町飯岡地区仮設住宅住民に対する法テラス業務説明	山田町飯岡地区仮設住宅住民	10名
1408	岩手	平成25年10月	小鎚地区仮設団地住民に対する法テラス業務説明	小鎚地区仮設団地住民	20名
1409	岩手	平成25年10月	松倉A～D仮設団地住民に対する法テラス業務説明	松倉A～D応急仮設団地住民	10名
1410	岩手	平成25年10月	大畑東・南・西・北応急仮設団地住民に対する法テラス業務説明	大畑東・南・西・北仮設団地住民	10名
1411	岩手	平成25年10月	地域包括支援センター主催「体操の会」における法テラス業務説明	吉里吉里第4仮設団地住民	4名
1412	岩手	平成25年10月	小鎚第20応急仮設団地住民に対する法テラス業務説明	小鎚第20応急仮設団地住民	8名
1413	岩手	平成25年10月	地域包括支援センター主催「体操の会」における法テラス業務説明	大槌町在宅住民	7名
1414	岩手	平成25年10月	大槌社会福祉協議会主催「お茶の会」における法テラス業務説明	金沢仮設団地住民	9名
1415	岩手	平成25年10月	大槌社会福祉協議会主催「お茶の会」における法テラス業務説明	小鎚第4仮設団地住民	20名
1416	岩手	平成25年10月	ボランティア団体主催「まけないゾー」作りにおける法テラス業務説明	大槌第9仮設団地住民	21名
1417	岩手	平成25年10月	釜石地区被災者支援連絡会議における法テラス業務説明	釜石地区被災者支援連絡会議参加者	30名
1418	岩手	平成25年11月	岩手県内関係機関職員に対する法テラス業務説明	岩手県内関係機関職員	47名
1419	岩手	平成25年11月	土地家屋調査士会支部会員研修会における法教育(講演)、法テラス業務説明	土地家屋調査士	25名
1420	岩手	平成25年11月	佐野仮設住宅自治会長に対する法テラス業務説明	佐野仮設住宅自治会長	2名
1421	岩手	平成25年11月	陸前高田市仮設住宅支援員に対する法テラス業務説明	陸前高田市仮設住宅支援員	2名
1422	岩手	平成25年11月	大船渡市社会福祉協議会事務局長に対する法テラス業務説明	大船渡市社会福祉協議会職員	2名
1423	岩手	平成25年11月	大船渡市みなし仮設住宅団地支援員に対する法テラス業務説明	大船渡市みなし仮設住宅支援員	2名
1424	岩手	平成25年11月	住田町仮設団地住民に対する法テラス業務説明	住田町民	15名
1425	岩手	平成25年11月	大船渡市仮設住宅支援員に対する法テラス業務説明	大船渡市仮設住宅支援員	50名
1426	岩手	平成25年11月	陸前高田市仮設住宅支援員に対する法テラス業務説明	陸前高田市仮設住宅支援員	4名

	事務所	実施時期	活動内容	対象者	参加人数等
1427	岩手	平成25年11月	陸前高田市、大船渡市地区公民館職員に対する法テラス業務説明	大船渡市地区公民館職員等	12名
1428	岩手	平成25年11月	吉里吉里地区在宅住民に対する法テラス業務説明	吉里吉里地区在宅住民	20名
1429	岩手	平成25年11月	源水地区在宅住民に対する法テラス業務説明	源水地区在宅住民	5名
1430	岩手	平成25年11月	赤浜地区在宅住民に対する法テラス業務説明	赤浜地区在宅住民	3名
1431	岩手	平成25年11月	大ヶ口地区在宅住民に対する法テラス業務説明	大ヶ口地区在宅住民	20名
1432	岩手	平成25年11月	浪板地区在宅住民に対する法テラス業務説明	浪板地区在宅住民	5名
1433	岩手	平成25年11月	小佐野地区仮設団地住民に対する法テラス業務説明	小佐野地区仮設団地住民	3名
1434	岩手	平成25年11月	小川地区仮設団地住民に対する法テラス業務説明	小川地区仮設団地住民	5名
1435	岩手	平成25年11月	野田地区仮設団地住民に対する法テラス業務説明	野田地区仮設団地住民	3名
1436	岩手	平成25年11月	大槌社会福祉協議会主催「お茶の会」における法テラス業務説明	小槌第12仮設団地住民	7名
1437	岩手	平成25年11月	大槌町主催「ニュースポーツ」における法テラス業務説明	小槌第12仮設団地住民	10名
1438	岩手	平成25年11月	吉里吉里第2仮設団地住民に対する法テラス業務説明	吉里吉里第2仮設団地住民	12名
1439	岩手	平成25年11月	山田町民生・児童委員協議会自主研修における法テラス業務説明	山田町民生・児童委員協議会自主研修参加者	40名
1440	岩手	平成25年12月	弘前大学教員に対する法テラス業務説明	弘前大学教員	3名
1441	岩手	平成25年12月	管内関係機関職員等に対する法テラス業務説明	管内関係機関職員等	5名
1442	岩手	平成25年12月	大船渡市仮設住宅支援員に対する法テラス業務説明	大船渡市仮設住宅支援員	50名
1443	岩手	平成25年12月	陸前高田市仮設住宅支援員に対する法テラス業務説明	陸前高田市仮設住宅支援員	4名
1444	岩手	平成25年12月	住田町仮設団地住民に対する法テラス業務説明	住田町民	15名
1445	岩手	平成25年12月	大船渡市赤崎町仮設団地住民に対する法テラス業務説明	大船渡市民	35名
1446	岩手	平成25年12月	陸前高田市広田町仮設団地住民に対する法テラス業務説明	陸前高田市民	30名
1447	岩手	平成25年12月	陸前高田市、大船渡市地区公民館職員等に対する法テラス業務説明	陸前高田市・大船渡市地区公民館職員等	12名
1448	岩手	平成25年12月	安渡地区在宅住民に対する法テラス業務説明	安渡地区在宅住民	5名
1449	岩手	平成25年12月	沢山地区在宅住民に対する法テラス業務説明	沢山地区在宅住民	10名
1450	岩手	平成25年12月	桜木町地区在宅住民に対する法テラス業務説明	桜木町地区在宅住民	20名
1451	岩手	平成25年12月	桜木町地区在宅住民に対する法テラス業務説明	桜木町地区在宅住民	1名
1452	岩手	平成25年12月	吉里吉里仮設団地住民に対する法テラス業務説明	吉里吉里仮設団地住民	11名
1453	岩手	平成25年12月	地域包括支援センター主催「体操の会」における法テラス業務説明	大槌第12仮設団地住民	6名
1454	岩手	平成25年12月	ボランティア団体主催「ペンダント作り」における法テラス業務説明	安渡第2仮設団地住民	9名
1455	岩手	平成25年12月	大槌社会福祉協議会主催「お茶の会」における法テラス業務説明	小槌仮設団地住民	9名
1456	岩手	平成25年12月	ボランティア団体主催「クリスマス会」における法テラス業務説明	小槌第17仮設団地住民	15名
1457	岩手	平成25年12月	大槌社会福祉協議会主催「お茶の会」における法テラス業務説明	小槌第6仮設団地住民	7名
1458	岩手	平成25年12月	自治会主催「地域の交流会」における法テラス業務説明	大槌仮設団地住民	7名
1459	岩手	平成26年1月	土地家屋調査士会支部会員研修会における法教育(講演)、法テラス業務説明	土地家屋調査士	45名
1460	岩手	平成26年1月	陸前高田市仮設住宅団地支援員に対する法テラス業務説明	陸前高田市仮設住宅支援員	2名
1461	岩手	平成26年1月	大船渡市仮設住宅支援員に対する法テラス業務説明	大船渡市仮設住宅支援員	50名
1462	岩手	平成26年1月	大船渡市猪川町仮設団地住民に対する法テラス業務説明	大船渡市民	37名
1463	岩手	平成26年1月	陸前高田市米崎町仮設団地住民に対する法テラス業務説明	陸前高田市民	37名
1464	岩手	平成26年1月	住田町仮設団地住民に対する法テラス業務説明	住田町民	15名
1465	岩手	平成26年1月	陸前高田市、大船渡市地区公民館職員等に対する法テラス業務説明	陸前高田市・大船渡市地区公民館職員等	12名
1466	岩手	平成26年1月	花輪田地区在宅住民に対する法テラス業務説明	花輪田地区在宅住民	20名
1467	岩手	平成26年1月	甲子第9仮設団地住民に対する法テラス業務説明	甲子第9仮設団地住民	10名
1468	岩手	平成26年1月	吉里吉里地区仮設団地住民に対する法テラス業務説明	吉里吉里地区仮設団地住民	20名

	事務所	実施時期	活動内容	対象者	参加人数等
1469	岩手	平成26年1月	大槌町主催「ニュースポーツ」における法テラス業務説明	小鎚第12仮設団地住民	14名
1470	岩手	平成26年1月	小鎚第3仮設団地住民に対する法テラス業務説明	小鎚第3仮設団地住民	3名
1471	岩手	平成26年1月	自治会主催「健康講座」における法テラス業務説明	小鎚第5仮設団地住民	6名
1472	岩手	平成26年1月	大槌町主催「ニュースポーツ」における法テラス業務説明	大槌第8仮設団地住民	6名
1473	岩手	平成26年1月	大槌社会福祉協議会主催「お茶の会」における法テラス業務説明	小鎚第20仮設団地住民	6名
1474	岩手	平成26年2月	陸前高田市仮設住宅支援員に対する法テラス業務説明	陸前高田市仮設住宅支援員	4名
1475	岩手	平成26年2月	住田町仮設住宅住民に対する法テラス業務説明	住田町民	15名
1476	岩手	平成26年2月	大船渡市仮設住宅支援員に対する法テラス業務説明	大船渡市仮設住宅支援員	50名
1477	岩手	平成26年2月	大船渡市末崎町団地住民に対する法テラス業務説明	大船渡市民	37名
1478	岩手	平成26年2月	陸前高田市矢作町仮設団地住民に対する法テラス業務説明	陸前高田市民	22名
1479	岩手	平成26年2月	大槌町情報プラザ職員に対する法テラス業務説明	大槌町情報プラザ職員	1名
1480	岩手	平成26年2月	おおつちさいがいFM職員に対する法テラス業務説明	おおつちさいがいFM職員	1名
1481	岩手	平成26年2月	辺地ガ沢在宅住民に対する法テラス業務説明	辺地ガ沢在宅住民	5名
1482	岩手	平成26年2月	地域包括支援センター主催「体操の会」における法テラス業務説明	大槌町民	4名
1483	岩手	平成26年2月	ボランティア団体主催「お茶の会」における法テラス業務説明	金沢仮設団地住民	9名
1484	岩手	平成26年2月	大槌社会福祉協議会主催「お茶の会」における法テラス業務説明	小鎚第16仮設団地住民	6名
1485	岩手	平成26年2月	自治会主催「お茶の会」における法テラス業務説明	大槌第7仮設団地住民	5名
1486	岩手	平成26年2月	自治会主催「お茶の会」における法テラス業務説明	大槌第10仮設団地住民	6名
1487	岩手	平成26年3月	大船渡市仮設住宅支援員に対する法テラス業務説明	大船渡市仮設住宅支援員	50名
1488	岩手	平成26年3月	陸前高田市仮設住宅支援員に対する法テラス業務説明	陸前高田市仮設住宅支援員	4名
1489	岩手	平成26年3月	住田町仮設団地住民に対する法テラス業務説明	住田町仮設団地住民	15名
1490	岩手	平成26年3月	陸前高田市、大船渡市地区公民館職員等に対する法テラス業務説明	陸前高田市、大船渡市地区公民館職員等	12名
1491	岩手	平成26年3月	陸前高田市気仙町仮設団地住民に対する法テラス業務説明	陸前高田市気仙町仮設団地住民	29名
1492	岩手	平成26年3月	陸前高田市気仙町仮設団地住民に対する法テラス業務説明	陸前高田市気仙町仮設団地住民	47名
1493	岩手	平成26年3月	「高齢者詐欺被害講習会」における法テラス業務説明	吉里吉里第5仮設団地住民	6名
1494	岩手	平成26年3月	吉里吉里地区応急仮設住宅住民に対する法テラス業務説明	吉里吉里地区仮設住宅住民	20名
1495	岩手	平成26年3月	赤浜地区仮設団地住民に対する法テラス業務説明	赤浜地区仮設団地住民	10名
1496	岩手	平成26年3月	安渡地区仮設団地住民に対する法テラス業務説明	安渡地区仮設団地住民	10名
1497	岩手	平成26年3月	大槌町主催「ニュースポーツ」における法テラス業務説明	大槌第7仮設団地住民	14名
1498	岩手	平成26年3月	地域包括支援センターに主催「体操の会」における法テラス業務説明	大槌第9仮設団地住民	9名
1499	岩手	平成26年3月	小鎚第17仮設団地住民に対する法テラス業務説明	小鎚第17仮設団地住民	13名
1500	岩手	平成26年3月	大槌社会福祉協議会主催「お茶の会」における法テラス業務説明	小鎚第3仮設団地住民	5名
1501	秋田	平成25年4月	秋田県警本部警察官に対する法テラス業務説明	秋田県警犯罪被害者支援担当警察官	16名
1502	秋田	平成25年5月	にかほ市地域包括支援センター地域包括ケア会議における法教育(講演)、法テラス業務説明	介護支援専門員、介護予防事業委託事業者、介護保険事務所職員	40名
1503	秋田	平成25年6月	労働相談・個別労働紛争解決制度関係機関連絡協議会における法テラス業務説明	県職員、社会保険労務士、労組連合会職員、労働局職員等	17名
1504	秋田	平成25年6月	地域包括支援センター全体研修会における法教育(講演)、法テラス業務説明	地域包括支援センター職員等	70名
1505	秋田	平成25年6月	湯沢市地域ケア会議における法教育(講演)、法テラス業務説明	介護支援専門員、介護予防事業委託事業者	45名
1506	秋田	平成25年7月	秋田調停協会自主研修における法テラス業務説明	調停委員	32名
1507	秋田	平成25年7月	民生・児童委員、人権擁護委員に対する法テラス業務説明	民生・児童委員、人権擁護委員	60名
1508	秋田	平成25年8月	被害者支援センター職員に対する法テラス業務説明	被害者支援センター職員	11名
1509	秋田	平成25年8月	県民相談に係る関係機関等連絡協議会相談ネットワーク委員会における法テラス業務説明	法務局職員、市役所職員、弁護士等	30名
1510	秋田	平成25年8月	ゆざわフレンズネット東日本大震災被災者支援事業の交流会における法テラス業務説明	東日本大震災被災者	20名

	事務所	実施時期	活動内容	対象者	参加人数等
1511	秋田	平成25年10月	湯沢市市民後見人登録者研修会における法テラス業務説明	湯沢市市民後見人	25名
1512	秋田	平成25年11月	障がい者支援施設従事者、介護保険事業従事者に対する法テラス業務説明	障がい者支援施設従事者、介護保険事業従事者	40名
1513	秋田	平成25年11月	高齢者が安心して暮らせるまちづくり講演会における法教育(講演)、法テラス業務説明	自治会長、集落サロン事業代表者、民生児童委員、介護支援専門員、介護保険事業所職員	50名
1514	秋田	平成25年11月	高齢者権利擁護推進事業事例検討会(県北)における法テラス業務説明	市町村職員、地域包括支援センター職員	15名
1515	秋田	平成25年11月	福祉相談業務関係職員研修会における法テラス業務説明	市町村職員、地域包括支援センター職員	40名
1516	秋田	平成25年11月	秋田県長寿社会振興財団、秋田市地域包括支援センター連携意見交換会における法テラス業務説明	秋田県長寿社会振興財団職員、地域包括支援センター職員	23名
1517	秋田	平成25年12月	秋田県福祉事務所職員、秋田市子ども未来センター婦人相談員に対する法テラス業務説明	女性相談所職員、県福祉事務所職員、秋田市子ども未来センター婦人相談員	22名
1518	秋田	平成25年12月	高齢者権利擁護推進事業事例検討会(県南)における法教育(講演)、法テラス業務説明	市町村職員、地域包括支援センター職員	15名
1519	秋田	平成25年12月	高齢者権利擁護推進事業事例検討会(中央)における法教育(講演)、法テラス業務説明	市町村職員、地域包括支援センター職員	15名
1520	秋田	平成25年12月	東通地域包括支援センター研修会における法教育(講演)、法テラス業務説明	市町村職員、地域包括支援センター職員	60名
1521	青森	平成25年5月	総合労働相談員に対する法教育(講義)、法テラス業務説明	総合労働相談員	20名
1522	青森	平成25年5月	青森県警察本部警察官に対する法テラス業務説明	青森県警察本部警察官	20名
1523	青森	平成25年5月	「社会を明るくする運動」青森県推進委員に対する法テラス業務説明	「社会を明るくする運動」青森県推進委員会会員	113名
1524	青森	平成25年6月	青森県多重債務者対策協議会構成員に対する法テラス業務説明	青森県多重債務者対策協議会構成員	20名
1525	青森	平成25年6月	青森県警察本部警察官等に対する法テラス業務説明	高速道路交通警察隊、被害者支援担当警察官等	22名
1526	青森	平成25年10月	人権擁護委員に対する法テラス業務説明	人権擁護委員	50名
1527	青森	平成25年10月	青森地区関係機関職員に対する法テラス業務説明	青森地区関係機関職員	28名
1528	青森	平成25年12月	青森市男女共同参画プラザ女性相談員に対する法テラス業務説明	青森市男女共同参画プラザ女性相談員	5名
1529	青森	平成26年1月	八戸地区関係機関職員に対する法テラス業務説明	八戸地区関係機関職員	9名
1530	青森	平成26年2月	弘前地区関係機関職員に対する法テラス業務説明	弘前地区関係機関職員	22名
1531	青森	平成26年2月	町会長、民生・児童委員に対する法教育、法テラス業務説明	町会長、民生・児童委員	30名
1532	青森	平成26年2月	町会長、民生・児童委員に対する法教育、法テラス業務説明	町会長、民生・児童委員	30名
1533	札幌	平成25年4月	北海道日高地区民生・児童委員に対する法テラス業務説明	北海道日高地区民生・児童委員	100名
1534	札幌	平成25年6月	(公社)北海道家庭生活総合カウンセリングセンター手稲グループカウンセラーに対する法テラス業務説明	(公社)北海道家庭生活総合カウンセリングセンター手稲グループカウンセラー	13名
1535	札幌	平成25年6月	札幌市近郊在住外国籍市民に対する法テラス業務説明	札幌市近郊在住外国籍市民	50名
1536	札幌	平成25年6月	札幌保護観察所管内刑務所出所者等就労支援推進協議会における法テラス業務説明	札幌保護観察所管内刑務所出所者等就労支援推進協議会参加者	79名
1537	札幌	平成25年7月	北海道被害者支援連絡協議会における法テラス業務説明	北海道被害者支援連絡協議会参加者	125名
1538	札幌	平成25年9月	道央、道北地区民生・児童委員会協議会における法テラス業務説明	道央、道北地区民生・児童委員	300名
1539	札幌	平成25年9月	札幌市新任ケースワーカーに対する法テラス業務説明	札幌市新任ケースワーカー	173名
1540	札幌	平成25年9月	札幌市中央区保護課職員に対する法テラス業務説明	札幌市中央区保護課職員	18名
1541	札幌	平成25年9月	空知地域配偶者からの暴力の防止及び被害者保護に係る関係機関連絡会議における法テラス業務説明	空知地域配偶者からの暴力の防止及び被害者保護に係る関係機関連絡会議参加者	55名
1542	札幌	平成25年10月	法務局休日相談会における法テラス業務説明	札幌市民	300名
1543	札幌	平成25年10月	札幌市北区保護課職員に対する法テラス業務説明	札幌市北区保護課職員	60名
1544	札幌	平成25年10月	札幌市東区保護課職員に対する法テラス業務説明	札幌市東区保護課職員	80名
1545	札幌	平成25年10月	札幌市南区保護課職員に対する法テラス業務説明	札幌市南区保護課職員	40名
1546	札幌	平成25年10月	札幌市立北野中学生に対する法教育授業	札幌市立北野中学校生徒	17名
1547	札幌	平成25年10月	石狩地域配偶者暴力被害者保護のための関係機関連絡会議における法テラス業務説明	石狩地域配偶者暴力被害者保護のための関係機関連絡会議参加者	38名
1548	札幌	平成25年11月	札幌市清田区ケースワーカーに対する法テラス業務説明	札幌市清田区ケースワーカー	26名
1549	札幌	平成25年11月	札幌市手稲区地域包括支援センター、介護予防センター職員に対する法テラス業務説明	札幌市手稲区地域包括支援センター、介護予防センター職員	35名
1550	札幌	平成25年11月	札幌市厚別区保護課職員に対する法テラス業務説明	札幌市厚別区保護課職員	24名
1551	札幌	平成25年11月	労働相談・個別労働紛争解決制度関係機関連絡協議会における法テラス業務説明	労働相談・個別労働紛争解決制度関係機関連絡協議会参加者	17名
1552	札幌	平成25年11月	後志地域配偶者暴力被害者保護のための関係機関連絡会議における法テラス業務説明	後志地域配偶者暴力被害者保護のための関係機関連絡会議参加者	21名

	事務所	実施時期	活動内容	対象者	参加人数等
1553	札幌	平成25年11月	札幌中央被害者支援連絡協議会における法テラス業務説明	札幌中央被害者支援連絡協議会参加者	32名
1554	札幌	平成26年1月	新ひだか町社会福祉協議会相談員に対する法テラス業務説明	新ひだか町さわやか相談センター常任相談員	15名
1555	札幌	平成26年1月	若年層における交際相手からの暴力防止に関する全道セミナーにおける法テラス業務説明	若年層における交際相手からの暴力防止に関する全道セミナー参加者	150名
1556	札幌	平成26年1月	札幌市役所職員に対する法テラス業務説明	札幌市役所職員	10名
1557	札幌	平成26年1月	札幌市自殺総合対策行動計画意見交換会における法テラス業務説明	札幌市自殺総合対策行動計画意見交換会参加者	20名
1558	札幌	平成26年2月	札幌市北区第1、2包括支援センター職員、ケアマネージャーに対する法テラス業務説明	札幌市北区第1、2包括支援センター職員、ケアマネージャー	93名
1559	札幌	平成26年2月	札幌市「女性への暴力(家庭内暴力)」対策関係機関会議における法テラス業務説明	札幌市「女性への暴力(家庭内暴力)」対策関係機関会議参加者	32名
1560	札幌	平成26年2月	女性相談援助関係機関等連絡会議における法テラス業務説明	女性相談援助関係機関等連絡会参加者	44名
1561	札幌	平成26年2月	北海道自殺対策連絡会議における法テラス業務説明	北海道自殺対策連絡会議参加者	57名
1562	札幌	平成26年2月	北海道地域福祉生活支援センター関係機関連絡会議における法テラス業務説明	北海道地域福祉生活支援センター関係機関連絡会参加者	35名
1563	札幌	平成26年2月	北海道貸金業関係機関連絡会議における法テラス業務説明	北海道貸金業関係機関連絡会参加者	15名
1564	札幌	平成26年3月	北海道多重債務者対策協議会における法テラス業務説明	北海道多重債務者対策協議会参加者	30名
1565	函館	平成25年4月	北海道八雲保健所感染症診査協議会における法テラス業務説明	八雲総合病院、国立八雲病院、八雲人権擁護委員、北海道八雲保健所職員	5名
1566	函館	平成25年6月	成年後見事例等検討会における法テラス業務説明	成年後見事例等検討会参加者	10名
1567	函館	平成25年6月	北海道江差保健所感染症診査協議会における法テラス業務説明	医療関係者及び人権擁護委員	5名
1568	函館	平成25年6月	北海道八雲保健所感染症診査協議会における法テラス業務説明	医療関係者及び人権擁護委員等	5名
1569	函館	平成25年7月	家事事件関係機関連絡協議会における法テラス業務説明	家事関係機関連絡協議会参加者	10名
1570	函館	平成25年7月	北海道江差保健所感染症診査協議会における法テラス業務説明	医療関係者及び人権擁護委員	5名
1571	函館	平成25年8月	北海道函館西高校生に対する法教育、法テラス業務説明	北海道函館西高等学校生徒	15名
1572	函館	平成25年10月	日常生活自立支援事業推進研修(渡島地区)における法テラス業務説明	社会福祉協議会職員、ケースワーカー、地域包括支援センター職員	25名
1573	函館	平成25年10月	くらしに役立つ身近な法律を学ぶ講座における法テラス業務説明	一般市民	20名
1574	函館	平成25年11月	人権擁護委員に対する法教育(講義)	人権擁護委員	30名
1575	函館	平成25年11月	地域消費者問題懇談会における法テラス業務説明	一般市民	70名
1576	函館	平成25年12月	民生・児童委員に対する法テラス業務説明	民生・児童委員	30名
1577	函館	平成26年2月	高齢者ボランティア職員に対する法テラス業務説明	高齢者ボランティア職員	40名
1578	函館	平成26年2月	一般市民に対する法テラス業務説明	一般市民	30名
1579	函館	平成26年3月	人権擁護委員に対する法教育研修	人権擁護委員	30名
1580	旭川	平成25年5月	就労支援協議会における法テラス業務説明	北海道上川総合振興局、旭川市職員等	19名
1581	旭川	平成25年7月	相談窓口連絡協議会における法テラス業務説明	旭川市消費生活センター、旭川市職員等	21名
1582	旭川	平成25年9月	民生・児童委員に対する法テラス業務説明	民生・児童委員	150名
1583	旭川	平成25年10月	相談員に対する法テラス業務説明	知的障害、行政関係等各分野の相談員	20名
1584	旭川	平成25年12月	旭川市自殺対策ネットワーク会議における法テラス業務説明	旭川市、旭川公共職業安定所職員等	18名
1585	旭川	平成25年12月	北海道貸金業関係連絡協議会における法テラス業務説明	北海道上川総合振興局、北海道留萌振興局職員等	14名
1586	旭川	平成25年12月	旭川市子育て支援部職員に対する法テラス業務説明	旭川市子育て支援部職員	50名
1587	旭川	平成26年1月	旭川市民に対する法テラス業務説明	旭川市民	5名
1588	旭川	平成26年2月	永山東地区民生・児童委員に対する法テラス業務説明	永山東地区民生・児童委員	40名
1589	旭川	平成26年2月	紋別市民生・児童委員に対する法テラス業務説明	紋別市民生・児童委員	80名
1590	旭川	平成26年3月	自治会長、民生・児童委員に対する法テラス業務説明	自治会長、民生・児童委員、保健推進員、福祉関係職員	50名
1591	旭川	平成26年3月	妹背牛町民、民生・児童委員等に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	妹背牛町民、民生・児童委員等職員	40名
1592	釧路	平成25年5月	消費生活相談員勉強会相談事例検討会における法教育(講義)	釧路消費生活相談室相談員	4名
1593	釧路	平成25年5月	釧路教育振興会教育講演会における法教育(講演)	釧路教育関係者等	20名
1594	釧路	平成25年5月	釧路市消費者被害防止ネットワーク定例会議における法テラス業務説明	釧路市消費者被害防止ネットワーク構成団体職員	29名

	事務所	実施時期	活動内容	対象者	参加人数等
1595	釧路	平成25年6月	消費生活相談員勉強会相談事例検討会における法教育	釧路市消費生活相談室相談員	4名
1596	釧路	平成25年7月	市民後見人養成講座における法教育(講義)	市民後見人養成講座受講者	50名
1597	釧路	平成25年7月	消費生活相談員勉強会相談事例検討会における法教育	釧路市消費生活相談室相談員	4名
1598	釧路	平成25年7月	犯罪被害者支援担当者会議における法テラス業務説明	釧路地方検察庁、釧路警察署、釧路家庭生活カウンセラークラブ職員等	17名
1599	釧路	平成25年8月	消費生活相談員勉強会相談事例検討会における法教育	釧路市消費生活相談室相談員	4名
1600	釧路	平成25年9月	生命保険意見交換会における法テラス業務説明	釧路生命保険協会会員等	31名
1601	釧路	平成25年9月	消費生活相談員勉強会相談事例検討会における法教育	釧路市消費生活相談室相談員	4名
1602	釧路	平成25年9月	中標津保健所管内自殺対策推進連絡会議における法テラス業務説明	中標津保健所管内自殺対策推進連絡会議構成団体職員	19名
1603	釧路	平成25年10月	厚岸町民生・児童委員連絡協議会定例会における法教育(講演)	厚岸町民生・児童委員	25名
1604	釧路	平成25年10月	消費生活相談員勉強会相談事例検討会における法教育	釧路市消費生活相談室相談員	4名
1605	釧路	平成25年11月	根室地域配偶者からの暴力防止及び被害者保護に係る関係機関連絡会議における法テラス業務説明	根室地域配偶者からの暴力防止及び被害者保護に係る関係機関連絡会議構成団体職員	27名
1606	釧路	平成25年11月	釧路方面被害者支援連絡協議会定期総会における法テラス業務説明	釧路方面被害者支援連絡協議会会員	39名
1607	釧路	平成25年11月	消費生活相談員勉強会相談事例検討会における法教育(講義)	釧路市消費生活相談室相談員	4名
1608	釧路	平成25年11月	日常生活自立支援事業の推進研修における法教育(講演)	根室振興局管内社会福祉協議会職員	15名
1609	釧路	平成25年11月	北海道財務局「金融ほっとライン」専門相談員に対する法テラス業務説明	北海道財務局「金融ほっとライン」専門相談員	1名
1610	釧路	平成25年11月	北海道ライフサポートセンター職員に対する法テラス業務説明	北海道ライフサポートセンター職員	2名
1611	釧路	平成25年12月	根室地域自殺対策推進連絡会議における法テラス業務説明	根室地域自殺対策推進連絡会議構成機関職員	16名
1612	釧路	平成25年12月	釧路市社会福祉協議会・釧路市連合町内会・釧路市民生・児童委員協議会研修における法教育(講演)	釧路市社会福祉協議会・釧路市連合町内会・釧路市民生・児童委員協議会職員	26名
1613	釧路	平成25年12月	オホーツク総合振興局管内配偶者暴力防止関係機関連絡会議における法テラス業務説明	オホーツク総合振興局管内配偶者暴力防止法関係機関連絡会議構成団体職員	41名
1614	釧路	平成25年12月	消費生活相談員勉強会相談事例検討会における法教育(講義)	釧路市消費生活相談室相談員	4名
1615	釧路	平成26年1月	消費生活相談員勉強会相談事例検討会における法教育(講義)	釧路市消費生活相談室相談員	4名
1616	釧路	平成26年1月	全国地域生活定着センター職員等に対する法教育(講義)	全国の地域生活定着センター職員、矯正・更生保護関係者等	600名
1617	釧路	平成26年2月	釧路地域DV防止関係機関連絡会議における法テラス業務説明	釧路地域DV防止関係機関連絡会議構成団体職員	34名
1618	釧路	平成26年2月	釧路家庭生活カウンセラークラブにおける法テラス業務説明	釧路家庭生活カウンセラークラブ相談員	40名
1619	釧路	平成26年2月	消費生活相談員勉強会相談事例検討会における法教育	釧路市消費生活相談室相談員	4名
1620	釧路	平成26年2月	釧路町虐待防止ネットワーク事業の研修会における法教育(講演)	介護支援専門員等介護保険事業者	42名
1621	釧路	平成26年2月	厚岸町消費者被害防止情報連絡会議における法教育(講演)	厚岸町消費者被害防止情報連絡会議構成団体職員	14名
1622	釧路	平成26年3月	北海道貸金業関係連絡会北見拡大幹事会における法テラス業務説明	北海道貸金業関係連絡会北見拡大幹事会構成団体職員	11名
1623	釧路	平成26年3月	北海道貸金業関係連絡会帯広拡大幹事会における法テラス業務説明	北海道貸金業関係連絡会帯広拡大幹事会構成団体職員	11名
1624	釧路	平成26年3月	北海道貸金業関係連絡会釧路拡大幹事会における法テラス業務説明	北海道貸金業関係連絡会釧路拡大幹事会構成団体職員	15名
1625	香川	平成25年4月	香川県警記者クラブ会員に対する法テラス業務説明	香川県警記者クラブ会員	4名
1626	香川	平成25年4月	高松市生活福祉課職員に対する法テラス業務説明	高松市生活福祉課職員	2名
1627	香川	平成25年4月	香川県子ども女性センター職員に対する法テラス業務説明	高松市役所職員、香川県子ども女性センター職員	1名
1628	香川	平成25年4月	香川県知事公室国際課職員に対する法テラス業務説明	香川県知事公室国際課職員	1名
1629	香川	平成25年4月	県民活動・男女共同参画課職員に対する法テラス業務説明	県民活動・男女共同参画課職員	1名
1630	香川	平成25年4月	高松市地域包括支援センターの職員(社会福祉士)に対する法テラス業務説明	高松市地域包括支援センター職員(社会福祉士)	1名
1631	香川	平成25年5月	三木町社会福祉協議会における法テラス業務説明	三木町社会福祉協議会職員等	3名
1632	香川	平成25年5月	相談業務支援ネットワーク情報交換会における法テラス業務説明	香川県庁、市役所等相談業務関係組織、関係団体職員	27名
1633	香川	平成25年6月	高松市生活福祉課、香川県健康福祉部職員等に対する法テラス業務説明	高松市生活福祉課、香川県健康福祉部職員等	11名
1634	香川	平成25年7月	坂出市役所、宇多津町役場職員等に対する法テラス業務説明	坂出市役所、宇多津町町役場職員等	18名
1635	香川	平成25年7月	労働相談・個別労働紛争関係機関職員等に対する法テラス業務説明	高松労働局、労働基準監督局等、個別労働紛争関係機関職員	15名
1636	香川	平成25年7月	東かがわ市社会福祉協議会における法テラス業務説明	東かがわ市社会福祉協議会職員	3名

	事務所	実施時期	活動内容	対象者	参加人数等
1637	香川	平成25年7月	綾川町、まんのう町、琴平町等関係機関職員に対する法テラス業務説明	綾川町、まんのう町、琴平町、善通寺市社会福祉協議会、地域包括支援センター職員等	17名
1638	香川	平成25年7月	香川県立川部みどり園地域生活福祉課職員に対する法テラス業務説明	香川県立川部みどり園地域生活福祉課職員	10名
1639	香川	平成25年7月	小豆島町、土庄町社会福祉協議会職員等に対する法テラス業務説明	小豆島町、土庄町社会福祉協議会職員等	10名
1640	香川	平成25年7月	東かがわ市、さぬき市、三木町社会福祉協議会職員等に対する法テラス業務説明	東かがわ市、さぬき市、三木町社会福祉協議会職員等	17名
1641	香川	平成25年7月	直島町役場、社会福祉協議会職員等に対する法テラス業務説明	直島町役場、社会福祉協議会職員等	3名
1642	香川	平成25年8月	被害者支援センターかがわ職員に対する法教育、法テラス業務説明	被害者支援センターかがわ職員	15名
1643	香川	平成25年8月	再犯防止に関する勉強会における法テラス業務説明	地域生活定着支援センター、高松保護観察所等犯罪者更生関係諸団体職員	18名
1644	香川	平成25年10月	四国各県母子自立支援員に対する法テラス業務説明	四国各県母子自立支援員	50名
1645	香川	平成25年10月	再犯防止に関する勉強会における法テラス業務説明	地域生活定着支援センター職員等	20名
1646	香川	平成25年11月	東かがわ市社会福祉協議会における法テラス業務説明	東かがわ市社会福祉協議会職員	3名
1647	香川	平成25年11月	香川労働相談・個別労働紛争解決制度関係機関連絡協議会における法テラス業務説明	労働相談・個別労働紛争解決制度関係機関職員	18名
1648	香川	平成25年12月	高松市地域包括支援センター職員に対する法テラス業務説明	高松市地域包括支援センター職員	15名
1649	香川	平成26年1月	被害者支援センターかがわ職員に対する法教育、法テラス業務説明	被害者支援センターかがわ職員	12名
1650	香川	平成26年2月	坂出市社会福祉協議会における法テラス業務説明	坂出市社会福祉協議会職員	15名
1651	香川	平成26年2月	香川県多重債務者対策協議会における法テラス業務説明	香川県多重債務関連各種組織職員	18名
1652	香川	平成26年2月	香川県子ども女性センター職員に対する法テラス業務説明	香川県子ども女性センター職員	11名
1653	香川	平成26年3月	ADR各種団体の意見交換会における法テラス業務説明	司法書士会、社労士会、土地家屋調査士会、弁理士会会員	13名
1654	香川	平成26年3月	香川県精神保健福祉センター職員に対する法テラス業務説明	香川県精神保健福祉センター職員	10名
1655	徳島	平成25年4月	徳島市さわやか相談窓口職員に対する法テラス業務説明	徳島市さわやか相談窓口職員	2名
1656	徳島	平成25年4月	徳島市地域包括支援センター職員に対する法テラス業務説明	徳島市地域包括支援センター職員	2名
1657	徳島	平成25年4月	徳島市消費生活センター職員に対する法テラス業務説明	徳島市消費生活センター職員	1名
1658	徳島	平成25年4月	徳島市女性センター職員に対する法テラス業務説明	徳島市女性センター職員	1名
1659	徳島	平成25年4月	徳島労働局職員に対する法テラス業務説明	徳島労働局職員	1名
1660	徳島	平成25年4月	徳島労働者福祉協議会における法テラス業務説明	徳島労働者福祉協議会職員	1名
1661	徳島	平成25年4月	徳島県中央こども女性相談センター職員に対する法テラス業務説明	徳島県中央こども女性相談センター職員	2名
1662	徳島	平成25年4月	徳島県暴力追放県民センター職員に対する法テラス業務説明	徳島県暴力追放県民センター職員	1名
1663	徳島	平成25年4月	徳島中央ライフサポートセンター職員に対する法テラス業務説明	徳島中央ライフサポートセンター職員	1名
1664	徳島	平成25年5月	徳島市国際交流協会職員に対する法テラス業務説明	徳島市国際交流協会職員	1名
1665	徳島	平成25年5月	徳島県身体障害者連合会職員に対する法テラス業務説明	徳島県身体障害者連合会職員	2名
1666	徳島	平成25年5月	徳島県手をつなぐ育成会職員に対する法テラス業務説明	徳島県手をつなぐ育成会職員	2名
1667	徳島	平成25年5月	視聴覚障害支援センター職員に対する法テラス業務説明	視聴覚障害支援センター職員	2名
1668	徳島	平成25年5月	徳島県立盲学校専攻科職員に対する法テラス業務説明	徳島県立盲学校専攻科職員	1名
1669	徳島	平成25年5月	徳島県障害者相談支援センター職員に対する法テラス業務説明	徳島県障害者相談支援センター職員	2名
1670	徳島	平成25年5月	徳島県社会福祉協議会における法テラス業務説明	徳島県社会福祉協議会職員	3名
1671	徳島	平成25年5月	徳島県社会福祉士会職員に対する法テラス業務説明	徳島県社会福祉士会職員	1名
1672	徳島	平成25年5月	とくしま'あい'ランド推進協議会職員に対する法テラス業務説明	とくしま'あい'ランド推進協議会職員	2名
1673	徳島	平成25年5月	徳島県高齢者総合相談センター職員に対する法テラス業務説明	徳島県高齢者総合相談センター職員	2名
1674	徳島	平成25年5月	視覚障害者連合会職員に対する法テラス業務説明	視覚障害者連合会職員	2名
1675	徳島	平成25年5月	鳴門市板東地区住民に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	鳴門市板東地区住民	20名
1676	徳島	平成25年5月	徳島県警本部被害者支援室職員に対する法テラス業務説明	徳島県警本部被害者支援室職員	2名
1677	徳島	平成25年5月	市場町地区民生・児童委員に対する法テラス業務説明	市場町地区民生・児童委員	35名
1678	徳島	平成25年5月	徳島市女性センター職員に対する法テラス業務説明	徳島市女性センター職員	2名

	事務所	実施時期	活動内容	対象者	参加人数等
1679	徳島	平成25年6月	徳島県社会保険労務士会職員に対する法テラス業務説明	徳島県社会保険労務士会職員	2名
1680	徳島	平成25年6月	精神保健福祉士に対する法テラス業務説明	精神保健福祉士	22名
1681	徳島	平成25年6月	徳島県国際交流協会職員に対する法テラス業務説明	徳島県国際交流協会職員	3名
1682	徳島	平成25年6月	板野町民生・児童委員に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	民生・児童委員	45名
1683	徳島	平成25年6月	板野町消費生活相談センター相談員に対する法テラス業務説明	板野町消費生活相談センター相談員	3名
1684	徳島	平成25年6月	石井町社会福祉協議会における法テラス業務説明	石井町社会福祉協議会会員	2名
1685	徳島	平成25年6月	消費者協会連合会会員、阿南市民に対する法テラス業務説明	消費者協会連合会会員、阿南市民	200名
1686	徳島	平成25年6月	生命保険会社会社員に対する法テラス業務説明	生命保険会社会社員	20名
1687	徳島	平成25年6月	阿南市役所、教育委員会職員に対する法テラス業務説明	阿南市役所、教育委員会職員	1名
1688	徳島	平成25年6月	阿南北部お世話センター職員に対する法テラス業務説明	阿南北部お世話センター職員	1名
1689	徳島	平成25年6月	阿南調停協会における法テラス業務説明	阿南調停協会職員	1名
1690	徳島	平成25年7月	徳島県内調停委員に対する法テラス業務説明	徳島県内調停委員	40名
1691	徳島	平成25年7月	民生・児童委員に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	民生・児童委員	21名
1692	徳島	平成25年7月	徳島県西部総合県民局保健福祉環境部職員に対する法テラス業務説明	徳島県西部総合県民局保健福祉環境部職員	1名
1693	徳島	平成25年7月	三好市社会福祉協議会における法テラス業務説明	三好市社会福祉協議会職員	1名
1694	徳島	平成25年7月	徳島県立テクノスクール生徒に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	徳島県立テクノスクール生徒	144名
1695	徳島	平成25年7月	徳島県内視覚障害者等に関する法テラス業務説明	徳島県内視覚障害者等	63名
1696	徳島	平成25年8月	那賀川町民に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	那賀川町民	60名
1697	徳島	平成25年9月	人権擁護委員に対する法テラス業務説明	人権擁護委員	13名
1698	徳島	平成25年9月	徳島県警察官に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	徳島県警察官	10名
1699	徳島	平成25年9月	人権擁護委員に対する法テラス業務説明	人権擁護委員	11名
1700	徳島	平成25年10月	徳島県民に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	徳島県民	11名
1701	徳島	平成25年11月	徳島市民病院職員に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	徳島市民病院職員	70名
1702	徳島	平成25年11月	徳島県内犯罪被害者等施策担当者に対する法テラス業務説明	徳島県内犯罪被害者等施策担当者	40名
1703	徳島	平成25年11月	徳島県民に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	徳島県民	11名
1704	徳島	平成25年11月	県民相談にかかる関係機関等連絡会参加団体職員に対する法テラス業務説明	県民相談にかかる関係機関等連絡会参加団体職員	20名
1705	徳島	平成25年12月	徳島県民に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	徳島県民	30名
1706	徳島	平成26年1月	徳島県民に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	徳島県民	13名
1707	徳島	平成26年1月	徳島市身体障害者連合会職員等に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	徳島市身体障害者連合会職員等	55名
1708	徳島	平成26年1月	徳島県民に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	徳島県民	30名
1709	徳島	平成26年1月	民生・児童委員に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	民生・児童委員	55名
1710	徳島	平成26年1月	徳島県民に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	徳島県民	16名
1711	徳島	平成26年2月	徳島文理大学生に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	徳島文理大学学生	30名
1712	徳島	平成26年2月	徳島県労働者福祉協議会における法テラス業務説明	徳島県労働者福祉協議会職員	1名
1713	徳島	平成26年2月	徳島中央ライフサポートセンター職員に対する法テラス業務説明	徳島中央ライフサポートセンター職員	1名
1714	徳島	平成26年2月	パーソナルサポートセンター職員に対する法テラス業務説明	パーソナルサポートセンター職員	1名
1715	徳島	平成26年2月	徳島県母子寡婦福祉連合会職員に対する法テラス業務説明	徳島県母子寡婦福祉連合会職員	1名
1716	徳島	平成26年2月	徳島県社会福祉士会職員に対する法テラス業務説明	徳島県社会福祉士会職員	1名
1717	徳島	平成26年2月	とくしま"あい"ランド推進協議会職員に対する法テラス業務説明	とくしま"あい"ランド推進協議会職員	1名
1718	徳島	平成26年2月	徳島県社会福祉協議会における法テラス業務説明	徳島県社会福祉協議会職員	1名
1719	徳島	平成26年2月	徳島県立テクノスクール生徒に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	徳島県立テクノスクール生徒	100名
1720	徳島	平成26年2月	民生・児童委員に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	民生・児童委員	350名

	事務所	実施時期	活動内容	対象者	参加人数等
1721	徳島	平成26年2月	民生・児童委員に対する法教育(講演)、法テラス業務説明	民生・児童委員	30名
1722	徳島	平成26年2月	人権擁護委員に対する法テラス業務説明	人権擁護委員	17名
1723	徳島	平成26年2月	徳島市立図書館職員に対する法テラス業務説明	徳島市立図書館職員	2名
1724	徳島	平成26年2月	徳島市役所職員に対する法テラス業務説明	徳島市役所職員	1名
1725	徳島	平成26年2月	徳島市役所職員に対する法テラス業務説明	徳島市役所職員	2名
1726	徳島	平成26年3月	徳島県多重債務者対策協議会職員に対する法テラス業務説明	徳島県多重債務者対策協議会職員	20名
1727	徳島	平成26年3月	徳島市民に対する法テラス業務説明	徳島市民	45名
1728	高知	平成25年4月	高知市民サポーターはすのはボランティア市民サポーターに対する法教育(講義)	ボランティア市民サポーター	12名
1729	高知	平成25年5月	香美市内民生・児童委員、主任児童委員に対する法教育(講演)	香美市内民生・児童委員、主任児童委員	110名
1730	高知	平成25年5月	民生・児童委員等に対する法教育	民生・児童委員、住民等	15名
1731	高知	平成25年6月	高知県警察学校専科生研修会における法教育	高知県警察学校専科生	15名
1732	高知	平成25年6月	高知県警察職員対象の定期研修会における法教育(講義)、法テラス業務説明	高知県警察官等	30名
1733	高知	平成25年6月	高知県警察学校専科生研修会における法教育	高知県警察学校専科生	20名
1734	高知	平成25年7月	市民後見人養成講座における法教育(講義)	親族の後見、市民後見人を検討中の方等	30名
1735	高知	平成25年8月	高知県民に対する法教育(講義)、法テラス業務説明	高知県民	35名
1736	高知	平成25年8月	犯罪被害者支援団体新人相談員研修会における法テラス業務説明	こうち被害者支援センターボランティア相談員	11名
1737	高知	平成25年8月	いの町内教育関係者等に対する法教育(講義)、法テラス業務説明	いの町内教育関係者等	180名
1738	高知	平成25年9月	いの町立吾北中学生に対する法教育(講義)	いの町立吾北中学校生徒、教員	14名
1739	高知	平成25年9月	高知県家庭相談員に対する法教育	高知県家庭相談員	25名
1740	高知	平成25年9月	民生・児童委員に対する法教育(講義)	民生・児童委員	150名
1741	高知	平成25年10月	スクールソーシャルワーカーに対する法テラス業務説明	スクールソーシャルワーカー	7名
1742	高知	平成25年11月	高知県銀行協会月例研修会における法テラス業務説明	高知市内各銀行員等	15名
1743	高知	平成25年11月	高知市生活支援相談センター研修会における法テラス業務説明	センター職員、高知市社会福祉協議職員等	10名
1744	高知	平成25年12月	四万十町の子ども支援ネットワーク委員等に対する法教育(講義)、法テラス業務説明	四万十町の子ども支援ネットワーク委員、民生・児童委員、役場職員	120名
1745	高知	平成25年12月	こうちセーフティネット(生活困窮者支援)連絡会議における法テラス業務説明	NPO法人あまやどり高知職員等	17名
1746	高知	平成26年1月	高知市民サポーターはすのは職員等に対する法テラス業務説明	高知市民サポーターはすのは職員等	15名
1747	高知	平成26年1月	保健所管轄市町村役場職員等に対する法テラス業務説明	保健所管轄の市町村役場職員、社会福祉協議会職員等	35名
1748	高知	平成26年2月	高知県内警察署、市町村役場職員等に対する法テラス業務説明	県内警察署、県内市町村役場職員等	19名
1749	高知	平成26年2月	高知県社会福祉協議会における法テラス業務説明	高知県立精神保健福祉センター、高知県精神保健福祉士会会員等	34名
1750	愛媛	平成25年5月	愛媛県警職員に対する法テラス業務説明	愛媛県警職員等	50名
1751	愛媛	平成25年6月	外国人生活支援ネットワーク会議における法テラス業務説明	士業団体、金融機関職員等	50名
1752	愛媛	平成25年7月	愛媛県犯罪被害者支援連絡協議会における法テラス業務説明	愛媛県警職員等	40名
1753	愛媛	平成25年9月	愛媛県犯罪被害者支援連絡協議会における法テラス業務説明	愛媛県警職員等	40名
1754	愛媛	平成25年10月	愛媛県児童・民生委員研修会における法テラス業務説明	愛媛県民生・児童委員	50名
1755	愛媛	平成25年11月	消費生活相談員等に対する法テラス業務説明	消費生活相談員等	30名
1756	愛媛	平成25年12月	外国人生活支援ネットワーク会議における法テラス業務説明	関係機関・団体職員	50名
1757	愛媛	平成26年1月	DV防止対策連絡会における法テラス業務説明	男女共同参画センター担当職員	40名
1758	愛媛	平成26年2月	労働相談・個別労働紛争解決制度関係機関連絡協議会における法テラス業務説明	労働関係行政機関職員等	15名
1759	愛媛	平成26年3月	愛媛県社会保険労務士会登録会員に対する法テラス業務説明	愛媛県社会保険労務士会登録会員	30名

乗り越える力は、  
法教育が育てる。



# 平成25年度 法教育セミナー in 広島

「法教育」とは、子どもたちに法律や司法制度を[暗記させる]ことが目的ではありません。法やルールのお考え、司法制度の機能や意義についての[理解をうながす]もの。つまり、子どもたちに[考える力]や[公正な判断力]を身に付けてもらうことを目指すものです。考える力が重視されている今、法教育の意義と実践のあり方を考えるため、教員・研究者・教員を目指す学生など法教育に関心のある方を対象としたセミナーを開催します。

日時 平成26年2月9日(日)  
[開場] 12:30 [開会] 13:00 [閉会] 17:00

会場 リーガロイヤルホテル広島 4F  
 ■中学校分科会:ロイヤルホール②  
 ■高等学校分科会:ロイヤルホール③  
 広島市中区基町6-78

参加無料

定員  
各分科会  
80名



●交通アクセス  
 JR広島駅より路面電車「広島港」行き、「宮島」行き、「江波」行き約15分、「紙屋町東」もしくは「紙屋町西」下車徒歩約3分

日本司法支援センター 主催/日本司法支援センター(法テラス)、法務省、文部科学省、最高裁判所、日本弁護士連合会、広島弁護士会  
 後援/広島市教育委員会、広島県高等学校教育研究会地理歴史・公民部会、一般社団法人教育ネットワーク中国、日本司法書士会連合会、広島司法書士会、公益社団法人商事法務研究会、広島県中学校教育研究会社会科部会、広島市中学校教育研究会社会科部会、広島県私立中学高等学校協会  
 協賛/広島県教育委員会

お問い合わせ▶「法教育セミナーin広島」事務局 〒105-0021東京都港区東新橋2-4-6パラッツォシエナ7階 TEL:03-5408-1016(平日10:00~17:00)

法教育セミナー 検索

プログラム	中学校分科会	高等学校分科会
13:00▶ 開会・主催者挨拶	石口 俊一 (日本司法支援センター広島地方事務所 所長)	田中 晴雄 (日本司法支援センター常務理事)
13:10▶ 業務説明	法テラス	法テラス
13:20▶ 講義	「法教育の新展開－新学習指導要領とそれを乗り越えて－」 橋本 康弘氏 (福井大学教育地域科学部 准教授)	「法教育を授業で行うために」 大杉 昭英氏 (国立教育政策研究所 初等中等教育研究部長)
14:20▶ 法教育授業実践報告	「社会科歴史的的分野における法教育－「法」を通して見た明治の光と影－」 堂崎 翔太氏 (尾道市立長江中学校 教諭) 川嶋 将太 (法テラス広島法律事務所 常勤弁護士)	「生徒とともに雇用と労働問題を考える－労働法で学ぶ法教育－」 河村 新吾氏 (広島市立基町高等学校 教諭) 工藤 舞子 (法テラス広島法律事務所 常勤弁護士)
14:50▶ 法教育実践報告	「刑事模擬裁判授業における成果と課題」 犬飼 俊哉 (広島弁護士会法教育委員会委員、弁護士)	「刑事模擬裁判における評議過程の改善」 丸川 京子 (広島弁護士会法教育委員会委員、弁護士)
15:05▶ 休憩		
15:20▶ ワークショップ	「法的視点で社会を見る－対立と合意、効率と公正－」 前田 有紀 (広島弁護士会法教育委員会委員、弁護士)	「法的視点で社会を考える－幸福、正義、公正－」 西本 聖史 (広島弁護士会法教育委員会副委員長、弁護士)
16:20▶ 意見交換会		
16:55▶ 閉会挨拶	小野 裕伸 (広島弁護士会会長)	今田 健太郎 (広島弁護士会副会長)

## お申込み方法

参加をご希望される方は、郵便番号・住所・氏名・所属(職業)・電話番号・性別・参加希望分科会(①中学校分科会②高等学校分科会のいずれか)のほか、法教育に関するご意見をご記入の上、ホームページ、ハガキ、FAX、Eメールにてご応募ください。

\*参加者には先着順に参加証をお送りします。当日は参加証をご持参ください。

(当日に受付が可能な場合もございます)

\*各分科会とも、参加申込みの受付は先着順です。定員になり次第締め切りとさせていただきます。

\*応募者に関する個人情報、当セミナーの事務のみに使用し、セミナーの終了後は、主催者の規定に則ってすべて消去します。

●お申込み先 「法教育セミナーin広島」事務局

ホームページ <http://www.houkyouiku.com>

Eメール [hiroshima@houkyouiku.com](mailto:hiroshima@houkyouiku.com)

ハガキ 〒105-0021 東京都港区東新橋2-4-6パラッツォシエナ7階

## FAX用参加申込書 FAX:03-5408-1015 (24時間受付) 「法教育セミナー in 広島」事務局

お一人目

住所 〒 - 電話番号 ( ) - 所属(職業)

氏名 ふりがな ..... 年齢 ..... 性別 男 女 ..... 参加希望分科会 中学校分科会 高等学校分科会

歳

①現在生徒を指導する上でどのような点が課題だと思いますか、次の内から該当するものを選んでください(複数回答可)。

1 生徒が習得する知識量  
2 生徒の考える力  
3 生徒の資料を読み取り解釈する力  
4 自分の考えたことを他者に説明する力  
5 その他( )

②これまで取り組んできた法に関する教育は、どのようなものですか。

③法に関する教育に取り組む上で困難を感じる点その他、ご意見・ご質問などありましたらご自由にお聞かせ下さい。

お二人目

住所 〒 - 電話番号 ( ) - 所属(職業)

氏名 ふりがな ..... 年齢 ..... 性別 男 女 ..... 参加希望分科会 中学校分科会 高等学校分科会

歳

①現在生徒を指導する上でどのような点が課題だと思いますか、次の内から該当するものを選んでください(複数回答可)。

1 生徒が習得する知識量  
2 生徒の考える力  
3 生徒の資料を読み取り解釈する力  
4 自分の考えたことを他者に説明する力  
5 その他( )

②これまで取り組んできた法に関する教育は、どのようなものですか。

③法に関する教育に取り組む上で困難を感じる点その他、ご意見・ご質問などありましたらご自由にお聞かせ下さい。

乗り越える力は、  
法教育が育てる。



平成  
25年度

# 法教育シンポジウム in 札幌

「法教育」とは、子どもたちに法律や司法制度を「暗記させる」ことが目的ではありません。法やルールの考え方、司法制度の機能や意義についての「理解をうながす」もの。つまり、子どもたちに「考える力」や「公正な判断力」を身に付けてもらうことを目指すものです。自ら課題を乗り越え、未来を切り拓く力が重視されている今、法教育の意義と実践のあり方を考えるため、学校現場における法教育の実践報告を軸としたシンポジウムを開催します。

日時

平成25年8月25日 日

[開場] 12:30 [開会] 13:00 [閉会] 16:40 (予定)

参加無料

定員

270名

会場

北海道経済センター 8F Aホール

〒060-0001 札幌市中央区北1条西2丁目

●パネルディスカッション



乙武 洋匡氏  
(作家、東京都教育委員)



法テラスは国が設立した相談・援助機関です。

主催/日本司法支援センター(法テラス)、法務省、文部科学省、最高裁判所、  
日本弁護士連合会、札幌弁護士会  
後援/北海道教育委員会、札幌市教育委員会、日本司法書士会連合会、  
北海道弁護士会連合会、札幌司法書士会、公益財団法人日弁連法務研究財団、  
公益社団法人商事法務研究会、テレビ北海道

お問い合わせ

日テレイベント内 法教育シンポジウム札幌事務局  
TEL:03-3222-2923  
[受付時間] 平日11:00~19:00(土日・祝日は休み)

法教育シンポジウム

検索

# 平成25年度 法教育シンポジウム in 札幌

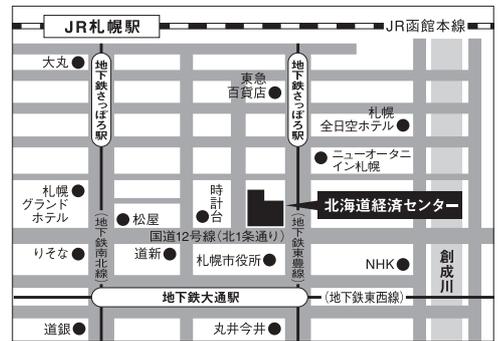
## プログラム

13:00▶	開会・主催者挨拶	梶谷 剛 (日本司法支援センター理事長)
13:10▶	法テラスから	日本司法支援センター 札幌地方事務所
13:20▶	基調講演	「法的な見方・考え方の教育－立憲主義の学習を素材に」 土井 真一 氏 (京都大学大学院法学研究科教授)
13:50▶	法教育実践報告	「札幌弁護士会によるジュニアロースクールの取組」 長尾 美保子 氏 (札幌市立琴似中学校教諭) 小川 和晃 (札幌弁護士会法教育委員会委員、弁護士) 「弁護士による学校での法教育出前授業」 渡辺 真 氏 (北海道札幌月寒高等学校教諭) 石塚 慶如 (札幌弁護士会法教育委員会委員、弁護士)
14:50▶	休憩 (15分)	
15:05▶	パネル ディスカッション	「法教育が真に教育現場に浸透するために」 (パネリスト) 乙武 洋匡 氏 (作家・東京都教育委員) 土井 真一 氏 (京都大学大学院法学研究科教授) 山口 太一 氏 (立命館慶祥中学校教諭) 中村 大輔 氏 (札幌光星高等学校教諭) 岸田 洋輔 氏 (札幌弁護士会法教育委員会委員、弁護士) 佐久間 佳枝 氏 (法務省大臣官房付兼法務省大臣官房司法法制部付) (コーディネーター) 網森 史泰 (札幌弁護士会法教育委員会副委員長、弁護士)
16:35▶	閉会・挨拶	中村 隆 (札幌弁護士会会長)



乙武 洋匡氏

## 会場案内図



### ●交通アクセス

JR札幌駅より徒歩7分  
地下鉄南北線・東西線・東豊線 大通駅  
16番出口より徒歩3分



## お申し込み方法

参加をご希望の方は、郵便番号・住所・名前・職業・電話番号・年齢・性別のほか、法教育に関するご意見・ご質問がございましたらご記入の上、8月16日(金)までに、電話、ハガキ、FAX、Eメールにてご応募ください。

- ※応募者多数の場合は抽選となります。
- ※参加者には開催日5日前までに「参加証」を発送致します。当日ご入場の際には、参加証をご持参ください。(当日に受付が可能な場合もございます。)
- ※応募に関する個人情報は、当シンポジウムの事務のみに使用し、シンポジウムの終了後は主催者の規定に則ってすべて消去します。

●お申込み先 日テレイベント内 法教育シンポジウム 札幌事務局



**03-3222-2923**

[受付時間] 11:00~19:00 (土日・祝日は休み)



**03-5275-7656**

[受付時間] 24時間受付



**houkyouiku@ntve.co.jp**

[受付時間] 24時間受付



〒102-0084

東京都千代田区二番町14番地 日テレ麹町ビル南館9F

## FAX用参加申込書

**FAX:03-5275-7656 (24時間受付)**

日テレイベント内 法教育シンポジウム札幌事務局

お一人目

住所 〒 -

---

氏名 ふりがな ..... 職業 ..... 電話番号 ( ) -

---

年齢 ..... 性別 男 女

歳

法教育に関して、登壇者に伝えたいご意見・ご質問等がございましたら簡潔にご記入ください。会場にてご紹介させていただく場合もございます。

---



---

お二人目

住所 〒 -

---

氏名 ふりがな ..... 職業 ..... 電話番号 ( ) -

---

年齢 ..... 性別 男 女

歳

法教育に関して、登壇者に伝えたいご意見・ご質問等がございましたら簡潔にご記入ください。会場にてご紹介させていただく場合もございます。

---



---

【資料49】契約弁護士・司法書士への研修実施状況

地方事務所	開催日	参加人数合計	内容
東京	H25.6.3	218	契約弁護士・審査委員を対象に、民事法律扶助業務の制度、契約弁護士としての留意点等について説明。
	H25.6.11	132	契約弁護士・審査委員を対象に、民事法律扶助業務の制度、審査委員としての留意点等について説明。
	H25.6.12	14	契約弁護士・審査委員を対象に、民事法律扶助業務について説明。
神奈川	H25.12.25	65	新規登録弁護士等を対象に、民事法律扶助制度について説明。
埼玉	H26.3.3	48	審査委員を対象に、民事法律扶助審査について説明。
	H26.3.3	63	契約弁護士を含む新規登録弁護士を対象に、民事法律扶助の仕組みと上手な活用について説明。
茨城	H25.4.27	34	司法書士を対象に、法テラスふたば開所に伴う相談登録司法書士養成研修を実施。
	H26.1.28	22	新規登録弁護士を対象に、民事法律扶助制度及び震災法律援助について説明。
栃木	H26.1.10	9	新規登録弁護士を対象に、民事法律扶助業務について説明。
群馬	H25.6.5	35	新規登録弁護士・登録から3年以内の弁護士・事務所職員を対象に、民事法律扶助制度の概要、同制度利用の注意点について説明。
	H26.3.26	20	新規登録弁護士を対象に、民事法律扶助制度の概要、同制度利用の注意点について説明。
静岡	H25.12.14	20	新規登録司法書士を対象に、民事法律扶助制度について説明。
	H26.2.18	23	新規登録弁護士を対象に、民事法律扶助制度の概要、審査基準等について説明。
山梨	H25.10.19	20	契約司法書士を含む山梨県司法書士会会員を対象に、民事法律扶助制度の趣旨、事務所での法律相談援助の利用方法について説明。
長野	H26.1.21	15	新規登録弁護士を対象に、民事法律扶助の手続について説明。
	H26.2.22	100	司法書士を対象に、民事法律扶助制度、司法書士が行うことができる代理援助・書類作成援助について説明。
新潟	H25.9.11	23	新規登録弁護士等を対象に、民事法律扶助の活用方法・メリットなどに関する座談会を実施。
大阪	H25.7.17	30	弁護士を対象に、民事法律扶助事業について説明。
	H26.2.14	200	新規登録弁護士等を対象に、民事法律扶助事業について説明。
京都	H25.10.25	30	司法書士を対象に、民事法律扶助制度の活用と最近の改正に伴う執務上の注意点について説明(主に、事務所相談における相談票の改正を中心として説明。)
	H25.11.9	15	司法書士を対象に、民事法律扶助制度の活用と最近の改正に伴う執務上の注意点について説明(主に、事務所相談における相談票の改正を中心として説明。)
	H26.1.17	6	司法書士会事務局職員を対象に、民事法律扶助と相談受付の際の資力基準及び指定相談場所について説明。
	H26.1.27	80	新規登録弁護士等を対象に、法テラス(民事法律扶助制度と扶助審査)について説明。
	H26.3.14	18	園部支部の司法書士を対象に、法テラスの業務内容、民事法律扶助を中心に説明。
兵庫	H26.1.21	68	新規登録弁護士を対象に、法テラスについて説明。
	H26.3.11	7	新規登録弁護士を対象に、民事法律扶助の具体的な申込方法・注意事項等について説明。
奈良	H26.1.27	6	新規登録弁護士を対象に、民事法律扶助制度等について説明。
	H26.1.31	35	司法書士を対象に、民事法律扶助制度について説明。
滋賀	H26.1.22	4	新規登録弁護士を対象に、民事法律扶助の概要について説明。
	H26.1.28	20	新規登録司法書士等を対象に、民事法律扶助制度について説明。
和歌山	H26.1.28	8	新規登録弁護士等を対象に、法テラスの業務全般(法テラスの使用方法等)について説明。
愛知	H26.1.25	35	新規登録司法書士を対象に、法テラスの業務について説明。
	H26.3.13	10	新規登録弁護士を対象に、民事法律扶助等における留意点について説明。
三重	H26.1.14	11	新規登録弁護士等を対象に、民事法律扶助業務の概要について説明。
	H26.1.25	45	新規登録司法書士等を対象に、民事法律扶助業務の概要について説明。
岐阜	H25.10.10	50	弁護士・事務所職員を対象に、規程等の改正について説明。
	H26.1.29	12	新規登録弁護士を対象に、法テラスの業務について説明。
福井	H26.1.20	2	新規登録弁護士を対象に、民事法律扶助について説明。
広島	H25.7.19	60	契約弁護士・事務所職員・弁護士会職員を対象に、法テラス利用に関する講習会を実施。
	H26.1.30	30	新規登録弁護士を対象に、民事法律扶助業務全般について説明。
	H26.2.4	120	弁護士事務所職員を対象に、民事法律扶助の利用について説明。

地方事務所	開催日	参加人数 合計	内容
山口	H25.11.30	23	山口県司法書士会会員を対象に、民事法律扶助業務について説明。
	H26.1.8	60	新規登録司法書士を対象に、法テラスの業務について説明(主に、民事法律扶助業務について説明。)
	H26.1.31	15	新規登録弁護士を対象に、法テラスの業務全般、契約の促進、民事法律扶助業務利用の促進について説明。
岡山	H26.1.21	90	新規登録弁護士・事務所職員を対象に、民事法律扶助制度全般について説明。
	H26.1.29	40	司法書士を対象に、民事法律扶助制度全般について説明。
島根	H26.2.17	10	新規登録弁護士を対象に、民事法律扶助制度全般について説明。
福岡	H26.2.14	65	福岡県弁護士会北九州部会の弁護士・福岡県司法書士会北九州支部の司法書士・事務所職員を対象に、法テラスの業務について説明。あわせて、新規契約を勧誘。
佐賀	H25.9.30	20	契約弁護士・事務所職員を対象に、民事法律扶助の開始から終結までに寄せられる問合せ内容を中心に手続の流れについて説明。
	H25.11.23	51	契約司法書士を対象に、民事法律扶助の開始から終結までに寄せられる問合せ内容を中心に手続の流れについて説明。
	H26.1.7	5	新規登録弁護士を対象に、法テラスの業務について説明。
長崎	H25.4.16	25	契約から3年以内の弁護士・司法書士を対象に、離婚事件について説明。
	H25.7.24	25	契約から3年以内の弁護士・司法書士を対象に、遺産分割事件について説明。
	H25.12.17	10	契約から3年以内の弁護士・司法書士を対象に、執行・保全事件について説明。
	H26.1.17~18	13	契約から3年以内の弁護士・司法書士を対象に、民事法律扶助制度、民事事件全般について説明。
	H26.1.27	10	契約から3年以内の弁護士・司法書士を対象に、労働事件について説明。
大分	H26.3.11	10	契約から3年以内の弁護士・司法書士を対象に、債務整理について説明。
	H25.7.27	60	司法書士を対象に、民事法律扶助業務について説明。あわせて、契約を案内。
	H25.10.11	32	弁護士・事務所職員を対象に、民事法律扶助業務(資力、申込方法、報告方法、報酬、免除)について説明。
	H25.10.11	20	司法書士を対象に、民事法律扶助業務(資力、申込方法等)について説明。
	H26.1.8	9	新規登録弁護士を対象に、民事法律扶助業務について説明。あわせて、契約を案内。
	H26.3.8	9	新規登録司法書士を対象に、民事法律扶助業務(扶助の趣旨、資力、法律相談、申込から援助までの流れ)、規程の改正について説明。
熊本	H26.1.21	16	新規登録弁護士を対象に、民事法律扶助業務について説明。
鹿児島	H26.2.28	47	契約弁護士・事務所職員を対象に、民事法律扶助制度について説明。
沖縄	-	8	新規登録弁護士を対象に、法テラスの業務内容及び利用方法について説明。
宮城	H25.10.2	40	契約弁護士を対象に、規程の改正について説明。
	H26.1.6	24	新規登録弁護士を対象に、民事法律扶助及び震災法律援助について説明。
	H26.2.13	15	契約弁護士・審査委員を対象に、金銭事件の立替基準等について説明。
山形	H25.9.27	17	契約司法書士を対象に、民事法律扶助業務の概要、手続の変更、震災法律援助等について説明。
	H26.1.17	6	新規登録弁護士を対象に、民事法律扶助の手続の流れ、資力基準について説明。
岩手	H26.3.5	20	新規登録弁護士・契約弁護士・司法修習生・事務所職員を対象に、民事法律扶助業務及び震災法律援助業務の実務について説明。
札幌	H25.11.11	235	契約弁護士・事務所職員を対象に、民事法律扶助業務の概要、手続等の変更、示談交渉から調停・審判に移行する場合の取扱い等について説明。
	H26.2.18	30	契約司法書士を対象に、民事法律扶助業務の概要、手続等の変更、債務事件において処理方針を変更する場合の取扱い等について説明。
	H26.2.19	35	契約弁護士を対象に、民事法律扶助、法テラス札幌の事務処理体制(統計)等について説明。
函館	H25.7.22	50	契約弁護士・契約司法書士・事務所職員を対象に、法テラスの主要業務の年度推移、資力基準の運用、任意整理の立替金、契約弁護士に対する利用者の声の伝達等について説明。
釧路	H26.3.25	61	契約弁護士・契約司法書士を対象に、消費税率変更に伴う立替基準の改正、規程改正に伴う各種要領等の変更について説明。
徳島	H26.3.14	7	新規登録弁護士・契約弁護士を対象に、民事法律扶助業務について説明。
	H26.3.29	24	契約司法書士を対象に、法テラスの業務、書類作成援助の活用方法について説明。
愛媛	H26.3.12	7	新規登録弁護士を対象に、法テラスの業務全般について説明。

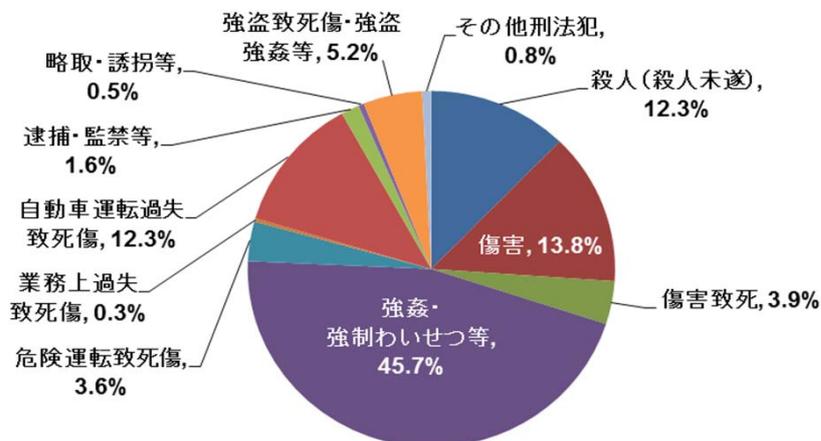
【資料50】被害者参加人のための国選弁護制度の運用状況(平成26年3月末現在)

(1)平成25年度実績

月別内訳

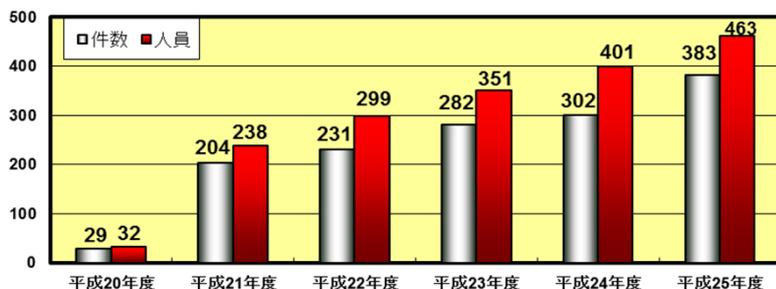
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平成25年度計
件数	34	44	24	32	32	35	40	22	33	26	32	29	383
人員	36	48	36	42	35	42	46	27	39	34	40	38	463

罪名別内訳



罪名	選定請求件数							累計(割合)
	平成25年度(割合)	H20(4か月)	H21	H22	H23	H24		
殺人(殺人未遂)	47 (12.3%)	6	50	40	45	67	255 (17.8%)	
傷害	53 (13.8%)	6	27	31	53	42	212 (14.8%)	
傷害致死	15 (3.9%)	4	5	19	25	22	90 (6.3%)	
強姦・強制わいせつ等	175 (45.7%)	6	68	77	91	109	526 (36.8%)	
危険運転致死傷	14 (3.6%)	0	3	3	2	5	27 (1.9%)	
業務上過失致死傷	1 (0.3%)	0	1	3	1	0	6 (0.4%)	
重過失致死傷	0 (0.0%)	0	3	0	0	0	3 (0.2%)	
自動車運転過失致死傷	47 (12.3%)	5	31	31	40	39	193 (13.5%)	
逮捕・監禁等	6 (1.6%)	0	3	3	3	4	19 (1.3%)	
略取・誘拐等	2 (0.5%)	0	2	1	1	1	7 (0.5%)	
人身売買	0 (0.0%)	0	0	0	0	0	0 (0.0%)	
強盗致死傷・強盗強姦等	20 (5.2%)	2	9	21	19	13	84 (5.9%)	
その他刑法犯	3 (0.8%)	0	1	2	2	0	8 (0.5%)	
特別法犯	0 (0.0%)	0	1	0	0	0	1 (0.1%)	
合計	383 (100.0%)	29	204	231	282	302	1,431 (100.0%)	

(2)年度別件数・人員の推移



	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計
件数	29	204	231	282	302	383	1,431
(対前年度比)	( - )	( - )	(113.2%)	(122.1%)	(107.1%)	(126.8%)	
人員	32	238	299	351	401	463	1,784
(対前年度比)	( - )	( - )	(125.6%)	(117.4%)	(114.2%)	(115.5%)	

【資料51】平成25年度 被疑者国選事件指名通知状況

	指名通知件数		
	指名通知件数	翌日回し件数	24時間超過件数
東京	7,249	110	8
(多摩)	1,873	11	1
神奈川	3,025	2,281	0
(川崎)	567	390	1
(小田原)	544	334	0
埼玉	3,616	593	1
(川越)	668	106	0
千葉	3,043	1,341	14
(松戸)	675	108	1
茨城	1,435	48	2
栃木	1,365	23	0
群馬	1,254	32	2
静岡	681	13	1
(沼津)	789	18	0
(浜松)	732	15	0
山梨	370	1	0
長野	864	30	0
新潟	947	45	2
大阪	6,097	242	34
京都	1,836	26	0
兵庫	1,745	14	1
(阪神)	672	2	0
(姫路)	865	6	1
奈良	831	10	1
滋賀	897	3	1
和歌山	610	2	1
愛知	3,271	2,655	74
(三河)	1,178	449	20
三重	861	57	5
岐阜	810	38	2
福井	411	35	5
石川	498	43	1
富山	320	111	5
広島	1,837	41	2
山口	732	5	0
岡山	1,310	304	12
鳥取	297	3	0
島根	327	14	2
福岡	2,499	418	23
(北九州)	1,011	25	4
佐賀	480	75	0
長崎	492	92	1
大分	489	18	3
熊本	891	17	3
鹿児島	555	6	0
宮崎	621	42	2
沖縄	1,189	68	8
宮城	1,237	294	3
福島	963	245	15
山形	395	110	0
岩手	473	11	1
秋田	325	38	0
青森	417	51	2
札幌	1,769	28	3
函館	275	10	0
旭川	265	4	0
釧路	401	16	0
香川	662	2	1
徳島	319	1	2
高知	484	10	1
愛媛	792	91	3
合計	72,106	11,231	275

**【資料52】 立替金残高表**

	金額
期首立替金残高	36,876,262,024
新規立替額	15,562,315,960
償還額	△ 9,999,341,505
償還免除額	△ 3,377,242,441
みなし消滅額	△ 369,244,726
期末立替金残高	38,692,749,312

※金額は、民事法律扶助及び震災法律援助(いずれも常勤弁護士取扱分含む。)の合計である。

【資料53】 法律相談費

地方事務所	法律相談援助				
	センター相談	事務所相談	相談件数計	簡易援助	金額
	件数	件数		件数	
東京	30,566	8,574	39,140	110	199,325,900
神奈川	10,093	6,816	16,909	58	87,069,910
埼玉	5,180	5,814	10,994	65	52,776,420
千葉	5,337	4,301	9,638	21	47,140,800
茨城	1,118	6,643	7,761	38	32,719,050
栃木	981	3,131	4,112	28	20,384,850
群馬	1,313	1,007	2,320	3	10,745,700
静岡	4,359	2,572	6,931	51	28,053,380
山梨	1,410	1,257	2,667	3	13,097,700
長野	310	3,255	3,565	24	17,784,900
新潟	2,010	2,850	4,860	33	23,870,700
大阪	14,797	8,458	23,255	49	123,399,300
京都	4,071	2,396	6,467	27	30,461,950
兵庫	5,314	5,677	10,991	88	55,977,600
奈良	942	2,463	3,405	11	16,319,100
滋賀	934	1,865	2,799	25	12,105,450
和歌山	927	858	1,785	7	8,563,950
愛知	5,500	2,966	8,466	65	40,883,011
三重	1,091	1,641	2,732	24	14,396,550
岐阜	2,006	1,075	3,081	17	9,691,650
福井	647	886	1,533	8	7,367,850
石川	830	1,476	2,306	5	12,382,650
富山	659	619	1,278	9	5,299,350
広島	2,661	4,710	7,371	32	35,468,520
山口	1,260	2,131	3,391	21	16,046,100
岡山	1,423	1,511	2,934	33	14,473,200
鳥取	738	1,182	1,920	24	8,283,540
島根	812	1,079	1,891	14	8,333,850
福岡	7,375	7,119	14,494	84	70,049,700
佐賀	709	1,880	2,589	21	12,724,050
長崎	1,769	3,034	4,803	48	19,279,540
大分	1,988	2,003	3,991	33	18,765,600
熊本	1,473	4,035	5,508	43	22,813,350
鹿児島	1,255	4,135	5,390	50	23,559,650
宮崎	1,286	3,750	5,036	61	23,416,050
沖縄	2,349	3,241	5,590	46	25,659,870
宮城	12,125	9,870	21,995	36	113,437,150
福島	3,858	7,595	11,453	69	56,068,810
山形	718	2,331	3,049	17	15,578,850
岩手	3,873	6,107	9,980	54	53,418,630
秋田	1,063	2,017	3,080	17	15,185,250
青森	2,636	1,586	4,222	40	15,271,200
札幌	31	10,283	10,314	46	54,678,750
函館	1,213	873	2,086	10	7,682,850
旭川	511	1,928	2,439	13	12,626,820
釧路	505	2,973	3,478	46	17,420,550
香川	875	1,140	2,015	18	7,781,550
徳島	1,066	870	1,936	3	9,489,900
高知	1,071	980	2,051	35	7,897,050
愛媛	1,017	994	2,011	14	7,765,800
全国合計	156,055	165,957	322,012	1,697	1,562,993,901

※ 民事法律扶助及び震災法律援助の合計。

※ 相談件数には常勤弁護士によるものを含んでいるが、金額には含まない。

※ センター相談件数には、指定相談場所での相談および出張・巡回相談の件数を含む。

【資料54】 代理援助立替金実績

地方事務所	実費	着手金	報酬	保証金	合計
東京	481,543,866	1,632,149,755	165,521,499	0	2,279,215,120
神奈川	215,624,947	706,225,875	95,180,972	△ 23,000	1,017,008,794
埼玉	128,901,477	501,894,997	55,264,041	0	686,060,515
千葉	93,328,330	351,569,385	29,210,281	0	474,107,996
茨城	38,965,334	157,693,400	7,406,035	0	204,064,769
栃木	31,335,095	130,308,735	14,444,059	0	176,087,889
群馬	27,110,035	121,310,100	19,117,907	0	167,538,042
静岡	54,161,876	237,398,412	34,165,254	0	325,725,542
山梨	15,955,009	69,999,050	16,296,132	0	102,250,191
長野	24,807,985	116,034,500	14,675,077	0	155,517,562
新潟	45,298,743	176,894,420	34,353,923	0	256,547,086
大阪	258,703,703	998,486,570	120,242,654	0	1,377,432,927
京都	72,570,061	283,438,700	47,279,688	0	403,288,449
兵庫	109,487,719	435,353,565	62,007,194	0	606,848,478
奈良	40,573,152	151,409,702	22,487,972	0	214,470,826
滋賀	20,920,265	83,128,400	10,020,852	0	114,069,517
和歌山	16,641,209	71,502,317	10,868,915	0	99,012,441
愛知	107,130,083	376,134,449	50,231,537	0	533,496,069
三重	19,796,213	83,971,210	15,972,702	0	119,740,125
岐阜	20,909,113	84,719,550	8,209,978	0	113,838,641
福井	12,447,947	51,226,950	4,455,093	0	68,129,990
石川	26,815,156	110,947,700	17,889,865	0	155,652,721
富山	10,572,488	40,601,975	6,425,369	0	57,599,832
広島	57,826,557	222,678,750	19,768,097	150,000	300,423,404
山口	21,305,562	93,090,890	12,552,552	0	126,949,004
岡山	31,355,129	124,575,975	11,272,828	0	167,203,932
鳥取	14,094,079	61,428,150	7,780,272	0	83,302,501
島根	14,108,077	53,724,207	9,157,665	0	76,989,949
福岡	148,205,379	613,728,185	84,792,006	0	846,725,570
佐賀	19,098,592	85,435,250	7,696,030	0	112,229,872
長崎	33,091,674	135,081,600	14,355,920	0	182,529,194
大分	27,112,546	109,706,100	15,022,767	0	151,841,413
熊本	44,031,082	177,227,250	17,877,285	0	239,135,617
鹿児島	40,280,709	148,461,025	23,823,615	0	212,565,349
宮崎	41,588,291	176,642,025	19,987,397	0	238,217,713
沖縄	30,007,930	123,554,150	24,463,503	0	178,025,583
宮城	68,472,200	269,563,299	41,977,108	0	380,012,607
福島	21,784,415	92,222,258	16,292,697	0	130,299,370
山形	31,172,794	105,780,248	16,653,936	0	153,606,978
岩手	27,939,188	116,201,200	12,550,577	0	156,690,965
秋田	22,473,336	88,771,500	10,056,263	0	121,301,099
青森	28,890,272	119,781,000	7,228,336	0	155,899,608
札幌	133,905,084	501,773,550	59,439,161	250,000	695,367,795
函館	15,825,366	75,309,355	7,043,750	0	98,178,471
旭川	27,080,123	100,514,275	17,864,727	0	145,459,125
釧路	32,510,931	128,629,170	22,864,630	600,000	184,604,731
香川	9,699,533	45,915,720	7,561,299	0	63,176,552
徳島	12,312,851	50,742,100	5,649,840	△ 35,000	68,669,791
高知	13,156,110	54,086,500	5,275,089	0	72,517,699
愛媛	13,057,942	64,123,380	4,640,923	0	81,822,245
合計	2,853,985,558	10,911,146,829	1,365,375,272	942,000	15,131,449,659

※実費、着手金及び報酬の金額は、いずれも民事法律扶助及び震災法律援助の合計額である。

※実費、着手金及び報酬の金額は、いずれも立替金と代理援助負担金(常勤弁護士の場合)の合計額である。

【資料55】書類作成援助立替金実績

地方事務所	実費	報酬	合計
東京	3,400,870	12,531,550	15,932,420
神奈川	4,295,130	15,313,250	19,608,380
埼玉	3,923,780	12,799,125	16,722,905
千葉	2,098,240	8,190,250	10,288,490
茨城	543,220	2,206,050	2,749,270
栃木	916,460	2,643,000	3,559,460
群馬	1,445,510	4,793,250	6,238,760
静岡	3,142,310	13,051,500	16,193,810
山梨	168,580	676,750	845,330
長野	2,211,868	5,785,750	7,997,618
新潟	1,432,324	5,979,750	7,412,074
大阪	10,397,168	33,162,500	43,559,668
京都	3,134,470	10,701,875	13,836,345
兵庫	8,326,226	28,751,750	37,077,976
奈良	1,202,718	2,875,300	4,078,018
滋賀	944,422	3,656,625	4,601,047
和歌山	564,690	2,399,250	2,963,940
愛知	2,986,075	9,003,750	11,989,825
三重	1,680,510	7,339,500	9,020,010
岐阜	546,580	2,499,000	3,045,580
福井	331,160	1,412,250	1,743,410
石川	481,450	2,016,000	2,497,450
富山	529,290	2,574,750	3,104,040
広島	2,775,848	7,182,000	9,957,848
山口	818,610	3,502,000	4,320,610
岡山	925,870	3,087,000	4,012,870
鳥取	179,580	740,250	919,830
島根	115,580	446,250	561,830
福岡	9,878,766	33,726,275	43,605,041
佐賀	1,217,770	3,717,000	4,934,770
長崎	1,047,460	3,950,625	4,998,085
大分	302,160	1,246,750	1,548,910
熊本	2,889,249	8,615,250	11,504,499
鹿児島	4,244,752	10,628,625	14,873,377
宮崎	740,479	2,556,750	3,297,229
沖縄	4,285,740	15,351,125	19,636,865
宮城	519,820	2,126,250	2,646,070
福島	389,180	1,615,950	2,005,130
山形	236,000	1,144,500	1,380,500
岩手	797,900	3,528,000	4,325,900
秋田	733,610	3,113,250	3,846,860
青森	1,131,804	4,520,250	5,652,054
札幌	3,557,694	10,647,000	14,204,694
函館	229,290	1,092,000	1,321,290
旭川	438,160	1,307,250	1,745,410
釧路	324,740	1,176,000	1,500,740
香川	395,744	714,000	1,109,744
徳島	366,450	1,455,750	1,822,200
高知	3,915,020	10,920,000	14,835,020
愛媛	1,492,474	3,740,625	5,233,099
合計	98,652,801	332,213,500	430,866,301

※実費及び報酬の金額は、いずれも民事法律扶助及び震災法律援助の合計額である。

※実費及び報酬の金額は、いずれも立替金と書類作成援助負担金(常勤弁護士の場合)の合計額である。

【資料56】平成24年度委託援助事業統計表(申込総受理件数)

H24.4.1 ~ H25.3.31

	被疑者	少年	犯罪被害者	難民	子ども	外国人	精神障害者等	高齢者等	合計	法律相談 (内数)
東京	2,447	852	156	456	56	730	25	271	4,993	745
神奈川	290	643	90	6	22	41	3	26	1,121	21
埼玉	508	567	40	64	2	43	3	120	1,347	103
千葉	460	452	19	6	5	49	4	73	1,068	20
茨城	48	117	6	9	3	63	1	12	259	33
栃木	21	131	4	0	0	1	0	3	160	2
群馬	51	155	9	4	1	16	0	8	244	9
静岡	172	141	13	0	2	4	1	30	363	0
山梨	24	53	1	0	0	0	11	2	91	11
長野	21	77	3	1	0	1	0	2	105	1
新潟	85	93	11	0	0	2	2	3	196	7
大阪	990	826	68	50	7	246	31	138	2,356	184
京都	228	232	34	0	17	3	12	28	554	10
兵庫	152	581	12	1	0	8	3	51	808	0
奈良	47	105	10	1	0	2	4	37	206	6
滋賀	36	70	6	0	0	0	0	10	122	3
和歌山	25	82	1	0	1	0	3	3	115	0
愛知	369	614	47	28	15	121	23	78	1,295	75
三重	16	127	2	0	1	0	1	14	161	1
岐阜	41	100	3	0	0	7	2	19	172	2
福井	38	34	6	0	0	2	0	15	95	2
石川	48	51	10	0	0	0	1	14	124	0
富山	26	33	2	0	0	0	0	20	81	2
広島	148	265	25	0	8	3	26	29	504	20
山口	40	62	2	0	2	0	1	3	110	0
岡山	268	144	32	30	14	7	4	22	521	40
鳥取	28	21	4	0	1	0	0	3	57	0
島根	55	30	6	0	2	1	4	11	109	4
福岡	694	596	56	17	24	4	412	174	1,977	420
佐賀	54	97	13	0	3	2	5	14	188	5
長崎	76	44	9	0	11	1	0	8	149	3
大分	66	69	14	0	0	2	2	0	153	6
熊本	54	186	9	0	0	1	1	7	258	1
鹿児島	44	63	23	0	0	0	35	3	168	30
宮崎	107	67	6	0	2	1	1	1	185	3
沖縄	97	195	15	0	0	1	0	4	312	1
宮城	281	140	21	0	0	2	5	24	473	4
福島	32	87	5	0	1	1	0	13	139	1
山形	72	28	1	0	0	0	0	10	111	3
岩手	70	19	6	0	1	0	3	1	100	3
秋田	28	27	2	0	0	1	0	1	59	1
青森	44	44	0	1	1	0	1	0	91	0
札幌	473	196	20	0	4	2	17	6	718	13
函館	42	30	12	0	0	0	0	3	87	1
旭川	33	21	2	0	0	0	0	1	57	0
釧路	26	29	12	0	2	0	0	1	70	5
香川	33	136	18	0	3	1	0	42	233	4
徳島	8	35	3	0	1	0	0	2	49	0
高知	23	59	24	0	5	0	0	9	120	20
愛媛	20	85	2	0	1	0	1	17	126	2
合計	9,059	8,911	895	674	218	1,369	648	1,386	23,160	1,827
予定件数	7,603	9,973	894 (164)	718 (348)	177 (7)	1,110 (470)	639 (389)	1,782 (122)	22,896 (1,500)	1,500

注) 予定件数の( )内は、各援助項目件数の内の法律相談の予定件数

	申込総件数	予定件数	1日平均申込件数	
			実績	予定
被疑者・少年援助件数	17,970	17,576	49.23	48.15
その他	5,190	5,320	14.22	14.58
合計	23,160	22,896	63.45	62.73
中国残留孤児基金援助	5	5	-	-

	申込総件数	予定件数	1日平均申込件数	
			実績	予定
被疑者	9,059	7,603	24.82	20.83
少年	8,911	9,973	24.41	27.32
犯罪被害者	895	894	2.45	2.45
難民	674	718	1.85	1.97
子ども	218	177	0.60	0.48
外国人	1,369	1,110	3.75	3.04
精神障害者等	648	639	1.78	1.75
高齢者等	1,386	1,782	3.80	4.88
合計	23,160	22,896	63.45	62.73

月 別 統 計

	被疑者	少年	犯罪被害者	難民	子ども	外国人	精神障害者等	高齢者等	合計	(参考)H23	(参考)H22
4月	668	533	67	47	12	91	47	102	1,567	1,432	1,299
5月	880	756	85	73	7	109	60	125	2,095	1,579	1,327
6月	863	860	95	83	13	126	74	132	2,246	1,854	1,685
7月	876	831	56	66	19	133	75	109	2,165	1,693	1,622
8月	747	850	72	63	22	142	61	120	2,077	1,738	1,468
9月	644	692	53	45	18	93	41	106	1,692	1,570	1,480
10月	905	847	102	45	23	116	52	134	2,224	1,798	1,581
11月	828	835	83	59	21	113	42	116	2,097	1,792	1,614
12月	567	803	69	41	19	93	52	126	1,770	1,573	1,375
1月	638	500	52	40	13	84	30	104	1,461	1,383	1,218
2月	712	691	77	38	33	113	47	106	1,817	1,653	1,370
3月	731	713	84	74	18	156	67	106	1,949	1,761	1,548
合計	9,059	8,911	895	674	218	1,369	648	1,386	23,160	19,826	17,587

(参考: 月平均)	755	743	75	56	18	114	54	116	1,930		
-----------	-----	-----	----	----	----	-----	----	-----	-------	--	--

【資料57】 業務別セグメント情報

(単位:円)

一般勘定	情報提供	民事法律扶助	司法過疎対策	受託	法人共通	合計
事業費用	498,094,677	7,081,520,330	242,993,156	2,249,930,508	7,996,088,572	18,068,627,243
事業収益	498,094,677	7,081,520,330	242,993,156	2,249,930,508	11,152,135,509	21,224,674,180
総損益	0	0	0	0	3,156,046,937	3,156,046,937
総資産	116,524,907	10,688,678,409	128,707,652	340,668,406	5,912,104,472	17,186,683,846

国選勘定	国選弁護	犯罪被害者支援	合計
事業費用	15,669,924,845	57,094,768	15,727,019,613
事業収益	15,670,200,908	57,095,774	15,727,296,682
総損益	276,063	1,006	277,069
総資産	3,359,804,503	15,885,585	3,375,690,088

法人単位	総合計
事業費用	33,296,328,923
事業収益	36,452,652,929
総損益	3,156,324,006
総資産	20,562,373,934

(注) 1 平成25事業年度財務諸表を参照のこと。

2 セグメント区分の方法

総合法律支援法第30条に掲げる業務に基づき、6つに区分しています。

3 各セグメントの業務内容

- ① 情報提供業務
- ② 民事法律扶助業務
- ③ 国選弁護等関連業務 (被疑者・被告人等)
- ④ 司法過疎対策業務 (有償受任事件)
- ⑤ 犯罪被害者支援業務 (国選被害者参加人等)
- ⑥ 受託業務 (日本弁護士連合会委託援助・中国残留孤児援護基金委託援助)

4 法人共通には管理部門経費等、合理的な基準によるセグメント配賦が不能なものを計上しています。

5 法人単位の事業費用、事業収益の総合計は、勘定間取引を相殺しています (財務諸表 P18参照)。